

2. 環境・安全

事務事業名	環境審議会運営		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	温暖化対策の推進		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	環境基本法第44条、立川市環境基本条例第18条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 環境基本計画の進行管理など市の環境施策について専門的な意見をいただく。	②平成30年度の実績(事業活動)	・環境ブックによる環境基本計画の点検・評価 ・第2次環境基本計画の見直し方法の確認、環境に関するアンケート内容の審査 ・エコチャレンジ事業参加者の表彰対象者の審査							
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 環境基本計画の進行管理 環境審議会委員(市民・事業者・行政機関等)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 委員数	人	14	14	11	13	13	13
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 環境基本計画の進行管理について意見をもらい、施策に反映する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 答申案件数	件	2	1	1	1	1	1
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 計画の進行管理を通じて、温暖化防止や水と緑の保全、快適な生活環境の確保につなげる	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70	84.6	84.6	82.7	83.9	80.1
		イ 居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
環境審議会委員報酬	259	②事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
郵便料	11		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	596	187	129	180	270	679						
			事業費計(A)	千円	596	187	129	180	270	679						
			予算額(B)	千円	596	251	251	251	340	-						
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	74.5%	51.4%	71.7%	79.4%	-						
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00
			正規職員分	千円	3,600	1,800	1,800	1,800	1,710	1,710						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
			人件費計(C)	千円	3,600	1,800	1,800	1,800	1,710	1,710						
			④総事業費(A)+(C)	千円	4,196	1,987	1,929	1,980	1,980	2,389						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市環境保全条例(平成10年度に環境基本条例に改正)の制定に伴い、平成7年より実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	環境保全条例を平成10年に環境基本条例に改正。地球温暖化、生物多様性など環境のすそ野が広がってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

事務事業名	環境審議会運営	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 立川市第2次環境基本計画の中間見直しを行うため、市民や事業者へのアンケートの内容や結果への考察など幅広い内容について意見をいただく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 環境に関するアンケートの目的、設問項目などの説明資料を提示し、アンケート内容を精査いただいた。結果への考察は平成31年度に実施する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境基本計画の環境施策について、審議会からの答申を受け、市の施策に反映することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市長の諮問機関として条例に規定されており、民間等に任せることは適切ではない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境基本計画の中間見直しに向けて学識経験者2名を新たに追加し、学識経験者を4名体制とした。審議会の開催回数を増やし、審議に時間がかけられるようにする。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 審議会で議論していただくうえで、よりよい意見をいただくために、審議会委員に対し立川市の施策など、市の現状を丁寧に説明していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例に定められている事業であり、統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市長の諮問機関として条例に規定されている審議会であるため廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例に定められている事業であり、事業費は委員報酬と郵便料であるため、これ以上の事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例に定められている事業であり、これ以上の簡略化はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市第2次環境基本計画の進行管理ツールである環境ブックを通じて、環境施策全般への諮問と、それに対する答申をいただいた。環境基本計画の中間見直しにあたって、環境に関するアンケートについて、考え方や設問項目について意見をいただいた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 立川市第2次環境基本計画の中間見直しを行うため、市民や事業者へのアンケート結果への考察など幅広い内容について意見をいただく必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 アンケート結果の考察や計画案、進行管理などの審議にあたり、様々な環境課題や市の環境施策などのわかりやすい情報の提供に努める。																							
(5) 今後の事業の方向性 立川市第2次環境基本計画が令和2(2020)年度に中間年を迎えることから、中間見直しについて諮問を行い、審議会で検討の後、答申をいただく。また、環境基本計画の進行管理を行う環境ブックについて、引き続き諮問を行い、答申をいただく。																								

事務事業名	環境啓発事業(環境ブック)		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	温暖化対策の推進		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成18 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市環境基本条例、立川市第2次環境基本計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市第2次環境基本計画の進行管理のツールとなり、地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心を深めてもらうために、たちかわし環境ブックを作成・配布する。	②平成30年度の実績(事業活動)	たちかわし環境ブックの作成。特集記事は、「地球温暖化」。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	たちかわし環境ブック掲載団体数	団体	13	17	18	16	16	20
	イ	たちかわし環境ブック作成数	冊	300	300	300	250	270	270
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 環境意識が向上し、環境に配慮した生活や行動を実践する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民や事業者等との協働を促し、低炭素化社会の実現、水と緑の保全、快適な生活環境の確保につなげる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	たちかわし環境ブック配布数	冊	257	240	240	230	240	240
	イ								
⑨上位成果指標	ア	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70	84.6	84.6	82.7	83.9	80.1
	イ	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
消耗品費	15	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
郵便料	3	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源		千円	0	17	22	18	18	27			
		事業費計(A)		千円	0	17	22	18	18	27			
		予算額(B)		千円	27	25	22	25	29	—			
		執行率(A)/(B)		%	0.0%	68.0%	100.0%	72.0%	62.1%	—			
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.36	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00
		正規職員分		千円	3,240	2,700	2,700	2,520	2,880	2,880			
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(C)	千円	3,240	2,700	2,700	2,520	2,880	2,880				
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,240	2,717	2,722	2,538	2,898	2,907				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成19年度より、市民向けに読みやすくするために環境報告書を「たちかわし環境ブック」に改め発行。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東日本大震災以降、節電への取り組みについて意識向上が見られる。立川市第2次環境基本計画の策定に伴い、目標や計画の体系、指標の変更があり、環境ブックの構成を見直した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	立川市環境審議会にて、読みやすく、立川の環境の事が十分にわかる本として工夫してあるとの評価を得ている。

事務事業名	環境啓発事業(環境ブック)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	---------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民・事業者等が行う環境活動を掲載し、他による活動の広がりをもつため、募集をホームページ等で実施する。また、様々な機会に積極的な応募を依頼するなど、他の手法を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 例年通り、環境関連団体や事業者、市の関係各課に対して環境活動に対する調査を実施した。新たな活動を応募してもらった方法を検討したが、実現には至らなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境報告書として、市民に市の環境の現状を伝えており、温暖化対策の推進や豊かな水と緑の保全、快適な生活環境の確保などの施策に通じ、環境意識の向上につなげている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) たちかわし環境ブックは、市の環境報告書に位置づけられ、市で作成する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境報告書として、市民に環境の現状を伝えること及び環境意識の向上につなげることができていることから、見直しの必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 180ページにわたる発行物であるため、イベント時などに配布を行うが気軽に持って帰ることができず紙媒体の配布数の増加は難しい。ホームページで閲覧できるようにしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の環境報告書に位置づけられ、他の業務で実施することは不可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市の環境報告書として、発行が必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、たちかわし環境ブック作成に係る人件費と印刷にともなう紙の購入費であり、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の環境報告書に位置づけられ、市で作成する必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民向けに公表・配布している

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	環境基本計画の進行管理をわかりやすい表現、指標で行っており、施策の進行管理ツールとなっている。また、毎年度、時宜に適した特集を組むことで、幅広い環境についての情報発信ツールとなっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後も立川市環境基本計画の進捗管理、環境に関するデータ集、市民・事業者等が行う環境保全活動の紹介の3つを柱とする。第2次環境基本計画の中間見直し後、修正を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 内部で、ブックの修正について検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 環境基本計画の進行管理をするための報告書である。広く市民に環境に関心を持ってもらうように、時宜に合わせた特集記事を引き続き検討する。第2次環境基本計画の中間見直し後、計画内容にあわせて構成や指標の掲出方法などの修正を行う。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (環境啓発事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (温暖化対策の推進), 基本事業名 (温暖化防止への意識の向上). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象の推移, ④意図, ⑤結果. Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費. Includes sub-tables for 財源内訳 and 職員数.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	環境啓発事業(環境フェア)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	---------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 イベントを周知するため、イベント周知時期を早め、市広報やホームページ以外の周知方法を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 4月に自治会にチラシの回覧を協力してもらった。また、環境フェア会場近隣の小学校全生徒にチラシを配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多数の環境活動団体が参加することで、温暖化対策・自然環境・ゴミ減量・消費生活など複数の視点を提供することができ、様々な環境啓発につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・事業者・行政の三者が協働して環境フェア実行委員会を運営することで、さまざまな視点からイベント開催に向けた取り組みができ、有効である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの市民が来場するイベントを開催することで、環境に関する啓発を行うことができ、環境意識の向上につなげることができている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 他のイベントと共催することで、普段環境に関心の薄い市民等が来場することができ、環境意識の向上につなげることができている。会場の制約などもあることから、開催時期や場所の検討が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他のイベントと共催することで、来場者数の増加につながり成果をあげている。一方、他課の事業に統合することは、環境活動に親和性がなければ環境活動の普及という観点が不明確になる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 環境フェアを中止すると、市民・事業者と協働で行う環境活動の場なくなるため、市民向けの啓発が鈍ることになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 他団体との合同開催により、イベントにおける費用を大幅に削減している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 他団体との連携により、事務処理の分担を行い、人件費を削減している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 出展者から費用負担金をもらっており、負担は公正である。また、多数の市民が来場し、受益機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民が環境に関心を持つ機会として環境フェアを開催することができている。6月の開催に向けて、環境フェア実行委員会を10月から開き、出展申込、チラシの作成などを1月から3月に実施した。また、会場案内図を作成し、来場者に各団体の周知を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 集客のためのチラシ配布先を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 全小学校の生徒にチラシを配布する。																						
(5)今後の事業の方向性 環境フェアのテーマやコンセプトは、環境フェア実行委員会の中で検討し、環境に関する意識の向上を図ることを目的とした環境啓発イベントとして継続して実施していく。																							

事務事業名	環境啓発事業(食器再使用システム支援事業)		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	温暖化対策の推進		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市環境基本条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市第2次環境基本計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域のイベント等における使い捨て食器の減量を図るために、立川市所有の再使用可能な食器(くりん食器)を貸出、返却、洗浄、保管の作業を委託により実施する	②平成30年度の実績(事業活動)	食器の貸出・返却・洗浄・煮沸消毒・保管を通じた啓発活動を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) イベントを開催する、自治会・町会・PTA会・福祉団体など、食品を提供する人、提供を受ける人	ア	貸出のべ回数	回	45	41	43	57	60	60
	イ	貸出枚数	枚	31,540	24,950	23,210	25,190	30,660	30,000
	ウ	購入数	枚	210	20	580	410	100	350
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 再使用できる食器を貸出することで、イベントでのごみの減量、環境意識の向上につながる	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	食器利用団体数	団体	28	29	30	29	30	35
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民や事業者等との協働により、資源を有効活用し、低炭素社会の実現に向けた取組を展開する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	貸出枚数	枚	31,540	24,950	23,210	25,190	30,660	30,000
	イ	利用団体数	団体	28	29	30	29	30	35
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70	84.6	84.6	82.7	83.9	80.1	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
食器再使用システム支援事業委託料	784		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	30		地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	450	400	450	500	500
			一般財源	千円	538	66	198	412	314	309
			事業費計(A)	千円	538	516	598	862	814	809
		予算額(B)	千円	610	552	600	862	827	-	
		執行率(A)/(B)	%	88.2%	93.5%	99.7%	100.0%	98.4%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,340	360	360	540	540	540
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	2,340	360	360	540	540	540	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,878	876	958	1,402	1,354	1,349	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成21年度の環境フェアでごみを減らすため、ボランティアを募り、他市から借りた再使用食器の貸出を実施。市民により食器再使用推進協議会が発足し、協議会が購入した食器の貸出を実施。好評のため、平成23年6月から市の事業として展開。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 貸出申込件数も安定しており、食器再使用システムは認知されている。当初市民団体の活動であったが、平成23年から市が食器を購入して市の事業として委託で行っている。市民団体が休会したことから、平成26年度から委託先を福祉事業者に変更した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 利用者からは、事業の趣旨がわかる掲示物や、食器の配達、返還の際の洗浄代行も行って欲しいなど要望がある。また、ごみ減量ができて処理が楽になったとの意見もある。委託事業者から食器の保管場所に関して意見が出されている。

事務事業名	環境啓発事業(食器再使用システム支援事業)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 食器購入から5年以上経ち、劣化があるため、買い替えを行い、更新していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 経年劣化の食器や食器を入れるボックスの買い替えを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 省資源につながる活動を行うことで、省エネルギーを考えるきっかけとなり、第4次長期総合計画の温暖化防止への意識啓発につながる。また、市民の2R+R活動の一助となる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が所有している食器について、貸出立会い・返却受付・洗浄・保管を、事業者者に委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 食器の利用者は、市内の市民団体・自治会・PTA会・保育園・市イベントなど多岐にわたっており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 貸出件数、利用団体数は、口コミで広がっており、増加傾向にある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) ごみ減量を推進する意識の低下につながる。また、購入した食器の処分が必要となり、それまで食器を利用してごみの削減に配慮していた団体のごみが発生するようになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害者優先調達推進法に基づく市の調達指針に則り、事業者へ全面的に委託している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害者優先調達推進法に基づく市の調達指針に則り、事業者へ全面的に委託したことで、「くるりん食器」の普及・啓発に重きを置くことができるようになった。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) イベント時の食器の利用団体とそのイベントに参加する市民が受益者となり、適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	食器の貸出目的は達成できている。食器の利用者には、リピーターも多く、稼働状況は向上している。経年劣化から食器の汚れや破損が見られるようになっており、適宜入れ替えを実施している。利用時期が重なる場合に利用団体と調整を行い、できる限り希望数の貸出しができるように対応している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 現在使用しているしる椀が廃番のため、同等の代替容器の購入を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 しる椀の在庫数に対しての貸出数が多いため、同等品を購入し、しる椀の充実を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 食器の貸出については、平成26年度より障害者優先調達推進法に基づく市の調達指針に則り、事業者へ全面的に委託した。貸出件数が増加傾向にあるので、委託費用の見直し等が今後必要となる。定期的に食器の更新を行い、事業に支障がないようにする。																							

Table with project details: 事務事業名 (環境啓発事業), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (横塚 浩一), 政策名 (環境・安全), 所属課 (環境対策課), 担当者名 (八谷 俊太郎), 施策名 (温暖化対策の推進), 係名 (環境推進係), 連絡先 (2243), 基本事業名 (温暖化防止への意識の向上), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 4), 事業期間 (平成27年度), 実施形態 (直営), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project activities and results. Includes sections for ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Achievements in FY2018), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results), ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Changes in Target Numbers), ⑧成果指標 (Result Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher-level Result Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY2018 final account amount) showing consumption costs. ②事業費 (Project Costs) by source (National, Local, etc.). ③人件費 (Personnel Costs) by category (Regular, etc.). ④総事業費 (Total Project Costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets). ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	環境啓発事業(緑のカーテン推進事業)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 緑のカーテン用種回収ボックスの配置施設を増やし、緑のカーテンの種の回収の増加を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 緑のカーテンを設置した施設に種の回収を依頼し、一部の施設で種を集めてもらうことができた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次長期総合計画にある、省エネルギー対策を推進する方策として、生徒・児童や保護者、地域と協働で実施できる、環境啓発に欠かせない事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育園や小中学校など公共の場における緑のカーテンの作成を推進するものであり、市民や地域団体とすでに協働して取り組みを進めている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保護者や地域に波及効果が見込める保育園や小中学校などを対象としており、対象・意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育園や小中学校などが主体的に取り組むことで、普及啓発を進めることができ、各団体は趣旨を理解し参加しているため、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 小中学校や保育園を通じて、環境に配慮する意識の向上を促す地域への啓発が十分にできなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、種や土などの素材のみで、苗を作成するなど様々な場面で市民環境団体や地域、学校などと協働で行っているため削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 様々な場面で市民環境団体や地域、学校などと協働で行っており、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の市立保育園、私立保育園、幼稚園、小中学校、学童保育所、児童館を対象としており、参加を希望すれば緑のカーテンプログラムに参加することができる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子どもたちが苗づくりを行い市民に配布、緑のカーテンでできた種を回収するなど、継続性と循環を意識した取り組みになっている。環境学習や環境啓発の側面も高く、環境意識の向上に非常に有効である。生育が天候に左右され、発芽、成長しない場合がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 緑のカーテン用の種の回収数の増加をはかる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 緑のカーテン用に種、土を配布した施設に生育の報告とともに種を送ってもらうように依頼する。																					
(5)今後の事業の方向性 子どもたちが苗づくりを行い市民に配布、緑のカーテンでできた種を回収するなど、継続性と循環を意識した取り組みとなっている。今後も小中学校や保育園などから地域に波及するように継続して取り組みを進めていく。																						

Header information table including: 事務事業名 (温暖化対策事業), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (横塚 浩一), 政策名 (環境・安全), 所属課 (環境対策課), 担当者名 (桜井 優), 施策名 (温暖化対策の推進), 係名 (温暖化対策係), 連絡先 (2243), 基本事業名 (温暖化防止への意識の向上), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 5), 事業期間 (単年度繰返 25 年度~), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes: ①事業概要 (地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心を深めてもらうための温暖化防止啓発活動を展開し、環境に配慮した生活の普及定着を目指す。), ②平成30年度の実績 (事業活動) (夏季における節電啓発として、「家庭で取り組む立川市夏の節電対策」チラシを作成し、市内自治会等を通じて周知、啓発を実施。), ③対象 (誰・何を対象にしているのか) (市民 事業者), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか) (環境意識が向上し、環境に配慮した生活を実践する。), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか) (市民・事業者の省エネルギー意識が向上し、多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。), ⑥活動指標 (Light Down Campaign, etc.), ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (印刷製本費 38千円), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Feedback and environment table. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (地球温暖化対策が急務となっている状況のなか、市も国や東京都等と連携して、より多くの市民、事業者とともに温暖化対策の取組みを推進していくことが必要であることから。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成28年5月に、国は地球温暖化対策計画を策定し、地球温暖化防止に向けた対策が急務となっており、市・市民・事業者が連携して、より一層の温暖化対策の取組みを推進していくことが求められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (温暖化対策のより一層の、周知啓発が必要との声がある。)

事務事業名	温暖化対策事業(温暖化防止啓発)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 イベントなどを通じて、市民・事業者等と連携して、行動できる温暖化防止活動を推進していくことが必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 環境フェアにおいて、省エネ普及啓発のためのクイズイベントの実施や暮らしフェスタ等のイベントにおいて、温暖化対策の啓発活動を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境啓発については、環境政策において大きな柱となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会や市内経済団体、商店街等の多様な団体と連携しながら、市がリードしていくべきもの。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・事業者とともに取り組む必要があることから、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在は、チラシの配布等の啓発事業が主な取り組みであるが、今後はイベントなどを通じて、市民・事業者等と連携して行動できる活動を推進していくことが必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 非常に広範囲に及ぶ環境の諸課題については、テーマの絞りこみも必要であり、温暖化防止啓発のテーマ設定は適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市・市民・事業者が連携して温暖化対策を推進していく必要があることから、市が事務事業を廃止した場合は影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在も必要最小限度の予算で事業を行っているため、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の人員配置で事業を行っているため、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての市民・事業者が対象であることから、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	温暖化対策において、重要な施策の一つである啓発事業について、より多くの市民・事業者に対して周知していくよう努めてきたが、現状は不十分なものと認識している。今後は、市民・事業者との連携を更に強化して、温暖化防止への意識の醸成が図られるよう引き続き取り組んでいく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後もイベントなどを通じて、より一層市民・事業者等と連携して、行動できる温暖化防止活動を推進していくことが必要。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内の各種団体、事業者なども連携し、事業の浸透を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 国や都の動向にも注視しつつ、取組むべき施策を検証するとともに、関連団体等との連携を強化し、より効果的な啓発活動を立案、実行していく。																							

事務事業名	エコチャレンジ事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	桜井 優						
施策名	温暖化対策の推進		係名	温暖化対策係		連絡先	2243						
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	6
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	27 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市環境基本条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 夏休み期間中、小学生と保護者がチームとなり、家庭でできる省エネの行動メニューが記載されたチェックシートの内容にチャレンジしてもらい、チェックシート提出チームには、認定証等を交付する。また、優良事例については、表彰等を行うとともに、参考事例として市民向けに広く普及啓発を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) ・参加申込み受付(6月から7月) ・チェックシートにてエコチャレンジに取り組む(7月から8月) ・チェックシートの提出(9月まで) ・参加チームに認定証(記念品)交付(10月) ・環境審議会委員による優良事例の選出及び決定(2月)	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 小学生とその保護者等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア エコチャレンジ参加チーム	組		30	36	38	45	50
		イ エコチャレンジ達成チーム	人		30	32	25	33	40
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民一人ひとりの省エネ等に対する意識啓発を図り、家庭における省エネの取組みを促進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア エコチャレンジ講習会等参加者	人		23	—	16	13	20
		イ エコチャレンジ協力小学校	校		—	1	1	20	20
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民がより積極的に、温暖化対策に取り組んでいる状態	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	80.1
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入							
項目	事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	
		都支出金	千円		0	0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	0	
		一般財源	千円		94	96	93	89	123
	事業費計(A)	千円	0	94	96	93	89	123	
	予算額(B)	千円		128	177	182	170	—	
執行率(A)/(B)	%		73.4%	54.2%	51.1%	52.4%	—		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人		0.35 0.00 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	
	正規職員分	千円	0	3,150	1,350	1,350	1,350	1,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	700	700	700	700	
人件費計(C)	千円	0	3,150	2,050	2,050	2,050	2,050		
④総事業費(A)+(C)	千円	0	3,244	2,146	2,143	2,139	2,173		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ たちかわ環境表彰事業(緑のカーテン推進事業)を見直し、より多くの市民に低炭素化に取り組んでもらうために、家庭で取り組める環境配慮行動全般に拡充して実施する必要性があったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 国の温室効果ガス排出量削減目標として、2030年に2013年比で26パーセント削減を決定。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民からは、小学生と保護者の対象だけでなく、それ以外の市民等が参加できるようにして欲しいとの要望もある。

事務事業名	エコチャレンジ事業	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業導入時の取組主体は、小学生とその保護者であるが、より多様な取組が広がるよう検討を進める。また、優良事例選出に際し、エコチャレンジ事業の取組内容に対する評価基準の改善を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市内全小学校と連携して募集を行うことで参加者の増加や広がりに努めた。優良事例選出の評価基準や方法を環境審議会で検討、エコチャレンジの主旨を理解して家族全員で参加や継続、独自の取組に評価を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第2次環境基本計画において、民生家庭部門からの温室効果ガス排出量削減の取組みを推進することが求められている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・学校等とも協働して事業を行う。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は小学生とその保護者を基本としながら、事業の充実を図る。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等への周知の他、温暖化対策(省エネルギー)や環境問題に関心の高い市内事業者等とも連携し実施する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 継続して実施することにより、効果が高まる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地球環境問題(温暖化対策)の効果は、全体に帰属し、一部の受益者に偏ることはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業への取り組みの参加者は増加しており、家庭での省エネ行動の普及は図られつつあると判断される。地球温暖化対策は、短期間で効果が現れるものではなく、中長期的に継続していく必要があることから、今後も、小学校等に継続して協力依頼を行い、参加チームの増加を目指すとともに、エコチャレンジの取り組みを省エネ対策にして市民への周知や普及啓発を図り、市民の意識や行動へ定着を図っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 より多様な主体に取組みが広がるよう検討を進める。優良事例選出に際しての評価基準等の改善を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内の各種団体、事業者などとも連携し、事業の浸透を図る。また、評価基準等の改善案の検討を、引き続き行っていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 環境フェアなどの大規模なイベント等を通じ、各家庭において、より身近で具体的な参考となる“優良事例”の情報発信を進める。また、今後の事業実施の際には、参加チームの増加に繋げるとともに、将来的には対象の拡大を図る。																							

事務事業名	温暖化対策啓発事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	桜井 優						
施策名	温暖化対策の推進		係名	温暖化対策係		連絡先	2243						
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 28 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	立川市環境基本条例 根拠法令等									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内小学校等において、温暖化の現状や対策などについて、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境リーダーと連携して学習会等を行う。また、学習キットを用いたイベントでの講座や市内団体への貸し出し等を行い、温暖化対策の一層の普及啓発を推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校への説明、協力依頼 環境フェア等での啓発 学習会等の開催 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 小中学校等の児童・生徒及び市民	ア	市内小学校への協力依頼	校			5	5	20	20
	イ	再エネ関連学習キット購入	セット			31	-		
	ウ	省エネ関連学習キット購入	個			5	-		
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 環境意識が向上し、環境に配慮した生活を実践する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	世帯数	世帯	86,162	87,091	88,650	89,486	91,270	
	イ	市内小学校数	校	20	20	20	20	20	20
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民等の省エネルギー意識が向上し、多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	出張講座開催数	回			-	1	1	3
	イ	学習キット貸し出し回数	回			2	2	2	3
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	80.1
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円			0	0	0						
項目			都支支出金	千円			0	0	0						
講師謝礼	4		地方債	千円			0	0	0						
			その他	千円			0	0	0						
			一般財源	千円			167	6	4	30					
		事業費計(A)	千円	0	0	167	6	4	30						
		予算額(B)	千円			210	40	38	-						
		執行率(A)/(B)	%			79.5%	15.0%	10.5%	-						
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人			0.15	0.10	0.00	0.15	0.10	0.00	0.15	0.10	0.00
			正規職員分	千円	0	0	1,350	1,350	1,350	1,350					
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	350	350					
		人件費計(C)	千円	0	0	1,700	1,700	1,700	1,700						
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	1,867	1,706	1,704	1,730						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	太陽エネルギー利用機器及び高効率給湯器等設置費補助金制度の廃止後、市民、児童・生徒等に向けて再生可能エネルギーや省エネルギーについて、広く環境啓発を中心に取組み、人材育成に努めるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	国の温室効果ガス排出量削減目標として、2030年に2013年比で26パーセント削減を決定。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	温暖化対策のより一層の、周知啓発が必要との声がある。

事務事業名	温暖化対策啓発事業	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 小学校との連携授業やイベントなどにおいて、温暖化防止活動を推進していく。また、対象を小学校に加えて児童館、学童保育所とも連携して事業実施を進めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 学童保育所での小学生を対象とした温暖化対策啓発を実施した。小学校との連携授業を企画し、事業への協力を依頼した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第4次長期総合計画の「温暖化対策の推進」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市においては、民生家庭部門からの温室効果ガス排出量が増加してきており、行政として啓発活動を積極的に行い、環境配慮行動のとれる人材を育成し、排出量削減を誘導していく必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在、環境学習における対象を小学生高学年に想定しているが、今後は対象範囲を広げていきたい。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成28年度新規事業として開始し、試行的に事業を行ってきたが、各小学校との調整方法の工夫により成果向上が期待できる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地球温暖化に関連する諸問題は専門性が高い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 家庭部門における温暖化対策として、啓発事業を重点的に行っていく方針が推進できなくなり、環境配慮行動のとれる人材を育成が減速する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在も必要最小限度の予算で事業を行っているため、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の人員配置で事業を行っているため、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての市民・事業者が対象であることから、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度より新規事業として取り組みを開始した。試行的に事業を行ってきたが、小学校等との連携が必要であり、働きかけを行っているが各校との調整やスケジュール等にも課題がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 学校等への働きかけを継続し、連携授業やイベントなどでの啓発につながるよう努めるとともに、児童館などとの連携を模索して、啓発を推進していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 教育委員会、市立小学校のほか、市内の各種団体、事業者などへも働きかけを行い、事業の浸透を図っていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 平成28年度の新規事業として開始し、今後多様な団体との連携を強化して事業を行っていくことで、環境配慮行動のとれる人材の育成づくりを推進していく。事業の定着を図るため、事業の周知方法等を工夫していく。																							

事務事業名	第2次環境基本計画改定事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	温暖化対策の推進		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	温暖化防止への意識の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	11
事業期間	期間限定複数年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成30年度～令和2年度		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市第2次環境基本計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成27年度に策定した立川市第2次環境基本計画が、令和2年に中間年を迎えることから、平成30年からアクションプラン、協働プロジェクト、エコオフィスプラン21の見直しを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	市民、事業者への環境に関するアンケートの実施。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市第2次環境基本計画 市民、事業者、市	ア	アンケート送付数	件				市民用 2,000 事業者用 300	—
	イ	アンケート回収数	件				市民用 721 事業者用 78	—
	ウ	環境審議会・環境保全推進委員会・環境保全推進本部開催回数	回				7	12
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 環境基本計画のアクションプランを時宜に合わせた改定を行い、環境に配慮した生活や行動の実践につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人				183,822	
	イ	アクションプラン数(市部分)					116	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民や事業者等との協働を促し、低炭素化社会の実現、水と緑の保全、快適な生活環境の確保につなげる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	アクションプラン数(市部分)	人				116	
	イ	協働プロジェクト数					2	
⑨上位成果指標	ウ	エコオフィスプラン21取組数					22	
	ア	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合					83.9	80.1
	イ	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市					87.3	85

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円					0	0
項目	事業費		都支支出金	千円					0	0
賃金	171		地方債	千円					0	0
消耗品費	18		その他	千円					0	0
印刷製本費	34		一般財源	千円					479	7
郵便料	257		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	479	7
			予算額(B)	千円					593	—
			執行率(A)/(B)	%					80.8%	—
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	3,600	3,600
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	3,600	3,600	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	4,079	3,607	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	本市では立川市環境基本条例に基づき環境基本計画を策定し、平成27年度から第2次環境基本計画を策定した。計画策定後の社会情勢の変化や環境課題等への対応を的確に行うために、平成31年度の5年目中間年にアクションプラン等を見直しする
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	第2次環境基本計画策定時から4年経ち、温暖化対策の適応策やSDGsに基づく環境活動など新しい概念が示されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会の中で、環境基本計画とは別に生物多様性地域戦略や水循環基本計画などを策定するべきという意見がある。

事務事業名	第2次環境基本計画改定事業	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	---------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境基本計画は環境施策の理念、方向性、施策体系などを示すものであり、立川市第4次長期総合計画における環境施策を総合的かつ計画的に推進するために必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境基本法には地方公共団体の責務として、環境保全の施策を策定し実施することが定められているため、市が主体となって作成しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すべての市民・事業者を対象としており、意図も適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市環境審議会や庁内関係部署から意見をもらい、計画の中間見直しを行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境基本計画は、条例で策定が定められている。今回は、中間見直しであるため、他の計画等と統廃合することは難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 環境基本計画は、条例で策定が定められており廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 他課や住民と協力して見直しを行うことから、削減できない。事業費は、外部委託を行わず、職員の人件費と資料印刷代となっていることから、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 中間見直しのため、外部委託をせず正規職員による作業としている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市民を対象として計画を策定していることから公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市環境審議会や庁内関係部署から意見をいただき、環境に関するアンケートを市民用と事業者用を作成した。前回のアンケートと概ね同数の回答をいただいた。集計結果を取りまとめ、平成31年度の見直しの資料としていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 計画の進行管理を行う環境ブックの内容やアンケート等に基づき、第2次環境基本計画の中間見直しを行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 環境ブックやアンケートの内容を考察し、立川市環境審議会や庁内関係部署から意見をもらい、アクションプランの見直しを行う。																						
(5)今後の事業の方向性 アンケートの結果の取りまとめを行い、第2次環境基本計画の中間見直しの資料とする。10年間の目標の達成につながるように、今後5年間におけるアクションプラン、協働プロジェクト、エコオフィスプランの取組内容を検討する。																							

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			担当者名	桜井 優					
施策名	温暖化対策の推進			係名	温暖化対策係			連絡先	2243					
基本事業名	省エネルギー対策の推進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
事業期間	単年度繰返			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
	21 年度～				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市環境基本条例											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、商工会議所と連携し、市内事業所の省エネ対策に関する施策の立案、啓発活動や情報提供などを行う。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立川モデル創出のため、産学官連携事業として中央大学経済学部と協働した事業の実施 ・優良事例発表を含む環境シンポジウムの開催 ・会員企業約3,000社を含む市内事業所に対し、省エネ対策を含む報告書作成と配布等 																																
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>ECOイノベーション推進協議会開催</td> <td>回</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>環境シンポジウム等参加者</td> <td>人</td> <td>90</td> <td>144</td> <td>90</td> <td>92</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>大学との打合せ</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	ECOイノベーション推進協議会開催	回	7	8	3	6	6	イ	環境シンポジウム等参加者	人	90	144	90	92	102	ウ	大学との打合せ	回			20	14	15
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
	ア	ECOイノベーション推進協議会開催	回	7	8	3	6	6																									
	イ	環境シンポジウム等参加者	人	90	144	90	92	102																									
	ウ	大学との打合せ	回			20	14	15																									
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市内中小事業所</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>事業所数(経済センサスより)</td> <td>社</td> <td>7,794</td> <td>7,794</td> <td>7,522</td> <td>7,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	事業所数(経済センサスより)	社	7,794	7,794	7,522	7,522		イ								ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア	事業所数(経済センサスより)	社	7,794	7,794	7,522	7,522																											
イ																																	
ウ																																	
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>中長期活動アクションプラン立案</td> <td>本</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>中長期活動アクションプラン着手</td> <td>本</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>省エネ改修事例報告配布</td> <td>枚</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	中長期活動アクションプラン立案	本	7	8	8	8	8	イ	中長期活動アクションプラン着手	本	1	2	3	4	5	ウ	省エネ改修事例報告配布	枚	6,000	6,000	6,000	6,000	5,000
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア	中長期活動アクションプラン立案	本	7	8	8	8	8																										
イ	中長期活動アクションプラン着手	本	1	2	3	4	5																										
ウ	省エネ改修事例報告配布	枚	6,000	6,000	6,000	6,000	5,000																										
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市内事業者の省エネルギー意識の向上が図られ、より多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>温暖化防止に取り組んでいる市民の割合</td> <td>%</td> <td>70</td> <td>84.6</td> <td>84.6</td> <td>82.7</td> <td>83.9</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>立川市全体のエネルギー消費量</td> <td>TJ</td> <td>7,799 (H24)</td> <td>7,666 (H25)</td> <td>7,573 (H26)</td> <td>7,120 (H27)</td> <td>7,127 (H28)</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70	84.6	84.6	82.7	83.9	イ	立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,799 (H24)	7,666 (H25)	7,573 (H26)	7,120 (H27)	7,127 (H28)								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																										
ア	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70	84.6	84.6	82.7	83.9																										
イ	立川市全体のエネルギー消費量	TJ	7,799 (H24)	7,666 (H25)	7,573 (H26)	7,120 (H27)	7,127 (H28)																										

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業CO2排出量削減事業委託料</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	中小企業CO2排出量削減事業委託料	1,000	<p>②事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.45 0.00 0.00</td> <td>0.45 0.00 0.00</td> <td>0.25 0.20 0.00</td> <td>0.25 0.20 0.00</td> <td>0.25 0.20 0.00</td> <td>0.25 0.20 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>2,950</td> <td>2,950</td> <td>2,950</td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>5,050</td> <td>5,050</td> <td>3,950</td> <td>3,950</td> <td>3,950</td> <td>3,950</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	国庫支出金	千円							都支出金	千円							地方債	千円							その他	千円	500	500	500	500	500	500	一般財源	千円	500	500	500	500	500	500	事業費計(A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	予算額(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	正規職員分	千円	4,050	4,050	2,250	2,250	2,250	2,250	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	700	700	700	700	人件費計(C)	千円	4,050	4,050	2,950	2,950	2,950	2,950	④総事業費(A)+(C)	千円	5,050	5,050	3,950	3,950	3,950	3,950
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																				
中小企業CO2排出量削減事業委託料	1,000																																																																																																																				
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																														
国庫支出金	千円																																																																																																																				
都支出金	千円																																																																																																																				
地方債	千円																																																																																																																				
その他	千円	500	500	500	500	500	500																																																																																																														
一般財源	千円	500	500	500	500	500	500																																																																																																														
事業費計(A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																																																																																																														
予算額(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-																																																																																																														
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-																																																																																																														
職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00	0.25 0.20 0.00																																																																																																														
正規職員分	千円	4,050	4,050	2,250	2,250	2,250	2,250																																																																																																														
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	700	700	700	700																																																																																																														
人件費計(C)	千円	4,050	4,050	2,950	2,950	2,950	2,950																																																																																																														
④総事業費(A)+(C)	千円	5,050	5,050	3,950	3,950	3,950	3,950																																																																																																														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>地球温暖化対策の必要性が高まる中で、平成21年度から3年間、東京都が波及効果の高い先駆的な取組みに対し、経費の全額の補助を行う制度を設けたため。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>平成24年～25年度都補助制度「東京都地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助制度」(補助率1/2)の廃止に伴い、平成26～35年度東京都環境公社補助制度「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による補助制度(補助率1/2)が新設された。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>事業者からの関心は高い。</p>

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-------------------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民や多摩地域に所在する大学等との連携を強化し、より多くの市民、事業者が温暖化防止に取り組んでいる割合を増加させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 中央大学経済学部との連携に努めた。立川市第2次環境基本計画における、施策推進の担い手としての協働プロジェクトの構想に沿った活動となるように努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地球温暖化対策を進めるため、中小企業のCO2排出量削減への取組みは有効であり、第4次長期総合計画の「温暖化対策の推進」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市においては、民生業務部門からの温室効果ガス排出量が最も多く、行政としても政策誘導的な対策を推進する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大規模事業所には都の条例によるCO2削減義務があるため、削減義務のない中小企業を対象とすることは妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 業務内容の見直しを適宜行っており、より成果の向上につながる業務内容に変更している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 省エネ改修効果等の事例や周知が不足しており、現状で廃止・休止を行うと事業所の省エネ改修が鈍る可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 適宜、業務内容の見直しを行い、削減できるものについて実行している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託事業として実施しており、業務の効率化は図られている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内事業者を束ねる商工会議所と連携することで、省エネ効果を他の事業所に効率的に情報提供がなされ、他の事業所の省エネ対策の促進も図られることから、受益機会は適正と思われる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度に、立川商工会議所内における協議会組織を「ECOイノベーション推進協議会」に改名し、平成28年度より、具体的な施策に着手し、多摩にある大学とも連携しながら民生業務部門の低炭素化につながるよう取り組んでいる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後も継続して、市民や事業者、大学等との連携を強化し、より多くの市民、事業者が温暖化防止に取り組んでいる割合を増加させる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川商工会議所や中央大学との連携事業に継続して取り組んでいく。第2次環境基本計画における協働プロジェクトとして位置付け、広く啓発していく。																						
(5)今後の事業の方向性 民生業務部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題のひとつとなっている。本市のような商業集積が進んでいる都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して短期的施策を推進することはもとより、計画している中長期的施策を確実に実施していく必要がある。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (事業名: 温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業 施設改修費等補助金)), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (横塚 浩一), 政策名 (環境・安全), 所属課 (環境対策課), 担当者名 (桜井 優), 施策名 (温暖化対策の推進), 係名 (温暖化対策係), 連絡先 (2243), 基本事業名 (省エネルギー対策の推進), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 5), 事業期間 (単年度繰返 22 年度~), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (立川市環境基本条例, 立川市中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金交付要綱, 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main sections: ①事業概要 (市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、省エネルギー診断への誘導と診断に基づく省エネ改修にかかる経費の一部を補助する事業を行う。), ②平成30年度の実績(事業活動) (本事業は「東京都区市町村連携による地域環境力活性化事業」実施要綱に基づき、都が指定する事業メニューであり、東京都環境確保条例におけるCO2排出量削減義務のない市内中小企業のCO2排出量削減の推進を目的とし、省エネ診断、省エネ改修、効果測定をトータルでサポートする中小企業向け補助制度として実施。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市内中小事業所), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (市内事業者の、省エネルギー意識が向上し、省エネ・再エネ等の機器・設備の導入が促進される状況。), ⑥活動指標 (都無料省エネ診断斡旋数, 省エネ改修費補助, 都内中小クレジット制度活用数), ⑦対象数の推移 (事業所数(経済センサスより)), ⑧成果指標 (省エネ改修補助CO2削減量, 都内中小クレジット創出量), ⑨上位成果指標 (立川市全体のエネルギー消費量)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (郵便料等 3, 中小企業CO2排出量削減事業施設改修費等補助金 1,123), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C))

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (地球温暖化対策の必要性が高まる中で、平成21年度から3年間、東京都が波及効果の高い先駆的な取組みに対し、経費の全額の補助を行う制度を設けたため。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (平成24年~25年度都補助制度「東京都地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助制度」(補助率1/2)の廃止に伴い、平成26~35年度東京都環境公社補助制度「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」による補助制度(補助率1/2)が新設された。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (事業所の関心が高まってきているが、事業成果を高めるために、中小事業者への更なる周知が求められている。)

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業施設改修費等補助金)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	----------------------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市内事業所に対して、より一層の省エネルギー対策の推進のため、周知活動を強化していく。また、都補助事業の年限が平成30年度までであるため、平成31年度以降の事業継続のための協議を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成29年度に補助制度の見直しを行った内容の周知を図った。また、東京都と補助金交付についての協議を行ったが、引き続き平成31年度以降の事業継続のため事業見直しを含めた協議を実施する。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地球温暖化対策を進めるため、中小企業のCO2排出量削減への取組みは有効であり、第4次長期総合計画の「温暖化対策の推進」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本市においては、民生業務部門からの温室効果ガス排出量が最も多く、行政として政策誘導的な対策を推進する必要性が高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 大規模事業所には都の条例によるCO2削減義務があるため、削減義務のない中小企業を対象とすることは妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業所の省エネ対策は、周知方法の工夫により関心が高いが、省エネ機器の導入には高額な費用を必要とすることから、利用しやすい補助制度とするために、今後も検討を行っていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 省エネ改修効果等の事例や周知が不足しており、現状で廃止・休止を行うと事業所の省エネ改修が鈍る可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 東京都との連携事業であり、事業内容や事業費についての見直しについては、東京都と協議していく必要がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 補助金交付に伴う、申請受付や支払い関係業務において正規職員が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) CO2排出量削減効果を身近な優良事例として、他の事業所に情報提供することにより、他の事業所の省エネ対策の促進も図れるため、受益機会は適正と思われる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成29年度に補助制度の見直しをし、対象件数は増加したが、平成30年度は対象件数は減少した。立川商工会議所への委託事業を通じての中小事業所への事業の周知啓発は継続しつつ、省エネ設備改修の有効性をより多くの事業者への周知を図ることで、事業の継続を行っていく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 市内事業所に対して、一層の省エネルギー対策の推進を促すため、事業の周知活動を強化していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業者がより利用しやすい事業となるよう工夫しながら、立川市商工会議所等と連携しながら一層の周知に努め、更なる省エネ化を促進する。																						
(5)今後の事業の方向性 事業所部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題のひとつとなっている。本市のような商業集積が進んでいる都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して事業周知に努め、引き続き事業所の省エネ化を図ることが、更に必要になってきている。																							

事務事業名	エコオフィスプラン21推進事業			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			担当者名	桜井 優					
施策名	温暖化対策の推進			係名	温暖化対策係			連絡先	2243					
基本事業名	市の率先した省エネルギー行動の実践			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	9
事業期間	単年度繰返			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
	12 年度～				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	立川市環境基本条例			根拠法令等									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 市民、事業者の環境保全に向けた取組を推進するため、市が率先して環境に関する取組を推進していく。	② 平成30年度の実績(事業活動)								
	各課職場推進員等の選出及び説明会の実施(4月) ・チェックシートに基づく取組み状況の報告(毎月) ・集計結果の公表(毎月) ・職員への周知・啓発(随時) ・共通備品不足分調査及び購入後配布								
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 市内の公共施設 市職員	⑥ 活動指標								
	ア	チェックシートの報告回数	回	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	内部評価の実施	回	1	1	0	0	0	1
	ウ	エコオフィス通信の発行	回	7	7	2	1	1	4
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の公共施設のエネルギー使用量の低減 市職員の意識向上	⑦ 対象数の推移								
	ア	対象職場	箇所	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	職場推進員	人	133	119	117	118	117	117
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 公共施設における、省エネルギー対策など率先した省エネルギー行動を実践している状況。	⑧ 成果指標								
	ア	公共施設のエネルギー使用量	kl	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	環境意識アンケートによる職場の取組み割合	%	78	83	-	-	-	-
	⑨ 上位成果指標								
	ア	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	80.1

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費								
消耗品	64		国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	266	604	222	64	68
			事業費計(A)	0	266	604	222	64	68
			予算額(B)	0	274	623	263	74	-
			執行率(A)/(B)	%	97.1%	97.0%	84.4%	86.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00	0.15 0.20 0.00
			正規職員分	千円	3,150	3,150	1,350	1,350	1,350
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	700	700	700
			人件費計(C)	千円	3,150	3,150	2,050	2,050	2,050
			④総事業費(A)+(C)	千円	3,150	3,416	2,654	2,272	2,114

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	立川市環境基本計画の策定に伴い、平成12年度より「事業者としての市の率先した取り組み」として実施。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成23年3月の東日本大震災以降、節電や省エネルギーへの関心が高まり、定着している。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	省エネルギー、省資源、ごみ減量、リサイクルへの取り組みと職場環境や市民サービスの向上との両立が求められている。

事務事業名	エコオフィスプラン21推進事業	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「エコオフィスプラン21」の運用について、PDCAサイクルを回すシステム構築する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 未提出職場に対してきめ細かい対応を行い提出を促すとともに、事業の必要性の周知啓発に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「立川市第4次長期総合計画」の「温暖化対策の推進」に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「市の率先した省エネルギー行動の実践」であり、他には任せられない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状、市の全施設を対象としており、見直すことで成果を今まで以上にあげることが考えられない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 第三者的な視点を入れ、取り組みを評価することにより成果を向上させる余地はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事務事業を廃止・休止した場合、今まで積み重ねた取り組みが後退する恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状、最低限の事務費のみでの運用のため、成果を下げずに削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) エネルギーマネジメントシステムの運用自体を、外部規格等を活用し、業務量を削減できる余地はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の取り組みが、市民、事業者全体の環境保全活動を推進していくことにつながっていくことから、公平・公正性は確保されている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	報告義務や削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度において、近年エネルギー消費原単位の削減が未達成の状況にあることや立川市第4次長期総合計画の「温暖化対策の推進」に向けた取組みを実現するためには、市の率先した省エネルギー行動の更なる強化が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き、「エコオフィスプラン21」の運用について、PDCAサイクルを回すシステム構築する必要がある。慣れに対する緩みも注意していく必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 システムを構築する庁内の組織体制や役割分担等を通じて、職員等の意識向上を継続して働きかけていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 市民、事業者の環境行動の推進に向けて、市が自ら率先して規範となる行動を取っていく必要があることから、今後は、第三者的な視点を入れ、PDCAサイクルによる継続的改善を行い、市としての環境に関する取り組みを市内に発信し、市民及び事業者へ波及させる。また、削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度の対策について、関連部署とも連携して取組む。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (家庭ごみ収集事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (ごみ減量とリサイクル), 基本事業名 (ごみ減量の推進). Includes details on budget, implementation status, and legal basis.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the waste collection project. Includes sections for ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (2018 Results), ③対象 (Targets), ④意図 (Intentions), and ⑤結果 (Results). Contains multiple data tables for activity targets, target shifts, and achievement indicators.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for the project. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (2018 Budget Breakdown) and ②事業費 (Project Costs) categorized by source (National, Local, Other) and personnel (Regular, Part-time, etc.).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	家庭ごみ収集事業	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 戸別収集の利点を生かし、「立川市からのお願い」シールなどを活用し、分別の徹底を図る。家庭ごみ等分別収集委託の第2期契約期間に向け、仕様書や積算方法を見直し、委託料削減の可能性を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 分別・リサイクルをさらに進めるため、平成30年8月から、たちかわごみ分別アプリをリリースし、ダウンロード件数は1万件を上回った。また、家庭ごみ等分別収集委託の仕様書と積算方法を見直し、委託料を削減した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業は、市民の良好な生活環境とごみ減量の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、本事業は市の責務と規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 資源とごみを収集する際に行う分別の確認について、見直す余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 分別が不十分なごみも多いため、リサイクルが可能となるよう、市民への周知・啓発により一層取り組む必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 収集業務が休止した場合は、市民の生活に支障が生じ、特に、衛生面において、市民への影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 家庭ごみ等分別収集委託料は、1台あたりの世帯数や仕様書等の見直しにより、削減の可能性はある。不法投棄パトロール委託については件数の減少に伴い、28年度で廃止し、2班から1班体制になった。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 収集業務は民間に委託しており、苦情処理などの管理業務は正規職員以外では、対応できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市民が対象となっており、戸別収集となっていない集合住宅に対しては、希望に応じ、防鳥ネットを配布している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	戸別収集・有料化により、多くの市民に分別収集が浸透してきたが、5年を経て、資源収集量が少しずつ減少し、特に、プラスチックへの汚れや異物の混入が増えている。そうした事態に対応し、資源やごみのさらなる分別・リサイクルを推進するため、平成31年1月から収集日等を変更し、「立川市からのお願い」シールなどにより、一層の周知・啓発に取り組んできた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 戸別収集の利点を生かし、「立川市からのお願い」シールなどを活用するとともに、ごみ分別アプリのダウンロード件数の向上により、分別の徹底を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 「立川市からのお願い」シールを見直すとともに、容器包装プラスチックにおける汚れや異物の混入に関する収集作業員の見極めを統一するため、抜打ちの搬入物検査に取り組む。また、イベント等におけるごみ分別アプリのダウンロードサービスを継続する。																						
(5)今後の事業の方向性 今後も安定的な収集業務を行い、市民の良好な生活環境を維持するため、委託契約の仕様書に基づき、受託会社の業務評価を毎年実施する。また、収集作業員研修の支援を通じ、分別に関する資質の向上を図り、将来的には、研修プログラムの検討や条例施行規則の見直しを進め、収集作業員が資源やごみの分別相談・指導を担うことができる(仮称)分別相談員制度の創設を検討する。																							

事務事業名	資源再生利用補助金		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 伸和						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		担当者名	河野 匡人						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	ごみ対策係		連絡先	6751						
基本事業名	ごみ減量の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～ 令和52 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市資源再生利用補助金交付規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 廃棄物を収集し、かつ、再生利用の用に供した市民の団体に対して補助金を交付することにより、市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。	②平成30年度の実績(事業活動)	・183団体が実施し、回収量3,204tに対し、32,220千円の補助金を交付。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 自治会や子ども会など、営業を目的としない市民の団体	ア	補助金申請団体数	団体	178	178	175	177	183	183
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	集団回収	t	3,699	3,724	3,406	3,277	3,204	3,108
	イ	補助金額	千円	36,388	36,777	34,007	32,892	32,220	31,576
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生活環境の保全を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ごみ総量に占める集団回収量の割合	%	7.1	7.4	7.3	7.3	7.3	7.2
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	資源化率	%	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	42.9
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
需用費	4		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
役務費	67		地方債	千円	0	0	0	0	0	
負担金補助及び交付金	32,220		その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	36,447	36,827	34,062	32,959	32,292	34,568
		事業費計(A)	千円	36,447	36,827	34,062	32,959	32,292	34,568	
		予算額(B)	千円	39,868	40,065	39,067	38,068	37,074	—	
		執行率(A)/(B)	%	91.4%	91.9%	87.2%	86.6%	87.1%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.65 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00	0.78 0.00 0.00
			正規職員分	千円	5,850	3,690	7,020	7,020	7,020	7,020
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	5,850	3,690	7,020	7,020	7,020	7,020	
		④総事業費(A)+(C)	千円	42,297	40,517	41,082	39,979	39,312	41,588	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和52年度に、市民のごみ減量と資源再生に対する意識を高めるために開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	開始当初1,000t程度であった回収量は平成12年度に約5,800tとなったが、その後は減少傾向にある。自治会加入率の低下や実施団体における回収量の減少、家庭ごみ収集における資源の収集回数が増が、回収量の減少要因となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	自治会や子ども会において、加入者の減少、高齢化が共通の悩みとして、意見が寄せられている。

事務事業名	資源再生利用補助金	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 全体として回収実績が向上するよう、より一層制度の周知に努める必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市の広報やホームページにおいて、制度を紹介したが、市民活動センター等に対する制度の周知は行えなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の自主的な活動を促し、資源の再生利用を進めることが、ごみ減量の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民団体と資源回収業者との取引内容を確認する必要があるため、市の関与が必要となる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図は適切であり、継続して実施する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報や市ホームページ、ごみ減量情報紙「西砂からの風」などにより、制度の周知に努めている。また、補助単価の見直しや資源回収業者への補助などにより、回収量が増加する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 家庭ごみ収集事業において、資源を収集しているが、市民の自主的な活動による資源の回収を優先することになっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民団体の自主的な活動による資源の回収が減少し、市民団体の運営費に不足が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 資源の回収量の低下を招くため、補助単価を引き下げることができない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 申請書や添付書類の点検については、臨時職員や嘱託職員に委ねることができるが、総合リサイクルセンターの立地条件により、人材の確保が困難な状況にある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民団体であれば誰でも受益者になれることから、公平・公正な制度であると言える。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、市民の自主的な活動による資源の回収を支援するものとして開始した。長年にわたり活動している団体も多く、地域に広く浸透している事業と言える。引き続き、利用団体を増やすために制度の積極的な利用を呼びかけていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 全体として回収実績が向上するよう、制度の周知に、より一層努める必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広報・市ホームページなどを活用した制度の周知・啓発に努めるとともに、活動の原資を必要としている各種団体につなげるため、市民活動センターや子ども未来センターに対し、定期的に周知する。																					
(5)今後の事業の方向性 市民の自主的な活動による資源の回収を支援するため、広報やホームページなどでPRし、積極的な利用を呼びかけるとともに、新たな市民団体の掘り起しも検討していく。																						

事務事業名	事業系ごみ減量事業		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 伸和						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		担当者名	田中 秀雄						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	ごみ減量推進係		連絡先	6756						
基本事業名	ごみ減量の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 事業系ごみのさらなる減量を目指し、搬入物検査や訪問指導体制の強化を図り、適正指導を行うとともに、優良事業所認定制度等を利用した各種啓発を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・事業所への訪問指導等：現場確認指導等54か所、多量排出事業者等訪問調査14か所 ・少量排出事業者専用指定袋の作製：210,000枚 ・ごみ処理優良事業所の認定：34事業所 ・許可業者意見交換会：1回 ・一般廃棄物収集運搬業許可：44件(継続を含む) ・食べきり協力店の登録：93店舗						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	ア 専用指定袋による排出事業者数	者	2,413	2,541	2,527	2,612	2,699	2,800
	イ 従量契約による排出事業者数	者	1,186	1,195	1,401	1,422	1,517	1,600
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一般廃棄物収集運搬業許可業者(以下、「許可業者」)の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 事業系ごみ量	t	11,600	9,990	6,369	4,996	4,427	8,590
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 事業系ごみが減少する。特に、事業系の燃やせるごみが減少する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 専用指定袋によるごみ搬入量	t	1,093	1,029	957	926	923	1,542
	イ 従量契約によるごみ搬入量	t	9,909	8,431	4,917	3,597	3,087	5,159
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア 事業系燃やせるごみ量	t	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	6,793
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	3,434	②事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
役務費	51		その他	千円	180	280	170	409	308	3,531
		③人件費	一般財源	千円	3,567	3,636	3,605	3,328	3,177	304
			事業費計(A)	千円	3,747	3,916	3,775	3,737	3,485	3,835
			予算額(B)	千円	3,838	4,106	3,854	3,784	4,022	-
			執行率(A)/(B)	%	97.6%	95.4%	98.0%	98.8%	86.6%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.95 0.00 0.00	1.37 0.00 0.00	1.90 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00
			正規職員分	千円	17,550	12,330	17,100	16,200	16,200	16,200
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	17,550	12,330	17,100	16,200	16,200	16,200
		④総事業費(A)+(C)	千円	21,297	16,246	20,875	19,937	19,685	20,035	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市廃棄物処理及び再利用促進条例(平成5年10月施行)による事業系ごみの自己処理原則の確立を受け、開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	埼玉県寄居町の民間処理施設における事業系の燃やせるごみの自己処理などが進み、平成19年度の事業系ごみ量20,294tに対し、30年度は4,427tに減少し、78%減量した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	燃やせるごみ50%減量達成に向けて、事業系ごみについても、さらなる減量が求められている。

事務事業名	事業系ごみ減量事業	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 食品ロスをはじめとした生ごみの減量・リサイクルに取り組むとともに、紙類などの資源分別に向けた周知啓発や仕組みの構築、ごみをつくらないための事業者によるビジネススタイルの転換が求められている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 食べきり協力店事業による食品ロスの意識啓発を行った。事業所訪問では、資源混入等の具体的な課題を示し、課題解決の提案を行った。少量排出事業者の資源分別に向け、専用指定袋取扱業者ヒアリングを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市は、商業等の事業所が多いため、事業系ごみの減量の取り組みは、施策の重要な位置を占めている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 廃棄物処理法においては、廃棄物の排出を抑制し、その適切な処理を確保するため、市町村は事業者の意識啓発を図ることになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図はともに適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業系ごみに占める生ごみ・紙類の割合が高いことから、これらを分別・リサイクルすることにより、ごみの減量と分別・リサイクルを促進することができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) ごみ量全体が増加するとともに、家庭ごみとしての不適正排出や不法投棄の増加などにつながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 少量排出事業者専用指定袋の作製費用については、在庫管理を徹底することにより、経費節減に努めている。30年度は、許可車両用シールの作製を庁内印刷に切り替え、経費削減を図った。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業所への訪問指導や調査などについては、正規以外の職員の配置や外部委託になじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自己処理原則に基づき、排出事業者と許可業者との専用指定袋契約(少量排出事業者)や従量契約(多量排出事業者)により、応分の負担を求めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	埼玉県寄居町の民間処理施設における事業系の燃やせるごみの自己処理などが進み、事業系の燃やせるごみは、前年度比で568t減少した。また、食べきり協力店の登録が延べ93店舗に増え、市民・事業者から広く認知されるようになった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 食品ロスをはじめとした生ごみの減量・リサイクルに取り組む。組成分析・事業所訪問調査・許可業者意見交換会等により、事業系ごみの課題を把握し、事業所に対し、所内の周知啓発や仕組みの構築、ビジネススタイルの転換等を求める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 食べきり協力店事業による食品ロスの意識啓発を行う。事業所訪問では、資源混入等の具体的な課題を示し、課題解決の提案を行う。事業所等に排出方法をより分かりやすく周知するため、「事業系ごみの減量とリサイクルの手引き」を改訂する。																						
(5)今後の事業の方向性 食べきり協力店事業のコンセプト等を切り口として、事業者に対し、2R+Rに配慮した具体的な行動を検討し、提案する。また、ごみ処理優良事業所等の有効な事例を事業所訪問指導に生かし、資源の分別・リサイクルの徹底を進めていく。																							

Table with project details: 事務事業名 (ごみ減量の推進), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (鈴木 伸和), 政策名 (環境・安全), 所属課 (ごみ対策課), 担当者名 (田中 秀雄), 施策名 (ごみ減量とリサイクル), 係名 (ごみ減量推進係), 連絡先 (6756), 基本事業名 (ごみ減量の推進), 予算科目 (会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 11), 事業期間 (単年度繰返 平成6 年度 ~), 実施形態 (直営, 補助・助成), 市長公約 (), 主要施策 (), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乗せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 sections: ①事業概要 (各種イベント出展をはじめとする啓発活動やごみ減量・リサイクル推進委員会による2R推進施策などを実施し、ごみ減量とリサイクルの推進を目指す。), ②平成30年度の実績(事業活動) (ごみ減量・リサイクル推進委員会の開催、資源とごみの分別・減量・出し方パル展、施設見学受入、ごみ減量情報紙:4回発行、臨時相談窓口:窓口サービスセンター、子ども未来センター、福祉会館4館、ペラタたい肥:延べ143戸配布、たちかわ食べきりキャンペーン(オリジナルキッチンクリップの配布等)、立川女子高校クッキング部との連携事業(オリジナルレシピブック作成・配布)、イベント出展:緑化まつり、環境フェア、楽市くらし、フスタ、地域説明会), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民、団体、事業者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (2Rの推進を目指し、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を図るため、適正な分別や地域のごみ減量に向けた活動などに積極的に取り組む。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、ごみ量が減少する。), ⑥活動指標 (地域説明会等参加数, 総合リサイクルセンター・清掃工場の見学者数, ごみ減量・リサイクル推進委員会), ⑦対象数の推移 (市民, 事業所), ⑧成果指標 (ごみ排出量, 燃やせるごみ量, ごみ減量情報紙配布部数(1回あたり)), ⑨上位成果指標 (家庭の燃やせるごみ量, 資源化率).

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (清掃工場の移転・老朽化や最終処分場の延命化の課題を踏まえ、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に掲げている各種施策を実施することにより、ごみの減量と分別・リサイクルの推進を目指す必要があるため。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (リサイクル関連の法令が整備される一方で、一般廃棄物の処理が市町村の役割であるという法の枠組みは基本的に変わっていない。老朽化が進む清掃工場や総合リサイクルセンターの安定稼働のため、ごみの減量と分別・リサイクルのさらなる推進が必要となっている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の目標として定められた「燃やせるごみ50%減量」の達成に向けて、さまざまな方法による周知・啓発の取り組みを求める意見が寄せられている。)

事務事業名	ごみ減量の推進	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 多くの啓発活動を併行して実施する必要があるため、内容に統一性を持たせ、場面や対象者に応じたものとなるよう配慮する必要がある。市民によるライフスタイルの転換が必要のため、意識啓発を粘り強く行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「たちかわごみ分別アプリ」を8月にリリースし、各種イベント等で利用を呼びかけた。また、子ども未来センターの臨時相談窓口では、利用者特性に合わせ、「食品ロスを生まないための冷蔵庫活用術」の展示を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 3Rに関する周知・啓発は、市民や事業者等の意識の向上につながり、市民や事業者等と連携したごみ減量と分別・リサイクルの推進に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ごみの減量に関し、市民の自主的な活動の促進を図ることは、市町村の責務とされていることから、市民や事業者等と協働する主体として、市が担う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) すべての市民・事業者を対象としていることから、適切であるが、ごみ問題に関心が低い人に、さらなる対策が必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象世代別に出張相談窓口を開設するなど、成果の向上に努めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止すると、ごみの減量と分別・リサイクルに対する市民や事業者等の意識が低下し、分別が守られず、ごみ排出量が再び増加してしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 様々な工夫をしながら事業に取り組んでおり、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民や事業者等との協働した取組みを進めていく必要があるため、業務のすべてを正規以外の職員や民間業者に委ねることはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すべての市民や事業者等が対象となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ごみの減量と分別・リサイクルを推進するためには、市民一人ひとりの心がけが必要不可欠であることから、平成30年度は、「たちかわごみ分別アプリ」を8月にリリースし、各種イベント会場等で広く利用を呼びかけ、翌年2月にはダウンロード数が1万件を超えた。また、食品ロスを減らす取り組みの一つとして、立川女子高校クッキング部と連携し、オリジナルレシピブック「食べきりレシピでCOOKING」を作成・配布した。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 ごみ処理基本計画の見直しに向け、ごみ組成分析・食品ロスモニター調査に取り組み、ごみ市民委員会に見直し・検討のための資料を提供する。啓発にあたっては、内容に統一性を持たせ、場面や対象者に応じたものとなるよう配慮する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 可燃・不燃・容器包装プラの組成分析及び家庭における食品ロスモニター調査を実施し、結果を分析することで、ごみ減量に向けた新たな糸口を探る。また、ごみ減量協力員の協力のもと、各種イベントにおいて、市民の意識啓発に取り組む。																						
(5)今後の事業の方向性 ごみ処理基本計画の見直しと並行し、ごみの減量と分別・リサイクルの推進に向けて、より一層の効果を上げていくため、「ごみをつくらないライフスタイル」を目指し、あらゆる場面と機会を通じ、幅広い層や地域に向けた周知啓発を行う。また、2R+Rに配慮した具体的な行動については、食べきり協力店事業やたちかわ食べきりキャンペーンにおける市民の気づきを大切に、それ以降の2R+R行動につながるような提案も意識して検討する。																							

Table with project details: 事務事業名 (ごみ減量の推進), 政策名 (環境・安全), 施策名 (ごみ減量とリサイクル), 事業期間 (平成21年度～), 事業区分 (任意実施事業), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (鈴木 伸和), 所属課 (ごみ対策課), 担当者名 (河野 匡人), 係名 (ごみ対策係), 連絡先 (6751), 予算科目 (会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 11), 実施形態 (直営, 補助・助成), 市長公約 (), 主要施策 (), 根拠法令等 (立川市廃棄物処理及び再利用促進条例, 立川市生ごみ処理機器等購入費補助金交付要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (ごみの減量化対策の一環として...), ②平成30年度の実績(事業活動) (補助金の交付, 市内イベント等での展示), ③対象 (誰・何を対象にしているのか) (市民, 生ごみ), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか) (生ごみの自家処理を進める), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか) (家庭の燃やせるごみを減量する). Also includes activity targets (⑥活動指標), number of targets (⑦対象数の推移), and achievement indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費): 役務費 (4), 負担金補助及び交付金 (491). ②事業費: 国庫支出金 (0), 都支出金 (0), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (550), 事業費計(A) (550), 予算額(B) (1,170), 執行率(A)/(B) (47.0%). ③人件費: 職員数 (0.70), 正規職員分 (6,300), 再任用・嘱託・臨時等 (0), 人件費計(C) (6,300). ④総事業費(A)+(C) (6,850).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (燃やせるごみを抑制する方策として...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか (法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	ごみ減量の推進(生ごみ処理機器等購入費補助金)	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	-------------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後の動きに注視し、引き続き見直しの検討を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成26年度以降、申請件数が減少し、見直しを検討していたが、29年度に急増したため、30年度の動向を注視し、事業継続となった。30年度の申請件数は31件であった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自家処理が進むことで、ごみの減量に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 燃やせるごみの減量という行政上の課題に直結する事業であるため、NPOや民間等に任せることはできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 生ごみ処理機器については、生ごみが減る一方で、電力を消費し、本体製造・廃棄時のものも考慮すると、全体的な環境負荷の観点では、生ごみ堆肥化容器に劣る。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 使用方法の紹介、販売店の情報提供や機器の展示等の充実により、成果の向上を図れる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生ごみ堆肥化容器と生ごみ処理機器の補助金交付要綱を平成26年度から統合した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 新たに協力していただける市民の気持ちに応えることができず、その分の燃やせるごみも減らすことにつながらなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 生ごみ堆肥化容器やせん定枝による「たい肥の素」を活用したベランダたい肥を推奨している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規以外の職員により対応することはできるが、業務量が少なく、本事業単体ではスケールメリットが働かない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市税の滞納がないことを条件としているが、全市民を対象としていることから、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	前年度と比較し、生ごみ堆肥化容器・生ごみ処理機器ともに補助の申請件数が減少したものの、年間を通じてコンスタントに申請があり、一定程度の需要が確認できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、申請の動向を注視するとともに、燃やせるごみの減量に向け、新たな生ごみ減量対策を検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民が取り組むことができる新たな生ごみ減量対策について、本事業のあり方も含めて検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、制度の周知に努めつつ、本事業の申請動向を注視する。また、生ごみ減量対策として、水切りグッズの推奨・配布等を行うとともに、大山自治会の協力の下に取り組んでいる生ごみ分別・資源化事業について、大山団地以外の市民も参加できる事業の構築を検討する。																							

事務事業名: 生ごみ分別・資源化事業. 所属部: 環境下水道部. 課長名: 鈴木 伸和. 政策名: 環境・安全. 所属課: ごみ対策課. 担当者名: 田中 秀雄. 施策名: ごみ減量とリサイクル. 係名: ごみ減量推進係. 連絡先: 6756. 基本事業名: ごみ減量の推進. 予算科目: 会計 1 款 4 項 2 目 2. 事業期間: 単年度繰返 平成22 年度～. 実施形態: 直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他. 事業区分: 義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業. 立川市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要: 大山団地(都営上砂町1丁目アパート)に居住する約1,400世帯を対象とした生ごみ分別・資源化事業の取り組みに対し、評価及び検証を継続して行うことで更なる生ごみの減量を目指す。②平成30年度の実績(事業活動): 燃やせるごみの組成分析調査, 定期的なカート洗浄, 定期パトロール, バケツ交換会, 全世帯対象のアンケート及び新規会員募集のチラシ投函・ポスター掲示, 完熟たい肥を使用した大山団地内の花壇整備。③対象(誰・何を対象にしているのか): 大山自治会1～26号棟(約1,400世帯)。④意図(対象をどのような状態にしたいのか): 燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化が見込める。⑤結果(どのような結果に結び付けるか): 本事業の成果を、市民に周知・啓発することで、家庭の燃やせるごみの減量とリサイクル率の向上につながる。⑥活動指標: 生ごみ収集量, 事業地区パトロール回数, 燃やせるごみ組成分析。⑦対象数の推移: 事業協力世帯。⑧成果指標: 組成分析での生ごみ率。⑨上位成果指標: 家庭の燃やせるごみ量, 資源化率。

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳: 千円単位 四捨五入 事業費. 項目: 需用費 (1,149), 委託料 (6,059). ②事業費: 国庫支出金 (0), 都支出金 (0), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (9,953). 事業費計(A) (9,953), 予算額(B) (10,533), 執行率(A)/(B) (94.5%). ③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時) (1.30|0.00|0.00), 正規職員分 (11,700), 再任用・嘱託・臨時等 (0), 人件費計(C) (11,700). ④総事業費(A)+(C) (21,653).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 平成22年度に策定した一般廃棄物(ごみ)処理基本計画において、中・長期事業に位置付けられ、本市の特性に合った生ごみリサイクルシステムの構築を目指すことになった。②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?: 大山団地居住世帯数は減少傾向にある。一方で、高齢化率は市平均を約14ポイント上回っており、それに伴い、生ごみ収集量は減少傾向、燃やせるごみの組成分析調査の結果においては、生ごみの割合が増加傾向にある。③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?: 協力者の多くは、本事業の趣旨に共感しているが、一方で団地全体で高齢化が進み、分別が難しくなってきたとの意見もある。

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	-------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業を開始してから7年が経過しており、大山団地の市民の変動や高齢化など、状況の変化による課題に対応する必要がある。また、大山団地以外への拡大については、課題と対策を整理する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 バケツ交換会を実施し、話を直接伺う機会を設けた。また、課内プロジェクトにより、他の地域への拡大モデル事業について検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業の実施により、大山自治会の協力世帯から排出される生ごみの資源化が行われており、ごみの減量と分別・リサイクルの推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大山自治会との協働により、事業を進めている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 本市の特性にあった生ごみのリサイクルシステムを検証することを目的として、事業を開始してから8年が経過しており、検証結果を生かすことが求められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 大山自治会の居住世帯数の減少、高齢化率の増加に伴い、生ごみ収集量は減少、組成分析による生ごみの割合は増加傾向にある。成果指標を見直す必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) せん定枝資源化事業によるたい肥の素のさらなる活用を検討する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) ごみの減量と分別・リサイクルに対する啓発が不十分となり、施策の目標達成を阻害する可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業は委託で実施しており、収集量によらず、最低限の収集・たい肥化に係る経費が委託料としてかかるため、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 本事業は委託で行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生ごみの分別収集に協力していただいた地域に、出来上がったたい肥を還元している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業は、大山自治会との協働の下に一定の成果が得られており、事業を継続している。また、出来上がったたい肥は、大山自治会内や泉町西公園の花壇で利用されており、本事業によるものである旨を表示し、広く市民に周知している。さらに、地域の保育園や小・中学校に配布され、環境学習に活用されるなど、事業の成果の見える化を図っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 居住者の減少や高齢化などに伴い、排出される生ごみ量は減少傾向にあり、事業を維持・向上させる方策を検討する必要がある。また、他の地域への拡大モデル事業については、全市に広がった場合の影響や費用対効果を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業の成果を広く市民に周知することで、生ごみの減量・リサイクルを推進する。大山自治会の意向を確認しながら事業の実施方法などについて再検討する。また、他の地域への拡大モデル事業については、引き続き、課内プロジェクトにおいて検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 燃やせるごみの50%減量を達成するためには、生ごみの水切り・分別資源化に対する市民の協力が不可欠となっている。一方、大山自治会では、居住者数の減少や高齢化に伴い、本事業から得られる生ごみ収集量は減少し、組成分析では生ごみの占める割合が増加している。事業の実施から8年が経過し、大山団地を取り巻く環境は変化していることから、より効果的な実施方法などについて自治会と話し合いを行う。また、他の地域への拡大については、手上げ方式による試行実施により、分別や禁忌物の除去などの課題を検証する。																							

事務事業名	建設リサイクル法関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	環境・安全		所属課	建築指導課		担当者名	松永 正枝						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	庶務係		連絡先	2330						
基本事業名	ごみ減量の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	6	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
<input type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>一定規模以上の建設工事の発注者が、工事着手7日前までに分別・解体等の計画、特定建設資材廃棄物の見込み量等を届出することになっており、その受付事務、分別・解体指導、無届工事の発見及び届出の指導を行う。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	建設リサイクル法届出受付、分別・解体指導(環境対策課)、現場パトロール及び無届工事の発見及び届出指導							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	届出工事件数	件	381	407	386	374	398	
	イ								
	ウ								
	③対象(誰・何を対象しているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
市内で施工される解体、新築、増築、模様替え等の建築工事及びその他の工作物の工事(土木工事等)で、基準規模以上の工事発注者	ア	対象推定工事件数	件	530	530	500	480	480	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
建設リサイクル法に基づく届出をすることにより、資源の有効利用と廃棄物の減量を図る。	ア	届出率	%	71.9	76.8	77.2	77.9	82.9	
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
建設リサイクル法の適正な運用によるリサイクルの推進を図ること。	ア	届出率	%	71.9	76.8	77.2	77.9	82.9	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入												
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	7	③人員費	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	3		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
			一般財源	千円	26	24	21	34	10	26				
			事業費計(A)	千円	26	24	21	34	10	39				
		予算額(B)	千円	28	28	24	37	10	-					
		執行率(A)/(B)	%	92.9%	85.7%	87.5%	91.9%	100.0%	-					
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.67 0.30 0.00	0.67 0.10 0.00	0.42 0.10 0.00	0.52 0.10 0.00	0.24 0.03 0.70	0.24 0.03 0.70					
		正規職員分	千円	6,030	6,030	3,780	4,680	2,160	2,160					
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	350	350	350	1,155	1,155					
		人件費計(C)	千円	7,080	6,380	4,130	5,030	3,315	3,315					
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,106	6,404	4,151	5,064	3,325	3,354					

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成14年5月30日から法律が施行されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	法の施行から14年が経過し、届出率は少しずつ向上している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	解体工事現場の近隣住民から騒音・粉塵等に関する苦情が寄せられている。

事務事業名	建設リサイクル法関連事務	所属部	まちづくり部	所属課	建築指導課
-------	--------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き届出率の向上を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 限られた職員の中で創意工夫をしてパトロールの機会を確保した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 届出を徹底させることは、資源の有効利用と廃棄物の減量を図る第一歩となる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 無届工事に対する行政指導、罰則の適用等は民間委託にはなじまない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 届出を義務づけるだけでは不十分であり、本来的には法改正が必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) パトロールの強化は無届工事の発見につながり、届出率が向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 届出受付は建築指導課、解体指導は環境対策課と2課共管で実施しているが、一つの課で実施すれば連携が密になる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法に基づく事務であり、この事務事業をやめることはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の経費で実施しており、これ以上の削減は望めない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現場パトロールを実施しており、さらなる人員削減は業務が形骸化する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 届出の受付は受益者負担の考えになじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	この事務事業を開始してから16年が経過したが、無届工事はなくならない。届出率の向上にはパトロールの強化が欠かせない。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き届出率の向上を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 職員が減員されるなかで、創意工夫をしてパトロールの強化に努める。																						
(5)今後の事業の方向性 資源の有効利用と廃棄物の減量を図るには、届出を徹底させることが第一歩である。そのためには、限られた人員でパトロールの強化が図れるように課内全体で創意工夫し連携を図る必要がある。																							

事務事業名	粗大ごみ収集事業		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 伸和						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		担当者名	園部 護						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	収集係		連絡先	6754						
基本事業名	リサイクル率の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 専用電話で受付け、収集日を指定し、一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・月曜日から金曜日(祝日・年末年始を除く)の午前9時から午後4時までの間、専用電話で受付 ・一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集 ・880tの粗大ごみを収集 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 家庭から排出される粗大ごみ	ア	粗大ごみ収集件数	件	14,865	15,215	15,762	16,138	16,833	
	イ	収集日数	日	259	259	255	257	257	259
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 廃棄物を適正に処理し、良好な生活環境を維持する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	粗大ごみ収集量	t	738	771	789	815	880	950
	イ	1日あたり粗大ごみ収集量	t	2.85	2.98	3.09	3.17	3.45	3.67
⑨上位成果指標	ウ	平均お待たせ日数	日	5	5	5	5	5	
	ア	家庭の燃やせるごみ量	t	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	19,800
	イ	資源化率	%	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	43

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																				
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
賃金	4,212	②事業費	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
需用費	460		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
役務費	40		その他	千円	17,727	18,342	19,011	19,335	20,464	20,370												
委託料	37,854		一般財源	千円	22,539	22,414	22,391	22,784	22,102	23,743												
			事業費計(A)	千円	40,266	40,756	41,402	42,119	42,566	44,113												
		予算額(B)	千円	40,757	42,633	42,772	42,722	43,666	—													
		執行率(A)/(B)	%	98.8%	95.6%	96.8%	98.6%	97.5%	—													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.10	0.40	0.00	1.21	0.50	0.00	0.60	0.50	0.00	0.55	0.50	0.00	0.45	0.55	0.05	0.45	0.55	0.05
			正規職員分	千円	9,900	10,890	5,400	4,950	4,050	4,050												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	1,750	1,750	1,750	2,000	2,000												
		人件費計(C)	千円	11,300	12,640	7,150	6,700	6,050	6,050													
		④総事業費(A)+(C)	千円	51,566	53,396	48,552	48,819	48,616	50,163													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和53年度に開始し、平成12年度に粗大ごみの減量を目的に、ポイント制の有料化に移行した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	収集量は、ポイント制の有料化が始まった平成12年度をピークに減少してきたが、ごみ持込みの手数料を改定した26年度を境に、その後、増加に転じている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	粗大ごみ処理券のさらなる細分化や取扱い店舗数の拡充、インターネットを通じた申込みの要望が寄せられている。また、高齢化社会を反映して、部屋からの搬出や遺品整理の際のポイント制限の緩和などの要望も寄せられている。

事務事業名	粗大ごみ収集事業	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 インターネット受付を含めた受付業務委託について検討するとともに、家庭ごみ収集運搬業の許可については、他市の事例を参考に、メリット・デメリットを整理・検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 円滑な移行に配慮し、令和3年度までの債務負担行為として、粗大ごみインターネット等受付業務委託を予算計上した。家庭ごみ収集運搬業の許可については、排出元特定に困難な面があり、当面見送ることとした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)粗大ごみを適正に処理するとともに、使用可能なものの再使用を促すことは、ごみ減量の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)一般廃棄物収集運搬業許可業者(以下、「許可業者」)に任せられるが、排出元の特定に困難な面がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)粗大ごみの大きさや内容の変化に合わせたポイントの見直しが必要になっている。ポイントの見直しにあたっては、廃棄物処理及び再利用促進条例を改正する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)収集申込から収集までの日数を可能な限り短縮するため、業務の効率化を進めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)許可業者に任せられるが、排出元の特定に困難な面がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)市民が許可業者に処理を依頼することになるため、市民の費用負担が大きくなり、不法投棄の増加が見込まれる。また、市外からのごみの流入の可能性が高くなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)受付業務には臨時職員を採用し、収集業務は民間業者に委託している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)受付事務に臨時職員を採用するなど、すでに正規職員の業務量を軽減している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)排出者が粗大ごみの品目に応じた手数料を負担することになっており、一定の受益者負担を求めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申込制の分別収集を行うことにより、不法投棄の防止やごみの再使用が図られている。また、円滑な移行に配慮し、令和3年度までの債務負担行為として、粗大ごみインターネット等受付業務委託を予算計上した。家庭ごみ収集運搬業の許可については、排出元特定に困難な面があり、当面見送ることとした。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 令和2年度のインターネット受付と電話受付業務委託(コールセンター)の開始を目指し、仕様書等を精査するとともに、導入工程を的確に進行管理する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 業務効率と市民サービスを向上させるため、インターネット受付とコールセンターが同時に開始できるよう、仕様書や工程表を精査する。また、インターネット受付に使用するポイント表には、物品名を可能な限り搭載し、受付可能性を向上させる。																						
(5)今後の事業の方向性 インターネット受付件数の推移を注視しつつ、利便性が高いLINEなどのスマートホンアプリを活用した受付や電子決済についても検討を進める。将来的な電子決済の検討に際しては、ポイント表を見直すとともに、粗大ごみ処理券やし尿処理券の取扱方法についても検討を進める。																							

事務事業名	不燃物等処理事業		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 伸和						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		担当者名	藤枝 剛						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	リサイクルセンター係		連絡先	6753						
基本事業名	リサイクル率の向上		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 家庭・少量排出事業者から排出される資源やごみから、不純物を除去し、再資源化等の適正処理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・搬入資源の選別 ・再資源化 ・機器設備改修 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 家庭や事業所から排出される資源と燃やせないごみ	ア	総合リサイクルセンター稼働日数	日	258	258	259	257	257	259
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 資源と燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	搬入量	t	9,238	9,305	9,229	9,151	9,135	9,656
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) リサイクルの向上と安定したごみ処理	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	資源化量	t	6,876	7,041	6,676	6,367	6,420	6,895
	イ	総合リサイクルセンター内資源化率	%	74.4	75.7	72.3	69.6	70.3	71.4
	ウ	埋立処分量	t	49	0	0	0	0	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	資源化率	%	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	43
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入									
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	9,747	財源内訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
役務費	10		地方債	千円	0	0	23,800	0	66,000	0
委託料	342,543		その他	千円	88,416	56,085	28,035	37,616	34,338	96,500
工事請負費	93,161		一般財源	千円	313,751	330,129	348,072	311,393	346,851	271,854
備品購入費	1,728		事業費計(A)	千円	402,167	386,214	399,907	349,009	447,189	368,354
		予算額(B)	千円	436,933	391,968	406,292	352,368	452,463	-	
		執行率(A)/(B)	%	92.0%	98.5%	98.4%	99.0%	98.8%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.70 1.90 3.00	2.82 1.90 3.00	1.60 0.90 0.00	1.70 0.90 0.00	1.70 0.90 0.00	1.70 0.90 0.00
		正規職員分	千円	24,300	25,380	14,400	15,300	15,300	15,300	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	11,150	11,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
		人件費計(C)	千円	35,450	36,530	17,550	18,450	18,450	18,450	
		④総事業費(A)+(C)	千円	437,617	422,744	417,457	367,459	465,639	386,804	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	燃やせないごみの中から有価物を選別し、埋立量を減らすため、昭和52年度に、泉町に不燃物中継地を設置し、事業を開始した。平成4年度には、一番町にリサイクルセンターとして移転し、8年度に、一番町の施設を閉鎖し、西砂町に総合リサイクルセンターを開設した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	生活環境の変化や容器包装リサイクル法の施行等によるごみ質の変化、資源化率を高めるための分別区分の細分化により、現在の処理設備による対応が難しい状況となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	不燃物処理施設運転管理等受託事業者からは、設備・機器の経年劣化等により、ごみ質の変化に対応しつつ、現状より選別精度を上げることは困難であると指摘されている。

事務事業名	不燃物等処理事業	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 設備の経年劣化が進んでいることから、必要な設備補修や工事を行い、資源の品質の低下を防ぎ、維持・品質向上を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 老朽化した圧縮梱包機の更新工事をはじめ、火災により故障した機器の緊急修繕を行った。また、破砕機等の各種機器の消耗部品を計画的に交換し、安定的なごみ処理のための機器保守に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 総合リサイクルセンターに搬入された資源やごみから不純物を除去し、再資源化等の適正処理を行うことは、資源化率の向上につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 廃棄物処理法で本事業は、市の責務と規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図は適切であり、継続して実施する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 老朽化した機器を選別能力の高い機器へ更新することにより、資源化率の更なる向上を目指す。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似業務はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を休止した場合、資源や燃やせないごみの収集・処理ができなくなり、市民生活に影響を与える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) メンテナンスや機器の運転にかかる費用の見直しは毎年行っている。設備の保全対策が必要な状態にあり、そのためのコストの計上が必須となり、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に、搬入資源の選別・再資源化や現金取扱業務は、外部委託により行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 総合リサイクルセンターにごみを持ち込む市民に対しては、その重さに応じた手数料の負担を求めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	設備補修や工事を行い、施設の安定稼働に努めた。また、機器更新工事の際に、現状のごみ量に見合った処理能力の機器を選定し、イニシャル・ランニングコストの削減に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 設備の経年劣化が進んでいることから、必要な設備補修や更新工事を行い、資源の品質の低下を防ぎ、品質の維持・向上を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 経年劣化に応じ、機械整備保守点検委託による特定消耗品を交換するとともに、計量台貫更新工事及びホッパー室散水設備設置工事を施工する。また、突発的な故障・破損等は、修繕料により対応する。なお、老朽化等が見られる破砕機等の更新計画を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 (仮称)総合リサイクルセンター設備長寿命化計画を策定し、省エネや効率化にも配慮し、計画的な設備の整備・補修を進めていく。																							

Header information table including: 事務事業名 (せん定枝資源化事業), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (鈴木 伸和), 政策名 (環境・安全), 所属課 (ごみ対策課), 担当者名 (河野 匡人), 施策名 (ごみ減量とリサイクル), 係名 (ごみ対策係), 連絡先 (6751), 基本事業名 (リサイクル率の向上), 予算科目 (会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 10), 事業期間 (平成15年度～), 実施形態 (全部委託), 市長公約 (), 主要施策 (), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes: ①事業概要 (せん定枝等のたい肥化とたい肥の素の配布), ②平成30年度の実績 (事業活動), ③対象 (誰・何を対象にしているのか), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Target Number Trends), ⑧成果指標 (Result Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher-level Result Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Feedback and environment table. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (焼却処理されていたせん定枝を資源として有効利用するため、平成15年度より開始した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (ごみ焼却量の減少を目的としており、現在は生産したたい肥の素を安定的に供給している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (生成したたい肥の素は好評であり、多くの市民が利用している。)

事務事業名	せん定枝資源化事業	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 せん定枝の収集量が年々減少しており、生成されるたい肥の素が減少傾向にあることから、基準に基づき市民等に優先的に配布する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 たい肥の素の在庫状況を的確に把握し、市のホームページにより、速やかに周知した。また、平成31年1月より、収集日等の見直しにより、月2回から週1回に収集回数を増やした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) せん定枝の資源化は、ごみ減量の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業系のせん定枝の多くは、現在、民間の施設が受け入れているが、その料金等は景気の動向などに左右される。本事業は、家庭のせん定枝を中心としているが、事業系も可能な限り受け入れている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 生ごみ分別・資源化事業の見直しにより、せん定枝のチップやたい肥の素の活用先が増える可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食共同調理場において、生ごみのたい肥化が行われている。新たな共同調理場の建設の際には、可能ならば、本事業との連携も検討する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) せん定枝が燃やせるごみとなり、焼却量が増加する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小の人員により、委託している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 開始当初から処理業務を委託しているが、週1回のせん定枝収集日は正規職員が禁忌品除去作業を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 近年、利用者が増加し、たい肥の素が在庫切れを繰り返しており、安定的な供給ができていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	せん定枝を549t資源化し、市民等へたい肥の素として頒布するとともに、完熟たい肥を緑化まつりや環境フェア、楽市において配布することにより、地域における資源循環の大切さを啓発した。平成30年度の処理量(一次処理物を含む)は、前年度に比べ4t(0.8%)減少している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成31年1月から収集回数を増やしたことから、たい肥の素の在庫状況を注視する。在庫が少なくなった場合は、基準に基づき、市民等に優先的に配布する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 たい肥の素の在庫状況を的確に把握し、市のホームページにより、速やかに周知する。																						
(5)今後の事業の方向性 せん定枝の収集量は年々減少しているため、生ごみ分別・資源化事業とともに、本事業の再構築を検討していく。																							

事務事業名	ごみ焼却処理事業		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田 純文						
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		担当者名	村田 純一						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	管理係		連絡先	6761						
基本事業名	安定したごみ処理		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機等の設備に関する保守点検等の維持管理業務を行う。また、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	②平成30年度の実績(事業活動)	施設・設備の保守点検等、設備の維持管理を行うとともに、ごみ焼却により生じるダイオキシン類等各種物質の環境測定を行い、環境基準値を下回った。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内から排出された燃やせるごみ ○燃やせるごみの焼却量 ○焼却灰(焼却残さ)の搬出量	⑦対象数の推移	ア	燃やせるごみの焼却量	トン	35,451	33,855	30,552	29,214	28,504	28,504
		イ	焼却残さの年間搬出量	トン	4,099	4,048	3,767	3,462	3,575	3,575
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。	⑧成果指標	ア	排ガス中のダイオキシン類測定値(1号炉)	ng	0.103	0.16	-	-	-	-
		イ	排ガス中のダイオキシン類測定値(2号炉)	ng	0.157	0.147	0.130	0.078	0.185	0.185
		ウ	排ガス中のダイオキシン類測定値(3号炉)	ng	0.164	0.234	0.104	0.076	0.011	0.011
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定したごみ処理施設の稼働により、ごみを適正に処理する。	⑨上位成果指標	ア	家庭の燃やせるごみ量	トン	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	19,800
		イ	事業系燃やせるごみ量	トン	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	6,800

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入									
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	73	0	0	0	0
賃金	4,139		財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	223,642			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
役務費	306			その他	千円	373,133	372,891	231,086	179,555	156,817	153,581
委託料	277,921			一般財源	千円	163,995	148,218	238,562	303,173	355,445	372,523
使用料及び賃借料	516			事業費計(A)	千円	537,128	521,182	469,648	482,728	512,262	526,104
負担金補助及び交付金	5		予算額(B)	千円	553,249	565,814	541,303	531,976	527,245	-	
公課費	1,197		執行率(A)/(B)	%	97.1%	92.1%	86.8%	90.7%	97.2%	-	
繰越明許	4,536		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.45 2.50 0.00	2.25 2.40 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00
				正規職員分	千円	22,050	20,250	17,550	17,550	17,550	17,550
				再任用・嘱託・臨時等	千円	8,750	8,400	8,050	8,050	8,050	8,050
			人件費計(C)	千円	30,800	28,650	25,600	25,600	25,600	25,600	
			④総事業費(A)+(C)	千円	567,928	549,832	495,248	508,328	537,862	551,704	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、昭和54年に1・2号炉、平成9年に3号炉を順次稼働した。なお、平成28年度より1号炉は休炉中。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ ごみ焼却処理については、より一層の安定化と安全性の向上が求められている。省エネルギー・温室効果ガスの削減については、国及び東京都の制度により、計画・報告の提出と排出量の削減が義務付けられており、温室効果ガスは基準排出量を下回った。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 安全性を重視した焼却炉の運転管理をしてほしいとの要望が寄せられている。

事務事業名	ごみ焼却処理事業	所属部	環境下水道部	所属課	清掃事務所
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 3号炉主体でごみの焼却処理を行う必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 燃やせるごみの減量状況に応じた、2, 3号炉の稼働計画について、検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 焼却炉・設備の状態に応じて、予防的観点を加味しつつ、定期点検や補修を行い、安全で安定したごみの焼却処理に結び付けている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) より一層安全性を向上し、安定したごみ焼却を行うために、外部機関の技術支援の成果を踏まえ、業務マニュアル及び燃焼方法の改善等に継続して取り組んでいる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民生活に重大な影響を与えることから廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 燃やせるごみの減量を進め、3号炉主体の運転にすることにより、委託経費及び修繕補修費用の削減が可能となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 運転管理業務は長期継続契約(複数年契約)で委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 負担は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	焼却炉・設備の計画的な保守点検等、維持管理業務の実施、業務マニュアル及び燃焼方法の改善に継続して取り組むことにより、安全で安定したごみの焼却処理を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 3号炉主体でごみの焼却処理を行う必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 燃やせるごみを減量する。																						

(5)今後の事業の方向性

焼却炉・設備の状態に応じて、保守点検等を行いながら、安全で安定したごみの焼却処理を継続して行っていく。プラントメーカーからの技術的提案・助言や外部機関による技術支援の成果を踏まえ、燃焼方法の改善に継続して取り組むとともに、職員の技術力向上にも努め、現清掃工場の移転までの間、ごみ処理の安全性・安定性を確保していく。

Header information table including: 事務事業名 (ごみ埋立・エコセメント化事業), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (鎌田 純文), 政策名 (環境・安全), 所属課 (清掃事務所), 担当者名 (村田 純一), 施策名 (ごみ減量とリサイクル), 係名 (管理係), 連絡先 (6761), 基本事業名 (安定したごみ処理), 予算科目 (会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 平成9 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 東京たま広域資源循環組合格約).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with columns: ①事業概要 (東京たま広域資源循環組合格約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業等への負担金を組合に拠出する。本市では、埋立処理を行わずに、焼却灰のエコセメント化に努める。), ②平成30年度の実績(事業活動) (焼却残さ3,575トンエコセメントとして資源化した。不燃残さの年間排出ゼロを維持した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (燃やせるごみの焼却残さ資源化できない燃やせないごみの不燃残さ), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定したごみ処理施設の稼働により、ごみを適正に処理する。), ⑥活動指標 (Burned waste volume, Non-combustible waste volume), ⑦対象数の推移 (Burned waste volume, Non-combustible waste volume), ⑧成果指標 (Incineration rate, Non-combustible rate), ⑨上位成果指標 (Household waste, Business waste).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ (二ツ塚処分場の埋立量を減らし、より長期に活用するため、平成18年から焼却残さをエコセメントとして資源化する事業を開始した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (焼却残さはすべて埋立処分していたが、平成18年7月以降はすべてエコセメント化しているため、二ツ塚処分場への埋立量は大幅に減少しており、また平成27年度から不燃残さの年間排出量ゼロを維持している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (焼却残さ・不燃残さを減量することにより、負担金を少しでも削減できるよう努力してほしいとの要望がある。また、負担金に関する情報の見える化についても要望がある。)

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業	所属部	環境下水道部	所属課	清掃事務所
-------	----------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 更なるごみ減量・リサイクルを推進することにより、焼却残さの排出量を削減する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 燃やせるごみの減量とごみの分別・排出抑制を推進した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 焼却残さのエコセメント化は資源のリサイクルにつながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多摩地域25市1町の自治体が加入している東京たま広域資源循環組合の広域的な共同事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 焼却残さを減量する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 焼却残さのエコセメント化ができなくなり、ごみの焼却処理や不燃物の処理に支障が生じて、市民生活に重大な影響を与える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 更なるごみの減量・リサイクルを推進することにより、焼却残さ及び不燃残さを減量する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の職員の業務量は変わらない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 負担は公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東京たま広域資源循環組合を通じて、焼却残さ3,575トンエコセメントとして資源化し、最終処分場の有効活用、廃棄物の適正処理及び環境保全が図られた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 更なるごみ減量・リサイクルを推進することにより、焼却残さの排出量を削減する必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 燃やせるごみの減量及びごみの分別・排出抑制のより一層の推進を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 燃やせるごみの減量を推進し、焼却残さを減量し、負担金の削減に努める。また、立川市発注工事でのエコセメント製品の利用向上を目指す、引き続き推進する。																							

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業			所属部	環境下水道部			課長名	鎌田 純文					
政策名	環境・安全			所属課	清掃事務所			担当者名	村田 純一					
施策名	ごみ減量とリサイクル			係名	管理係			連絡先	6761					
基本事業名	安定したごみ処理			予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	環境基本法												
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法											
周辺自治会との協定・覚書等														

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	周辺環境調査、周辺ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設の管理を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 清掃工場周辺住民 ○周辺ダイオキシン類測定回数 ○集会施設開館日数	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	4	4
	イ	集会施設開館日数	日	305	306	308	307	308	309
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	4	4
	イ	集会施設開館日数	日	305	306	308	307	308	309
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安全で安定したごみ処理施設の稼働により、ごみを適正に処理する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	4	4
	イ	集会施設開館日数	日	305	306	308	307	308	309
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	家庭の燃やせるごみ量	トン	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	19,800
	イ	事業系燃やせるごみ量	トン	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	6,800

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費						
項目	事業費							
需用費	2,826							
委託料	12,525							
備品購入費	162							
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,376	12,689	12,942	13,125	15,513	14,761
	事業費計(A)	千円	14,376	12,689	12,942	13,125	15,513	14,761
	予算額(B)	千円	15,473	14,459	14,462	14,378	16,125	-
執行率(A)/(B)	%	92.9%	87.8%	89.5%	91.3%	96.2%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09
	正規職員分	千円	3,600	3,150	3,600	3,600	3,600	3,600
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	315	315	315
	人件費計(C)	千円	3,600	3,150	3,600	3,915	3,915	3,915
④総事業費(A)+(C)	千円	17,976	15,839	16,542	17,040	19,428	18,676	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	周辺住民の理解と協力を得て、地域に密着した清掃工場の円滑な運営をするために実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年2月に新たな清掃工場の候補地を発表したことから、現在の清掃工場は、移転までの間、都内の他のごみ焼却処理施設の排ガス測定値との比較などにより、一層の周辺環境保全対策が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	現在の清掃工場の早期移転や移転までの間の安全性・安定性を重視した清掃工場の管理運営が求められている。

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業	所属部	環境下水道部	所属課	清掃事務所
-------	----------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 移転までの間、現在の清掃工場を運営していくため、継続的に事業を実施する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 周辺環境測定、周辺ダイオキシン測定、受信障害解消対策、集会施設の管理を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 周辺ダイオキシン類の測定値を公表したり、集会施設を利用していただくことにより、周辺住民との良好な関係を保つ必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は妥当
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 周辺環境を良好に維持することにより、周辺住民から一定の理解は得られている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 周辺住民の理解と協力が得られなくなり、円滑なごみの焼却処理ができなくなるため、市民生活に重大な影響を与える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 周辺環境測定や周辺ダイオキシン類測定の調査・測定回数は減らすことができず、事業費の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務量は減らせない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 周辺環境測定は清掃工場周辺5箇所、周辺ダイオキシン類測定は清掃工場周辺4箇所で行っている。周辺住民を中心として、集会施設を利用することができる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	周辺環境測定及び周辺ダイオキシン類測定の結果は、全て環境基準値を遵守できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 移転までの間、現在の清掃工場を運営していくため、継続的に事業を実施する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 周辺環境測定、周辺ダイオキシン測定、受信障害解消対策、集会施設の管理を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 周辺の良好な生活環境を確保するため、周辺環境調査、周辺ダイオキシン類測定、受信障害解消対策及び集会施設の管理を継続して実施していく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed performance metrics and descriptions.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数), ④総事業費 (A)+(C). Includes financial breakdown and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes qualitative feedback and environmental changes.

事務事業名	収集体制の整備	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 資源の持ち去り防止のため、周知とパトロールに取り組むとともに、警察と連携した指導も継続していく。また、資源の持ち去りが頻発する状況になった場合は、特段の対策を検討・実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 家庭ごみ収集車に、現場を目撃した場合の警告と報告を依頼するとともに、発生現場周辺を重点的にパトロールする方法に切り替えた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 資源の持ち去りを防止し、市民の分別意欲を維持・継続していくことは、ごみ減量の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例に基づく命令等の諸手続については市が行う必要があるが、パトロールや啓発については、一般廃棄物収集運搬業許可業者(以下、「許可業者」)や資源回収業者との協働の可能性はある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 資源の持ち去りの状況に応じ、近隣市との連携が模索されても良い。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 許可業者や資源回収業者との協働により、成果向上につながる可能性がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の分別意欲が低下する。また、動物死体が放置されることにより、衛生面において大きな問題が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 資源の持ち去りの状況に応じ、近隣市との連携が可能となれば、ステッカー作成などの経費が節約できる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 動物死体の収集は民間業者に委託している。資源持ち去り防止のパトロールや啓発については、許可業者や資源回収業者との協働の可能性はある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 飼主がいる動物死体の収集・持込は手数料を負担することになっており、一定の受益者負担を求めている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	資源の持ち去りは、減少傾向である。持ち去った車両を特定できるケースはあり、今後の対応について警察と協議をしていく。また、飼主がいる動物死体の収集は、100件前後で推移している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 資源の持ち去り防止のため、周知とパトロールに取り組むとともに、警察と連携した指導も継続していく。また、資源の持ち去りが頻発する状況になった場合は、特段の対策を検討・実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 資源の持ち去りが頻発する状況になった場合は、近隣市との連携、許可業者や資源回収業者との協働を呼びかける。																						
(5)今後の事業の方向性 資源の持ち去り防止のため、周知とパトロール、警察と連携した指導を継続するとともに、持ち去りが頻発する状況になった場合は、近隣市との連携、許可業者や資源回収業者との協働を呼びかけていく。																							

事務事業名	総合リサイクルセンター管理運営		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 伸和						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		担当者名	藤枝 剛						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	リサイクルセンター係		連絡先	6753						
基本事業名	安定したごみ処理		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 総合リサイクルセンターの用地・建物(ごみ処理にかかる部分を除く)の管理	②平成30年度の実績(事業活動)		<ul style="list-style-type: none"> 総合リサイクルセンター建物等の維持保全管理 地元自治会との懇談会 施設周辺の清掃 国有財産借受に関する事務 									
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
	ア	樹木の剪定等	回	1	1	1	1	1	2			
	イ	除草・草刈り	回	3	3	3	3	3	4			
	ウ	施設周辺の清掃	回	52	52	51	51	51	51			
	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
③対象(誰・何を対象にしているのか) 総合リサイクルセンターの用地、建物、設備、地元自治会などの周辺の市民	ア	管理すべき樹木	本	554	538	538	538	538	537			
	イ	除草・草刈りを要する土地	m ²	5,990	5,990	5,990	5,990	5,990	5,990			
	ウ											
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 周辺の市民からごみ処理に対する理解を得る	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
	ア	総合リサイクルセンター稼働日数	日	258	258	259	257	257	259			
	イ											
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安定した施設運営を継続する。	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
	ア											
	イ											

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費											
項目	事業費												
需用費	36,556	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	590		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	10,293		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	59,165		その他	千円	91	0	0	62,202	7,722	155			
工事請負費	13,422		一般財源	千円	67,771	68,396	72,407	97,666	112,303	94,919			
			事業費計(A)	千円	67,862	68,396	72,407	159,868	120,025	95,074			
		予算額(B)	千円	69,581	68,408	75,996	193,389	180,230	-				
		執行率(A)/(B)	%	97.5%	100.0%	95.3%	82.7%	66.6%	-				
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.00 0.00 0.00	1.21 0.00 0.50	1.80 0.10 0.00	1.75 0.10 0.00	1.75 0.10 0.00	1.75 0.10 0.00	1.75 0.10 0.00	1.75 0.10 0.00	
			正規職員分	千円	18,000	10,890	16,200	15,750	15,750	15,750			
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	750	350	350	350	350			
		人件費計(C)	千円	18,000	11,640	16,550	16,100	16,100	16,100				
		④総事業費(A)+(C)	千円	85,862	80,036	88,957	175,968	136,125	111,174				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成6年10月3日に着工し、8年3月29日に竣工・開設した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	竣工・開設から約20年が経過し、老朽化が進み、建物や設備に改修を要する箇所が増えてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	総合リサイクルセンターの管理運営に直接影響するような意見・要望は寄せられていない。その他の意見等については概ね迅速に対応できている。

事務事業名	総合リサイクルセンター管理運営	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設開設から約20年が経過し、老朽化が進んでおり、建物や設備に改修を要する箇所が増えているため、計画的な工事の施工に努めるとともに、緊急事態に対し、修繕・補修により対応する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 老朽化した空調機の一部を改修するとともに、火災・台風等により故障・破損した設備・施設の緊急修繕を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 総合リサイクルセンターの安定的な管理運営を継続することは、安定したごみ処理につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 廃棄物処理法第9条の4により、本事業は市の責務と規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象については、不燃物等処理事業に要する機器・設備以外の設備・施設、土地等となっており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 苦情等に適切対応できている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似業務はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 安全管理と周辺環境の悪化を招き、施設の運営に支障をきたす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託業務の内容により、複数年契約を導入するとともに、軽微な修繕については消耗品を購入し、職員が対応するなど、事業費の圧縮に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の清掃や植栽の維持管理などは、民間に委託している。その他の業務は正規職員以外では対応できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 総合リサイクルセンターの安定的な管理運営は、市民全員の利益につながっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	建物等の維持管理を行うほか、周辺環境への配慮として、植栽・花苗の管理を行うとともに、隣接する国有地を広場として整備し開放してきた。また、地元自治会とは年1回懇談会を開催するなど、周辺の市民の理解を得ながら、施設の円滑な運営に努めてきた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 施設開設から約20年が経過し、老朽化が進んでおり、建物や設備に改修を要する箇所が増えているため、計画的な工事の施工に努めるとともに、緊急事態に対し、修繕・補修により対応する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 老朽化した空調機の一部を改修する。また、作業員の熱中症対策として、冷水器の増設について、設置の根拠も含めて検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 (仮称)総合リサイクルセンター設備長寿命化計画を策定し、計画的な延命化工事の施工を進め、円滑な管理運営に努めていく。																							

Header information table including project name (清掃工場焼却炉整備補修等), department (環境下水道部), policy (環境・安全), and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for activity name, unit, and performance from 2026 to 2031. Includes sections for activity overview, objectives, and results.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing financial details like national expenditure, local debt, and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with three rows discussing project start, changes in status/objectives, and stakeholder opinions.

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等	所属部	環境下水道部	所属課	清掃事務所
-------	--------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 焼却炉・設備の営繕計画に基づき、清掃工場移転までの間、効率的な整備補修を行い、安全性・安定性を確保する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 営繕計画に基づき、整備補修を行い、安全性・安定性を確保できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 焼却炉の設備の状態に応じた整備補修を計画的かつ適時に行うことは、安全で安定したごみの焼却処理に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 外部機関の技術支援の成果を踏まえつつ、工事の優先度や内容等の精査をしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 焼却炉の設備の機能維持・回復が図れず、安全で安定したごみの焼却処理が確保できない状況となり、市民生活に重大な影響を与える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 燃やせるごみの減量を進めることにより、3号炉主体でのごみの焼却処理が実現し、1・2号炉の整備補修に要する費用の削減が可能となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 安全性・安定性の確保の観点から、整備補修は増加傾向にあり、職員の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基幹設備以外の工事で、設備施工業者以外で施工が可能な場合については、条件付き一般競争入札により実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	外部機関による技術支援の成果やプラントメーカーからの技術的提案や助言を踏まえて、設備の整備補修を行い、焼却処理の安全性・安定性を確保している。引き続き、清掃工場移転までの間、営繕計画に基づき、効率的な整備補修を行う必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 焼却炉・設備の営繕計画に基づき、清掃工場移転までの間、効率的な整備補修を行い、安全性・安定性を確保する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 燃やせるごみの減量状況に応じた、2、3号炉の稼働計画について、引き続き、検討を行っていく。																						
(5)今後の事業の方向性 外部機関による技術支援の成果やプラントメーカーからの技術的提案・助言を踏まえるとともに、営繕計画に基づき、整備補修を行うことにより、ごみ処理の安全性・安定性を確保していく。																							

事務事業名	新清掃工場建設準備事業		所属部	環境下水道部		課長名	卯月 寿一						
政策名	環境・安全		所属課	新清掃工場準備室		担当者名	藤野 敦史						
施策名	ごみ減量とリサイクル		係名	庶務係		連絡先	内線 4012						
基本事業名	安定したごみ処理		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	16
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
	平成24 年度～ 令和4 年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市廃棄物処理及び再生利用促進条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		清掃工場増設炉建設に関する協定書・循環型社会形成推進交付金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 新清掃工場の建設に向けた整備計画の策定、各種環境調査の実施、用地取得の申請、事業者の選定や法令手続き等を進める。また、設置予定地周辺住民や市民に対して事業の説明を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・新清掃工場事業者選定審議会の開催(7回) ・土壌調査(9月～1月) ・循環型社会形成推進交付金交付申請(12月) ・周辺自治会等役員との話し合い(5回) ・住民説明会(5回) 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 設置予定地周辺住民、市民、国	ア 移転問題対策本部会議	回	2	4	9	5	3	4
	イ 周辺住民への説明会 【新清掃工場設置予定地】	回	2	2		3	5	3
	ウ 自治会等役員との話し合い 【新清掃工場設置予定地】	回	9	8	7	7	5	6
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新清掃工場の建設に必要な条件が整い、周辺住民や市民の理解が得られている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 周辺住民 【新清掃工場設置予定地】	件	2	2	2	2	2	2
	イ 周辺住民以外の市民	件				1	1	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 安心・安全で安定した施設で適正にごみ処理を行うために必要となる新清掃工場の建設に向けた準備が整う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 新清掃工場建設への理解	件	1	2	2	3	3	3
	イ							
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 家庭の燃やせるごみ量 事業系の燃やせるごみ量	t	21,461 11,147	21,574 9,589	21,558 6,022	21,515 4,633	21,439 4,065	19,800 6,800
	イ 新清掃工場建設への理解	件	1	2	2	3	3	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	7,196	14,123	1,956	63,343	
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
報酬(事業者選定審議会委員報酬)	229		地方債	千円	0	0	0	0	0	108,000	
需用費(消耗品費・事務用、ガソリン)	226		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
役員費(郵便料、録音テープ翻訳料)	117		一般財源	千円	2,807	262	15,055	32,549	32,707	62,535	
委託料(事業用地管理委託料)	1,601		事業費計(A)	千円	2,807	262	22,251	46,672	34,663	233,878	
委託料(事業者選定支援等業務委託料)	20,277		予算額(B)	千円	3,208	355	40,746	86,881	87,526	-	
委託料(都市計画変更等支援業務委託料)	3,542		執行率(A)/(B)	%	87.5%	73.8%	54.6%	53.7%	39.6%	-	
委託料(土壌調査等業務委託料)	1,092		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	3.30 0.00 0.00	3.30 0.00 0.00	4.20 0.00 0.00	5.10 0.00 0.00
使用料及び賃借料(庁用車リース料)	174		正規職員分	千円	14,400	14,400	29,700	29,700	37,800	45,900	
委託料(王環調査等業務委託料)(繰越事業)	1,238	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
委託料(生活環境影響調査業務委託料)(繰越事業)	6,167	人件費計(C)	千円	14,400	14,400	29,700	29,700	37,800	45,900		
		④総事業費(A)+(C)	千円	17,207	14,662	51,951	76,372	72,463	279,778		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 現清掃工場の老朽化及び周辺住民と3号炉増設に伴う協定を締結し、平成20年を限度に他の地域に移転することを約束しており、平成25年2月に新清掃工場の候補地を公表した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 周辺自治会等役員との話し合いを継続するとともに、新清掃工場事業者選定審議会の運営をはじめとした事業者選定業務、土壌汚染調査や都市計画決定等の手続き及び用地取得の手続きを進め、新清掃工場建設に向けて取り組みは進捗している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 新清掃工場設置予定地周辺の市民や議会から、今後も丁寧な説明と多くの市民への情報提供を求められている。

事務事業名	新清掃工場建設準備事業	所属部	環境下水道部	所属課	新清掃工場準備室
-------	-------------	-----	--------	-----	----------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都市計画決定や用地取得等、国や都、他団体の関係機関との調整や申請手続きなど、事業の進捗管理が必要となる。事業者選定業務は専門的な検討が必要なことからコンサルタント等の知見を活用する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国や東京都、近隣自治体、関係団体と密に連絡・調整・情報収集を行い、申請手続きや要望等についての取り組みを進めた。事業者選定業務においては、審議会等の知見を活用して基準仕様書等を作成した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 清掃工場の移転及び新清掃工場の建設は、市の最重要課題として位置づけられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者から排出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新清掃工場建設に向けて、設置予定地周辺住民及び市民の理解は欠かせない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新清掃工場建設に向けて、全庁横断的に取り組む。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなく、本事業を拡大・充実させていくことで目標が達成される。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 将来的に安心・安全で安定したごみ焼却ができない状況となり、市民生活に重大な影響を与える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 立川市新清掃工場整備基本計画を踏まえた建設に向けて、今後、施設整備事業が本格的に開始されるため、事業費の削減は難しい状況である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 今後、業務量は増大し、事業の重要性からも正規職員で事業を進めていくことが適切である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	建設用地周辺自治会等に丁寧な説明を行うとともに、周辺住民を対象に説明会を開催した。また、事業者の選定では審議会での審議を踏まえて入札告示を行い、最低価格を入札した応募者を落札予定者として事業提案書の審査に取り組んだ。法改正に伴い追加された規制対象物質についての土壌汚染調査の実施、ごみ焼却場の都市計画決定、国との管理委託契約に基づく建設用地管理など、建設に向けた取り組みを進めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 建設用地の無償貸付契約や施設整備に関する設計等に着手し、建築基準法等の関連する法令手続きを進めるため効率的に業務を行う必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ・関係機関との協議及び法令手続きを踏まえた詳細な進捗管理を行う。 ・業務量増大に応じ、業務委託を活用する。																						

(5) 今後の事業の方向性

平成31年度に「立川市新清掃工場整備運営事業」の契約締結を行い、設計に着手する。建設用地については、無償貸付契約を国と締結する。また、設置予定地周辺自治会等役員との話し合いを継続するとともに、事業スケジュールを含めた事業概要の説明会を開催する。
*平成31年度より新清掃工場の整備等を開始することから、事務事業名を「新清掃工場建設準備事業」から「新清掃工場整備運営事業」に変更する。

Table with project details: 事務事業名 (清掃工場移転問題対策事務), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (鎌田 純文), 政策名 (環境・安全), 所属課 (清掃事務所), 担当者名 (村田 純一), 施策名 (ごみ減量とリサイクル), 係名 (管理係), 連絡先 (6761), 基本事業名 (安定したごみ処理), 予算科目 (会計), 実施形態 (直営), 事業期間 (平成4年度～), 事業区分 (義務実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Targets), ④意図 (Intentions), ⑤結果 (Results). Contains detailed activity and result indicators with numerical data for years 26-31.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include: ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY2018 settlement amount), ②事業費 (Project Costs) categorized by source (National, Local, etc.), ③人件費 (Personnel Costs) categorized by employee type (Regular, Part-time, etc.), ④総事業費 (Total Project Costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Changes in environment/targets), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務	所属部	環境下水道部	所属課	清掃事務所
-------	--------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現清掃工場の周辺自治会と協定書違約に対する課題について、引き続き、協議・話し合いを行っていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現清掃工場の周辺自治会と協定書違約に対する課題について、引き続き、情報交換や話し合いを行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 清掃工場の移転については、市の最重要課題として位置づけられている。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 平成29年3月に策定した「立川市新清掃工場整備基本計画」の中で令和4年度中に移転することを示しており、移転までの間、現清掃工場について、周辺住民の理解が欠かせない。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 清掃工場の移転に向けて、全庁的に取り組む。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 市民・市内事業者から出された燃やせるごみの焼却処理は、行政が担う事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある (説明) 将来的に安全で安定したごみの焼却処理ができない状況となり、市民生活に重大な影響を与える。 <input type="checkbox"/> 影響はない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 評価対象外 <input type="checkbox"/> 削減できない
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 評価対象外 <input type="checkbox"/> 削減できない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 評価対象外 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	現清掃工場の周辺自治会に対しては、違約の解消に向けた情報交換や話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得るように努めたが、解決に向けては更なる課題がある。また、再資源化施設実証導入については、メーカーが取り組んでいる事業展開について、情報収集に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 現清掃工場の周辺自治会と協定書違約に対する課題について、引き続き、協議・話し合いを行っていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 現清掃工場の周辺自治会には、移転までの間、安全で安定した清掃工場の運営ができるよう引き続き理解と協力を求めていく。																					
(5)今後の事業の方向性 現清掃工場周辺自治会に対し、協定書違約に対する課題について、引き続き協議・話し合いを行っていく。再資源化施設実証導入に向けては、開発メーカーが取り組んでいる事業展開について、引き続き、情報収集に努める。																						

事務事業名	し尿収集事業		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 伸和						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		担当者名	河野 匡人						
施策名	下水道の管理		係名	ごみ対策係		連絡先	6751						
基本事業名	公共用水域の水質向上		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 下水道に接続されていない家庭のし尿を、申込みに応じて収集し、生活環境の保全を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集 ・し尿処理券の交付 ・浄化槽清掃に対する補助 ・下水道担当課との台帳整理や住民基本台帳との照合等実情把握 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) くみ取り便所を有する家庭	ア	し尿くみ取り件数	回	1,095	950	815	821	666
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活環境の保全を図る	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	し尿くみ取り世帯数	世帯	153	132	132	130	108
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ・衛生的な生活環境の確保 ・公共用水域の汚濁負荷の軽減	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	し尿処理の依頼数に対する実施割合	%	100	100	100	100	100
	イ	し尿処理手数料収納率	%	100	100	100	100	100
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
委託料	13,240		地方債	千円	0	0	0	0	0	0													
負担金及び交付金	5,077		その他	千円	326	301	252	240	220	310													
			一般財源	千円	17,661	17,852	17,215	17,099	19,558	21,205													
			事業費計(A)	千円	17,987	18,153	17,467	17,339	19,778	21,515													
			予算額(B)	千円	20,748	20,374	20,431	20,388	19,888	-													
			執行率(A)/(B)	%	86.7%	89.1%	85.5%	85.0%	99.4%	-													
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,440	7,470	4,320	4,770	4,770	4,770													
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0														
		人件費計(C)	千円	1,440	7,470	4,320	4,770	4,770	4,770														
		④総事業費(A)+(C)	千円	19,427	25,623	21,787	22,109	24,548	26,285														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和20年代前半までは、請負人が人力で集め、畑の肥料に利用していた。その後、化学肥料によるし尿の需要低下から、素掘穴への投棄が増え、問題となり、34年に立川・昭島衛生組合が操業を開始。バキューム車による収集委託は、その頃には始まっていたと思われる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	くみ取り対象世帯は昭和50年代後半には約1万世帯あったが、下水道の普及により減少し、現在は108世帯となっている。一方、建設工事やイベント実施に伴う仮設トイレは、微増傾向にある。平成35年度の流域下水道編入までに、し尿等の受入施設を確保する必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	以前は、収集作業の際に悪臭が発生することがあるため、周辺の環境や収集時間帯を考慮してほしいなどの意見を寄せられることがあった。

事務事業名	し尿収集事業	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	--------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 錦町下水処理場の流域下水道編入に向け、今後の受入施設の確保について、引き続き検討する。また、さらなる水洗化を目指し、トイレ等の水洗化対策とし尿処理手数料の見直しを検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 流域下水道編入に伴うし尿等の受入施設の確保について、関係機関と協議するとともに、他市のし尿処理の情報を収集した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) し尿等を収集し、適正に処理することは、公共用水域の水質の向上につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 廃棄物処理法により市町村の責務とされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) トイレ等の水洗化に向けた方策を見直し・充実することにより、くみ取り世帯を減少させることができる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 収集依頼に対する実施割合、手数料の収納率とも既に100%であり、これ以上の成果向上は望めない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) トイレ等の水洗化率が100%になれば、し尿収集委託は廃止することができる。ただし、仮設トイレやビルビットのくみ取りは、一般廃棄物収集運搬業許可業として残るため、処理施設の確保は必要になる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止すれば、対象世帯の生活環境に影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 希釈投入に伴う積載制限が解除されれば、収集委託料は削減できる可能性はあるが、仮設トイレなどはゼロにはならないので、施設の維持管理に要する経費は削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 収集作業と処理券交付を外部委託しており、正規職員の担当割合は最小限となっている。令和5年度の錦町下水処理場の流域編入に伴い、し尿処理方法等を検討する必要があり、業務量は増加する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) くみ取り世帯には、し尿処理手数料により、一定の費用負担を求めているが、一般財源の割合は非常に大きい。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	下水道未接続世帯のし尿を収集し、一般廃棄物収集運搬業許可業者により収集されたイベントや工事現場の仮設トイレのし尿等とともに処理し、生活環境の保全を図った。また、錦町下水処理場の流域編入に伴い、し尿希釈施設は廃止となるため、トイレ等の水洗化対策やし尿処理方法の検討が早急に求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 錦町下水処理場の流域編入に向け、今後の受入施設の確保について、引き続き検討していく。また、さらなる水洗化率の向上を目指し、トイレ等の水洗化対策とし尿処理手数料の見直しを検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 流域編入後のし尿処理について、引き続き、関係機関と協議・調整を進める。また、トイレ等の水洗化対策とし尿処理手数料の見直しの検討については、下水道部門との協議により進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 錦町下水処理場の流域編入に向け、今後の受入施設の確保について、早急に検討を進める。また、し尿の収集・処理のために多くの一般財源が充てられている現状を踏まえ、トイレ等の水洗化対策とし尿処理手数料の見直しについて、下水道部門との協議により検討する。																							

Header information table including: 事務事業名 (水質規制事務), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (鈴木 峰宏), 政策名 (環境・安全), 所属課 (下水道管理課), 担当者名 (羽鳥 修), 施策名 (下水道の管理), 係名 (排水設備係), 連絡先 (2211), 基本事業名 (公共用水域の水質向上), 予算科目 (会計 4 款 1 項 1 目 1 事業号 3), 事業期間 (単年度繰返 昭和52 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (下水道法, 立川市下水道条例).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed data for activity indicators like '特定事業場、除害施設設置事業場水質検査数' and '改善指導・現場確認等の実施回数'.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数: 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes specific values for '水質検査業務共同実施負担金' (3,808) and total personnel costs (9,197).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ (下水道法及び関係法令に基づき、下水道条例で定め実施する。(昭和52年度)), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (公共用水域の水質規制強化に伴い、下水道排除基準の対象物質の追加及び規制値の強化がされている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (特になし。)

事務事業名	水質規制事務	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	--------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安全で快適な水環境を確保するため、特定事業場等の排水に対して法令に定められた水質基準の遵守を指導しており、基本計画にもつながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道法に基づき条例を制定し下水道管理者として実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道法及び条例の基準に基づく施設を対象としている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検査の実施等については、多摩地区の下水道流域各市と整合を図り実施しているため、各事業場の意識啓発等により成果は向上している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事例なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法定業務である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検査の実施等については、多摩地区の下水道流域各市と共同で実施しているため、コストの削減が図られている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 水質検査は委託により実施しており、人件費の削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例に基づき公平に実施している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法令及び条例等を遵守し、本水質規制事務により水環境の保全に努める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5) 今後の事業の方向性

近年、基準の強化や新たな規制項目の設定など環境保全の傾向が強まり、今後、さらに事業者や市民に適切な下水排除の協力や指導を行う必要がある。

事務事業名	下水道管整備事業(単独処理区)汚水・雨水処理		所属部	環境下水道部		課長名	尾崎 正博						
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		担当者名	荻村 久						
施策名	下水道の管理		係名	設計工事係		連絡先	2227						
基本事業名	公共用水域の水質向上		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	昭和30 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		都市計画法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		社会資本整備重点計画法										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 全ての住宅や事務所等の水洗化や雨水による浸水を防ぐことで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、処理区内の下水道管整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	市民からの要望により枝線埋設工事を行った。また下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、作業に必要な消耗品の購入などを行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 下水道管整備面積(累計)	ha	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1104
③対象(誰・何を対象にしているのか) 単独処理区	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 事業計画面積	ha	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1135
	イ 合流改善事後評価件数	件	-	1	-	-	-	-
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の快適な生活環境を確保する。単独処理区の北多摩2号処理区への編入により、公共用水域の水質保全、効率的かつ安定した事業運営を行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 下水道管整備率	%	97	97	97	97	97	97
	イ 合流改善対策率(全市)	%	100	100	100	100	100	100
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公共用水域の水質向上や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	4,180	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	209	0	0	0	0	0
枝線埋設工事	4,774	地方債		千円	0	0	0	0	4,700	13,700	
消耗品費・図書	11	その他		千円	0	0	0	0	0	100	
消耗品費・事務用	44	一般財源		千円	729	6,975	54	54	129	13,249	
		事業費計(A)		千円	729	11,364	54	54	4,829	27,049	
		予算額(B)		千円	5,102	13,982	56	56	4,830	-	
		執行率(A)/(B)		%	14.3%	81.3%	96.4%	96.8%	100.0%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.19 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	1,710	2,160	3,690	1,890	2,790	6,300	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,710	2,160	3,690	1,890	2,790	6,300		
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,439	13,524	3,744	1,944	7,619	33,349		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市街化の進展に伴う衛生環境の悪化や雨水の氾濫を防止するため、昭和30年度より下水道管整備に着手した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	未整備の都市計画道路事業に関連する管きよ等を除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。また、公共用水域の水質保全を図る合流改善は事後評価を含め平成27年度に完了した。今後は、市民要望など新たな需要に合わせた整備を行う必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に意見や要望はない。

事務事業名	下水道管整備事業(単独処理区)汚水・雨水処理	所属部	環境下水道部	所属課	下水道工務課
-------	------------------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道管の整備により、市民の生活環境の向上、浸水の防除、公共用水域の水質保全などが図られ、基本事業「公共用水域の水質向上」・「雨水・地震対策」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共下水道は、市民生活に欠かせない都市基盤施設であり、下水道法により公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うこととしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共下水道事業は、市民生活に必要不可欠であり対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業により成果を向上させていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業が最適である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生活環境の向上、浸水の防除、公共用水域の水質保全が図れず、市民生活や行政活動等に大きな影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、東京都共通の積算基準等に基づいている。他の埋設企業との連携や施工方法等に工夫を図るなど、常にコスト削減の意識を持って事業執行しており、さらなる事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 工事設計業務など、可能な部分を外部に委託することで人件費の削減を図っている。委託に係る起工・監督・検査等は正規職員が責任を持って行う必要があり、さらなる業務量の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道サービスは、全ての市民に公平に提供されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民からの要望により枝線埋設工事を行った。また、正確で効率的な下水道事業を進めるため、必要な事務用品の消耗分補充や技術図書等の購入を行った。事業の執行にあたっては、必要性を精査し無駄を出さない努力を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

未整備の都市計画道路事業に関連する管きよなどを除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後は、市民要望など新たな需要に合わせた整備を行う。整備などにあたっては、常にコスト削減を意識し計画的に事業を実施する。

Table with project details: 事務事業名 (下水道施設指導事務), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (鈴木 峰宏), 政策名 (環境・安全), 所属課 (下水道管理課), 担当者名 (羽鳥 修), 施策名 (下水道の管理), 係名 (排水設備係), 連絡先 (2211), 基本事業名 (公共用水域の水質向上), 予算科目 (会計 4 款 2 項 1 目 2 事業号 2), 事業期間 (単年度繰返 昭和42 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (下水道条例に基づき、指定下水道工事店や開発事業者からの排水設備の届出にあたり、施設構造や接続方法等についての指導を行うとともに、公設柵の設置を行う。), ②平成30年度の実績 (排水設備新設等計画届出受付 公設汚水柵の設置 宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導), ③対象 (公設柵設置届出者 開発事業者), ④意図 (市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、公設柵の設置を含め排水設備の指導を行う。), ⑤結果 (下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。). Includes activity and result tables.

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (都道掘削復旧監督事務委託料 25, 公設柵設置工事 3,779, 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費 0), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C) 20,942.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 questions: ①事務事業を開始したきっかけ (条例・要綱等に基づく指導や公設柵の設置を行う。(昭和42年)), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? (当初は水洗便所の普及を目的とした事業であったが、現状では汚水処理人口普及率が100%に達していることから、現在は家屋の建て替え等に伴う排水設備の変更や開発事業に伴う新設家屋等の届出が業務の大半を占めている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (特になし。)

事務事業名	下水道施設指導事務(単独処理区)	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	------------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本的には下水道法に基づく事業であるが、市民の良好な生活環境の確保を図るため、快適に下水道を使用する指導等であり、基本計画につながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道法に基づき下水道管理者が行うべき指導業務である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道使用者を対象として、下水道法に基づき条例等を制定し実施している業務であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道使用者の良好な生活環境の確保が図れ成果は向上している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事例なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 下水道管理者が行うべき法定業務であるため、現状での廃止・休止は不可能である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公設枿の設置工事については、設計基準等に基づき積算し競争入札により業者選定を行い実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 個々の指導業務には時間を要するが、最小限の職員で対応し人件費の削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公設枿の設置費用については、これまでも受益者負担は行っていないため、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	快適に下水道を使用し良好な生活環境等を図るため、引き続き指導を行うことが必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備の指導を行う。

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理		所属部	環境下水道部		課長名	尾崎 正博						
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		担当者名	荻村 久						
施策名	下水道の管理		係名	設計工事係		連絡先	2227						
基本事業名	公共用水域の水質向上		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		都市計画法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		社会資本整備重点計画法										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 全ての住宅や事務所等を水洗化することで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、処理区内の下水道管(汚水)整備を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	市民からの要望がなかったため実績無し。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 多摩川上流処理区	ア	下水道管整備面積(累計)	ha	474	474	474	475	475	475
	イ	下水道管枝線埋設延長	m	0	79	0	234	0	50
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	事業計画面積	ha	526	526	526	526	526	526
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公共用水域の水質向上や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	下水道管整備率	%	90	90	90	90	90	90
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画												
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0												
			都支支出金	千円	0	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	10,900	7,400	23,500	0	7,050											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	493	1,424	90	95	0	0											
			事業費計(A)	千円	493	12,324	7,490	23,595	0	7,050											
		予算額(B)	千円	2,208	14,071	11,096	35,061	0	-												
		執行率(A)/(B)	%	22.3%	87.6%	67.5%	67.3%														
③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28	0.00	0.00	0.53	0.00	0.00	0.45	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
		正規職員分	千円	2,520	4,770	4,050	5,850	4,950	540												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	2,520	4,770	4,050	5,850	4,950	540												
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,013	17,094	11,540	29,445	4,950	7,590												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市街化の進展に伴う衛生環境の悪化を防止するため、昭和52年度より下水道管整備に着手した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	未整備の都市計画道路事業に関連する管きよなどを除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後は、市民要望など新たな需要に合わせた整備を行う必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に意見や要望はない。

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理	所属部	環境下水道部	所属課	下水道工務課
-------	------------------------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道管の整備により、市民の生活環境の向上、公共用水域の水質保全などが図られ、基本事業「公共用水域の水質向上」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共下水道は、市民生活に欠かさない都市基盤施設であり、下水道法により公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うこととしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共下水道事業は、市民生活に必要不可欠であり対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業により成果を向上させていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業が最適である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生活環境の向上、公共用水域の水質保全が図れず、市民生活や行政活動等に大きな影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、東京都共通の積算基準等に基づいている。他の埋設企業との連携や施工方法等に工夫を図るなど、常にコスト削減の意識を持って事業執行しており、さらなる事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 工事設計業務など、可能な部分を外部に委託することで人件費の削減を図っている。委託に係る起工・監督・検査等は正規職員が責任を持って行う必要があり、さらなる業務量の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道サービスは、全ての市民に公平に提供されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 市民からの要望がなく、事業が行われなかった。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

未整備の都市計画道路事業に関連する管きよなどを除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後は、市民要望など新たな需要に合わせた整備を行う。整備などにあたっては、常にコスト削減を意識し計画的に事業を実施する。

事務事業名	下水道施設指導事務(流域処理区)		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	羽鳥 修						
施策名	下水道の管理		係名	排水設備係		連絡先	2211						
基本事業名	公共用水域の水質向上		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	3	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法、立川市下水道条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市宅地開発等まちづくり指導要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者からの排水設備の届出にあたり、施設構造や接続方法等についての指導を行うとともに、公設樹の設置を行う。また、公設樹の設置に伴い関係機関との事務手続きを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)							排水設備新設等計画届出受付 公設汚水樹の設置 宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導							
	⑥活動指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公設樹設置届出者 開発事業者	ア	公設樹設置件数(都道部除く)	件	9	8	12	6	10	9						
	イ	都道公設樹設置件数	件	0	1	1	0	0	3						
	ウ														
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、公設樹の設置を含め排水設備の指導を行う。	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	排水設備設置届出件数	件	478	580	415	440	427	580						
	イ	開発指導件数	件	30	22	18	27	24	30						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み						
	ア	公設樹設置件数	件	9	9	13	6	10	12						
	イ	雨水浸透樹設置件数	件	587	399	370	227	377	550						
	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値						
	ア														
	イ														

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費																			
都道掘削復旧監督事務委託料	24																			
公設樹設置工事	7,826																			
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	0																			
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			財源内訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
				地方債	千円	7,282	7,000	7,300	4,325	7,699	11,100									
				その他	千円	10	57	57	90	110	110									
				一般財源	千円	3	1,801	3,904	85	41	17									
				事業費計(A)	千円	7,295	8,858	11,261	4,500	7,850	11,227									
				予算額(B)	千円	10,770	11,825	12,049	10,975	12,151	-									
				執行率(A)/(B)	%	67.7%	74.9%	93.5%	41.0%	64.6%	-									
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.81	0.25	0.00	0.81	0.00	0.25	0.81	0.00	0.25	0.86	0.25	0.00	0.86	0.25	0.00
				正規職員分	千円	7,290	7,290	7,290	7,290	7,740	7,740									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	875	375	375	375	875	875									
				人件費計(C)	千円	8,165	7,665	7,665	7,665	8,615	8,615									
			④総事業費(A)+(C)	千円	15,460	16,523	18,926	12,165	16,465	19,842										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 条例・要綱等に基づく指導や公設樹の設置を行う。(昭和42年)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 当初は水洗便所の普及を目的とした事業であったが、現状では汚水処理人口普及率が100%に達していることから、現在は家屋の建て替え等に伴う排水設備の変更や開発事業に伴う新設家屋等の届出が業務の大半を占めている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	下水道施設指導事務(流域処理区)	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	------------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本的には下水道法に基づく事業であるが、市民の良好な生活環境の確保を図るため、快適に下水道を使用する指導等であり、基本計画につながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道法に基づき下水道管理者が行うべき指導業務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道使用者を対象として、下水道法に基づき条例等を制定し実施している業務であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道使用者の良好な生活環境の確保が図れ成果は向上している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事例なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 下水道管理者が行うべき法定業務であるため、現状での廃止・休止は不可能である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公設枿の設置工事については、設計基準等に基づき積算し競争入札により業者選定を行い実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 個々の指導業務には時間を要するが、最小限の職員で対応し人件費の削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公設枿の設置費用については、これまでも受益者負担は行っていないため、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	快適に下水道を使用し良好な生活環境等を図るため、引き続き指導を行うことが必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備の指導を行う。

事務事業名	私道下水管理設事業		所属部	環境下水道部		課長名	尾崎 正博						
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		担当者名	荻村 久						
施策名	下水道の管理		係名	設計工事係		連絡先	2227						
基本事業名	公共用水域の水質向上		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市私道下水管理設要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 私道に接する全ての住宅や事務所等の水洗化や雨水による浸水を防ぐことで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、私道に下水管の埋設を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	市民からの埋設申請がなかったため、実績なし。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 要綱に規定された下水管未整備の私道	ア	下水管整備の私道件数(累計)	件	786	786	786	786	786	787
	イ	私道下水管理設延長(単年度)	m	0	0	0	0	0	50
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 私道に接して住む市民の快適な生活環境を確保し、水洗化を促進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	下水管未整備の私道件数	件	25	25	25	25	25	24
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図れる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	私道下水管理設率	%	97	97	97	97	97	97
	イ	水洗化率	%	99	99	99	99	99	99
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	7,050
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	7,050	
		予算額(B)	千円	0	3,135	0	1,000	0	-	
執行率(A)/(B)	%		0.0%		0.0%		-			
③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	180	1,800	540	540	540	540	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	180	1,800	540	540	540	540			
④総事業費(A)+(C)	千円	180	1,800	540	540	540	7,590			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市街化の進展に伴う衛生環境の悪化や雨水の氾濫を防止するため、昭和38年度より事業を開始した。当初は、材料費を地元負担とし昭和46年度からは地元1割負担、昭和49年度以降は全額市負担となっている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市内の私道への下水管理設は過去順調に推移してきたが、最近では市への相談はあるものの最終的に地権者等との協議が整わず、申請には至らないといった状況が続いている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民から、要綱の規定に合わない私道への対応を求める要望がある。

事務事業名	私道下水管理設事業	所属部	環境下水道部	所属課	下水道工務課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水管の整備により、市民の生活環境の向上、浸水の防除、公共用水域の水質保全などが図られ、基本事業「公共用水域の水質向上」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水管は、市民生活に欠かせない都市基盤施設であり、要綱に規定された条件に合うまとまった区域の私道には、行政が責任を持って埋設から維持管理を行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 水洗化が進んでいない住宅が、この要綱に規定する私道に接していることから、当事業を進めるうえでの対象や意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業により成果を向上させていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業が最適である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民からの要望に対して速やかな対応ができず、水洗化の着実な進展が図れない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、東京都共通の積算基準等に基づいている。他の埋設企業との連携や施工方法等に工夫を図るなど、常にコスト削減の意識を持って事業執行しており、さらなる事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 工事設計業務など、可能な部分を外部に委託することで人件費の削減を図っている。委託に係る起工・監督・検査等は正規職員が責任を持って行う必要があり、さらなる業務量の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道サービスは、対象に住む全ての市民に公平に提供されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民からの下水管理設申請がなく、事業が行われなかった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

市内の対象となる私道については概ね下水管の埋設を完了したが、残る未整備の私道についても埋設申請に基づき整備を進め、快適な市民生活の確保や水洗化率の向上を目指す。整備等に当たっては、常にコスト削減を意識し事業を実施していく。

事務事業名	下水道施設指導事務(私道)			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 峰宏					
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			担当者名	羽鳥 修					
施策名	下水道の管理			係名	排水設備係			連絡先	2211					
基本事業名	公共用水域の水質向上			予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	4	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法、立川市下水道条例											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市宅地開発等まちづくり指導要綱											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者からの排水設備の届出にあたり、施設構造や接続方法等についての指導を行うとともに、公設柵の設置を行う。また、公設柵の設置に伴い関係機関との事務手続きを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	排水設備新設等計画届出受付 公設汚水柵の設置 宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公設柵設置届出者 開発事業者	ア	公設柵設置件数	件	7	10	6	3	4	7
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、公設柵の設置を含め排水設備の指導を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	排水設備設置届出件数	件	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を持續する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	公設柵設置件数	件	7	10	6	3	4	7
	イ	雨水浸透柵設置件数	件	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む	単独・流域に含む
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
公設柵設置工事	2,837		地方債	千円	2,500	5,000	2,100	1,541	2,724	3,100
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	0		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	31	2,267	1,013	67	113	50
			事業費計(A)	千円	2,531	7,267	3,113	1,608	2,837	3,150
			予算額(B)	千円	3,510	7,267	3,929	4,167	4,713	-
			執行率(A)/(B)	%	72.1%	100.0%	79.2%	38.6%	60.2%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.56 0.15 0.00	0.56 0.15 0.00	0.56 0.15 0.00	0.56 0.15 0.00	0.61 0.15 0.00	0.61 0.15 0.00
			正規職員分	千円	5,040	5,040	5,040	5,040	5,490	5,490
		再任用・嘱託・臨時等	千円	525	525	525	525	525	525	
		人件費計(C)	千円	5,565	5,565	5,565	5,565	6,015	6,015	
		④総事業費(A)+(C)	千円	8,096	12,832	8,678	7,173	8,852	9,165	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	条例・要綱等に基づく指導や公設柵の設置を行う。(昭和42年)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	当初は水洗便所の普及を目的とした事業であったが、現状では汚水処理人口普及率が100%に達していることから、現在は家屋の建て替え等に伴う排水設備の変更や開発事業に伴う新設家屋等の届出が業務の大半を占めている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	下水道施設指導事務(私道)	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	---------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本的には下水道法に基づく事業であるが、市民の良好な生活環境の確保を図るため、快適に下水道を使用する指導等であり、基本計画につながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道法に基づき下水道管理者が行うべき指導業務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道使用者を対象として、下水道法に基づき条例等を制定し実施している業務であり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道使用者の良好な生活環境の確保が図れ成果は向上している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事例なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 下水道管理者が行うべき法定業務であるため、現状での廃止・休止は不可能である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公設枿の設置工事については、設計基準等に基づき積算し競争入札により業者選定を行い実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 個々の指導業務には時間を要するが、最小限の職員で対応し人件費の削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公設枿の設置費用については、これまでも受益者負担は行っていないため、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	快適に下水道を使用し良好な生活環境等を図るため、引き続き指導を行うことが必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備の指導を行う。

事務事業名	流域下水道建設費負担金		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	高木 康弘						
施策名	下水道の管理		係名	庶務係		連絡先	2200						
基本事業名	公共用水域の水質向上		予算科目	会計	4	款	2	項	3	目	1	事業番号	11
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法第31条の二										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 流域下水道処理区域における浸水の防除、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図るために、東京都が計画的に実施する水再処理センター等の設備更新等に係る経費を、構成市町で按分し負担。	②平成30年度の実績(事業活動)	流域下水道処理区域における浸水の防除、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図るために、東京都が計画的に実施する水再処理センター等の設備更新等に係る経費を、構成市町で按分し負担。					
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	流域下水道水再生センターの処理設備等					
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	流域下水道水再生センター等の設備更新を計画的に行い、処理区内の市民の快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全を図る。						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続する。						
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 流域建設改良事業本市負担額(北1)	千円	3,713	3,087	1,585	5,132	5,115	1515
イ 流域建設改良事業市負担金本市負担額(北2)	千円	111,924	67,545	130,169	150,960	233,922	209725
ウ 流域建設改良事業本市負担額(多摩上)	千円	21,188	17,475	16,914	25,840	19,796	51458
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 流域建設改良事業構成市負担金全体額(北1)	千円	268,113	255,614	97,221	380,145	346,767	112175
イ 流域建設改良事業構成市負担金全体額(北2)	千円	347,261	128,749	193,197	246,104	452,375	342645
ウ 流域建設改良事業構成市町負担金全体額(多摩上)	千円	369,852	230,817	329,508	416,109	365,684	801811
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 流域下水道供用開始面積(北1)	ha	69	69	69	69	69	69
イ 流域下水道供用開始面積(北2)	ha	525	525	525	525	525	525
ウ 流域下水道供用開始面積(多摩上)	ha	480	480	480	480	480	480
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 流域下水道供用開始面積	ha	1,074	1,074	1,074	1,074	1,074	1074
イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費			都支出金	千円	0	0	0	0	0
北多摩1号処理区建設負担金	5,115	②事業費	地方債	千円	136,800	83,500	136,300	163,000	236,900	262,600
北多摩2号処理区建設負担金	233,922			その他	千円	0	0	0	0	0
多摩川上流処理区建設負担金	19,796	③人件費	一般財源	千円	25	4,607	12,368	18,933	21,933	98
				事業費計(A)	千円	136,825	88,107	148,668	181,933	258,833
			予算額(B)	千円	183,748	176,221	182,568	211,388	284,098	-
			執行率(A)/(B)	%	74.5%	50.0%	81.4%	86.1%	91.1%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
			正規職員分	千円	270	270	270	270	360	360
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	270	270	270	270	360	360
			④総事業費(A)+(C)	千円	137,095	88,377	148,938	182,203	259,193	263,058

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都流域下水道水再生センター(北多摩1号、北多摩2号、多摩川上流)の建設開始から。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	流域下水道の整備は概成しているが、水再生センターについては経年劣化が進み、設備の更新が必要になっている。また、水質規制の強化により新たな設備が必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

事務事業名	流域下水道建設費負担金	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 流域下水道の水再生センター等の設備更新を行うことは、基本計画の「安定した下水道経営」につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道施設は市民生活に欠かせない都市基盤施設であり、下水道法により地方公共団体が行うことになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 衛生的で快適な生活環境の確保等を図るためのものであり、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都水再生センターの施設更新等により、適正な水処理が行われており、有効な手段である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都下水道局が各市域を越えて広域で行うことで効果があり、統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 汚水等の処理は市民生活に不可欠であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに委託に出しているため削減余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象処理区域の市民から、下水道使用料を徴収しており公平・公正である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象処理区域の市民から、下水道使用料を徴収しており公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	流域処理区内の下水道処理を適正に行うため、東京都水再生センターの設備更新費用を構成市が負担し、衛生的で快適な生活環境の確保や公共用水域での水質保全本が図られている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性
協定に基づき負担金の支払いを行う。

事務事業名	雨水浸透施設助成事業			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 峰宏					
政策名	環境・安全			所属課	下水道管理課			担当者名	羽鳥 修					
施策名	下水道の管理			係名	排水設備係			連絡先	2211					
基本事業名	雨水・地震対策			予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	要綱											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地下水のかん養を促し、健全な水環境の保全及び雨水の流出抑制を図るために、既存住宅を対象として雨水浸透施設の設置者に対して助成を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	国及び都への補助申請等の事務 イベントや広報等での啓発活動 補助金交付事務						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補助金交付事務数	業務		12	25	37	12	6	30
	イ 啓発活動数	件	450	450	450	450	450	450
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内全域の既存家屋数	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 既存家屋数	件	43,023	43,800	44,500	45,300	46,000	46,700
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 未設置者に雨水浸透施設の設置を促す。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 設置者数	件	12	25	37	12	6	30
	イ 浸透施設設置数	基	41	96	105	43	22	120
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め安定した下水道経営を継続する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																		
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
消耗品費		0	財源内訳	都支支出金	千円	534	1,140	1,357	601	540	2,250									
郵便費		1		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
雨水浸透施設設置補助金		1,200		その他	千円	831	1,866	2,221	984	540	2,250									
				一般財源	千円	588	1,141	1,359	604	121	502									
				事業費計(A)	千円	1,953	4,147	4,937	2,189	1,201	5,002									
			予算額(B)	千円	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	—										
			執行率(A)/(B)	%	39.0%	82.9%	98.7%	43.8%	24.0%	—										
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.46	0.10	0.00	0.46	0.10	0.00	0.46	0.10	0.00	0.41	0.10	0.00	0.41	0.10	0.00
				正規職員分	千円	4,140	4,140	4,140	4,140	3,690	3,690									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	350	350	350	350	350	350									
				人件費計(C)	千円	4,490	4,490	4,490	4,490	4,040	4,040									
			④総事業費(A)+(C)	千円	6,443	8,637	9,427	6,679	5,241	9,042										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成21年度に都の雨水流出抑制事業補助要綱が制定された事や、雨水の浸透量を増やすことが地下水や湧水のかん養を促し水循環の保全や、近年の集中豪雨などによる下水道施設への負荷軽減を図ることにつながるために開始した。(平成22年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	イベント等での市民反応としては、周知されている傾向ではある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会等からは、貯留タンクへの補助もすべきだとの意見がある。

事務事業名	雨水浸透施設助成事業	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民との協働により、水環境の保全や下水道施設への負荷軽減が図れることから、自然環境・生活環境づくりの一環としての事業であり、基本計画に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 雨水浸透により環境保全等が図られ、国や都からの補助金を活用し市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交付対象家屋や交付額においては、近隣各市の実態を調査し、補助事業としての妥当性を確認して決定しているため、対象の意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 継続した市民への周知を図ると共に、施工業者である立川市指定工事店との連携により成果を向上させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事例なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 広く環境施策の一環として実施している事業であり、継続していくことが望ましい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 雨水浸透施設の標準的な価格が設定されているため、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国や都の補助金活用に伴う事務もあり、現状では不可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報等で広く市民へ周知しており、公平性は確保している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施工業者である立川市指定工事店との連携した啓発活動等を検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5) 今後の事業の方向性

水循環基本法や雨水の利用に関する法律の成立に伴う国や都の施策と整合を図り、継続的に本事業を進める。

Table with project details: 事務事業名 (下水道管整備事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (下水道の管理), 事業期間 (昭和52年度～), 事業区分 (義務実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 5 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果. Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円), ②事業費 (千円), ③人員費 (千円), ④総事業費 (千円).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化しているか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理	所属部	環境下水道部	所属課	下水道工務課
-------	------------------------------	-----	--------	-----	--------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道管(雨水)の整備により、宅地内への浸水被害や道路冠水等が解消され、基本事業「浸水・地震対策」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共下水道は、市民生活に欠かせない都市基盤施設であり、下水道法により公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うこととしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公共下水道事業は、市民生活に必要不可欠であり対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業により成果を向上させている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業が最適であるが、雨水管の整備が進まない空堀川流域では、道路課や公園緑地課と連携し地下浸透による雨水対策を行い、地域の浸水被害等の軽減を図っていく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 降雨時の宅地内への浸水被害や道路冠水等の解消が図れず、市民生活や行政活動等に大きな影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) それぞれの現場条件から最も経済的な工法を選択するなど、常にコスト削減の意識を持って事業執行しており、さらなる事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 工事設計業務など、可能な部分を外部に委託することで人件費の削減を図っている。委託に係る起工・監督・検査等は正規職員が責任を持って行う必要があり、さらなる業務量の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道サービスは、全ての市民に公平に提供されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	空堀川流域では、雨水浸水被害を軽減するため、道路排水管を利用した対策工事を行った。空堀川流域では、既存道路雨水樹等の浸透化及び雨水浸透施設の清掃を行った結果、浸水被害の軽減につなげた。今後、工事の実施にあたっては、更なる安全管理の徹底に努める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

近年、局地的集中豪雨による道路冠水等が増加する傾向にあるため、被害箇所の軽減を優先した対策を図っていくとともに面的な対策の検討を進める。空堀川流域では、道路排水管を利用した対策工事を行う。また、空堀川流域では、関係各課と連携し地下浸透による暫定的な雨水対策を進めるとともに、都と3市(立川市・東大和市・武蔵村山市)にて空堀川上流雨水幹線の基本設計を行う。

事務事業名	下水道使用料収納等事務		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	高木 康弘						
施策名	下水道の管理		係名	庶務係		連絡先	2200						
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法第二十条、国土交通省令										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 公共下水道使用者から下水道使用料の徴収を行い、公平性を確保する。 下水道協会、下水道事業団、流域下水道協議会等の関連事務を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	事務委託している東京都水道局において下水道使用料の賦課・徴収、技術研修や情報提供、指定工事店の責任技術者の講習会等を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公共下水道の使用者	ア	収入率	%	99.3	99.4	99.5	99.5	99.4	99.4
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公共下水道の使用者から、受益者負担の原則に立ち公平・公正に使用料を徴収する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	下水道使用料	千円	2,566,374	2,585,884	2,613,906	2,597,163	2,591,513	2608956
	イ	下水道関連団体負担金	千円	523	522	520	563	560	564
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	収入率	%	99.3	99.4	99.5	99.5	99.4	99.4
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	収入率	%	99.3	99.4	99.5	99.5	99.4	99.4
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
下水道料徴収委託料	227,712		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
水量計測用機器取替等工事	1,858		その他	千円	107	87	12	8	65	109	
日本下水道協会他負担金	560		一般財源	千円	306,071	324,980	356,462	314,508	314,329	369,068	
消費税	83,344		事業費計(A)	千円	306,178	325,067	356,474	314,516	314,394	369,177	
			予算額(B)	千円	328,491	330,790	362,366	318,836	319,242	-	
			執行率(A)/(B)	%	93.2%	98.3%	98.4%	98.6%	98.5%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	2,610	2,610	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	2,610	2,610		
		④総事業費(A)+(C)	千円	307,978	326,867	358,274	316,316	317,004	371,787		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	公共下水道事業の供用開始から行っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	下水道使用料の収納事務は水道業務課に委託していたが、水道事業の事務委託解消に伴い、平成20年度より東京都水道局に委託している。市民対象の水洗補補助金等は下水道の普及に伴い申請が減少し、事実上科目存置となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	下水道の処理費に対する使用料の回収率が近年100%を超えているが、流域編入や長寿命化等の計画もあり基金創設の要望があり、基金を創設した。

事務事業名	下水道使用料収納等事務	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活基盤であるライフラインの維持管理や、既存投資の起債償還の財源である。また、適正な受益者負担の根幹であり、基本計画に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)下水道法により地方公共団体が行うこととなっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)使用料徴収という事業の性質上、対象や意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)使用料徴収は東京都水道局に委託しており、有効な手段と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)他に類似事業はなく、統廃合や連携にはなじまない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)歳入の根幹であり廃止・休止はありえない。また、下水道事業を行っていく上で、負担金に関して関連団体等との連携は不可欠である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明)東京都水道局に委託しており、効果的である。負担金については構成各市の負担割合であり、額についても適宜構成市等で見直しを行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明)使用料の徴収は、平成20年度に東京都水道局へ委託。正規職員も2人まで減員済。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)公平・公正な受益者負担の使用料体系となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	収納事務については東京都への委託事務のため、立川市単独での見直しは困難である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5)今後の事業の方向性

今後も安定した財源確保のため引き続き使用料の徴収収納率の向上を都に要請する。

事務事業名	排水設備台帳システム管理等事務		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	羽鳥 修						
施策名	下水道の管理		係名	排水設備係		連絡先	2211						
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成27年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 下水道条例に基づき公共下水道へ接続する下水道使用者から届出された排水設備新設等届出書(排水設備台帳)について、適正な保管やセキュリティの強化、迅速な市民サービスの向上を図るため電子化を行い、電子化した公共下水道台帳システムを運用する。	②平成30年度の実績(事業活動)	排水設備届出図書のスキャンングをし既存のシステムに連動した。また必要に応じて水洗番号を入力した。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
排水設備新設等計画届出書	ア	水洗番号入力	件	-	901	911	493	453	1200
	イ	スキャンングと既存システムへの連動	件	-	950	829	756	809	1200
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	排水設備新設等計画届出書	件	-	950	829	756	809	1200
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	排水設備台帳機能追加	件	-	950	829	756	809	1200
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0						
項目	事業費		都支支出金	千円		0	0	0	0	0	0						
入力作業・製本費	468		地方債	千円		0	0	0	0	0	0						
保守費	1,140		その他	千円		0	0	0	0	0	0						
事務費・消費税等	174		一般財源	千円		2,789	937	843	1,782	1,303							
		事業費計(A)	千円		0	2,789	937	843	1,782	1,303							
		予算額(B)	千円			2,878	1,147	1,133	2,143	-							
		執行率(A)/(B)	%			96.9%	81.7%	74.4%	83.2%	-							
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人		0.56	0.10	0.00	0.56	0.10	0.00	0.51	0.10	0.00	0.51	0.10	0.00
		正規職員分	千円		0	5,040	5,040	5,040	4,590	4,590							
		再任用・嘱託・臨時等	千円		0	350	350	350	350	350							
		人件費計(C)	千円		0	5,390	5,390	5,390	4,940	4,940							
		④総事業費(A)+(C)	千円		0	8,179	6,327	6,233	6,722	6,243							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	以前、排水設備台帳は紙ベースでキャビネットに保管し管理・運営を行っていたが、現在は保管状況の改善とともにセキュリティ対策の強化や市民に対する迅速なサービスの向上が望まれていることから、電子化により改善を行った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	電子化したことにより、排水設備台帳の個人情報のセキュリティ強化や公共下水道台帳と一体的なデータ管理ができることから、迅速な作業が可能となり市民サービスの向上を図った。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	排水設備台帳システム管理等事務	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正な管理・運用が必要であることから、電子化によりセキュリティ対策の強化と適正な保管状況を確保し、市民に対する迅速なサービスの向上を図るものであり、基本計画につながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道条例に基づく届出書であり、下水道管理者が適正な管理・運用等を行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 排水設備台帳の電子化により、届出書の適正管理・運用を図るものであり妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 委託によりシステム化を行うものであり、有効な手段である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 既存の公共下水道台帳システムを活用しており、他委託との統廃にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 下水道管理者として、届出の適正な管理・運用を行う必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既存の公共下水道台帳システムへを活用し委託により台帳システム機能を追加するものであり、経費削減は行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) システム構築・データの電子化は委託により実施するものであり、人件費の削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 排水設備台帳の適正な管理・運用等を行うための事業であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成27年度から電子化した公共下水道台帳システムの運用を開始した。今後は台帳システムの適正な管理・運用等により市民サービスの向上やセキュリティの強化等が図れる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5) 今後の事業の方向性

公共下水道の適正な維持管理を図るため、公共下水道台帳のシステム運用を平成27年度から電子化を開始した。今後は毎年度1000件程度の新規届出の電子化を行いながら、排水設備台帳の適正な管理・運用等を図る。

事務事業名	公営企業会計移行事務		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	高木 康弘						
施策名	下水道の管理		係名	庶務係		連絡先	2200						
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	6
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成28 年度～ 令和2 年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 公営企業会計を導入し、事業の経営成績(損益情報)や財政状態(ストック情報)を基礎とした経営状況を的確に把握し、安定した下水道経営を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	固定資産の調整・台帳作成、公営企業会計システムの事業者決定・会計事務の変更に伴う庁内関係部署との調整を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 下水道事業	ア	基本計画策定	件			1		
	イ	固定資産の調査	件			1	1	1
	ウ	移行事務(会計システム等)	件				1	1
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	基本計画書	件			1		
	イ	固定資産調査報告書	件			1	1	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	ウ	移行事務(会計システム等)報告書				1	1	1
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	基本計画書策定	件			1		
	イ	固定資産調査報告書作成	件			1	1	1
	ウ	移行事務(会計システム等)報告書作成				1	1	1
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円			0	0	0	0						
項目	事業費		都支支出金	千円			0	0	0	0						
公営企業会計移行事務委託	12,048		地方債	千円		7,700	10,500	21,100	28,000							
公営企業会計システム構築業務	9,094		その他	千円			0	0	0	0						
			一般財源	千円			18	53	42	26						
			事業費計(A)	千円	0	0	7,718	10,553	21,142	28,026						
			予算額(B)	千円			10,455	10,554	21,262	-						
			執行率(A)/(B)	%			73.8%	100.0%	99.4%	-						
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人			0.70	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	6,300	6,300	10,800	10,800						
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0							
		人件費計(C)	千円	0	0	6,300	6,300	10,800	10,800							
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	14,018	16,853	31,942	38,826							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	経営状況の見える化や説明責任を果たすため、国から公営企業会計適用の要請があり、下水道事業は、平成28年度決算から導入される公会計制度から除外されているため、公営企業会計への移行を検討してきた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東京都内市町村の多くが、公営企業会計移行事務を行っている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	公営企業会計移行事務	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営企業会計へ移行することにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上、住民ニーズへの迅速な対応やサービスの向上が見込まれる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道事業は地方公共団体が行うことになっており、公営企業会計への移行についても同じである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営企業会計への移行を実施するための必要な事務であり対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 固定資産調査・評価を適切に行うには、専門的な知識と経験のある業者に委託することが有効な手段である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似業務はなく、統廃合や連携にはなじまない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 令和2年4月1日に公営企業会計に移行することが決定しているため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成28年度から令和2年度までの委託契約を締結しているため削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公営企業会計移行事務は委託により実施するものであり、人件費の削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健全な経営、施設の適正な更新を行うための事業であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度に策定した基本計画を基に、固定資産の調査・台帳作成、企業会計システムの導入検討、庁内各部署との調整等を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5) 今後の事業の方向性

財源種別や金額等の財務情報や工事請負費や委託料等の支出情報を把握し、固定資産評価を行う。また、企業会計システムの構築を検討し、平成30年度から平成31年度にかけてシステムを構築し、平成31年度中に本格導入する。令和2年度の移行後は、複式簿記による企業会計方式、固定資産台帳が整備され、施設の老朽化、経営面での財政状況等が明確になり、健全な経営、施設の適正な更新が期待出来る。

事務事業名	下水道管路維持管理		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	久保 俊之						
施策名	下水道の管理		係名	維持係		連絡先	2205						
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和37 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法・立川市下水道条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の安全で快適な生活環境を確保するため、下水道施設の適切な維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設調査 ・管渠等清掃 ・管渠等維持補修工事 ・下水道台帳の補正 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 下水を使用している市民及び事業者	ア	年間下水道管調査延長	m	96,658	97,033	97,976	98,267	98,591	99,091
	イ	年間管渠等清掃延長	m	5,650	4,709	4,299	4,138	4,282	4,239
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 下水道管渠等を計画的に調査し、清掃や補修を行うことで下水道の機能を維持し、市民の安全で快適な生活環境を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	下水道管渠延長	m	483,289	485,166	489,878	491,335	492,956	495,455
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	過去5年間の管渠調査済み延長	m	469,369	474,181	479,586	484,176	488,525	490,958
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
需用費	1,463		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
役務費	200		その他	千円	170	807	476	365	1,415	375	
委託費	123,332		一般財源	千円	239,754	296,829	325,714	328,697	284,002	343,153	
使用料及び賃借料	1,618		事業費計(A)	千円	239,924	297,636	326,190	329,062	285,417	343,528	
工事請負費	152,438		予算額(B)	千円	277,128	343,209	388,579	363,662	307,187	-	
原材料費	4,905		執行率(A)/(B)	%	86.6%	86.7%	83.9%	90.5%	92.9%	-	
備品購入費	30		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.40 2.00 0.00	3.60 3.00 0.00	4.40 3.00 0.00	4.60 3.00 0.00	3.60 3.00 0.00	3.60 3.00 0.00
補償補填及び賠償金	1,429		正規職員分	千円	39,600	32,400	39,600	41,400	32,400	32,400	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500		
		人件費計(C)	千円	46,600	42,900	50,100	51,900	42,900	42,900		
		④総事業費(A)+(C)	千円	286,524	340,536	376,290	380,962	328,317	386,428		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	下水道事業の整備に伴い、施設の適正な維持管理の実施が下水道法で定められている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	下水道施設の清掃や補修により施設の適正な維持管理ができているが、施設の老朽化が進んでおり、新たな調査や計画的な補修及び改修が必要となってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民から桝や管渠内の堆積物等によるつまりや臭気の苦情が寄せられている。また、施設の老朽化による補修や関連事業による移設の要望が増えている。

事務事業名	下水道管路維持管理	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設調査の頻度を増やすことや詳細な調査により、現状の発生対応型から予防保全型の維持管理に転換して行く必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 道路陥没の原因となる古い種類(陶管)の下水道本管の調査を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	下水道の適正な維持管理により、基本計画の安定した下水道経営に直結するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うことが下水道法で定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	下水道施設の機能保全を図るための計画的・効率的な維持管理を行うものであり、対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	施設調査の頻度を増やすことや詳細な調査により、現状の発生対応型から予防保全型の維持管理を目指しており、成果は着実に向上している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	下水道施設の長寿命化計画や地震対策事業と連携した取り組みを進めるが、日常的な施設保全を目的とした本事業は必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	下水道施設が存続する限り、事業の廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	工法の検討や工夫は常に行っているが、毎年施設が増加していくことや施設の腐食・経年劣化による修繕などで事業費は増加している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	既に委託できるものは外部へ委託しており、人件費の削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	全市民や事業所を対象に下水道のサービスを提供するための維持管理であり、公平性は確保されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	定期的な施設調査や清掃により、施設の損傷やそれに伴う道路陥没、管渠や柵のつまり等による溢水は減少している。しかし、柵や取付管には未調査の部分もある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 施設調査の頻度を増やすことや詳細な調査により、現状の発生対応型から予防保全型の維持管理に転換を進めていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 下水道施設は標準耐用年数の50年を越えるなど老朽化や腐食・損傷が進んでおり、計画的な改築や補修を行っていく必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 立川市下水道総合計画の基本方針である「良好な生活環境づくり」「安全安心な暮らし」「安定した下水道経営」の実現のため、計画的・効果的な維持管理を行うとともに、早期の補修や堆積物等の除去など発生対応型から予防保全型の維持管理に転換して行く必要がある。																							

事務事業名	下水道ポンプ場維持管理		所属部	環境下水道部		課長名	市村 健一						
政策名	環境・安全		所属課	下水処理場		担当者名	川内 弘孝						
施策名	下水道の管理		係名	施設係		連絡先	内線6771						
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		予算科目	会計	4	款	2	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法、環境確保条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 下水を直接排水できない地域の汚水、雨水を排水するため、ポンプ施設を適切に管理することで、安全で安定した排水処理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	柏町汚水中継ポンプ場、上砂町雨水ポンプ場及びマンホールポンプ場などの維持管理を行い、下水道へ直接排水できない地域について、安定した排水処理を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ポンプ場の設備	ア	年間汚水等揚水量	千m ³	830	818	824	888	797	830
	イ	修繕及び補修工事件数	件	7	8	7	7	6	7
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 汚水及び雨水を常時適切に排水できる状態に維持し、市民の安全・安心な生活環境を維持する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	各ポンプ場施設	施設	6	6	6	6	6	6
	イ	年間汚水等揚水量	千m ³	830	818	824	888	797	830
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な施設管理と安定した下水道経営	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	安定した汚水の揚水	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	安定した汚水の揚水	%	100	100	100	100	100	100
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳 ②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
需用費	8,655		地方債	千円	0	0	0	0	86,400	90,000						
役務費	761		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
委託費	22,110		一般財源	千円	43,118	41,220	41,948	48,299	38,547	52,106						
工事請負費	93,420		事業費計(A)	千円	43,118	41,220	41,948	48,299	124,947	142,106						
			予算額(B)	千円	54,402	44,501	47,190	55,565	131,276	-						
			執行率(A)/(B)	%	79.3%	92.6%	88.9%	86.9%	95.2%	-						
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.05	1.40	1.60	2.10	1.70	2.20	1.70	2.20	2.50	1.60	2.50	1.60
			③人件費	正規職員分	千円	9,450	14,400	15,300	15,300	22,500	22,500					
		再任用・嘱託・臨時等	千円	4,900	7,350	7,700	7,700	5,600	5,600							
		人件費計(C)	千円	14,350	21,750	23,000	23,000	28,100	28,100							
		④総事業費(A)+(C)	千円	57,468	62,970	64,948	71,299	153,047	170,206							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	柏町汚水中継ポンプ場(S58より稼働)や各ポンプ場(S51,53,H4と順次稼働)は下水道へ直接排水できない地域の汚水を揚水し安定した排水をし、上砂町雨水ポンプ場(H14より稼働)はこの地域が分流式の処理区のため雨水を残堀川へ揚水し安定した排水を行っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	汚水の流入区域である玉川上水より北側の幸町6丁目、柏町5丁目、砂川町6丁目、7丁目、8丁目の範囲では、住宅地の造成による人口の増加により流入下水水量が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	下水道ポンプ場維持管理	所属部	環境下水道部	所属課	下水処理場
-------	-------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 下水道ポンプ場は、ポンプ施設の機能が維持できないと該当地域住民に多大な影響が出る施設であるため、設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ポンプ場の先を見据えた効率的な運営とするため、今後の計画見直しを図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が快適に下水道を使用できることや、集中豪雨等による浸水被害の軽減が図られ、長期総合計画の「公共用水域の向上」に結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自然流下で下水を排水できない地域ではポンプ施設を設置し維持管理を行う必要がある。公共下水道事業は下水道法第2条第3号により市町村が行うこととなっており、本事務事業はその一環である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象・意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地形等の関係から、ポンプ場は必要な施設である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ポンプ施設の稼働に伴い市民が快適に下水道を使用できるとともに、浸水被害の軽減が図られ適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水を排水するためには、地形等の条件により自然流下ができないため他方法はないが、都や他市と協議し送水ルートの見直し、自然流下で他処理区に排水できるか検討が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市内に下水が溢れ、浸水被害が起きてしまう。下水道法に基づき実施している公共用水域の環境保全及び市民生活の基幹的業務であるため、廃止、休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 柏町汚水中継ポンプ場の管轄地域は本来雨水が流入しないはずが雨天時に流入量が増加する。その都度ポンプが頻繁に稼働し電気使用量が増す。この流入を抑制できれば経費削減が可能になる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 特殊な設備機器のため、運転管理には特別な知識と経験が必要であり、ポンプ施設の運転管理は既に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民生活に直結している、基幹的業務であるため公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努めた。不明水を解明し、設備の負荷を減らせる方向で事業を進めれば、さらなる経費削減が望める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 ポンプ施設の機能が維持できないと該当地域住民に多大な影響が出る設備のため、設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努める。また、不明水に対し関係部署と連携し解明に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 不明水に対し関係部署と連携し調査や指導を行い、少しでも設備の負荷を減らせる方向で事業を進めて行く。																						
(5)今後の事業の方向性 流域編入され錦町下水処理場が廃止された以降も使用する施設のため、保全計画を基本とし設備の維持を図り、不明水に対し関係部署と連携し調査や指導を行い、少しでも設備の負荷を減らせる方向で事業を進めて行く。																							

Header information table including project name (下水道長寿命化事業), department (環境下水道部), policy (環境・安全), and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for activity goals (e.g., 改築計画延長), units, and performance metrics from 2026 to 2031.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing financial items like 国庫支出金, 都支出金, and personnel costs, with columns for 26-31 fiscal years.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections for project start, changes in status/objectives, and opinions from stakeholders.

事務事業名	下水道長寿命化事業	所属部	環境下水道部	所属課	下水道工務課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 下水道管の老朽化対策により、市民の生活環境や浸水の防除、公共用水域の水質保全などを維持確保することができ、基本事業の「適正な施設管理と安定した下水道経営」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 公共下水道は、市民生活に欠かせない都市基盤施設であり、下水道法により公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うこととしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 公共下水道事業は、市民生活に必要不可欠であり、対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 当事務事業により、成果を確実に向上させていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 当事務事業で進めていくことが最適であるが、地震対策事業など他の制度も的確に選択することで総体的に成果の向上を図っていく。国の事業制度を踏まえた対応を行う。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 道路陥没後の老朽管路の補修といった事後的な対応では、交通障害や機能障害など市民生活に大きな支障が出るだけでなくコスト的にも不経済となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 老朽化の対応方法については、十分な検討を行い効率的な手法を選定していることからさらなる事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 管路施設の調査など可能な部分を外部に委託することで人件費の削減を図っている。委託に係る起工・監督・検査等は正規職員が責任を持って行う必要があり、さらなる業務量の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 下水道サービスは、全ての市民に公平に提供されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事を行い、老朽化対策の具現化が進捗した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

平成27年度に策定した下水道管路施設長寿命化計画に基づき緑川幹線の改築工事を進めていく。また、老朽化対策を継続するため下水道ストックマネジメント計画を策定する。

Table with 5 main rows: 事務事業名 (流域編入事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (下水道の管理), 基本事業名 (適正な施設管理と安定した下水道経営), 事業期間 (平成27年度～), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Year's Results), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results). Includes activity and result indicators with data for 2016-2031.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY2018 settlement amount), ②事業費 (Project Costs) by source (National, Local, Other), ③人件費 (Personnel Costs) by category (Regular, Part-time, etc.), ④総事業費 (Total Project Costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	流域編入事業	所属部	環境下水道部	所属課	下水道工務課
-------	--------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 評価対象外(平成27年度より開始した事務事業につき、記載なし)	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 評価対象外	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 流域下水道への編入により高度処理化の推進、下水道経営の安定化が図られ、基本事業「公共用水域の水質向上」・「適正な施設管理と安定した下水道経営」に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道施設は、下水道法により地方公共団体が行うこととしている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 錦町下水処理場の老朽化、下水処理の高度化等への対応、経費の縮減、安定した下水道経営に寄与するため、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業により、成果を確実に向上させていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当事務事業が最適である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 錦町下水処理場を運用しながら、施設の老朽化、下水処理の高度化等への対応は困難であり、市民生活に大きな影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、東京都共通の積算基準等に基づいている。他の埋設企業との連携や施工方法等に工夫を図るなど、常にコスト削減の意識を持って事業執行しており、さらなる事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 設計及び工事管理業務を地方共同法人 日本下水道事業団(以下、「事業団」という。)に委託することにより、正規職員を増員せずに事業を行うこととしており、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 単独処理区内の下水道サービスが維持でき、編入によるスケールメリットで処理費が縮減され下水道事業全体で公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	編入に必要な施設整備用地の確保に向け、環境確保条例に基づく土壌対策工事、錦町下水処理場施設内の施設の一部撤去を行った。また、編入に必要な流域下水道への接続幹線及び下水送水施設の建設に着手した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

建設場所が確保され、流域編入に向けた建設が進む。過年度の建設負担金等の清算により、編入事業に対する北多摩二号処理区構成市の理解が得られる。

事務事業名	処理場管理運営		所属部	環境下水道部		課長名	市村 健一						
政策名	環境・安全		所属課	下水処理場		担当者名	川内 弘孝						
施策名	下水道の管理		係名	施設係		連絡先	内線6771						
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		予算科目	会計	4	款	2	項	2	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	42 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、環境確保条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 公共水域の環境保全のため、放流水の水質基準を遵守し、効果的・効率的な管理運営を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営ができた。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 下水処理場の設備	ア	年間処理水量	千m3	19,114	19,227	18,392	19,481	17,091	19,000
	イ	修繕及び補修工事件数	件	50	74	62	65	73	65
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 適正に安定した下水処理を行い放流水水質基準を遵守することにより、環境保全を図るとともに市民の安全・安心な生活環境を維持する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	処理区内人口	人	92,741	93,396	94,982	95,743	96,572	97,000
	イ	年間処理水量	千m3	19,114	19,227	18,392	19,481	17,091	19,000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な施設管理と安定した下水道経営	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	水質基準適合率(基準項目数を基準とした割合)	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	水質基準適合率(基準項目数を基準とした割合)	%	100	100	100	100	100	100
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画							
項目		財源内訳	国庫支出金	千円	1,480	0	0	0	0							
需用費	278,468		都支支出金	千円	74	0	0	0	0							
役務費	442		地方債	千円	0	0	0	0	0							
委託費	342,256		その他	千円	15,142	19,254	18,526	18,313	20,121							
使用料・賃借料	2,954		一般財源	千円	699,477	744,944	795,414	852,353	865,935							
工事請負費	261,384		事業費計(A)	千円	716,173	764,198	813,940	870,666	886,056							
原材料費	549		予算額(B)	千円	744,018	813,094	852,771	907,175	926,893							
公課費	3	執行率(A)/(B)	%	96.3%	94.0%	95.4%	96.0%	95.6%								
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	6.05	4.70	5.10	5.00	4.10	5.80	4.90	3.00	6.60	1.80	6.60	1.80
			正規職員分	千円	54,450	45,900	36,900	44,100	59,400	59,400						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	16,450	17,500	20,300	10,500	6,300	6,300						
		④総事業費(A)+(C)	千円	787,073	827,598	871,140	925,266	951,756	1,009,761							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	戦後著しく都市形態を変え昼間人口が30万人に達したことにより環境衛生の整備は急務となり、昭和30年6月に築造認可を得て、昭和38年度より5ヶ年継続事業として建設に着手し、昭和42年10月より処理施設の一部運転にはいり、汚水の受入を開始し現在に至っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	流域編入により新規設備導入が困難な中、市内商業施設の発展や節水型設備の普及により、水質基準を遵守することが難しくなっている。地球温暖化対策を進めるための対応が必要となっている。原子力発電所事故由来による放射能や放射線量の監視を続けている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	水質基準の遵守。省エネの取り組み状況。敷地内外の放射線量。東京電力に対する賠償請求の状況。

事務事業名	処理場管理運営	所属部	環境下水道部	所属課	下水処理場
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 放流水の水質基準を遵守し、安全で安定した維持管理が必要であるが、流域編入による下水処理場廃止までの間、経年劣化した設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 流域編入計画が大筋固まった事により、下水処理場の先を見据えた効率的な運営とするため、今後の計画見直しを図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水処理場の管理運営を効果的・効率的に実施することで、公共用水域の水質が保全されることは、長期総合計画の「公共用水域の向上」に結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設の運転管理は委託しており、更なる委託の可能性を検討していくが、公共下水道事業は、下水道法により市町村が行うこととなっており、処理場管理運営もその一環である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道法や各関係法令に基づき適切に対応している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 流域編入を踏まえた費用対効果を考慮し、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 流域編入を進めることにより、広域的な下水処理運営となり、単独で行うより効率的である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公共用水域の環境保全及び市民生活の基幹的事业であるため廃止、休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 経費削減を念頭に置いた事業展開を計画しているが、この老朽化した施設の現状を持続するためには困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 老朽化した施設の現状を持続するためには、これ以上の見直しはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民生活に直結している、基幹的事业であるため公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営ができた。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 放流水の水質基準を遵守し、安全で安定した維持管理が必要であるが、流域編入による下水処理場廃止までの間、経年劣化した設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 流域編入の進行過程で見直しの必要があった際には、その都度対応して行っていく。																						
(5)今後の事業の方向性 下水処理場廃止までの間、経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の維持を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営をする。																							

事務事業名	流域下水道処理費負担金		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	高木 康弘						
施策名	下水道の管理		係名	庶務係		連絡先	2200						
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		予算科目	会計	4	款	2	項	3	目	2	事業番号	12
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	下水道法第31条の二										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 流域下水道の水再生センターの維持管理費等を構成市町で負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)	北多摩1号、2号及び多摩川上流処理区における処理費用を負担。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 北多摩1号、2号及び多摩川上流処理区における流入下水	ア	処理費負担金(北1)	千円	31,642	30,575	30,041	32,072	29,609	33172
	イ	処理費負担金(北2)	千円	215,751	214,992	203,870	212,160	207,389	215137
	ウ	処理費負担金(多摩上)	千円	155,406	162,084	160,632	161,422	153,417	166703
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 流域下水道の水再生センターにおいて、適正に水処理を行い公共用水域の水質保全を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	流入水量(北1)	m³	832,677	804,613	790,552	844,000	762,964	865000
	イ	流入水量(北2)	m³	5,677,671	5,657,690	5,365,001	5,583,157	5,317,555	5610000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	立川市汚水排水処理率(北1)	%	100	100	100	100	100	100
	イ	立川市汚水排水処理率(北2)	%	100	100	100	100	100	100
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	立川市汚水排水処理率	%	100	100	100	100	100	100
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
北多摩1号処理区維持管理負担金	29,609		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
北多摩2号処理区維持管理負担金	207,389		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
多摩川上流処理区維持管理負担金	153,417		一般財源	千円	402,799	407,651	394,543	405,654	390,416	415,012	
			事業費計(A)	千円	402,799	407,651	394,543	405,654	390,416	415,012	
			予算額(B)	千円	407,192	451,770	403,092	405,654	408,045	-	
			執行率(A)/(B)	%	98.9%	90.2%	97.9%	100.0%	95.7%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	270	270	270	270	360	360	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	270	270	270	270	360	360		
		④総事業費(A)+(C)	千円	403,069	407,921	394,813	405,924	390,776	415,372		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	流域下水道の水再生センター(北多摩1号、北多摩2号、多摩川上流)での処理開始から。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	公共用水域の水質規制強化に伴い、下水道排除基準の対象物質の追加及び規制値の強化がされている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

事務事業名	流域下水道処理費負担金	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	-------------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 流域下水道の水再生センターによる、下水道の終末処理は下水道の根幹事業であり、基本計画に直結しているものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 下水道施設は市民生活に欠かせない都市基盤施設であり、下水道法により地方公共団体が行うことになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象排水区の住民の汚水・雨水の終末処理は必須であり、対象や意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 維持管理費は関連市で構成される負担金であるため、本市が単独で見直すことは難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 流域下水道の水再生センターによる処理以外に、汚水等の処理に他の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 汚水等の処理は市民生活に不可欠であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 維持管理負担金は水再生センターからの流入水量に基づき算出されているため、削減できる性質のものではない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに委託しているため、削減余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 維持管理負担金の財源は下水道使用者からの使用料であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 上記の各評価結果をとおり、問題ないと考える。
--	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5) 今後の事業の方向性
協定に基づき負担金の支払いを行う。

事務事業名	環境学習支援事業(環境学習講座)		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	ふれあいの創出		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	環境保全活動・環境教育基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市環境基本条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の養成を行うために、環境関連講座を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	5回の連続講座と生涯学習推進センターと共催で都内の環境関連を見学する施設バスツアーを実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	年間講座回数(環境学習支援の予算開催分)	回	9	11	10	7	6	5
	イ	年間講座回数(他課・他事業予算での開催分)	回	—	5	5	1	—	—
	ウ	講座受講者数(延べ人数・他課開催分含む)	人	49	310	339	174	42	75
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材を育成する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	講座受講者数(延べ人数・他課開催分含む)	人	49	310	339	174	42	75
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 環境学習を通じて、自然とのふれあいの創出を目指す。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	講座受講者数(延べ人数・他課開催分含む)	人	49	310	339	174	42	75
	イ	認定者数	人	7	1	0	2	—	—
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	78.9	68
	イ	自然を感じられる機会	%	84.7	81.7	84.2	87.4	82.2	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画									
	講師謝礼	138	0	0	0	0	0	0									
	消耗品費	6	0	0	0	0	0	0									
	バス借上料	96	0	0	0	0	0	0									
	通信運搬費・郵便料	1	513	250	250	150	100	50									
			4	37	20	78	141	236									
	事業費計(A)	千円	517	287	270	228	241	286									
	予算額(B)	千円	531	424	431	385	291	—									
	執行率(A)/(B)	%	97.4%	67.7%	62.6%	59.2%	82.8%	—									
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.38	0.00	0.00	0.47	0.00	0.00	0.34	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00
	正規職員分	千円	3,420	4,230	4,230	3,060	2,700	2,700									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	3,420	4,230	4,230	3,060	2,700	2,700									
	④総事業費(A)+(C)	千円	3,937	4,517	4,500	3,288	2,941	2,986									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都が実施した東京都環境学習リーダー養成講座が平成15年度に終了。市独自のリーダー養成が必要となり、平成19年度にたちかわエコパートナー講座を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ リーダー養成講座への参加者が少なくなり、平成30年度からたちかわエコパートナーの認定を中止し、市民向けの講座として実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 環境についての最新のトピックスを取り上げた講座を実施してほしいという要望がある。

事務事業名	環境学習支援事業(環境学習講座)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 単発講座では、受講者が環境配慮行動の実践につながりにくい部分があるので、テーマ性を統一した連続講座を開催する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 テーマを決めて全5回の連続講座を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)市の環境リーダーとなる市民を養成することで、第4次長期総合計画における自然とのふれあいの機会を創出する個人や市民団体の活動につなげることができる
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)環境問題に関する知識を習得し、環境配慮行動の広げ方を学ぶ講座が民間等に存在しない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)一般市民を対象に開催しており、対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)さまざまな広報手段で講座の周知を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)環境に関連する他課の事業・講座や市民団体が実施する事業と連携することで、さまざまな環境体験学習の機会を提供できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)環境問題は多岐に渡り、広く環境について知り、広げていく人材がいないと、地域での自然とのふれあいの機会の創出や温暖化対策、ごみ問題などの取り組みの担い手が不足する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明)環境対策課直営の講座を他課や市民団体の講座と連携、体系化することで事業費を削減することができる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明)他課との講座内容の重複を見直し、講座の回数を減らすことで削減できる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)広報等により講座参加者を募っており、機会も公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 自然をテーマとした全5回の連続講座を実施したが、参加者が限られた。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(3)改革・改善案 広く市民向けに、環境に関する単発講座を実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民に知ってもらいたいテーマを選択し、講座を実施する。																					

(5)今後の事業の方向性

テーマ性のある単発講座を企画していく。市民団体で行っている講座等の活動と連携するための仕組み作りが求められている。

事務事業名	環境学習支援事業(環境リーダー派遣)		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	ふれあいの創出		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	環境保全活動・環境教育推進法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市環境基本条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 小中学校における「総合的な学習の時間」等に環境リーダー(東京都環境学習リーダー、たちかわエコパートナー)等を派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供する。	②平成30年度の実績(事業活動)	環境リーダー講師派遣(小学校全校対象のヤゴの救出作戦、小学校・保育園の要請に応じて実施する自然観察プログラムなど)を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 小学校児童・中学校生徒、保育園園児	ア	環境リーダー派遣回数	回	58	54	64	53	54	50
	イ	環境学習支援受講者延べ人数	人	3,222	3,054	3,441	3,716	3,180	3,500
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な自然観察、生きものの素晴らしさを感じてもらふことで、自然環境の大切さに気付いてもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	小学校児童数(5.1現在)	人	8,663	8,625	8,450	8,502	8,500	
	イ	中学校生徒数(5.1現在)	人	3,754	3,834	3,852	3,892	3,795	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 環境学習を通じて、自然とのふれあいの創出を目指す。	ウ	5歳児人数(4.1現在)	人	1,491	1,483	1,485	1,482	1,514	
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	環境学習支援受講者延べ人数	人	3,222	3,054	3,441	3,716	3,180	3,500
⑨上位成果指標	イ								
	ウ								
	ア	緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	78.9	68
イ	自然を感じられる機会	%	84.7	81.7	84.2	87.4	82.2		

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
報償金・講師謝礼	276			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
通信運搬費・郵便料	2			地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	300	250	200	100	50
				一般財源	千円	300	5	48	97	178	308
			事業費計(A)	千円	300	305	298	297	278	358	
			予算額(B)	千円	314	315	318	366	366	-	
			執行率(A)/(B)	%	95.5%	96.8%	93.7%	81.1%	76.0%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.28 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
				正規職員分	千円	2,520	990	990	1,800	1,350	1,350
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	2,520	990	990	1,800	1,350	1,350	
			④総事業費(A)+(C)	千円	2,820	1,295	1,288	2,097	1,628	1,708	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成14年度に東京都が養成した東京都環境学習リーダーによる小中学校向けの体験型環境学習プログラムの提供を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東京都環境学習リーダー等により環境学習を支援している。ヤゴの救出作戦は小学校のプール開き前の恒例行事として定着。保育園への派遣も行われ、支援の幅が広がっている。環境教育推進法が平成15年に制定され、環境学習の必要性は高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	環境学習支援は、教育現場で不足がちな体験学習を実施できることから教員から継続した要望が多い。また、地域住民が教えることから、小学校や保育園児が地域の人とのかかわりを持つ機会が得られると好評である。

事務事業名	環境学習支援事業(環境リーダー派遣)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 小学生向けの環境プログラムを、プログラム内容、対象学年、必要コマ数などわかるようにパッケージ化することを検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 環境学習のプログラム内容をパッケージ化し、平成31年度の保育園、小学校に申込依頼を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 未来を担う子どもたちの環境教育を行う環境リーダーの派遣は、第4次長期総合計画の「水と緑の環境の向上と継承」につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域住民との協働で事業を実施している。市民のみ、地域団体のみでの事業実施は、費用面から継続的な実施が難しい。継続的な需要もあることから、行政が実施することが必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境リーダーの派遣は、保育園や小中学校の子どもたちを対象に自然観察会など緑に触れる機会の創出に寄与し、自然環境の保全につながっており、対象・意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保育園や学校などから環境学習の講師派遣の要望は多いが、現場の要望に対応できる環境リーダーの人材不足が生じており、成果向上は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校などで積極的に地域の人材を活用してもらう必要があり、取り組みについてのコーディネートは重要である。環境学習において類似した役割を果たす事業は他にない。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 環境学習支援を廃止した場合、子どもの自然を体験できる機会が減少し、環境教育の充実・継続性が損なわれる。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 環境リーダー講師謝礼は、事業の継続実施のための最低限の金額となっており、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 環境学習支援は、地域の人材を活用した協働による取り組みであり、学校などの環境学習に地域人材が関わっていけるように職員がコーディネートしていくことが重要であるため削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境学習支援は、保育園や小学校に対して広く実施されており、サービス対象は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子どもの環境学習は、家庭への学習につながり、大きな効果がある。たちかわエコパートナーや東京都環境学習リーダーなど、環境学習のプログラムを提供できる市民や団体と連携を図り、保育園・小学校への環境学習プログラムの提供を行うことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 限定したプログラム提供を行うことで、環境リーダーのプログラム習熟につなげる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 小学生向けの環境プログラムを、プログラム内容、対象学年、必要コマ数などわかるようにパッケージ化し、リーダーの理解習熟を促す。																						
(5)今後の事業の方向性 小学校等への環境学習支援は、市民と協働で取り組んでいく必要がある。東京都環境学習リーダーやたちかわエコパートナーなどの人材と連携して継続して進めていく。総合学習の時間数の減少やリーダーの高齢化により、事業継続に課題が生じる恐れがある。																							

事務事業名	生物多様性推進事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	ふれあいの創出		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	生物多様性基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市環境基本条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生物多様性の考え方を周知啓発するための講演会・学習会の実施。 環境市民団体等と連携した生きもの状況把握や身近な水と緑にふれあう活動に関する会議の実施	②平成30年度の実績(事業活動)	講演会、学習会の開催 環境市民団体と観察会の開催 環境市民団体と「立川いきものデータベース」の運営、データベース収集対象を昆虫、野草、野鳥からほ乳類、魚貝、は虫類・両生類に拡大							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、市民団体、NPO	ア	立川いきものデータベース掲載数	件	—	1,006	2,654	3,034	4,000	
	イ	講演会・イベント開催回数	回	2	4	2	2	2	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の生物多様性への理解が深まる。 市内の生物の状況を把握する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822		
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生物多様性の考え方を周知啓発し、生物多様性の理解が深まる	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	立川いきものデータベース掲載数	件	—	1,006	2,654	3,034	4,000	
	イ	講演会・イベント参加者数	人	68	72	44	29	40	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	78.9	68
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	千円	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費							
学習会講師謝礼	57	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
郵便料	1		都支支出金	0	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	54	109	56	58	605		
		事業費計(A)	0	54	109	56	58	605	
		予算額(B)		57	114	114	75	—	
		執行率(A)/(B)		94.7%	95.6%	49.1%	77.3%	—	
		③人件費							
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	0	3,150	3,150	2,700	1,530	1,530
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	3,150	3,150	2,700	1,530	1,530
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	3,204	3,259	2,756	1,588	2,135

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生物多様性基本法が制定され、第4次長期総合計画に生物多様性の確保に向けた取組が明記された。生物多様性地域戦略を策定する近隣市町村もあり、生物多様性に関する啓発や生物基礎調査を環境市民団体や小中学校と協働・連携して取り組む必要が出てきた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年度から協働事業として、市民団体が「立川いきものデータベース」を開設し、H28から昆虫、H29から野草・野鳥、H30からほ乳類、魚貝、は虫類・両生類のデータの収集を開始した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会では、生物多様性地域戦略の策定を進めるべきという声がある。市民団体からは生きもの調査のためのデータベース作りを進める提案が出された。市民団体の活動を連携するための仕組み作りが求められている。

事務事業名	生物多様性推進事業	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民団体の協働のもと立ち上げられた「立川いきものデータベース」について、継続して情報の収集、活用ができるようにする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成31年度から委託事業として、「立川いきものデータベース」を実施し、継続して情報の収集を行うこととした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市民と協働で生物多様性の啓発等に取り組むことは、第4次長期総合計画の豊かな水と緑の保全の中で、生物多様性の確保に向けた取組につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市民と行政が協働で取り組むべき課題である。全地域にわたる取組であるため、行政側で取りまとめる必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 環境市民団体や市民を対象としており、生物多様性に多くの人が関わる必要があるため、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市の単独での講演会、学習会では回数や集客に課題がある。市民団体等の実施する観察会なども取りまとめて情報発信することで、より多くの人に自然・生物と触れる機会が提供できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 生物多様性の啓発を行う類似事業はない。生涯学習推進センターなどが開催する自然観察などの講座と連携を図ることが可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 生物多様性の啓発を行わなければ、現在の生き物の情報も集められず、生物多様性の保全をするための効果的な対策を図ることができなくなり、生物多様性を喪失する危険性が増加する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 観察会などを、環境対策課内や他の課の講座事業と統合する、または、市民団体等と協働して開催することで、直営で行う開催回数を減らし講師謝礼を減らすことが考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 市民団体とのコーディネート役を市職員が務める必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市民全員を対象としており、公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	講演会、学習会を通じて、生物多様性の必要性や生きものの多様性を考えるきっかけづくりができた。また、市民団体と協働して「立川いきものデータベース」を立ち上げ、平成28年度から昆虫、平成29年度から野草、野鳥、平成30年度からは乳類、魚貝、は虫類・両生類が投稿できるようになり、生き物の種数、数を確認する仕組みができあがりつつある。さまざまな環境市民団体との情報共有、協力体制の構築に課題がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 「立川いきものデータベース」の投稿数が増えるようにしていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 観察対象を設定した自然観察会などと連携して、「立川いきものデータベース」のPRを行う。																						

(5)今後の事業の方向性

環境市民団体と交流する場を設け、市民が生きものに触れる機会の創出を行う。平成28年度から開始した「立川いきものデータベース」は、平成28年度昆虫、平成29年度は野草、野鳥、平成30年度はほ乳類、魚貝、は虫類・両生類に投稿対象を広げた。今後は、委託事業として「立川いきものデータベース」を継続していく。また生物多様性の必要性や生きものの多様性を考えるきっかけづくりとなる自然観察会、学習会を継続して実施する。

事務事業名	民間緑化推進	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	担当者名	西澤 功典
施策名	豊かな水と緑の保全	係名	緑化推進係	連絡先	2260
基本事業名	ふれあいの創出	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
	平成6 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市緑化推進条例		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市緑化推進協力員会事業実施要綱		
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市民間緑化推進事業補助金交付要綱		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花の購入から育成や地域の公園・街角に植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を各地域で推進している。また「緑化まつり」等のイベントへの参加により、市民への緑化啓発の活動を実施している。	②平成30年度の実績(事業活動)	緑化まつり苗木の配布 (4月) 花苗の植替え(2寸から3.5寸ポットへ) (5月、9月、10月) 花苗の育成(水やり、花から摘み等) (3回 1ヶ月) 花壇等への植付け (6月、9月、11月) 花壇等の管理 (1年間)
	⑥活動指標	単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体	⑦対象数の推移	単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度見込み
	ア 会員数(2年任期)	人 106 105 104 104 105 105
	イ 団体数	団体 7 7 7 7 7 7
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 花苗の育成により緑を大切にす意識向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。	⑧成果指標	単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度見込み
	ア 公園花壇等植付箇所数	箇所 17 16 16 20 20 20
	イ	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で花や緑を大切にす意識が高まり、うるおいと安らぎのある街並みが形成され、市民が公園・緑地に満足する。	⑨上位成果指標	単位 26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 31年度目標値
	ア 公園に満足している市民の割合	% 61.6 59.0 61.6 61.2 63.6
	イ 緑地に満足している市民の割合	% 77.8 77.8 80.1 80.5 79.0

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
民間緑化推進活動謝礼	210	事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
緑化推進協力員会補助金	1,022		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費	一般財源	千円	1,257	1,232	1,230	1,230	1,232	1,251
			事業費計(A)	千円	1,257	1,232	1,230	1,230	1,232	1,251
		事業費	予算額(B)	千円	1,269	1,234	1,234	1,230	1,242	-
			執行率(A)/(B)	%	99.1%	99.8%	99.7%	100.0%	99.2%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,150	3,600	3,600	4,050	3,420	3,420
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		④総事業費(A)+(C)	人件費計(C)	千円	3,150	3,600	3,600	4,050	3,420	3,420
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,407	4,832	4,830	5,280	4,652	4,671	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成6年度に「特定大規模地域緑化の推進事業」補助金を受け、始めた事業である。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成20年度より、民間緑化推進事業補助金交付要綱による補助金交付事業となる。当初は3団体であったが、現在7団体が活動している。また、自治総合センターの緑化推進コミュニティ助成金に上乘せした補助であったが、22年度からは市からの補助のみとなる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	会からは、直植えする花壇の増設と運搬補助の要望があるが、個人からは高齢化に伴う身体の不調により継続が困難の連絡が入っている。

事務事業名	民間緑化推進	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	--------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 緑化推進ボランティアに理解ある人材を確保し、会員の若返りと質の拡充を図って、地域緑化意識の向上と環境美化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報やホームページに活動内容を掲載して、募集をした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域で花や緑を大切にしている意識が高まり、うるおいと安らぎのある街並みが形成される。また、地域コミュニティ組織の醸成に寄与する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑化推進協力員会の活動を支援し、市民との協働による緑化の推進を図る事業である。しかしながら、会員の高齢化が進み、事務作業など市側の支援がないと運営が困難な状況である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑化推進協力員会は7町の支部が活動しており、緑化推進ボランティアに理解ある人材を確保し、質の拡充とともに全市的な組織化が必要である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 人材を確保し全市的な組織化を実施することで、成果の向上が図られる。しかしながら、会員の高齢化が進み、自主運営管理が困難であり、市の財政負担及び市職員による作業が増えることになる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成8年度、緑化推進協議会が答申した「緑の基本計画に基づく緑化施策について」の中の「立川市緑化推進協力員会のあり方」及び議会でも全市的な取組みの必要性が取り上げられている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域に花を植えるなどの緑化活動を通して、地域コミュニティの確立を支援する「市民参加の街づくり」を実践し、長期にわたり地域の緑化に対する意識向上と環境美化の推進に貢献している。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会員の高齢化が進み、自主運営管理が困難であり、市の協力が必要な状況である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域住民と意識向上と地域コミュニティの確立のために協働して行うため、外部への委託は適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民が利用する公園や街並みの美化を促進する事業である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	花苗を育成し植え付けることによって、うるおいと安らぎのある街並みの形成に寄与しました。また、地域コミュニティ組織の醸成に寄与しました。ただ、全市的な取組みは事業費等の問題から進まなかった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 緑化推進ボランティアに理解ある人材を確保し、会員の若返りと質の拡充を図って、地域緑化意識の向上と環境美化を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広報やホームページによる募集をしたが、人材確保が難しい状況にある。現会員からの紹介等により、会員数の維持と若返りを図る。																						
(5)今後の事業の方向性 緑化や園芸に関心のある人材を確保し、地域での花いっぱい運動を推進する組織の拡大を図っていく。																							

事務事業名	緑化まつり		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		担当者名	西澤 功典						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	緑化推進係		連絡先	2260						
基本事業名	ふれあいの創出		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市緑化推進条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川グリーンウィーク事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川グリーンウィーク事業実行委員会要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会を組織し、市民力と連携を図りながら「緑化まつり」イベントを開催し、市民の緑化意識を高める。また、みののれ立川北側広場で「緑化まつり」を開催することで、みののれ立川と連携した緑化啓発や、にぎわいの創出を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川グリーンウィーク実行委員会 (4月、11月、2月、3月) 緑化まつり (4月)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	グリーンウィーク実行委員会開催	回	4	4	4	4	4	4
	イ	苗木等の無料配布数	本	640	720	720	840	840	1,080
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 「緑をまろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	参加団体	団体	24	25	25	25	26	26
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が公園・緑地に満足している。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	園芸教室参加者	人	240	240	240	240	240	240
	イ	緑の募金(会場内)	円	9,826	13,945	16,433	23,107	17,549	11,590
⑨上位成果指標	ウ	来場者数	人	2,450	2,700	1,400	3,500	1,800	2,500
	ア	公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6	
	イ	緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	79.0	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	1,500							
	立川グリーンウィーク実行委員会補助金									
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	349	333	312	291	323	269		
	一般財源	千円	1,151	1,167	1,182	1,207	1,177	1,231		
	事業費計(A)	千円	1,500	1,500	1,494	1,498	1,500	1,500	1,500	
	予算額(B)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	99.6%	99.9%	100.0%	—	—		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.00	
	正規職員分	千円	7,650	7,200	7,200	6,570	6,300	6,570		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
④総事業費(A)+(C)	千円	7,650	7,200	7,200	6,570	6,300	6,570			
④総事業費(A)+(C)	千円	9,150	8,700	8,694	8,068	7,800	8,070			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和48年より緑化啓発事業として、地域緑化展等として地域を廻って開催していた。20年度からは、昭和記念公園・みどりの文化ゾーンにて市民祭・環境フェアと合同開催したが、26年度からは、みののれ立川北側広場で単独開催している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	20年度より「春の楽市」として、立川駅から徒歩圏内の場所での企画と合同開催していた時は、立川市民以外の来場者数が多かったが、26年度から「みののれ立川」での単独開催となり、地域の住民の来場が多くなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	苗木を貰うため並んだ一部の来場者からは、待ち時間が長いとの意見があった。全市民の緑化意識の向上と民有地の緑化の推進のため、他の地域での開催を望む意見があった。

事務事業名	緑化まつり	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	-------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 効果的な広報を行い、様々な企画を考えて来場者数の増加を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ららぼーと立川等へ新規にポスターを設置したり、くるりんパレード等で親子連れの来場を狙った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 苗木の無料配布・園芸教室や植木・苗木・花苗・盆栽の展示販売等の緑化の啓発により、市民の緑化意識の向上と民有地の緑化の推進に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市からの補助金により、市内の緑化関係団体で構成されるグリーンウィーク実行委員会が中心となり企画・運営されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民との協働を基本として緑を守り、増やし、育てていく方針の実践事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑化に関する新規の企画を検討する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の部署の企画と連携して来場者の増加を狙う。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 多くの市民を一同に会し、緑化推進を啓発する有効な機会が無くなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 安全な会場設営には、多くの人力と専門技術が必要であり委託することが効率的である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 会場設営・警備等は外部への委託と職員や参加団体のボランティア協力により成り立っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全体を対象としたイベントで、広報している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室を行い、多くの市民の緑化に対する意識を高めるとともに、市民との協働による企画運営を行い、市民参加の推進に寄与した。なお、晴天に恵まれたが、連休の中日であるためか来場者数が伸びなかった。開催日の設定についても、検討する必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 予算現状維持による人件費増加対策と東京都苗木生産供給事業の苗の質の問題から苗木の品種と仕入れ先の見直し。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 東京都苗木生産供給事業から無料の苗の供給を取りやめ、市内の生産者から見積もりをとり、配布数と配布回数を見直す。																						
(5)今後の事業の方向性 花苗は東京都苗木生産供給事業の花苗は無料のため品質に保証がなく、また立川市の生産品を市民に提供する観点から市の農家又は事業者から納入する。出店者やステージ内容を検討をする。																							

Header information table including: 事務事業名 (公園管理運営), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (佐藤 敦), 政策名 (環境・安全), 所属課 (公園緑地課), 担当者名 (石井 智秀), 施策名 (豊かな水と緑の保全), 係名 (公園係), 連絡先 (2268), 基本事業名 (公園の維持・管理), 予算科目 (会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 年度~), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, 複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業, 根拠法令等: 都市公園法 立川市公園条例)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes sections: ①事業概要 (市民が、公園・緑地を安全で快適に利用出来るよう、公園施設の適正な維持管理を図る。), ②平成30年度の実績(事業活動) (適切な公園施設の管理。日常管理は市民との協働で実施。栄緑地での園内灯の更新のほか、市内の公園施設で213件の修繕、市制50周年記念憩いの場での人工芝整備工事及び便所改修工事を行った。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民 公園・緑地施設), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市内の公園施設を安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。また、市民との協働による日常管理を推進する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (公園等の適切な維持管理), ⑥活動指標 (公園管理面積, 公園管理箇所数), ⑦対象数の推移 (公園管理面積, 公園管理箇所数), ⑧成果指標 (単位あたりコスト, 苦情・要望等件数), ⑨上位成果指標 (公園に満足している市民の割合)

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (公園施設は、整備した時点から安全で快適に利用できるよう適正な維持管理が必要となる。また、市民との協働による管理である清掃美化協力委員会については平成12年度から実施している。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (公園施設の老朽化や新規公園の増加により、計画的改修と効率的な管理が求められている。国は平成21年度から施設の老朽化に対応する制度を開始した。公園施設の長寿命化・管理コストの平準化への対応が求められている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (公園施設の管理全般にわたっての管理頻度の縮小及び施設の老朽化により、苦情(樹木・遊具)や要望が多くなっている。)

事務事業名	公園管理運営	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	--------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 公園の老朽化した施設の計画的改修と並行して、老朽化した園内灯を更新を進める。 省資源・省エネルギーに向けた施設改修も必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の改修を実施した。園内灯の修繕や更新に伴いLED化を進め、栄緑地で劣化した園内灯の改修を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に公園等が利用できるよう、公園施設の適切な維持管理を実施するとともに、地域の身近な公園として市民と協働による管理を進めている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園等の公共施設の管理は、管理者が行うべきであり、日常的な管理については市民との協働により実施している。(清掃美化協力員会)
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に利用できるよう良好な状態を保つ必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園数の増加や施設の老朽化が増える中、公園施設の管理は安全性確保と予算の平準化の観点から、事後保全型から予防保全型による施設の計画的な改築等を全公園で推進する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公園遊具での事故や、倒木等での物的・人的被害が予測される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公園管理の一部を清掃美化管理協力員会との協働で実施することで事業費の一部削減を図る事ができるが、本事業における事業費については、施設の増加や老朽化に伴い増大していくと考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公園等の施設管理における市民との協働事業においては、要望等もより多く出てきており、業務委託に比べ職員の業務量は多くなる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市域の公園管理にかかわる事業であり適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	園内灯の修繕や更新に伴い、LED化を進める事により、環境に適した省資源・省エネルギー化を進めることができました。公園管理全般の中で、環境に適した省資源・省エネルギー化を進める必要もありますが、老朽化した施設の計画的な改修と効率的な管理が求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3) 改革・改善案 公園の老朽化した施設の計画的改修と並行して、省資源・省エネルギーに向けた園内灯のLED化を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 園内灯のリース化を進め、LED化を実施する。																						
(5) 今後の事業の方向性 除草・ゴミ・落葉拾い等の日常的な管理業務については、市民と連携した管理に移行し、コストの削減を図る。園内灯についてはLED化を実施し、今後エスコ事業により市民が安全で快適な利用ができる公園にするために計画的・効率的な管理に努める。																							

事務事業名	公園管理運営(維持整備工事)		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		担当者名	石井 智秀						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	公園係		連絡先	2268						
基本事業名	公園の維持・管理		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市公園法 立川市公園条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民が、公園・緑地を安全で快適に利用出来るよう、公園施設の適正な維持管理を図る。また、都市劣化対策としての維持補修工事を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	公園利用者の利便性や安全・安心して利用できるよう、時計の設置、ベンチの改修や園路の排水処理施設を整備し、フェンスを設置した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 公園・緑地施設	ア	公園管理面積	㎡	647,805	648,531	649,959	671,143	676,278	676,278
	イ	公園管理箇所数	公園管理	278	279	282	283	285	285
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の公園施設等を、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	管理公園数	公園	278	279	282	283	285	285
	イ	遊具補修数(撤去・設置)	基	7	0	4	3	0	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公園等の適切な維持管理	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	遊具のハザード解消	基	2	1	0	1	0	
	イ								
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
	土木費・都市計画費・公園費									
②事業費	公園維持整備工事	14,623	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	8,629	4,883	25,681	9,259	14,623	8,000
			事業費計(A)	千円	8,629	4,883	25,681	9,259	14,623	8,000
			予算額(B)	千円	8,650	12,832	25,978	9,259	14,639	-
			執行率(A)/(B)	%	99.8%	38.1%	98.9%	100.0%	99.9%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.75 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00
			正規職員分	千円	6,750	6,120	4,770	4,770	4,590	4,770
③人件費	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	6,750	6,120	4,770	4,770	4,590	4,770		
④総事業費(A)+(C)			千円	15,379	11,003	30,451	14,029	19,213	12,770	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 公園施設は、整備した時点から安全で快適に利用できるよう適正な維持管理が必要となる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 公園施設の老朽化や新規公園の増加により、計画的改修と効率的な管理が求められている。地域によっては、公園の利用形態が子供から高齢者へと変わってきており、健康遊具の設置要望やバリアフリー等の整備が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 公園施設の全般にわたっての管理の縮小や、都市劣化による老朽化した公園施設が増えた事によって苦情や要望が多くなっている。

事務事業名	公園管理運営(維持整備工事)	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	----------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 公園の老朽化した施設の計画的改修と並行して、老朽化した遊具の更新を進める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 経年劣化した施設の改修や雨水処理施設の整備を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に公園等が利用できるよう、公園施設の適切な維持管理を実施する上で都市劣化による老朽化した施設や、ハザードのある施設の改善を行っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園等の公共施設の管理は、管理者が行うべきものであり、日常的な管理については市民との協働により実施している。(清掃美化協力員会)
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に利用できるよう良好な状態を保つ必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園数増加や施設老朽化が増える中、公園施設の管理は安全性確保と予算の平準化の観点から、事後保全型から予防保全型による施設の計画的な改築等を全公園で推進する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公園内の遊具や施設の破損による事故などの物的・人的被害が予測される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 老朽化した施設を撤去する事により維持・補修費は削減できるが、遊具の無い公園の増加につながるため、長寿命化計画に基づいた遊具の更新等により事業費の拡大を図っていきたい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公園等の施設管理における市民との協働事業においては、要望等もより多く出てきており、業務委託に比べ職員の業務量は多くなる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市域の公園管理にかかわる事業であり適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本年度は、フェンス等の劣化した公園内施設の更新や公園利用者の利便性を図るため時計の設置を行いました。市民からは老朽化した公園内の施設の更新要望が多くあり、計画的な改修と効率的な管理が求められています。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 公園の老朽化した施設の計画的改修と並行して、老朽化した遊具や施設の更新を進める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 限られた予算のなか、遊具の更新は遊具点検の結果から優先順位を決めて行う必要がある。																					
(5)今後の事業の方向性 市民が安全で快適な利用ができる公園にするために計画的・効率的な管理に努める。																						

事務事業名	公園管理運営(公園等台帳作成)			所属部	まちづくり部			課長名	佐藤 敦					
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			担当者名	石井 智秀					
施策名	豊かな水と緑の保全			係名	公園係			連絡先	2268					
基本事業名	公園の維持・管理			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
	年度～				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	都市公園法 根拠法令等 都市公園法施行規則												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 都市公園法第17条に基づき、同法施行規則第10条に定める内容の台帳整備は管理者の義務であり、公園台帳は公園施設の適正な維持管理に寄与する。	②平成30年度の実績(事業活動)	公園施設の保全計画策定の準備となる、都市公園の台帳整備を1公園行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	台帳作成(都市公園)	箇所	6	3	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公園・緑地施設(都市公園)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	都市公園数	箇所	96	96	96	97	99	99
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の公園施設等を、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図るため、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	台帳作成進捗率(都市公園)	%	43	46	47	47	48	49
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公園等の適切な維持管理	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
	土木費・都市計画費・公園費		千円	0	0	0	0	0	0
②事業費	公園等台帳作成委託料	1,372	千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,372	1,534	1,058	1,264	1,372	1,607
	事業費計(A)		千円	1,372	1,534	1,058	1,264	1,372	1,607
③人件費	予算額(B)		千円	1,566	1,577	1,577	1,577	1,577	-
	執行率(A)/(B)		%	87.6%	97.3%	67.1%	80.2%	87.0%	-
	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.25 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,070	1,620	1,620	1,080	1,080
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	2,250	2,070	1,620	1,620	1,080	1,080	
④総事業費(A)+(C)		千円	3,622	3,604	2,678	2,884	2,452	2,687	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 国による平成21年度の公園施設長寿命化計画策定費補助制度創設を受け、公園施設の更新への効果的・効率的な対応を図るため、計画策定の基礎資料となる台帳の整備を行う。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 国は平成21年度から施設の老朽化に対応する制度を開始し、公園施設の長寿命化・管理コスト平準化への取組みを進めている。大規模な事故の発生で、公共施設の老朽化が顕在化し計画的な改修と効率的な管理が強く求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 台帳作成について整備を行うべき内容の意見が寄せられている。議会の中で、公園台帳の内容や更新についての質問があった。

事務事業名	公園管理運営(公園等台帳作成)	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	-----------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に公園等が利用できるような公園施設の適正な維持管理に寄与する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市公園法では、公園台帳は公園管理者が作成及び修正し、保管することとなっており、立川市公園条例においては、都市公園法に準じている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に公園等が利用できるよう良好な状態を保つ必要があり、公園施設の適正な維持管理をするため台帳の整備は必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 台帳作成を進めるためには、年間で整備する台帳数を増加させる必要があるが、台帳整備には測量等の技術が必要であり、作成には委託にて対応しているため、委託料の増加が必要となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 都市公園法では、公園台帳は公園管理者が作成及び修正し、保管することとなっている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 台帳作成には測量等の技術が必要である。作成は委託にて対応しておりこれ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 全部委託にて、台帳作成を行っていることにより、現時点より正規職員の作業量を減らすことは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園管理に係る事業であり適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	台帳整備を進めたことにより、計画的かつ効果的な維持管理を実施するための体制整備が進捗した。近年の大規模な事故の増加により、老朽化した施設の計画的な更新と効率的な管理が強く求められている。有効性の点では、全公園の台帳が整備されることで最大の効果を得ることができる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

市民が安全で快適な利用ができる公園にするために計画的・効率的な管理に努める。その資料となる台帳の整備を進めていく。

事務事業名	公園管理運営(公園施設改修等整備工事)			所属部	まちづくり部			課長名	佐藤 敦					
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			担当者名	石井 智秀					
施策名	豊かな水と緑の保全			係名	公園係			連絡先	2268					
基本事業名	公園の維持・管理			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	都市公園法 立川市公園条例 社会資本整備総合交付金交付要綱			根拠法令等									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民が、公園・緑地を安全で快適に利用出来るよう、公園施設の適正な維持管理を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき、改修等整備工事を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設改修等整備工事として都市計画公園5公園の遊具施設の更新を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	公園施設の更新数	基		11	24	6	9	12
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 公園施設	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	都市計画公園数(供用開始)	公園		35	35	35	35
イ	長寿命化対策公園施設数	基		267	267	267	267	267
	ウ							
	エ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 長寿命化計画に基づき、改修・更新を行うことで、公園施設の適正な維持管理を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	公園施設の更新数	%		4	13	15	19
イ								
	ウ							
	エ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公園等の適切な維持管理	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6
イ								
	ウ							
	エ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
土木費・都市計画費・公園費			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
公園施設改修等整備工事	13,982		地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	14,160	13,854	14,245	13,982	15,300	
			事業費計(A)	千円	0	14,160	13,854	14,245	13,982	15,300
			予算額(B)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	-	
			執行率(A)/(B)	%	94.4%	92.4%	95.0%	93.2%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	3,870	4,770	4,770	2,790	2,880
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
			人件費計(C)	千円	0	3,870	4,770	4,770	2,790	2,880
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	18,030	18,624	19,015	16,772	18,180

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 公園施設の計画的な改修・更新に対応するため、平成25年度から国の公園施設長寿命化計画策定費補助制度を活用し、立川市公園施設長寿命化計画の策定に着手した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 国は平成21年度から施設の老朽化に対応する制度を開始し、公園施設の長寿命化・管理コスト平準化への取組みを進めている。大規模な事故の発生で、公共施設の老朽化が顕在化し計画的な改修と効率的な管理が強く求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 遊具の更新に対してどのような計画で進めているか、また遊具の無い公園に対する計画等について問い合わせがある。

事務事業名	公園管理運営(公園施設改修等整備工事)	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 公園施設の計画的改修を進めていくが、施設の劣化状況によっては、更新時期を見直す必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 遊具の点検結果を踏まえ、劣化が激しい遊具については更新時期を早めて施工を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に公園等が利用できるような公園施設の適正な維持管理に寄与する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 長寿命化計画は、公園管理者が設置した施設が対象となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が安全で快適に公園等が利用できるよう良好な状態を保つ必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園施設の管理については、安全性の確保及び予算の平準化の観点から、長寿命化対策を含めた計画的な改修等に係る取り組みを全公園で推進する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 施設の老朽化が進むことで、公園遊具など施設が起因する事故のリスクが増大する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 長寿命化計画に基づいた遊具の更新コストの平準化への取り組みであり、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公園等の施設管理における市民との協働事業においては、要望等もより多く出てきており、業務委託に比べ職員の業務量は多くなる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市域の公園管理にかかわる事業であり適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本年度は複合遊具やスイング遊具等の遊具を5公園で9基の更新を行いました。公園管理全般の中で、環境に適した省資源・省エネルギー化を進める必要もあり、老朽化した施設の計画的な改修と効率的な管理が求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 公園施設の計画的改修を進めていくが、長寿命化計画の見直しや施設の劣化状況によっては、更新時期を見直す必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 遊具点検等の結果を踏まえた年次計画の見直しを検討する。また、計画を順調に進めるためにも財源の確保を図る必要がある、補助金の導入について検討を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 市民が安全で快適な利用ができる公園にするために計画的・効率的な管理に努める。																							

Table with project details: 事務事業名 (公園等管理協力員事業), 所属部 (まちづくり部), 課長名 (佐藤 敦), 政策名 (環境・安全), 所属課 (公園緑地課), 担当者名 (石井 智秀), 施策名 (豊かな水と緑の保全), 係名 (公園係), 連絡先 (2268), 基本事業名 (公園の維持・管理), 予算科目 (会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 昭和46 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (都市公園法, 立川市公園条例, 立川市公園等管理協力員要綱).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections: ①事業概要 (公園を安全快適に利用してもらうため...), ②平成30年度の実績(事業活動) (委嘱公園46公園となり1公園減少した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (主として近隣に居住する市民公園・緑地施設), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市民に公園を安全快適に利用してもらうため...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (公園等の適切な維持管理). Includes activity and result indicators with data for 2026-2031.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費): 土木費・都市計画費・公園費, 公園等管理協力員謝礼 (828). ②事業費: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B). ③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C). ④総事業費(A)+(C): 3,168.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. ①事務事業を開始したきっかけ (昭和46年度より、公園施設の日常的情報が早く得られ、利用者の事故を未然に防止出来るよう、実施している。). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (市民との協働事業・実質的な日常管理に寄与しており経費の節減につながっていることから、公園等管理協力員制度から公園等清掃美化員会制度への制度移行を図っている。). ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (公園等清掃美化協力員会事業への移行が図られてからは、公園等清掃美化協力員会事業の活動内容の問い合わせがある。公園等管理協力員の高齢化や継続人がいない等の相談がある。).

事務事業名	公園等管理協力員事業	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「管理協力員制度」から、公園の日常的な維持管理に寄与する「清掃美化協力員会制度」への制度移行を図ることで、公園の管理コストの軽減と市民力の高揚が図られる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自治会や管理協力員の方に清掃美化協力員会への参加や移行のPRを行い、1公園で移行を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園の日常的な情報が早く得られ、事故の未然防止につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民との協働事業・実質的な日常管理に寄与しており経費の節減につながっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人から団体(公園等清掃美化協力員会)への移行により、市民力との連携がより一層図られる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民との協働事業・実質的な日常管理に寄与しており経費の節減につながっていることから、更なる公園等清掃美化協力員会制度への制度移行を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民との協働事業・実質的な日常管理に寄与しており経費の節減につながっていることから、公園等管理協力員制度から公園等清掃美化協力員会制度への制度移行を図っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公園内の日常的な情報が早く得られず、緊急対応が難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民との協働事業・実質的な日常管理に寄与しており経費の節減につながっていることから、公園等管理協力員制度から公園等清掃美化協力員会制度への制度移行により削減可能。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公園等の施設管理における市民との協働事業においては、要望等もより多く出てきており、業務委託に比べ職員の業務量は多くなる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市的な展開をしており、適切である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公園等管理協力員事業から清掃美化協力員会事業への移行については、引き続きPR方法の検討や改善が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下	○																					
(3)改革・改善案 「管理協力員制度」から、公園の日常的な維持管理に寄与する「清掃美化協力員会制度」への制度移行を図ることで、公園の管理コストの軽減と市民力の高揚が図られる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 管理協力員の方々に、「清掃美化協力員会制度」への参加団体の加入について継続的にPRをしていくとともに、清掃美化協力員会に移行しやすくするための方法を模索する。																						
(5)今後の事業の方向性 公園等管理協力員の情報提供により、安心して利用できる公園としての維持管理に寄与しているが、市民力との連携を強化するために清掃美化協力員会制度へと移行していく。																							

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業			所属部	まちづくり部			課長名	佐藤 敦					
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			担当者名	石井 智秀					
施策名	豊かな水と緑の保全			係名	公園係			連絡先	2268					
基本事業名	公園の維持・管理			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	都市公園法												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	根拠法令等	立川市公園条例											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	立川市公園等清掃美化協力員会要綱												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民に、公園を安全で快適に利用してもらうため、市民団体と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自ら参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落葉清掃と遊具・施設等の点検及び報告を実施し、市は活動費を支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)	委嘱公園数が1公園、協力員会数1団体増加した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 公園利用者 清掃美化協力員会	ア	委嘱公園数	公園	66	70	70	72	73	73
	イ	公園等清掃美化協力員会数	団体	56	58	57	59	60	60
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の団体に委嘱する事により、地域の公園としての意識を高め、市民と行政との協働により公園を良好な状態に維持する。対象公園数を75公園とする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	公園等清掃美化協力員会数	団体	56	58	57	59	60	60
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公園等の適切な維持管理	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	委嘱公園達成数	%	88	93	93	96	97	97
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費							
土木費・都市計画費・公園費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
公園等清掃美化協力員会謝礼	4,851	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,132	4,320	4,308	4,630	4,851	4,851
		事業費計(A)	千円	4,132	4,320	4,308	4,630	4,851	4,851
		予算額(B)	千円	4,305	4,320	4,412	4,630	4,851	-
		執行率(A)/(B)	%	96.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	-
		③人件費							
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.48 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00
		正規職員分	千円	4,320	3,870	2,970	2,970	2,340	2,340
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	4,320	3,870	2,970	2,970	2,340	2,340
		④総事業費(A)+(C)	千円	8,452	8,190	7,278	7,600	7,191	7,191

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	公園利用者に安全快適に利用してもらうための市民との協働事業として要綱を策定し、平成12年度より実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	委嘱管理する公園数の増加に伴い、協力員会からの苦情・要望が多くなっており、職員の負担が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域の公園に愛着を持ち、市民力と連携した公園管理の拡大が求められている。 管理する団体の多くの構成員が高齢化しているため、年々除草等の活動が難しくなっている。

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	---------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「管理協力員制度」から、公園の日常的な維持管理に寄与する「清掃美化協力員会制度」への制度移行を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自治会や管理協力員の方に清掃美化協力員会への参加や移行のPRを行い、1公園で管理協力員からの移行を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、「協働による公園・緑地の維持管理」における主たる事務事業となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園・緑地の維持管理は市の責務であり、この事業は一部の管理業務を市民の団体に委嘱することで市民と協働で公園を管理する制度となっており、管理コストの縮減にもつながっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の公園としての意識を高め、公園・緑地の良好な状態を維持するため、市民の団体との協働による維持管理については妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の拡大については、自治会・老人会・管理協力員等に呼びかけているが、遅々とした状況である。高齢化や担い手がなかなか見つからないのが原因となっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「管理協力員制度」から、公園の日常的な維持管理に寄与する「清掃美化協力員会制度」への制度移行を図っており、公園の管理コストの軽減に寄与している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 日常的な管理業務を委嘱しており、委託業務に移行しコストの増大につながるとともに、施設の不具合等に関する監視の目が希薄となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費(報償費)の削減は事業の縮小となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公園等の施設管理における市民との協働事業においては、要望等もより多く出てきており、業務委託に比べ職員の業務量は多くなる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市的に展開している事業であり公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持することができました。公園等管理協力員事業からの移行や、新規の参加団体の加入については課題を整理し問題点の把握が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 「管理協力員制度」から、公園の日常的な維持管理に寄与する「清掃美化協力員会制度」への制度移行を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 自治会や管理協力員の方に清掃美化協力員会への参加や移行について継続的にPRを実施していくとともに、清掃美化協力員会に移行しやすくするための方法を模索する。																						
(5) 今後の事業の方向性 公園を安全で快適に利用してもらうため、更なる市民との連携を図り効率的な管理・運用を行う。管理協力員から清掃美化協力員への制度への移行を図る。																							

事務事業名	立川公園整備		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		担当者名	西澤 功典						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	緑化推進係		連絡先	2260						
基本事業名	公園の維持・管理		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	4
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成8 年度～ 35 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市緑の基本計画に基づき、豊かな自然、多目的に利用できるスポーツ施設等、市を代表する総合公園として事業を進める。残りの優先整備の事業認可区域の用地買収整備を実施するとともに、用地管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)							・事業用地管理委託(3月)						
	⑥活動指標													
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み							
ア 用地取得	㎡	664.5	0	0	0	0	287.8							
イ ワークショップ 又は説明会開催	回	5	0	0	0	0	0							
ウ 整備面積	㎡	0	3,326	12,128	0	0	0							
⑦対象数の推移														
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み							
ア 用地取得残面積	㎡	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740	2,452							
イ 整備対象残面積	㎡	18,194	14,868	2,740	2,740	2,740	2,740							
ウ														
⑧成果指標														
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み							
ア 用地取得面積(累計)	㎡	2,067.75	2,067.75	2,067.75	2,067.75	2,067.75	2,355.50							
イ 整備対象面積(累計)	㎡	0	3,326	15,454	15,454	15,454	15,454							
ウ														
⑨上位成果指標														
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値							
ア 公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6								
イ 緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	79.0								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費									
事業用地管理委託料	100	②事業費	国庫支出金	千円	49,800	14,000	12,600	0	17,000	
測量委託料	490		都支支出金	千円	50,900	7,000	10,500	0	17,000	
			地方債	千円	65,300	44,300	85,600	0	0	
			その他	千円	5,573	0	8,700	0	0	
			一般財源	千円	4,122	12,768	16,696	100	590	
			事業費計(A)	千円	175,695	78,068	134,096	100	590	
			予算額(B)	千円	181,414	99,868	135,653	108	598	
			執行率(A)/(B)	%	96.8%	78.2%	98.9%	92.6%	98.7%	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.42 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,780	5,850	5,850	630	2,160	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,780	5,850	5,850	630	2,160		
		④総事業費(A)+(C)	千円	179,475	83,918	139,946	730	2,750		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和18年に当初の都市計画で32.39haを公園区域とし、昭和62年に都市計画変更で21.8haになった。平成22年に8.7haについて事業認可を取っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	生物多様性や緑地の減少の要因となっている崖線の保全が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	根川の桜及びせせらぎの保全、運動施設の改修等についての意見があがっている。

事務事業名	立川公園整備	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	--------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本公園の整備による豊かな水と緑の保全、市民の憩いの場や交流の場を提供、災害に強いまちづくりは、施策の成果向上に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川崖線の保全や災害時のオープンスペースにもなるスポーツ施設用地等を確保することは、行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の都市計画公園・緑地の整備方針の改定の際に優先整備区域の見直しをする。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源確保のため、国庫補助金を導入して事業を推進している。優先整備区域の用地買収を推進する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は都市計画事業変更の必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業用地の管理の高木剪定等は、専門業者に委託している。用地買収は、市の適正価格である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業用地の管理である高木のせん定などは、専門業者に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川公園整備事業は、「立川市緑の基本計画」に基づいている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	都市公園の整備は、市が計画的に進めていく責務を負っているため、都市計画公園内の用地買収の協議を進めた。また、未整備区域の樹木のせん定を適正に行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 立川市土地開発公社が取得した優先整備区域内の用地を計画的に買い戻す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 優先整備区域の水田用地の計画的な買い戻し 用地買収に伴う柴崎用水路の保全のための調整 今後の水田管理形態の確立																						

(5)今後の事業の方向性

優先整備区域内の用地の計画的な買い戻しと、ボランティア団体との管理形態の確立

事務事業名	川越道緑地整備		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		担当者名	西澤 功典						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	緑化推進係		連絡先	2260						
基本事業名	公園の維持・管理		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	5
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成24 年度～平成34 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国分寺崖線以上に都市計画決定された緑地で、武蔵野の面影を残す樹林の保護と災害時等のオープンスペースの確保を目的とし事業を進める。事業認可区域を取得し、拡張整備を実施するまで、用地管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	事業用地管理委託(5月、8月、3月)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	用地取得	㎡	0	590.32	0	0	0	0
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 川越道緑地整備 市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	用地取得残面積	㎡	1,397.12	806.8	806.8	806.8	806.8
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 国分寺崖線樹林地の保全を図るとともに市民に親しまれる緑地公園とする。また、災害時のオープンスペースとして活用される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	用地取得面積(累計)	㎡	1,062.88	1,653.20	1,653.20	1,653.20	1,653.20
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が公園・緑地に満足している。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6
イ	緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	79.0	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	29,100	0	0	0	0
事業用地管理委託料	345	③人件費	都支支出金	千円	0	28,300	0	0	0	0
			地方債	千円	0	26,900	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	359	26,372	259	616	345	325
			事業費計(A)	千円	359	110,672	259	616	345	325
		予算額(B)	千円	109,644	111,305	360	636	346	-	
		執行率(A)/(B)	%	0.3%	99.4%	71.9%	96.9%	99.7%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	630	630	630	630	630	630	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	630	630	630	630	630	630	
		④総事業費(A)+(C)	千円	989	111,302	889	1,246	975	955	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和36年に当初の都市計画決定を9.9haとした。平成23年度に事業認可変更を0.24ha行った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地球温暖化に係るCO2吸収源、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性など緑地の保全や確保が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会では、用地取得の進行状況の確認があった。

事務事業名	川越道緑地整備	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「立川市緑の基本計画」の緑化重点地区であり、緑と市民がふれられるよう緑地保全を重点に整備していく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本緑地は、武蔵野の面影を残す雑木林の保護と復元により、環境保全や災害時等のオープンスペースとなる。都市計画公園事業として本緑地を整備することは行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の都市計画公園・緑地の整備方針の改定の際に優先整備区域の見直しをする。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源確保のため、国庫補助金を導入して事業を実施している。そのため、他に優先される補助金対象事業があると用地取得が予定より遅れる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事務事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業には国庫補助金を導入しているが、補助金の最終目的は公園の面的整備にあり、補助金の返還になりかねない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業用地の管理の高木剪定等は、専門業者に委託している。用地買収は、市の適正価格である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理委託は、専門業者に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 川越道緑地整備事業は、「立川市緑の基本計画」に基づき整備を行っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	都市公園の整備は、市が計画的に進めていく責務を負っているため、都市計画公園内の買取申出を受けた。また、未整備区域の樹木のせん定及び草刈りを適正に行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 優先整備区域の用地買収の交渉を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 優先整備区域の用地の買取交渉																						

(5) 今後の事業の方向性

優先整備区域の変更を検討する。適正な時期に整備工事を実施する。

事務事業名	江の島公園整備		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		担当者名	西澤 功典						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	緑化推進係		連絡先	2260						
基本事業名	公園の維持・管理		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	6
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成26 年度～平成30 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 緑の基本計画の中で緑の拠点に位置付けている「武蔵野の面影を残す保護樹林地」の公有化を図り、緑豊かなまちづくりを推進する。平成29年度の用地取得の完了に伴い、30年度には、実施設計を行うとともに、緑とのふれあいの場として、園路やベンチ設置等の整備工事を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	設計委託 (5月から8月) 整備工事 (12月から3月)						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	江の島公園整備 市民						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	江の島公園の拡張整備を進め、既存の樹林をいかした、緑豊かなまちづくりを推進する。							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	市民が公園・緑地に満足している。							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 用地取得面積	㎡	287.14	0	763.84	863.4	0	0	
イ 整備工事	㎡	0	0	0	0	1914.38	0	
ウ								
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 用地取得残面積	㎡	1,627.24	1,627.24	863.40	0	0	0	
イ 整備対象残面積	㎡	1,914.38	1,914.38	1,914.38	1,914.38	0	0	
ウ								
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 用地取得面積累計	㎡	287.14	287.14	1,050.98	1,914.38	1,914.38	1,914.38	
イ 整備面積累計	㎡	0	0	0	0	1,914.38	1,914.38	
ウ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア 公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6		
イ 緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	79.0		

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	60,195	0	160,406	177,719	18,000							
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0							
設計委託料	2,417	事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0							
整備工事	29,010		その他	千円	0	0	0	0	0							
		事業費	一般財源	千円	8,356	0	15,128	22,090	13,427							
			事業費計(A)	千円	68,551	0	175,534	199,809	31,427	0						
		事業費	予算額(B)	千円	68,685	0	175,535	200,136	33,048	-						
			執行率(A)/(B)	%	99.8%		100.0%	99.8%	95.1%	-						
		人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,530	0	1,530	1,530	4,860	0						
		人件費	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
			人件費計(C)	千円	1,530	0	1,530	1,530	4,860	0						
		④総事業費(A)+(C)	千円	70,081	0	177,064	201,339	36,287	0							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	本緑地は、保護樹林地として管理していたが、24年度地権者に相続が発生し、買取り申出により、これに対応し平成26年度から整備事業を実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地球温暖化に係るCO2吸収源、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性など緑地の保全や確保が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	貴重な緑を保全すること。また、整備の際には江の島公園を東西に横断できる通路を残すこと等の請願を受けている。木のベンチの設置の要望もある。

事務事業名	江の島公園整備	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑の基本計画の緑の拠点として、貴重な武蔵野の雑木林の再生・保全しながら整備することで、豊かな緑を次世代に継承していく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本緑地は、武蔵野の面影を残す雑木林の保護と復元により、緑の保全や生物の生息拠点となる。また、都市計画公園として本緑地を整備することは行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源確保のため、防衛省の交付金を導入して実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業には防衛省の交付金を導入しているが、交付金の最終目的は公園の面的整備にあり、交付金の返還になりかねない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 整備工事にあたっては比較設計を行うなど、コスト削減に努める。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実施設計委託について、専門業者に委託する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園整備事業は、「立川市緑の基本計画」に基づく事業の他は、市域全体を考慮した中で、補助金等の財源確保状況や本公園のような事象(買取り申し出)により事業を実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	予定している樹林地の公有化が全て図られ、都市計画公園整備事業が進捗した。また、市民の憩いの場となるよう樹林をいかした園路の整備を行い、利便性を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																					
—	—																					
(5)今後の事業の方向性																						
—																						

事務事業名	泉町西公園整備		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		担当者名	西澤 功典						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	緑化推進係		連絡先	2260						
基本事業名	公園の維持・管理		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		主要施策					
	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等 土地区画整理法、都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川基地跡地の面積4haを公園として整備することで、残堀川憩いの水辺や昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークの形成を図る。また災害時に活用する防火貯水槽を設置する。全公園のうち独立行政法人都市再生機構(UR)が1.5haを立川市が2.5haを整備する。	②平成30年度の実績(事業活動)	整備工事 (2月から3月) 自然環境調査(平成30年2月から9月) 猛禽類保全計画書作成(8月から10月) 猛禽類調査(平成31年1月から9月)								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 泉町西公園整備 市民	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地区公園として、公園施設の充実を図るとともに豊かな緑を次代に継承する。	⑦対象数の推移	ア	整備面積(立川市)	m ²	0	0	0	730	0	0
		イ	整備面積(UR)	m ²	0	0	15,000	0	0	0
		ウ	ワークショップ又は説明会	回	3	1	0	1	0	0
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が公園・緑地に満足している	⑧成果指標	ア	整備面積累計	m ²	0	0	15,000	15,730	15,730	15,730
		イ								
		ウ								
⑨上位成果指標	ア	公園に満足している市民の割合	%	61.6	59.0	61.6	61.2	63.6		
	イ	緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	79.0		
	ウ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
自然環境調査委託料	2,614		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
猛禽類保全計画書作成業務委託料	802		その他	千円	0	0	0	0	0	0
整備工事	8,618		一般財源	千円	3,178	1,620	52,683	29,110	12,034	39,270
		事業費計(A)	千円	3,178	1,620	52,683	29,110	12,034	39,270	
		予算額(B)	千円	7,079	1,642	52,688	42,560	25,785	-	
		執行率(A)/(B)	%	44.9%	98.7%	100.0%	68.4%	46.7%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
		正規職員分	千円	2,700	3,150	3,150	6,480	6,120	7,200	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,700	3,150	3,150	6,480	6,120	7,200	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,878	4,770	55,833	35,590	18,154	46,470	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川市、独立行政法人都市再生機構、東京都、昭島市、財務省、法務省が平成22年6月30日に締結した「立川基地跡地昭島地区における土地区画整理事業の施行に関する基本協定」の中で公園を整備すると決定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 地球温暖化に係るCO2吸収源、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性など緑地の保全や確保が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 炊飯施設、冒険あそび場、ドックランの設置要望がワークショップであり、議会でプレパークの設置検討の要望があがった。パブコメでは、防犯対策の強化、落葉の利用、雨水の活用等の意見が出た。

事務事業名	泉町西公園整備	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	---------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地区公園として、市管理の他の公園にないような公園施設をワークショップで要望されているため、実現に向けて関係公署と調整する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都多摩環境事務所との調整により自然環境調査及び猛禽類調査を行うことになった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本公園の整備は「公園・緑地の整備」に直結しており、市民に憩いの場や交流の場を提供するとともに、豊かな緑を次代に継承する事務事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本公園は、市民のレクリエーション、憩いの場等となる市民にとって貴重な公園であり、災害時のオープンスペースにもなる。本公園を整備することは行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市施工分の実施設計を行い、ワークショップの構成員に説明の上で公園施設的具体化を図る。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 財源確保のため、工事整備費に補助金の導入を検討する。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 土地区画整理事業として、公園整備を決定しており、ワークショップで市民と整備内容を検討している。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 整備工事にあたっては比較設計を行うなど、コスト削減に努める。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 設計委託等について、専門業者に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本公園の整備箇所は、立川市緑の基本計画の中で地区公園としており、主として徒歩圏内に居住する者が利用に供することを目的としている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	基盤整備工事前の笹竹林の伐採・除根を行った。なお、猛禽類の営巣期に合わせて自然環境調査を平成29年度から30年度に実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 地区公園として、公園施設の充実をワークショップで要望されているため、実現に向けての課題を解決し、整備工事を実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ワークショップ等で提案された施設について、市民又は民間事業者による管理形態を調整し事業を進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 自然環境調査、猛禽類調査、基盤整備工事前の樹木採を継続し、管理形態の確立を行い、令和4年度以降に本格整備を実施する。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed performance metrics and target values.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-headers for 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text descriptions of environmental changes and stakeholder feedback.

事務事業名	緑の保護	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「緑地・樹林地保全ボランティア団体支援制度」により、市民との協働による保全管理を目指すため、市民ボランティアの活動団体数を増やし、活動内容も向上させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ボランティア活動をホームページ、広報で紹介した。市民ボランティア団体に育成のため出前講座を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 玉川上水・矢川緑地・残堀川憩いの水辺等の緑地・緑道の保全管理をすることにより、立川市における貴重な「水とみどりのネットワーク」の保全につながるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高木剪定は専門知識等が必要で、作業に熟練した者でなければ危険である。なお、矢川緑地管理委託料及び残堀川憩いの水辺管理委託料は東京都の委託金を充当している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの市民が憩いの場として利用している貴重な水と緑のオープンスペースであり、安全で快適に利用できるよう良好な状態を保つ必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑地、樹木の保全、育成及び管理を協働で行うため、市民ボランティアの活動団体を増やす。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 貴重な水と緑の保全し、次代に継承する事務事業で、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 樹林・樹木は成長し、また枯死することもあるため、市民が利用する遊歩道・緑地での日常的な清掃・剪定・枯損木処理等の保全管理は安心・安全面からも必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 玉川上水・矢川緑地とも樹木が大きく生長し、剪定・枯損木伐採とも専門的な技術等が必要となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 職員が調査し、剪定・伐採等の判断のもと、専門業者に業務委託をしている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民が利用できる緑道・緑地に関わる事業であり、適正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民の憩いの場として緑地を保全することで、緑に触れ合える場として快適に利用できるような良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につながりました。なお、直営による軽作業回数を増やして、緑地等の管理の質を向上させた。さらに協議会等へ積極的に参加をして、国、都、周辺自治体や市民団体との広域連携を図りました。また、緑化推進協議会による、緑の基本計画改定作業に着手しました。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 「緑地・樹林地保全ボランティア団体支援制度」により、市民との協働による保全管理を目指すため、市民ボランティアの活動団体数を増やし、活動内容も向上させる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 活動を通しての制度のPRと、ボランティアの育成が課題となる。																					
(5) 今後の事業の方向性 「水とみどりのネットワーク」の構築、地球温暖化に係るCO2吸収源としての役割、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の確保等のため、いつでも市民が緑を身近に感じかつ安全で快適に利用できるよう、緑地の適正な保全管理に努める。また、実施にあたっては、「緑地・樹林地保全ボランティア団体支援制度」を活用し、市民との協働による保全管理の増加を目指していく。																						

事務事業名	樹木の保全		所属部	まちづくり部		課長名	佐藤 敦						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		担当者名	西澤 功典						
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	緑化推進係		連絡先	2260						
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市緑化推進条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市緑化推進条例施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 高さ10m、地上1.5mにおいて幹周1.5m以上等の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで市民に周知する。また、管理費用の一部として一団の土地において、30本を限度に1本につき年額4,500円の補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	②平成30年度の実績(事業活動)	保存樹木の施設賠償責任保険料の契約(4月) 保存樹木のパトロール及び新規指定等の調査(6月、10月、12月、2月)							
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 一定基準以上の樹木を有する個人・法人 保存樹木	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 総指定本数(年度初)	本	482	491	484	483	487	478
		イ 管理状況確認	回	4	4	4	4	4	4
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が緑地に満足している	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 総指定本数(年度末)	本	491	484	483	487	478	480
		イ 指定比率(年度末) (指定本数/目標指定本)	%	98	97	97	97	96	96
②事業のコスト	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	79.0	
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	37		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
保存樹木施設賠償責任保険料	82		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
保存樹木奨励補助金	1,719		一般財源	千円	1,906	1,846	1,799	1,831	1,838	1,908	
			事業費計(A)	千円	1,906	1,846	1,799	1,831	1,838	1,908	
			予算額(B)	千円	1,950	1,933	1,929	1,907	1,910	-	
			執行率(A)/(B)	%	97.7%	95.5%	93.3%	96.0%	96.2%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.39 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	3,510	1,530	1,530	1,620	1,440	1,350	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,510	1,530	1,530	1,620	1,440	1,350		
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,416	3,376	3,329	3,451	3,278	3,258		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市内民有地にある緑を保全するため、立川市緑化推進条例を昭和49年4月1日に、立川市緑化推進条例施行規則を昭和51年4月24日に施行した。第1号の指定は、昭和51年6月に行った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 指定することで緑は財産であるという意識が定着しているが、近隣の苦情や相続・枯損による解除が多くなってきている。市は景観行政団体となり、立川市景観計画を策定して、緑の景観を次世代に受け継ぐことを目指している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 所有者の高齢化により落ち葉清掃や枝おろし等の作業が困難であるため、補助金の増額要望がある。また、落葉や日照問題等から、近隣からの苦情があると報告を受けた。

事務事業名	樹木の保全	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	-------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 要件を満たしている樹木を推薦してもらうなど、指定の拡大に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 撤去申請の際には、新規に指定できる樹木を所有していないか確認した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の保護指定を推進し、民有地に残された歴史ある貴重な樹木の保全に取り組み、水と緑のネットワークの形成に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象樹木は、個人財産ではあるが市民と共有していく貴重な環境財産及び良好な景観形成づくりとして、市が積極的に保全に取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 五日市街道のケヤキ並木や屋敷林・社寺林の今ある貴重な緑を将来に継承していく必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 要件を満たしている未指定樹木の所有者に、指定に必要な保存樹林等指定申請を促すとともに、所有者に対して指定の継続をお願いする。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 樹木を指定し標識の設置や補助金の交付により樹木を大切にしている意識が定着し、市街地に残る貴重な緑が保全できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 現状で所有者にとって負担意識がある中、制度が廃止された場合、所有者の保全意識が薄れ基準以上の樹木が少なくなることが予測される。貴重な歴史ある緑が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 越境枝・落葉などの苦情対応に要する管理経費が増えており、奨励補助金の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保存樹木の指定基準の確認や枯れ枝の落下における事故防止のため管理状況確認・指導は必要な業務である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都市の美観風致に寄与している。また、貴重な緑を保全することで、地球温暖化に係るCO2吸収源としての役割、ヒートアイランド現象の緩和等に寄与しており、緑のネットワーク形成に寄与している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保存樹木の状況のパトロール調査を適正に行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 要件を満たしている樹木を推薦してもらうなど、指定の拡大に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市民と接する際に、新規指定樹木を所有している場合は保存樹木奨励補助金の制度を説明する。																						
(5) 今後の事業の方向性 市街地の貴重な緑を保全するため、事業の必要性はますます増大していく。基準を満たす樹木の指定拡大を進めるとともに、保全経費の適正な負担のあり方を検討していく。																							

事務事業名	樹林の保全		所属部	まちづくり部			課長名	佐藤 敦					
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課			担当者名	西澤 功典					
施策名	豊かな水と緑の保全		係名	緑化推進係			連絡先	2260					
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市緑化推進条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 都市の美観風致を維持するため、市内に現存する一定基準以上の樹林について、所有者の同意を得て市が保護樹林地に指定し、使用貸借契約により市が樹林地の保管理を行い、次世代にわたって貴重な樹林地を保全するものである。	②平成30年度の実績(事業活動) 保護樹林地の施設賠償責任保険料の契約(4月) 保護樹林地管理委託 7件(4月～3月) 保護樹林地の追加指定(3月)	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 規則に掲げる一定基準以上の樹林	⑦対象数の推移	ア	高木剪定本数	本	20	87	33	71	94	80
		イ	保護樹林地のボランティア活動団体	団体	1	1	1	1	2	2
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定し、市が管理することで次世代にわたって樹林地を保全する。	⑧成果指標	ア	保護樹林地指定比率(指定面積/目標指定面)	%	98	98	98	98	99	99
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民が緑地に満足している。	⑨上位成果指標	ア	緑地に満足している市民の割合	%	77.8	77.8	80.1	80.5	79.0	
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	事業費								
項目				単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
保護樹林地施設賠償責任保険料	32		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
保護樹林地管理委託料	2,145		財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	2,376	2,373	2,061	2,161	2,177	3,005
				事業費計(A)	千円	2,376	2,373	2,061	2,161	2,177	3,005
			予算額(B)	千円	3,099	3,190	3,151	2,807	2,940	-	
			執行率(A)/(B)	%	76.7%	74.4%	65.4%	77.0%	74.0%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
				正規職員分	千円	3,600	1,530	1,530	2,070	1,710	1,800
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	3,600	1,530	1,530	2,070	1,710	1,800	
			④総事業費(A)+(C)	千円	5,976	3,903	3,591	4,231	3,887	4,805	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市内民有地にある緑を保全するため、立川市緑化推進条例を昭和49年4月1日に、立川市緑化推進条例施行規則を昭和51年4月24日に施行した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成23年度より緑地や樹林地等の保全・育成・管理を市民などと協働に進めるため、立川市緑地・樹林地等ボランティア団体支援要綱を設置した。24年度に江の島公園区域内の樹林地を土地開発公社が公園用地として先行取得したため、保護樹林地面積は減少となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 近接地の宅地化が進み、近隣住民から落葉・日照等の苦情が多く寄せられている。

事務事業名	樹林の保全	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	-------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 定期的なパトロール、土地所有者やボランティア団体との調整をとり、更なる保全管理の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 定期的なパトロールと保全団体と調整をして、一部で協働により管理を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市の保護指定を推進し、民有地に残された歴史ある貴重な樹林地の保全に取り組み、水と緑のネットワーク形成に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象樹林地は、個人財産ではあるが市民と共有していく貴重な環境財産として、市が積極的に保全に取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) かつての武蔵野の面影を残す雑木林等の貴重な緑を市民と協働により、将来に継承していく必要がある。市民団体との協働による保全管理により、よりきめ細かな保全管理が実施できる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 「立川市緑地・樹林地等ボランティア団体支援要綱」に基づき、ボランティア団体の加入推進や育成により市民・事業者等と協働して、樹林地の保全管理を進めていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 「立川市緑化推進条例」に基づき市内に残された貴重な緑を維持する重要な事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 立川市内では貴重なまとまった緑である樹林地を、将来にわたり保全することが困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 雑木林である樹林地は、二次林であり基本的に人の手が加わらないと維持できない。ボランティア団体等との協働により、樹林地の保全管理を進めているが、経費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 専門知識が必要で危険が伴う高木の剪定を業者委託するとともに、ボランティア団体等の市民との協働により、樹林地の保全管理を進めていくうえで、職員の業務量は増加している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 広く市民が享受できる緑地・樹林地に関わる事業であり、適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一部の樹林地をボランティア活動団体と協働で保全管理を行い、危険を伴う高木剪定等を専門業者に委託して実施した。また、樹林地の所有者と剪定の調整を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 定期的なパトロール、土地所有者やボランティア団体との調整をとり、更なる保全管理の向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 適正な時期にパトロールと関係者との連絡を行うことで、保護樹林地の状況を把握し、委託業務等に活かしていく。																						
(5)今後の事業の方向性 樹林地が民有地であるため、土地所有者と調整の上で新規のボランティア団体を募集する必要がある。また、現状が樹木が生長し、林床に日が当たらない状況のため、樹林の更新計画や維持管理計画を立てる必要がある。																							

事務事業名	犬の登録事務(ペットの適正飼育)		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	20
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都動物の愛護及び管理に関する条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ペットの不適正飼育に起因する苦情・相談が入った場合、現地訪問して状況を確認し、適正飼育のための指導・要請を行う。必要に応じ、東京都動物愛護相談センター多摩支所とも連携し、解決に向けて取り組む。犬のふん尿に困っている相談者にマナー啓発標示板を配布する。	②平成30年度の実績(事業活動)	1. 犬の飼い主に対する登録手続き時のマナー啓発 2. 飼い猫、飼い主のいない猫に係る市民への啓発(ガイドライン周知) 3. 苦情現場への訪問対応								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) ペット(犬、猫)の飼い主 市民(苦情・相談者)	⑦対象数の推移	ア	犬のマナー標示板の配布数	件	54	22	39	43	52	100
		イ	苦情相談件数(延べ)	件	69	99	93	76	85	70
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 飼育マナー向上 苦情要因の発生抑制 効果的な啓発方法の確立	⑧成果指標	ア	苦情相談件数(延べ)	件	69	99	93	76	85	70
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民に対して動物飼育のマナー啓発、訪問対応をすることで、愛玩動物の適正な管理を行ってもらう。	⑨上位成果指標	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	項目	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
②事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	29	29	29	29	0	27	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	29	29	29	29	0	27	
③人件費		予算額(B)	千円	56	56	31	59	27	-	
		執行率(A)/(B)	%	51.8%	51.8%	93.5%	49.2%	0.0%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.36 0.15 0.00	0.17 0.20 0.00	0.18 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	0.17 0.20 0.00	
		正規職員分	千円	3,240	1,530	1,620	1,800	1,530	1,530	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	525	700	700	700	700	700	
		人件費計(C)	千円	3,765	2,230	2,320	2,500	2,230	2,230	
④総事業費(A)+(C)	千円	3,794	2,259	2,349	2,529	2,230	2,257			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 開始時期は不明。騒音・悪臭等の苦情・相談と同様に、生活環境に係る課題として苦情・相談が寄せられている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 猫の苦情・相談は、地域猫活動推進事業の進展により苦情から相談に内容が変化してきている。各地の震災を受け、災害に備えた準備など飼い主の責務について、啓発が求められている。高齢者のペットの終生飼養について課題があげられている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 犬の飼育方法(自宅での無駄吠えや散歩時のふん尿の不始末、放し飼いなど、飼い主によるしつけや飼育マナー)や飼い主のいない猫によるふん尿被害や子猫への対応、飼い猫の屋外飼育、無秩序な餌やり行為などへの意見や改善要望が寄せられている。

事務事業名	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ペット販売業者や動物病院等と連携し、適正飼育の啓発を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 啓発用チラシなどの作成・配布には至らなかった。ふん尿被害に対する啓発として、申し出のあった方に犬型の標示板を配布した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画の「快適な生活環境の確保」の中の、「身近な生活環境の確保」につながる事業である。ペットの適正な飼育が進むことで、居住地区が快適で住みやすいと感ぜられるようになる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 快適な生活環境を確保するためにも、一定程度行政が関与することが必要であると考え。また、東京都動物愛護相談センターと連携を行い、適切な事務となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個別の苦情相談については、従来どおり対応を続けていく必要がある。犬の新規登録時などを啓発機会ととらえ、ペット適正飼育の啓発を行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ペットに関連する啓発を実施することで飼い主のマナーの向上に努めるが、苦情の発生理由は個別であり、苦情相談要因の解消を図ることは困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を休廃止した場合、潜在的な住民ニーズへの対応が不可能となり、結果として地域環境の悪化・後退を招く懸念がある。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 苦情・相談は事後的に寄せられる性質のものであり、予見が困難であることから、事業費の削減は難しい。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 苦情対応は行政が行うことが求められており、現状では職員以外で対応することができず、業務量を減らすことは難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業における対象は、飼い主、苦情・相談者など対象は明確である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	苦情・相談については、飼い主による適正飼育が実施されていない、散歩時のマナーが不適切である、といった内容が多い。苦情相談は事後的な性質のものであることから発生後に逐一对応するしかなく、対応が難しい側面もある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 災害時に求められる飼い主のマナーを啓発することで、飼い主のマナー向上を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 災害時のマナー啓発のためのチラシやハンドブック等を市民協働で作成を行い、日常時に必要な飼い主のマナー啓発につなげていく。																							

(5)今後の事業の方向性

飼い主へのマナー啓発の推進や個別の苦情相談案件について、東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して対応していく。状況の改善が見られない案件については、継続的な取組を行う。災害に備えた準備など飼い主の責務について、チラシやハンドブック等を配布し啓発を行う。高齢者に対して、ペット終生飼養が飼い主の責務であること、ペットを終生飼育するために必要な準備などをまとめたパンフレット等を配布し、終生飼養に関する飼い主の責務について啓発を図る。

事務事業名	蜂の巣駆除		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	柚木 正史						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	環境指導係		連絡先	2248						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱(平成17年度開始)										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	蜂の巣駆除に関する相談受付 蜂の巣確認作業 スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 相談受付件数	件	331	421	425	421	386	400	
	イ 蜂の巣確認件数	件	170	211	184	140	145	170
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 蜂の危害から市民生活を守る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 駆除作業補助金件数	件	68	67	63	51	64	63
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) スズメバチの巣を駆除することで、安全かつ快適な生活環境の確保に結び付ける。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85.0
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画													
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
蜂の駆除剤	25	②事業費	都支支出金	千円	429	109	132	159	177	198												
郵便料	4		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
洗濯代	7		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
シルバー人材センター委託料	319		一般財源	千円	509	723	841	678	767	786												
蜂の巣駆除補助金	590		事業費計(A)	千円	938	832	973	837	944	984												
			予算額(B)	千円	944	895	1,126	1,089	986	-												
			執行率(A)/(B)	%	99.4%	93.0%	86.4%	76.9%	95.7%	-												
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.75	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00
			正規職員分	千円	6,750	3,870	3,870	7,020	7,020	7,020												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
			人件費計(C)	千円	6,750	3,870	3,870	7,020	7,020	7,020												
			④総事業費(A)+(C)	千円	7,688	4,702	4,843	7,857	7,964	8,004												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 厳密な開始時期は不明であるが、蜂の巣に関する事業の記録は平成2年からある。人間に危害を及ぼすスズメバチが多く発生するようになり、市民の不安を払拭し、安全・安心を確保する必要性が生じた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ スズメバチによる死亡事故は、毎年、日本各地で発生しており、蜂の危害から市民を守る必要性に大きな変わりはない。危険性の高いオオスズメバチが市内で確認されることもある。近隣自治体において、補助事業を継続しているのは少数となってきた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 本来、益虫であるアシナガバチやミツバチについても、危険であるとの心配から駆除を希望する声が聞かれる。議会からは補助事業継続の必要性は高いとの意見がある。

事務事業名	蜂の巣駆除	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 蜂の習性について積極的に周知啓発を行い、当該地管理者の定期的な点検により、早期発見・早期駆除につながるように啓発する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現場確認にはシルバー人材センターへの委託が不可欠であり、調整連携を取りながら対応した。また、市民等に対し蜂の習性等について、市HP、チラシ、イベント等の機会に周知啓発を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 攻撃性の高いスズメバチの巣を駆除することは、安全で快適な生活環境の確保につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 管理者責任による対応が基本だが、市民の安全・安心を確保する立場から市が関与する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の目的から考えて、対象、意図ともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 気候などによって左右されるものであり、単純に成果を比較することは難しいが、周知啓発等により、早期発見・早期駆除につながることを期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 補助の需要はあるが、早期発見・早期駆除の動機づけになっていない。相談者は蜂のリスクを大きくとらえる場合が多く、情報不足を感じる人が多い。相談対応や情報提供は今後も不可欠である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 蜂の巣の発生は年度ごとの気候により変動が大きいいため、発生が多い年を基準として予算を組む必要がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 蜂の巣確認作業については、職員が直接確認しなければならない特殊な事例も多いことから、これ以上の委託化は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の誰もがスズメバチの危害を受ける可能性があり、サービスが偏ることはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は、スズメバチに関する相談が134件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全で快適な生活環境の確保を図った。スズメバチの巣が、再利用されることは無く、真冬には放棄され中は空になっているはずだが、市民から真冬でも駆除が必要だ等の問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要だといえる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 蜂の習性について積極的に周知啓発を行い、当該地管理者の定期的な点検により、早期発見・早期駆除につながるように啓発する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 早期発見・早期駆除の必要性を周知啓発することで、補助件数が増加することが予想される。																						

(5)今後の事業の方向性

一般的にスズメバチの巣はS58以降、都市部で増加傾向にある。全国の死亡者数はS59より低下し続け、H21以降は横ばい傾向にある。多摩地区では駆除に関与する自治体は減少し、現在半数以下となっている。立川市では相談件数が横ばいで推移している。都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員等による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適当な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。

事務事業名	喫煙対策事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		健康増進法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		東京都受動喫煙防止条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民・関係団体・事業者と行政の協働による喫煙マナーアップ実行委員会が、立川市内の駅でキャンペーンを行う等、条例の周知啓発活動を行う。定期的な喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。	②平成30年度の実績(事業活動) 立川市内の駅周辺での喫煙制限条例の周知啓発活動 ポイ捨て状況調査(7,1月に実施)	⑥活動指標									
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み			
③対象(誰・何を対象にしているのか) 来街者を含む市民(喫煙者・非喫煙者)	⑦対象数の推移	ア	キャンペーン実施回数	回	16	16	22	22	20	20	
		イ	喫煙状況調査実施回数	回	2	1	1	1	0	1	
		ウ	喫煙マナーアップ実行委員会開催数	回	2	3	2	2	2	3	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止、特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙マナー向上により、喫煙者・非喫煙者の共存を図る。	⑧成果指標	ア	市内の喫煙者数(20歳以上人口×厚労省喫煙率)	人	29,105	27,182	27,626	26,903	27,124		
		イ									
		ウ									
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 路上喫煙を制限し、また喫煙マナー向上を図ることで、住みやすいまちの実現につながる。	⑨上位成果指標	ア	特定地区内での路上喫煙率	%	0.14	0.12	0.14	0.14	—		
		イ									
		ウ									
		⑩	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85
			イ								
			ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		事業費		都支支出金	千円	462	543	671	527	633	812
消耗品費	68		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費・郵便料	5		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
シルバー人材センター業務委託料(特定地区内清掃ほか)	6,520		一般財源	千円	8,203	7,512	8,147	13,186	7,159	8,654	
路面表示シート設置等委託料	1,199		事業費計(A)	千円	8,665	8,055	8,818	13,713	7,792	9,466	
			予算額(B)	千円	10,051	8,558	10,275	15,617	8,472	—	
			執行率(A)/(B)	%	86.2%	94.1%	85.8%	87.8%	92.0%	—	
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.27 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00
				正規職員分	千円	2,430	3,150	2,340	5,220	3,780	3,780
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	2,430	3,150	2,340	5,220	3,780	3,780
			④総事業費(A)+(C)	千円	11,095	11,205	11,158	18,933	11,572	13,246	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成15年度に26市共同事業として開始された迷惑喫煙対策を契機に、公民協働による喫煙マナー対策の取り組みが開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 周知啓発活動により、条例の趣旨と特定地区の認知は向上しているが、喫煙者と非喫煙者の共存のために求められるマナー向上については、継続して取り組む必要がある。健康増進法や都受動喫煙防止条例により、健康の視点から喫煙禁止が求められるようになっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 「立川駅周辺の特定地区内に設置してあった指定喫煙場所が廃止され、ポイ捨てや歩きタバコなどが増えている」という意見が寄せられている。立川駅周辺に喫煙所の再設置を望む声がある一方、立川駅近隣の民間が設置している灰皿を撤去して欲しいという声もある。

事務事業名	喫煙対策事業	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	--------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 夕方を中心に継続して喫煙マナーの啓発を実施しているが、更に啓発を進めるために朝の通勤時間帯での実施を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 朝の通勤時間帯のマナーアップキャンペーンを事務局で2回実施した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業の推進は、第4次長期総合計画における「快適な生活環境の確保」の実現につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 協働により地域環境の整備に向けた取り組みを推進するとともに、本事業の意図である喫煙者・非喫煙者双方の共存を図るといった観点からも、行政が一定の役割を果たすことが必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 条例によって市内全域が歩行喫煙禁止と定められており、対象や意図はふさわしい。歩行喫煙に対する苦情・相談があり、市内全域で路面表示シートなどの啓発物の設置を行うことは適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 相談の多い地域に啓発物を設置することや、啓発に寄与する清掃活動を行うことで、ポイ捨てや歩きたばこをしにくい環境づくりができる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業は条例に基づくものであり、事業の性格上、他事業との統廃合等は困難である。生活安全課の実施する安全安心パトロールなどと連携することで、喫煙マナーの向上を図ることが可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 本事業は他者(民間等)および他事業による代替は困難である。廃止・休止となった場合、市内地域環境の後退・悪化は避けられない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業の性格上、削減は困難である。住民協力が十分でない中での特定地区内清掃などの委託を取りやめることは、地域環境の悪化につながるため、委託をやめることは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) マナーアップ実行委員会は、市民等委員(関連団体、事業所)、庁内委員と事務局の協働形態で運営・活動している。業務の性質上、苦情相談など職員が対応しなければならず、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業の成果は公益に直結するものであり、受益者負担は公平・公正であると考えられる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃を継続し、特定地区内の路上喫煙禁止の啓発を行った。損傷が著しい路面表示シートの貼り替え、立川駅周辺のポスターステッカーの貼り替えを実施した。商工会議所の求めに応じて喫煙制限条例の説明を行った。 東京都受動喫煙防止条例に基づき求められる対応について、情報収集を図った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 朝の通勤時間帯のマナーアップキャンペーンを継続して実施できるようにする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 朝の通勤時間帯のマナーアップキャンペーンを、喫煙マナーアップ実行委員会主催で実施する。																					

(5)今後の事業の方向性

歩きたばこ、ポイ捨ての苦情は、さまざまな場所から寄せられていることから、市内各駅での啓発キャンペーンを継続して行っていく。特に、立川駅周辺は回数を確保してキャンペーンを行うとともに、地域と連携協力した対応を検討していく。キャンペーンの時間帯を、夕方の時間帯以外に朝の通勤時間帯にも実施する。健康増進法の改定や東京都受動喫煙防止条例の施行を受け、屋内禁煙が進められていくことを注視し、事業のあり方について検討していく。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (地域猫活動推進事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (快適な生活環境の確保), 基本事業名 (身近な生活環境の確保). Includes columns for 所属部 (環境下水道部), 課長名 (横塚 浩一), 所属課 (環境対策課), 担当者名 (八谷 俊太郎), 係名 (環境推進係), 連絡先 (2243), 予算科目 (会計 1, 1, 4, 1), 実施形態 (直営, 補助・助成, etc.), 事業期間 (平成21年度~), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for (1) with columns: ①事業概要 (飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消...), ②平成30年度の実績(事業活動) (地域猫活動に伴う不妊去勢手術...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (地域住民、自治会ボランティア), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (飼い主のいない猫対策として...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (市民や団体と連携・協働して...), ⑥活動指標 (意見交換会, 不妊・去勢数, 譲渡相談会), ⑦対象数の推移 (地域猫活動登録団体), ⑧成果指標 (地域猫把握数, 猫に関する苦情相談件数), ⑨上位成果指標 (居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes sub-rows for 予算額(B), 執行率(A)/(B), and detailed personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (市内では平成7年頃より地域住民による地域猫活動の取り組みが開始された...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (活動団体登録数は増加傾向。特に、自治会による直接的な取り組みが増えている...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (登録団体の負担軽減と活動の一層の推進を図るため、補助対象経費の見直しについて意見・要望が寄せられた...).

事務事業名	地域猫活動推進事業	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 飼い主のいない猫による問題があるが活動団体が少ない地域に対して、地域猫セミナー等を開催することで地域猫活動の意義や方法を知ってもらい、新たな活動団体の設立につなげる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 年度ごとの地域猫セミナーの開催場所を計画的に行い、平成30年度は女性総合センターアームで開催した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域猫活動の推進によって、飼い主のいない猫に起因する課題解決が図られ、環境衛生の改善、住民間でのトラブル防止など、生活環境の向上に着実に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業において、市はボランティアと地域住民とのつなぎ役として一定の役割を果たしている。生活環境の向上という目的から、公費による助成は必要かつ妥当なものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域を対象としており、猫を起因とするトラブルが発生している地域で地域猫活動を開始することで、地域のトラブルが解消に向かうことから、対象意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 活動団体数の増加により、地域の問題を地域で解決する形となり、活動地域での市への苦情相談は減少している。活動団体がなく、苦情相談の多い地域で活動が開始されることで、成果向上の余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 問題の増加に伴い、地域猫に対する住民および自治会での関心が高まりつつある。本事業を廃止・休止した場合、住民ニーズに対応できず、生活環境の悪化を招くおそれがある。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 活動団体数は増えているが、既存団体からの補助金申請は減少傾向にある。地域猫活動団体の活動エリアが増加し、継続的に活動が行われれば、猫の数が減り、全体の補助金を減額することが可能となる。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自治会への説明や事業啓発、多数の登録団体への対応などコーディネーターとしての職員の役割は増大しており、人員の削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活環境の改善という本事業の趣旨から考えた場合、最終的な受益者は地域住民であり、受益者負担は公平かつ公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	活動団体数や取り組む地域の拡大に努めるとともに、活動団体と地域住民、自治会等の各関係者との連携した取り組みを啓発した。立川市地域猫登録団体連絡会との協働により、譲渡会の開催や講演会、学習会の開催やたちかわ楽市などのイベントへの参加を通じて、地域猫活動の啓発に取り組むことができた。また、広報3月25日号にて、地域猫活動の説明を大きく取り上げてもらい、啓発につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3) 改革・改善案 飼い主のいない猫による問題があるが活動団体が少ない地域に対して、地域猫セミナー等を開催することで地域猫活動の意義や方法を知ってもらい、新たな活動団体の設立につなげる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 平成30年度女性総合センターアームで実施した地域猫セミナーについて、平成31年度は栄・幸・柏町エリアで開催する。																						
(5) 今後の事業の方向性 地域猫活動に対する認知度の上昇に伴い、当面の間は、登録活動団体および活動地域の継続的な増加・拡大が想定される。今後も、猫の苦情相談が寄せられる地域を中心に、地域猫活動を推進していく。また、高齢者のペットの終生飼養の問題など、新たな課題への対応が求められており、地域猫活動事業とは別の枠組みを検討していく。																							

事務事業名	専用水道事務等		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 峰宏						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		担当者名	羽鳥 修						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	排水設備係		連絡先	2211						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	4
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成25 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	水道法、東京都条例、東京都要綱、地方自治法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域主権推進一括法の施行に伴い水道法に係る専用水道、簡易専用水道、都条例に基づき特定小規模貯水槽水道等、特定小規模貯水槽等以外の小規模貯水槽水道等、都要綱における飲用に供する井戸等の衛生行政に関する事務について地方自治法に基づき都へ事務委託を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	事務委託をしている東京都において、専用水道等についての施設の把握、届出の受理、報告の徴収、立入検査、水質検査を実施するとともに講習会を開催した。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 専用水道等を利用している市民及び事業者	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 東京都へ専用水道等の事務を委託し、貯水槽等の衛生行政の維持を図る。	⑦対象数の推移	ア	水道法に規定する事務委託数	件	399	396	395	381	372	366
		イ	都条例に規定する事務委託数	件	1,230	1,202	1,177	1,160	1,134	1117
		ウ	都要綱に規定する事務委託数	件	15	15	15	15	15	14
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑧成果指標	ア	水道法に規定する施設数	件	399	396	395	381	372	366
		イ	都条例に規定する施設数	件	1,230	1,202	1,177	1,160	1,134	1117
		ウ	都要綱に規定する施設数	件	15	15	15	15	15	14
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
	ア	施設の改善指示	件	0	0	0	0	0	0	
	イ	給水停止命令	件	0	0	0	0	0	0	
	ウ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
専用水道の事務委託	427		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
簡易専用水道の事務委託費	159		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
特定小規模貯水槽水道等の事務委託費	615		一般財源	千円	2,770	3,845	3,194	2,596	2,155	3,856			
特定小規模貯水槽水道等以外の小規模貯水槽等の事務委託費	10		事業費計(A)	千円	2,770	3,845	3,194	2,596	2,155	3,856			
飲用に供する井戸等の事務委託費	874		予算額(B)	千円	3,437	4,278	4,225	4,122	3,170	-			
水道全般の事務委託費	70		執行率(A)/(B)	%	80.6%	89.9%	75.6%	63.0%	68.0%	-			
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00
			③人件費	正規職員分	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340		
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(C)	千円	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340				
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,110	6,185	5,534	4,936	4,495	6,196				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地域主権推進一括法の施行により平成25年4月から水道法に係る専用水道等の事務が市へ権限移譲となった。衛生水準の維持や効率的な業務執行を図るため、多摩24市は都へ事務委託を行った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年4月から地域主権推進一括法により水道法に係る専用水道等の事務が市へ権限移譲となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	専用水道事務等	所属部	環境下水道部	所属課	下水道管理課
-------	---------	-----	--------	-----	--------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 権限移譲により専用水道等の事務が市へ移譲となったため、専用水道等の衛生管理に関する事務を都に委託するものであり、衛生水準の維持が図れる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域主権一括法の施行に伴い市が行う事務となった。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象施設は水道法等で定められている施設である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多摩24市で衛生行政に関する事務を都へ委託するものであり有効な手段である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事例なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法定業務であり、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 多摩24市で都へ委託するものであり、広域処理によるスケールメリットが図られている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託業務としており人件費の削減は図られている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象施設は水道法等で規定されているものであり、公平性は確保されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域主権一括法により平成25年度から水道法等に基づく事務が市へ移譲となったが、広域処理によるスケールメリットを図るため都へ委託をしている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

専用水道等の水の安全を確保するため、効率的な行政運営や衛生水準を維持するため、専門知識を持っている東京都へ事務委託を継続する。

事務事業名	空き地の適正管理指導		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	柚木 正史						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	環境指導係		連絡先	2248						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	-
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市空き地の管理の適正化に関する要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 雑草等が繁茂したまま放置されている空き地を適正に管理させることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	苦情受付 現地等調査 所有者等への指導・助言							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	苦情受付件数	件	45	59	62	75	36	55	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 空き地の所有者・管理者等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	放置された空き地等(通報件数)	件	45	59	62	75	36	55
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 雑草等を繁茂したまま放置させない。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	調査・指導件数	件	45	59	62	75	36	55
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 空き地の管理の適正化を図ることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全の確保に結びつける。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費																			
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
執行率(A)/(B)	%																			
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00	0.48	0.00	0.00	0.74	0.00	0.00	0.74	0.00	0.00	0.74	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,800	4,320	4,320	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660							
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)	千円	1,800	4,320	4,320	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660								
④総事業費(A)+(C)	千円	1,800	4,320	4,320	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660	6,660								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和46年8月1日「立川市空き地の管理の適正化に関する要綱」の施行による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	空き地の雑草は毎年成長するものであり状況に大きな変化はない。苦情受付件数は増加傾向にある。社会的にも空家の特措法が施行されるなど関心が高くなっている。立川市でも平成30年4月1日に空き家条例が施行された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	近隣関係が希薄であることから、住宅の庭木の管理についても指導してもらいたいとの要望がある。

事務事業名	空き地の適正管理指導	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	------------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 空き家対策の担当部署とも連携しながら、事業を継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 生活安全課や建築指導課、住宅課などと連携し、適宜解決を図った。「立川市特定空家等の適正管理に関する条例」施行に伴い、関係各課と連携し、現地調査や認定審査会等に参加した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 空き地の管理の適正化を図ることは、快適な生活環境の確保につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 空き地の管理は、本来、土地所有者等の責任・判断において行われるべきである。しかし、雑草等の繁殖によって周辺環境への影響などが懸念される場合には、市が関与する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象、意図ともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政が対応可能な範囲において、これ以上の成果向上は見込めない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 空き家対策事業を実施している生活安全課や住宅課などと連携している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業を廃止・休止した場合、雑草等が繁殖した空き地が増え、生活環境の悪化や犯罪・火災の増加を招く恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の予算計上はない。(燃料費、郵便料等は公害対策事務に含まれる。)
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指導を行う事業であり、外部委託等にはなじまない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 空き地を適正に管理することは土地所有者等の責務であり、その費用は土地所有者等が負担すべきである。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	空き地の所有者等に適正な管理を求めることで、生活環境の保全と市民生活の安全確保を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 空き家対策の担当部署とも連携しながら、事業を継続する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 関係各課と連携し、適切な情報収集と対応の要請を繰り返して行く。																						
(5)今後の事業の方向性 空き地等に関する苦情・相談の一部には、市が指導する必要性が認められないものもあるが、行政サービスの一環としてとらえ、今後も可能な限りの対応に努める。																							

事務事業名	公衆便所管理運営		所属部	環境下水道部		課長名	鈴木 伸和						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		担当者名	河野 匡人						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	ごみ対策係		連絡先	6751						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市公衆便所条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内に設置している公衆便所を適切に維持管理し、駅前通行者の利便を図るとともに、公衆衛生環境を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・日常清掃、定期特別清掃 ・消耗品(トイレトーパー等)の補充 ・破損個所の修繕 ・排管清掃 ・緊急ブザー起動作防止カバーの設置 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	年間清掃日数	日	365	366	365	365	365	366
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川駅南口公衆便所 玉川上水駅南口公衆便所	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	公衆便所設置箇所数	ヶ所	3	3	2	2	2
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 快適に利用できるよう、適正な維持管理に努める。また、立川駅南口公衆便所改修後の良好な環境を維持する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	年間利用可能日数	日	365	366	365	365	365
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 来訪者の利便性及び快適な生活環境の維持	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民	%	86.1	86.5	88.4	89.6	87.3
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費								
需用費	1,794	②事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
委託料	8,345		都支支出金	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	364		地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	8,146	7,790	34,355	11,022	10,503	11,509
		事業費計(A)	8,146	7,790	34,355	11,022	10,503	11,509	
		予算額(B)	8,162	8,089	37,564	11,781	10,766	-	
		執行率(A)/(B)	99.8%	96.3%	91.5%	93.6%	97.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	0.16 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00
			正規職員分	1,440	5,670	6,120	6,120	6,120	6,120
			再任用・嘱託・臨時等	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	1,440	5,670	6,120	6,120	6,120	6,120	
		④総事業費(A)+(C)	9,586	13,460	40,475	17,142	16,623	17,629	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川駅周辺に商業施設等がまだ少なく、不特定多数の者が利用できる便所が限られていたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 立川駅周辺については、利用可能な商業施設等のトイレが比較的多いため、市が公衆便所を確保する必要性は薄れている。ただし、商業施設等の閉店後は、公衆便所の必要性が高い。また、立川駅南口改修後、利用者が大幅に増加する一方、不適切な利用も増えた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 各方面からきれいになった公衆便所を維持するよう要望されている。

事務事業名	公衆便所管理運営	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	----------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 業務仕様上の課題を抽出し、改善策を検討し、平成31年度の業務仕様書に反映させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 清掃委託業者が変わり、仕様に基づく業務の履行や報告書・写真の提出の催促等により、改善策の検討までに至ることができなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川駅及び玉川上水駅前の通行者であれば誰でも利用できる施設として、身近な生活環境の確保に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 駅舎も含め、両駅周辺には多数のトイレが存在するため、市が設置する必要性は薄れてきているが、災害時の利用実績や深夜帯でも利用できるという点等から、依然として行政が行う妥当性は存在する。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 既存の公衆便所において多数の利用者が存在するという点では、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 来訪者へのサービス、公衆衛生が確保されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 公園や屋外スポーツ施設においても、便所清掃委託を行っており、統合の可能性はある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の休廃止により、特に深夜帯における来訪者の利便性が低下する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の削減は清掃回数の減少及び品質低下に直結するため、衛生環境の劣化が避けられない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に清掃業務を委託しているにもかかわらず、トラブル対応や清掃業務の立会等、正規職員の業務量は増加している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 両駅前の通行者であれば誰でも利用できることから、公平公正で適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川駅南口公衆便所は多くの方にご利用いただいているが、ごみの不法投棄や悪質ないたずらによる破損等が後を絶たない。快適な利用空間を維持するためには、これらに対する速やかな対応が求められており、清掃委託業者等と連絡を取りつつ迅速な対応に努めているが、休日・夜間への対応には時間を要している。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 清潔で快適な環境を維持するため、清掃委託仕様書の詳細や意図について、清掃作業員等の委託業者の理解を深める必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 仕様の各項目ごとに、清掃作業員からの聞き取りや現場の検査、写真等のチェックにより、仕様の詳細や意図に対する理解を確認するとともに、必要に応じ、指示・指導する。																						
(5)今後の事業の方向性 市内2か所の公衆便所について、清掃や修繕等により、快適な利用空間を維持する。経年により、製品や部品の確保が困難である場合は、同等品を選定し、修繕や改修工事により、取替え・補修していく。																							

事務事業名	空家等対策事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		担当者名	宮崎 隆一						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	生活安全係		連絡先	2547						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業号	6
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市特定空家等の適正管理に関する条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市特定空家等の適正管理に関する条例施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づき特定空家等に認定された管理不十分な空家等に対して、空家特措法に基づき、指導、勧告等を行っていく。併せて、住民等からの情報に基づく調査、所有者等への通知を進めて、特定空家等の増加防止に努める	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 市民から通報のあった適正に管理されていない空家等所有者への適正管理通知 特定空家等認定審査会の開催、及び特定空家等認定 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく助言・指導 						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 空家等及びその所有者	ア	特定空家等認定審査会開催数	回					1
	イ	市民からの通報件数	件					58
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 管理されていない空家等が適正に管理される	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	空家件数	件					322
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 空家等の適正管理につながり、快適な生活環境が確保される	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	特定空家等認定件数	件					5
	イ	所有者等による対応済件数	件					27
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
報酬	77		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
郵便料	25		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
複写機等借上料	173		一般財源	千円	0	0	0	0	0	275	191					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	275	191						
		予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	353	-						
		執行率(A)/(B)	%						77.9%	-						
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.65	0.10	0.00	0.65	0.10	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	5,850	5,850				
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	350	350				
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	6,200	6,200				
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	6,475	6,391				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	適正管理されていない空家等に、空家等対策の特別措置法に基づき対応するため
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法、平成30年に立川市特定空家等の適正管理に関する条例が施行された
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	適正に管理されず近隣に迷惑を及ぼしている空家等に対しては、空家対策の推進に関する特別措置法に基づいた対応を求められている

事務事業名	空家等対策事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特定空家等の判定基準、及び特定空家等認定審査会への諮問事項を精査する	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 第1回の特定空家等認定審査会で指摘された事項の取り組みを進めた	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正に管理されていない空家等に対する事業である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法の執行であり、市が取り組む必要がある
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の快適な生活環境を確保するため対象は妥当である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正に管理されていない空家等を発生させない仕組みが考えられる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正に管理されていない空家等に対する事業は、空家等対策の推進に関する法律、及び立川市特定空家等の適正管理に関する条例に基づくものであり、本事業以外にない
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の快適な生活環境に支障がでる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業執行のための最低限の事業費であり、削減はできない
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 庁内関連課と連携しながら、事業担当は最低限の人数で対応しており削減は難しい
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域を対象にしている

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	適正に管理されず近隣に迷惑を及ぼしている空家等に対して、平成30年度から、条例で規定されている特定空家等認定審査会の審査を経て、法律に基づいた対応を始めた。当該審査会で指摘された改善点の取り組みを進めている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 審査会で指摘された事項への対応	(4)改革・改善に対する課題・解決策 先進市を参考に対応する																					

(5)今後の事業の方向性

市民からの管理されていない空家等の通報に対応していき、案件によっては法律に基づく対応を進めていく

事務事業名	空家等対策事業		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		担当者名	坂下 勇						
施策名	快適な生活環境の確保		係名	住宅相談係		連絡先	2562						
基本事業名	身近な生活環境の確保		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	6
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
	31 年度～ 32 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市第3次住宅マスタープラン										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要 平成29年度に空家実態調査で得られた実態に適した空家等対策計画を平成31年度から令和2年度にかけて策定する。	② 平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・25市の策定状況及び先進市の策定内容調査 ・内部・外部委員会の設置要綱(案)検討 ・平成31年度～令和2年度のスケジュール(案)作成 							
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③ 対象(誰・何を対象にしているのか) 市内の空家等	ア	25市で策定済市	市	0	0	2	4	4	1
	イ								
	ウ								
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	空家数(戸建て)	棟	-	-	-	322	-	-
	イ	上記の内、特定空家候補数	-	-	-	62	-	-	
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか) 空家等の適正管理や利活用の推進につながり、快適な生活環境が確保される。	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	空家等対策計画策定率	%	-	-	-	-	0	0
	イ								
	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	88.5	
	イ								

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画						
② 事業内訳	国庫支出金	千円					2,721	0	0						
	都支出金	千円					1,663	0	223						
	地方債	千円					0	0	0						
	その他	千円					0	0	0						
	一般財源	千円					1,664	0	223						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	6,048	0	446							
	予算額(B)	千円				8,112	0	-							
執行率(A)/(B)	%				74.6%		-								
③ 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	0.10	0.00	0.20	0.15	0.00	0.20	0.15
	正規職員分	千円	0	0	0	2,250	1,800	1,800							
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	350	525	525							
	人件費計(C)	千円	0	0	0	2,600	2,325	2,325							
	④ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	8,648	2,325	2,771							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法の全面施行があり、また、平成28年には、市議会に「立川市空き家等の適正管理に関する条例」の制定に関する請願が提出され、採択されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	適切な管理が行われていない空家等が、地域住民の生活環境に影響を及ぼす事例が社会問題化しており、その生活環境の保全を図り、合わせて空家等の活用を促進するため、市による空家等対策計画の作成が求められている。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	「立川市空き家等の適正管理に関する条例」の制定に関する請願が市議会に提出され、採択後に条例が制定されたほか、空家の利活用の意見や要望が寄せられている。

事務事業名	空家等対策事業	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 空家等の適正管理や利活用の推進につながり、快適な生活環境の確保を進めている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 内部・外部委員会、市議会、パブリックコメントの意見を踏まえ策定するが、行政計画であるため、市が責任を持って策定する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図を見直す余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 内部・外部委員会での議論を受け、委託会社との打合せを綿密にすることで事業を進め、成果を向上させる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 上位計画である住宅マスタープランへの統合が考えられるが、空家施策の方向性を定めるにあたり、住宅施策を統合するのはそぐわない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 空家等の適正管理や利活用の推進につなげることが出来なくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の事業費で実施する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託会社から専門的な支援を受けることにより、最少の人件費で実施する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域を対象としており、偏っていない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	他市の動向を調査したことで、策定に至るまでの経過や策定内容について参考になった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
(5) 今後の事業の方向性																							

Table with project details: 事務事業名 (公害対策事務), 所属部 (環境下水道部), 課長名 (横塚 浩一), 政策名 (環境・安全), 所属課 (環境対策課), 担当者名 (柚木 正史), 施策名 (快適な生活環境の確保), 係名 (環境指導係), 連絡先 (2248), 基本事業名 (公害の防止), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 昭和44 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main sections: ①事業概要 (法令に基づく事業者への規制), ②平成30年度の実績 (各種届出の受理), ③対象 (工場, 指定作業場等), ④意図 (法令を遵守させること), ⑤結果 (事業者への規制による公害防止), ⑥活動指標 (届出受付件数, 公害苦情処理件数), ⑦対象数の推移 (工場数, 特定施設数), ⑧成果指標 (公害規制違反件数), ⑨上位成果指標 (公害規制違反件数).

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和44年4月1日「東京都公害防止条例」改正), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (工場等から発生する公害の減少), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (生活環境に関する多様な苦情・相談).

事務事業名	公害対策事務(工場認可・規制・指導等)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	---------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 対応困難な苦情や新たな公害問題が発生した場合には、国や都と連携を図りながら解決に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 土壌汚染対策法等、法律と都条例が関連する分野については、東京都へ積極的に相談・情報提供を行った。また、飲食店の悪臭については、保健所への相談等を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業者への適切な指導によって、公害の防止につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に規定された事務であり、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の目的・内容から考えて、対象や意図を見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に規定された事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 建築工事に関する苦情処理やアスベスト対策では、建築指導課との連携を図っている。他にも道路、公園、下水、農業関係部署などと適宜、連携して問題解決にあたっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に規定された事務であり、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すべて事務的な経費であり、仕様や工法の見直しによる削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業者に対する監督、指導や公害苦情処理の業務は、正規職員が直接行う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 規制、指導を行う事業であって、サービスを提供するものではない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	法令に基づき適切に事務を執行するとともに、公害苦情処理においては、丁寧な対応によって問題解決を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 対応困難な苦情や新たな公害問題が発生した場合には、国や都と連携を図りながら解決に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都や国からの通達等は環境行政にとどまらず、全庁的に有用なものは多い。掲示板などを活用し全庁的な情報提供に努めたい。																						
(5)今後の事業の方向性 法令等に基づき事業を継続する。																							

事務事業名	公害対策事務(大気汚染等調査測定)		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一							
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		担当者名	柚木 正史							
施策名	快適な生活環境の確保		係名	環境指導係		連絡先	2248							
基本事業名	公害の防止		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	1	
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○	
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(都条例)											
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法 他											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内の大気汚染・振動・騒音・悪臭・水質汚濁・地盤沈下・土壌汚染の状況を各種調査等によって把握し、市民の安全で快適な生活環境の確保を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	公害関係調査等調査結果の公表							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	河川等の分析調査	日	22	20	20	20	20	20
	イ	航空機騒音等調査	日	365	366	365	365	365	366
	ウ	道路沿道大気汚染等調査	箇所	10	10	10	10	10	10
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民が安心できる生活環境を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 各種調査等によって環境汚染の状況を把握し、結果を公表することで、安全で快適な生活環境づくりに結び付ける。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	河川調査地点におけるBODの環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	公害の規制違反により勧告、停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支出金		千円	7,104	6,348	6,027	6,523	6,644	6,518	
電気料	30	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
航空機騒音観測装置等維持管理委託料	2,759	その他		千円	580	676	546	421	588	408	
道路沿道大気汚染等調査委託料	1,458	一般財源		千円	8,054	8,024	6,788	5,032	5,244	10,090	
自動車騒音監視委託料	885	事業費計(A)		千円	15,738	15,048	13,361	11,976	12,476	17,016	
河川水質等分析調査委託料	1,621	予算額(B)		千円	16,756	16,575	16,075	13,944	15,649	-	
航空機騒音観測装置等リース料	5,723	執行率(A)/(B)		%	93.9%	90.8%	83.1%	85.9%	79.7%	-	
複写機借上料	1	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	1.20 0.00 0.00	1.24 0.00 0.00	1.24 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	
		正規職員分		千円	10,800	11,160	11,160	6,930	6,930	6,930	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	10,800	11,160	11,160	6,930	6,930	6,930		
		④総事業費(A)+(C)	千円	26,538	26,208	24,521	18,906	19,406	23,946		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和44年4月1日「東京都公害防止条例」(平成13年4月1日都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に改正)の施行による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	産業構造や生活様式などの変化とともに環境汚染物質が変化してきている。また、知見の集積によって新たな物質が確認されるような場合もあることから、規制法令の改正等が適宜行われている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	多方面の関係者から調査データの提供・公表が求められている。

事務事業名	公害対策事務(大気汚染等調査測定)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	-------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 状況に応じた適切な対応が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国や都からの情報の整理、記録等に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 各種調査結果に基づき環境基準の達成状況を確認することは、市民の安全で快適な生活環境の確保につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 環境汚染の状況を把握するためには継続的な調査が必要であり、都と市が協力して実施するのが妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の目的・内容から考えて、対象や意図を見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 各種調査結果については、国、都や他部署における基礎資料としても活用されており、十分な成果を上げている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 平成28年度、都と市の類似事業については、状況に応じた整理を行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 事業を廃止すると、法令等による環境基準との比較ができなくなり、市民の安全で快適な生活環境の確保に多大な影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 平成28年度、都と市の類似事業については整理した。現状では削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 各種調査はすべて委託により実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 全市民を対象としたサービスであり、公平性は確保されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	各種調査等によって環境汚染の状況を把握し、結果を公表することで、市民の安全で快適な生活環境の確保を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 状況に応じた適切な対応が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 汚染物質の状況や社会的要請は常に変化している。測定内容、項目等、必要性に合致しているか常に検討が必要である。																						
(5)今後の事業の方向性 市民の安全で快適な生活環境を確保するため、調査・監視を継続する。なお、調査項目については、環境を取り巻く状況の変化や他機関での実施状況などを踏まえ、適宜検討し、見直しを図っていく。																							

事務事業名	放射線関連測定(保育課)			所属部	子ども家庭部			課長名	三輪 秀子					
政策名	環境・安全			所属課	保育課			担当者名	和田 健治					
施策名	快適な生活環境の確保			係名	保育・幼稚園支援係			連絡先	1320					
基本事業名	公害の防止			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による土壌や食物への放射能汚染から子どもの命を守るために土壌や給食食材に含まれる放射性物質について検査を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	保育施設で使用する給食食材の産地を公表するとともに給食食材について放射性物質の検査を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 乳幼児及びその保護者	ア	食材検査回数	回	165	167	169	161	110	105
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 給食食材の産地やそれに含まれる放射性物質の検査結果を公表することで、安心して保育施設を利用してもらうようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	40,350	40,562	41,465	42,865	45,272	45001
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 快適に生活を送ることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	100ベクレルを超えた食材の発見回数	回	0	0	0	0	0	0
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
放射性物質検査用給食食材購入費(保育課分)	54		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	233	230	200	170	54	192	
			事業費計(A)	千円	233	230	200	170	54	192	
			予算額(B)	千円	512	512	512	512	190	-	
			執行率(A)/(B)	%	45.5%	44.9%	39.1%	33.2%	28.4%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.03 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	360	720	270	270	270	270	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	350	350	0		
		人件費計(C)	千円	360	720	620	620	620	270		
		④総事業費(A)+(C)	千円	593	950	820	790	674	462		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	給食用食材については、市場に流通しているものは安全と考えているが、市としても子どもの命や健康を守ることは重要な責務であることから、放射性物質の検査を実施することとし、現在も継続して実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	東日本大震災の発災直後は議会はもとより保護者や市民から放射性物質の検査を求める声が多く聞かれた。現在では、産地公表や放射性物質の検査結果の公表も行っており、放射能に関する意見はほとんどなくなってきている。

事務事業名	放射線関連測定(保育課)	所属部	子ども家庭部	所属課	保育課
-------	--------------	-----	--------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 検査用食材については、給食で使用する食材の中から、必要性の高いものを選んで実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 栄養士を中心に多種多様な検査用食材を選定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	お子さんの安全や保護者の安心感を得るためには、お子さんの周辺環境や食べ物に関する安全性を測定する必要があるため、事務事業の目的は成果につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	今回のような大規模な災害に伴うお子さんの安全安心については、当面の間、市が責任を持って取り組む必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	食材検査については、現在のところ人体への影響がありそうなレベルの数値が検出されたことはなく、成果を上げている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	より少ない量でなおかつより短時間で測定できる機器を導入できれば、成果の向上に結びつく可能性がある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	放射性物質の有無を確認するためには放射性物質検査を行う以外に方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	放射性物質検査や産地公表をやめた場合、現時点で放射能汚染を気にしている保護者はもとより、現時点ではそれほど気にしていない保護者も含めて安心して保育園が利用できなくなる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	放射性物質検査は職員ではなくシルバー人材センターに委託して実施しており、今以上の事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	放射性物質検査は職員ではなくシルバー人材センターに委託して実施しており、今以上の事業費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	検査結果はホームページにて公開しており、市民全体で共有できている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	給食用食材の検査や産地公表を行うとともに、空間放射線量の調査や土壌の調査を行ってきた。土壌の調査については、比較的汚染状況が高い部分の除染は終了したため当面実施する予定は無いが、給食用食材の検査については、検査の効率性や有効性で、見直しが必要である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 検査回数や日数、検査数の見直しを行い検査規模を縮小していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 検査を廃止した場合、安心して給食が利用できなくなる児童、保護者が出る恐れがあるため、回数を削減して実施する。																						

(5)今後の事業の方向性

東京都では平成26年3月31日に検査を終了しており、検査回数の見直しや検査の継続について検討していく必要がある。

事務事業名	放射線関連測定(環境対策課)			所属部	環境下水道部			課長名	横塚 浩一					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			担当者名	柚木 正史					
施策名	快適な生活環境の確保			係名	環境指導係			連絡先	2248					
基本事業名	公害の防止			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保するため、空間放射線量の測定を行うとともに、相談、問合せ等に応じる。	②平成30年度の実績(事業活動)	空間放射線量定点測定 ホームページ等による情報提供 市民からの相談等受付							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	空間放射線量定点測定	回	26	26	12	4	4	4
	イ	相談等受付件数	件	6	3	5	1	7	4
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安全・安心な市民生活を確保する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	国の指定要件(0.23μSv/h)を超えた定点箇所	箇所	0	0	0	0	0	
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することで、良好な生活環境づくりに結びつける。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	85.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 項目 事業費	放射線測定機器点検委託料	23	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
				都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
				一般財源	千円	607	584	282	23	23	23	24								
				事業費計(A)	千円	607	584	282	23	23	23	24								
				予算額(B)	千円	1,170	1,147	490	23	23	—	—								
				執行率(A)/(B)	%	51.9%	50.9%	57.6%	100.0%	100.0%	—	—								
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.55	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00	0.51	0.00	0.00
				正規職員分	千円	4,950	810	810	4,590	4,590	4,590									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
				人件費計(C)	千円	4,950	810	810	4,590	4,590	4,590									
			④総事業費(A)+(C)	千円	5,557	1,394	1,092	4,613	4,613	4,613										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成23年3月福島第一原子力発電所での事故により、放射性物質を原因とする健康への影響が懸念されることとなった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 従来、放射線対策は環境基本法の例外として原子力基本法等に委ねると記述されていたが、原発事故を契機に平成24年度記述は削除された。更に平成25年、放射性物質(大気・水質)の常時監視が環境省に義務付けられた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 原発事故は現在も継続している問題であり、空間放射線のモニタリングを引き続き行う必要があるとの意見が寄せられている。

事務事業名	放射線関連測定(環境対策課)	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	----------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 空間放射線は安定しており、東京都の測定点も充実しているため。測定回数等を状況にあわせて、引き続き検討していく。新たな事象や知見が出た場合には、対応を検討していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成28年度まで実施した月1回の放射線測定の状況は安定していた。これを考慮し、平成29年度から委託測定を終了し、職員による年4回測定に見直しを行い、平成30年度も継続した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することは、快適な生活環境づくりに結びつくものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の状況を把握し、市民に情報提供することは必要である。市・都・国の提供するすべてのデータから立川市の放射線は安定していることが示されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象・意図ともに適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状、放射線は安定しており大きな変動要素もない。大きな成果向上はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放射線対策については、関係する部署がそれぞれの役割を持って事業に取り組んでおり、すでに連携が図られている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民に大きな不安を発生させる可能性は低いですが、放射線リスクの議論は収束してないため、測定中止はリスク軽視と判断される可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 空間放射線量の測定結果に大きな変化が見られない状況が続いていることや、近隣市の測定状況などを踏まえて、測定回数を見直すことは可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 外部への委託は可能だが、職員の測定技術水準維持のため、正規職員が行うことが望ましい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内を2キロメートルメッシュで分割した8か所で測定を行っており、すべての地域において適切な情報提供が可能である。ホームページが閲覧できない市民に対しては、紙などで資料を提供している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度、立川市の空間放射線測定により放射線は安定していることが確認でき、情報提供もできた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3)改革・改善案 空間放射線は安定しており、東京都の測定点も充実しているため。測定回数等を状況にあわせて、引き続き検討していく。新たな事象や知見が出た場合には、対応を検討していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 測定回数については今後も適時見直す。平成31年度は年4回程度を予定している。緊急対応のための放射線測定器は維持、職員の測定技術水準維持、市民への情報提供は継続する。																						

(5)今後の事業の方向性

国や都の関係機関と連携を図りながら適切な対応を図る。震災時と違い、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に国の放射性物質の常時監視義務が明記され、東京都のモニタリングポストも1箇所から8箇所に充実された。また立川市の空間放射線は安定している。しかし原発自体の廃炉作業は困難を極めており、突発的事象の発生は否定できない。立川市内の状況の把握と職員の測定技量維持が必要である。

事務事業名	放射線関連測定(ごみ対策課)			所属部	環境下水道部			課長名	鈴木 伸和					
政策名	環境・安全			所属課	ごみ対策課			担当者名	河野 匡人					
施策名	快適な生活環境の確保			係名	ごみ対策係			連絡先	6751					
基本事業名	公害の防止			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	農林水産省通知 根拠法令等												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 せん定枝資源化事業で生成したたい肥の素の放射線量を測定し、東京都へ報告するとともに、ホームページ等により情報を公開する。	②平成30年度の実績(事業活動)	・放射線測定検査 ・東京都への結果報告 ・ホームページ等による情報提供							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	検査検体数	検体	20	21	24	19	19	23	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 配布前のたい肥の素	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	たい肥の素の頒布量	t	628	576	535	539	549	559
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安全性を確認し、その情報を公開	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	国の暫定基準を超えた回数	回	0	0	0	0	0	0
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民等の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することで、良好な生活環境づくりに結びつける。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民	%	86.1	86.5	88.4	89.6	88.5	85.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費															
項目	事業費																
委託料	136																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	151	159	181	144	136	176									
	事業費計(A)	千円	151	159	181	144	136	176									
	予算額(B)	千円	318	208	208	182	182	-									
執行率(A)/(B)	%	47.5%	76.4%	87.0%	79.1%	74.7%	-										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.06	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
	正規職員分	千円	540	990	990	1,440	1,440	1,440									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	540	990	990	1,440	1,440	1,440									
④総事業費(A)+(C)	千円	691	1,149	1,171	1,584	1,576	1,616										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故に伴い、たい肥の素の安全性を確保するため開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成23年7月27日、農林水産省から、せん定枝から作られるたい肥の素について生産・流通・使用を自粛するように通知があり、肥料中の放射性セシウム測定のための検査計画及び検査方法の制定後、検査結果を報告することで出荷が可能となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	原発事故は現在も継続している問題であり、放射線測定結果への関心が市民等や議会から寄せられている。

事務事業名	放射線関連測定(ごみ対策課)	所属部	環境下水道部	所属課	ごみ対策課
-------	----------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新たな事象や知見が出た場合には、対応を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現時点で特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	----------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)安全・安心な市民生活を確保することは、良好な生活環境づくりに結びつくものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)市がたい肥の素生産者であるため、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)対象・意図ともに適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)一定の成果を上げていることから見直し余地なし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)放射線対策については、関係する部署がそれぞれの役割を持って事業に取り組んでおり、すでに連携が図られている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)せん定枝のリサイクルが停滞し、施策「ごみ減量とリサイクル」の目的に反することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)適切な仕様内容により委託を行っており、競争入札による削減効果も得られている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)放射線測定は、すべて委託で行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)放射能漏れ事故に伴い、東京都の指示に従い実施しているため、事業負担を求めることはできない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今年度も、たい肥の素から放射線は計測されず、安全なたい肥の素を頒布することができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 新たな事象や知見が出た場合には、対応を検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 現時点で特になし。																						

(5)今後の事業の方向性

今後も配布前のたい肥の素の放射線測定を継続して行う。

事務事業名	放射線関連測定(清掃事務所)			所属部	環境下水道部			課長名	鎌田 純文					
政策名	環境・安全			所属課	清掃事務所			担当者名	村田 純一					
施策名	快適な生活環境の確保			係名	管理係			連絡先	6761					
基本事業名	公害の防止			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場取扱特別協定										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」により、清掃工場における焼却灰や空間放射線量を測定し公表する。	②平成30年度の実績(事業活動)	焼却灰・空間放射線量測定及び話し合い・ホームページによる情報提供を行った。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
二ツ塚処分場周辺住民 ○焼却残さの年間搬出量 ○現清掃工場周辺自治会	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
焼却灰の放射線量を搬入基準値以下にすることにより、二ツ塚処分場に搬入できる。また空間放射線量を測定することにより、周辺自治会の理解を得る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)								
周辺自治会の理解を得ることにより、燃やせるごみの焼却処理をすることができる。								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
委託料	180	③人件費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	212	181	176	184	180	428		
			事業費計(A)	千円	212	181	176	184	180	428		
		予算額(B)	千円	530	382	374	382	424	-			
		執行率(A)/(B)	%	40.0%	47.4%	47.1%	48.2%	42.5%	-			
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
		再任用・嘱託・臨時等	千円	35	35	35	35	35	35			
		人件費計(C)	千円	35	35	35	35	35	35			
		④総事業費(A)+(C)	千円	247	216	211	219	215	463			

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、測定を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	焼却灰(飛灰)の放射線量は、事業開始当初の約1,000ベクレル/kgという結果に比べ、現在では約100ベクレル/kg前後まで減少し、落ち着いている。また空間放射線量は当初からほとんど変化してなく、安定している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	現在も継続している問題であり、引き続き測定を行う必要があるとの意見が寄せられている。

事務事業名	放射線関連測定(清掃事務所)	所属部	環境下水道部	所属課	清掃事務所
-------	----------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」の内容が変更された場合には、対応を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」の変更はなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 焼却灰を二ツ塚廃棄物広域処分場へ搬入できる。現清掃工場の運営について、周辺自治会の理解が得られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民のごみを焼却処理したときに発生した焼却灰なので、市が行う以外にない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 焼却灰の測定は義務化されている。また空間の測定は自治会の理解を得る必要があるため今後も継続して行っていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 測定を専門業者に委託することで、測定値の正確性を確保できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 放射線測定をするしか方法はない。他部署でも行っているが、測定する対象が異なるため統廃合できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) ごみ焼却処理ができなくなり、市民生活に多大な影響を与える。現清掃工場の運営について、周辺自治会の理解を得られなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 測定可能業者が増えることにより、削減できる可能性もある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 評価対象外
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ごみ処理は、市民全体を対象にしている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	放射線関連測定については、二ツ塚処分場への焼却灰の搬入及び今後の移転までの現清掃工場の良好な運営の観点から、継続的に実施しており、測定結果も問題はなかった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」の内容が変更された場合には、対応を検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」の変更等。																					
(5)今後の事業の方向性 二ツ塚処分場へ焼却灰を搬入する。また、移転までの間、現清掃工場を良好に運営し、住民の理解を得るため、放射線測定を行っていく。																						

事務事業名	放射線関連測定(学校給食課)			所属部	教育部			課長名	南 彰彦					
政策名	環境・安全			所属課	学校給食課			担当者名	名越 康行					
施策名	快適な生活環境の確保			係名	管理係			連絡先						
基本事業名	公害の防止			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所の事故による放射能汚染に対する不安を払しょくするために、学校給食用食材の産地公表と放射性物質検査を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・祝日及び年末年始を除く火・水・金曜日に一日4検体を検査。 ・保育園給食は週2日で441検体、学校給食は週1日で168検体を実施。 ・食品衛生法の規定に基づく食品中の放射性物質(放射性セシウム)の基準値(牛乳50Bq/kg、一般食品100Bq/kg)を超える食材は無し。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 児童・生徒及びその保護者	ア	放射性物質検査検体数	検体	474	456	450	498	168	168
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食用食材の産地公表と放射性物質検査の公表を行うことで、児童・生徒及び保護者に安心を寄与する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	児童・生徒(5/1付)	人	12,417	12,459	12,455	12,558	12,469	12,378
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 快適に生活を送ることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	基準値を超えた食材数	検体	0	0	0	0	0	0
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	86.1	86.5	88.4	89.6	87.3	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																					
項目	事業費																						
需用費	158																						
役務費	0																						
委託料	3,247																						
負担金補助及び交付金	16																						
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			財源内訳	都支支出金	千円	4,387	4,858	5,054	5,044	3,275	3,441												
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
				その他	千円	0	0	0	0	0	0												
				一般財源	千円	541	460	489	567	145	231												
				事業費計(A)	千円	4,928	5,318	5,543	5,611	3,420	3,672												
				予算額(B)	千円	6,193	6,208	6,076	6,007	3,575	-												
				執行率(A)/(B)	%	79.6%	85.7%	91.2%	93.4%	95.7%	-												
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.46	0.20	0.00	0.38	0.20	0.00	0.25	0.30	0.20	0.43	0.10	0.00	0.41	0.10	0.00	0.41	0.10	0.00
					正規職員分	千円	4,140	3,420	2,250	3,870	3,690	3,690											
					再任用・嘱託・臨時等	千円	700	700	1,350	350	350	350											
				人件費計(C)	千円	4,840	4,120	3,600	4,220	4,040	4,040												
				④総事業費(A)+(C)	千円	9,768	9,438	9,143	9,831	7,460	7,712												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	事故当初、保護者から給食用食材料の放射能汚染に対する不安の声が多数寄せられ検査を開始したが、最近では放射性物質を検出する検体も、保護者からの要望や問い合わせもほぼなくなっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民: 要望や問い合わせはほぼなくなっている。 議会: 継続の要望有り

事務事業名	放射線関連測定(学校給食課)	所属部	教育部	所属課	学校給食課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 必要性和費用対効果を考慮し、事業規模の見直しをする必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度から検査日数と検体数を以下のとおり縮小 ・1日で検査する検体数：6検体→4検体 ・保育園給食：週3日→週2日 ・学校給食：週2日→週1日	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童・生徒及び保護者に安心してもらうために、産地や放射性物質の検査結果を公表することにより、施策の成果につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食の食材であり、行政が責任をもって実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検査日数と検体数を見直し、従来の週5日、1日あたり6検体から、週3日、1日あたり4検体に、平成30年度から縮小する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校給食と保育園の給食用食材について、必要量を検査しており、十分な成果を上げている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 国を始めとするモニタリングが複数ある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 放射性物質検査や産地公表をやめた場合、安心して学校給食が利用できなくなる児童・生徒及び保護者が出る恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検査日数と検体数のさらなる見直しを行えば、事業費を削減できる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検査日数と検体数の見直しを行えば業務量を削減できる。外部委託はすでに行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象については公平・公正だが、近年、保護者からの要望や問い合わせはほぼなくなっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	開始から現在まで基準値を超えた食材はなく、十分に児童・生徒及び保護者に安心を寄与できている。 削減については30年度から行っているため、今後については検査実施状況に合わせて検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3)改革・改善案 必要性和費用対効果を考慮し、事業の縮小も含め検討していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 検査対象をこれまでに放射性物質が度々検出された食材料に限定するなどの事業規模縮小が考えられる。																						
(5)今後の事業の方向性 事業開始から約8年が経過し、国等のモニタリングもあり、また基準値を超える放射性物質を検出されることがないことから、検査の継続について検討していく必要がある。																							

事務事業名	防災対策の推進		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	防災意識の向上		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 防災マップ、防災ハンドブックの配布を行い、市民、事業者の防災意識の向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) 防災マップ・洪水ハザードマップは、施設等の時点修正や多摩川洪水浸水想定区域の新規被害想定の変更を行った。防災ハンドブックは、旧版の内容精査と構成を見直した。土砂災害ハザードマップは、新規作成を行った。ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進した。	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	防災マップの作成部数	冊	0	10,000	0	12,000	108,000	0		
	イ	防災ハンドブックの作成部数	冊	0	100,000	0	12,000	108,000	0	
	ウ	エフエム立川への番組提供	回	12	12	12	0	1	1	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、事業者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	市民(世帯)	世帯	86,162	87,091	87,635	89,159	91,270	
		イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 防災意識の向上が図られ発災時の被害が最小限にとどまる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	防災マップの配布部数	冊	8,500	5,100	5,150	8,500	98,000	8,500
		イ	ハンドブック配布部数	冊	8,500	91,150	8,850	8,500	98,000	8,500
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費															
項目		事業費															
消耗品費		64															
委託料		10,174															
負担金補助及び交付金		315															
②事業費			単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画								
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	78									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	941	7,853	1,013	2,507	10,475	14,439									
事業費計(A)		千円	941	7,853	1,013	2,507	10,553	14,439									
予算額(B)		千円	944	7,999	1,014	2,558	17,757	—									
執行率(A)/(B)		%	99.7%	98.2%	99.9%	98.0%	59.4%	—									
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01	0.00	0.00	0.68	0.00	0.00	0.71	0.01	0.00	1.04	0.01	0.00	1.12	0.00	0.03
	正規職員分	千円	90	6,120	6,120	6,390	9,360	10,080									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	35	35	45									
	人件費計(C)	千円	90	6,120	6,120	6,425	9,395	10,125									
④総事業費(A)+(C)		千円	1,031	13,973	7,133	8,932	19,948	24,564									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市民に対して、避難所の場所や日頃の備え等を適切に周知するため、防災マップ、防災ハンドブックの作成及び配布を行う。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 防災マップについて、被害想定の変更等があるため、情報更新する必要がある。防災ハンドブックの内容に関して、近隣市からも問い合わせが来ている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ハンドブックは、イラストや図を利用した見やすいものに改め、かつ保存版として立川断層講演会の内容を載せる必要があるのかという議会からの意見があった。

事務事業名	防災対策の推進	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 防災マップは被害想定の情報更新を行う。防災ハンドブックについて、自助・共助の取組を推進し、いざという時に役立つ情報を掲載する。また、土砂災害ハザードマップを新規作成し、住民周知を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 防災マップの更新を行った。防災ハンドブックは、旧版の内容精査と構成を見直し読みやすさを工夫した。土砂災害ハザードマップを新規作成した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	防災に関する知識を提供し、市民の防災対策に役立っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	防災の知識を伝えることは、行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	防災の知識は全市民に伝える必要があるため、対象の縮小はできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	防災マップ等について新規被害想定の情報収集に努めた。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	市民に防災の知識を伝える機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	防災マップや防災ハンドブック配布及び作成はこの事業に必要なものである。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	既に委託できる部分は委託しており、これ以上職員の業務量を減らすことは難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	必要な情報は市ホームページに載せ、ハンドブックは市内全戸配布を行っているため、偏ってはいない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	防災マップは、施設等の時点修正を行った。防災ハンドブックは、旧ハンドブックの内容精査を行い、イラスト等を多用することで、読みやすさを工夫した。土砂災害ハザードマップは、平成30年1月に土砂災害警戒区域等の指定を受けたため、新規作成を行った。以上について、全戸配布(土砂災害ハザードマップは対象地域のみ配布)を行い、防災意識の普及啓発に努めた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 防災マップについて、新規被害想定の情報収集に努め、新版作成に向けた検討を行う。また、ブロック塀等撤去助成金制度の住民周知を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 防災マップに記載する新規被害想定情報が変更することで、より視認性に優れたレイアウトにするため、早期に調整を行う。また、防災ハンドブックは、防災情報を常に収集する必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 数年ごとにハンドブックの改定版を発行する。マップも残部数を考慮しながら更新を検討し、その時点での最新情報を反映させる。平成31年度以降は、新版作成のための情報収集を行い、例年通りの成果の維持を目指す。市内の危険なブロック塀の撤去を推進するため、ブロック塀等撤去助成金を交付していく。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (消防団運営), 所属部 (市民生活部), 課長名 (青木 勇), 政策名 (環境・安全), 所属課 (防災課), 担当者名 (轟 誠悟), 施策名 (防災対策の推進), 係名 (防災係), 連絡先 (2535), 基本事業名 (地域防災力の推進), 予算科目 (会計 1 款 9 項 1 目 3 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 昭和38 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、一般の市民として他の職業に就いている消防団員で構成されている。), ②平成30年度の実績(事業活動) (立川消防署と連携した火災対応や、実災害を想定した教育訓練のほか、2回の講習会と3回の上級救命講習会を実施した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市消防団、市民), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に確保されている。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制を強化する。). Includes activity indicators (活動指標), target indicators (対象数の推移), and result indicators (成果指標, 上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) and ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源). Includes ③人件費 (正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等) and ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和22年勅令として消防団令が公布され、戦前の警防団が消防団として復活した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成29年から道路交通法の改正により、準中型免許が新設された。また、消防団員数は減少傾向にあり高齢化も進んでいる。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (準中型免許の新設により、普通免許では現行の消防ポンプ自動車(車両総重量3.5t以上5t未満)の運転ができないため、対応を求められている。)

事務事業名	消防団運営	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 準中型免許の取得に係る補助等について調査を行っていく。消防団の活動を広く周知し、消防団員の確保に努める。また、消防団員の確保に向けた、機能別分団等の新設について調査を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 準中型免許の取得費補助制度を平成31年度から実施するべく、予算確保・要綱制定を行った。また、団員数を増加させるべく、平成31年度中の機能別分団新設に必要な予算確保・規程改正を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 火災現場において、消防署と連携した活動により被害拡大の防止に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消防組織法により、市町村は自市区域における消防を十分に果たすべき責任を有している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消防団の整備、訓練の充実を図ることにより、災害時の消火活動、救助活動の実効性が期待できる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 訓練は、これまでの実施内容や成果、市の消防事情の変化を毎年度精査し見直していく必要がある。分団同士の連携を強化し大災害に備える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律上の規定に反する。(消防組織法9条)
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律上の規定に反する。(消防組織法9条)
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 災害時における消防団の役割は益々重要となっている。災害対応能力の確保のため、事業費を削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消防団の夜間・休日を問わない管理運営のため、正規職員でなければ対応ができない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 分団の詰所は旧砂川町地区に偏っているが、出動範囲は市全域を対応している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東日本大震災など近年の大災害でも、消防団は大きな役割を果たしている。立川市においても、大規模災害における消防団の活動が求められるため、その期待に応えるべく、団員の充足率向上、及び活動に必要な各種機材の整備・更新を行う必要がある。平成30年度は、準中型免許取得費補助制度、機能別分団等、翌年度の取組の準備を行った。また、第2分団、第4分団ポンプ車両、耐用年数を迎えた防火衣の更新などを行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 機能別分団について、分団員を確保するべく勧誘活動を行うとともに、訓練日程など活動体制の確立を目指していく。また、消防団の活動を広く周知し、消防団員の確保に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 地域住民の高齢化、被雇用者の増加など、消防団を取り巻く環境が変化してきているため、団員確保にはこれまでと異なるアプローチが求められている。																						
(5) 今後の事業の方向性 年々消防団員の確保が難しくなり、団員数も減少傾向となっている。また、消防団員の高齢化も進んでいる。消防団員と市が協力して積極的に消防団員の確保を図っていく。消防車両は、購入後15年を目途に順次更新していく。今後起こることが予想される大規模災害に備え、訓練の充実、機材の整備を行っていく。																							

事務事業名	防災訓練推進事業(総合防災訓練の実施)			所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全			所属課	防災課			担当者名	轟 誠悟					
施策名	防災対策の推進			係名	防災係			連絡先	2535					
基本事業名	地域防災力の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			<input type="checkbox"/>	主要施策		
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法第48条											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域防災計画											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民、市民防災組織、防災関係機関、消防団、市職員等が一体となった防災訓練を通して、協力体制の確保や市職員及び地域住民の防災行動力・防災意識の向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	総合防災訓練は、市役所と第六小学校及びその周辺で実施。避難所運営訓練として、避難所受付訓練、避難所情報伝達訓練や職員による避難所業務引継訓練を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員等	ア	総合防災訓練開催回数	回	1	1	1	1	1	1
	イ	関係機関参加団体数	団体	36	100	37	38	39	39
	ウ	総合防災訓練事前打合せ回数	回	6	27	7	7	7	7
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の防災行動力・防災意識の向上及び防災機関の協力体制の確立を図る。市職員に対しては、災害時における役割の認識と初動対応の習熟を目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ	市職員(4月1日現在)	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 関係機関との連携や市職員の初動体制を強化、市民の防災意識向上につながり、災害による被害が最小限となる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	総合防災訓練参加者数	人	743	8,100	874	819	920	900
	イ	関係機関参加人数(内数)	人	210	6,150	241	218	232	230
	ウ	市職員参加人数(内数)	人	192	200	182	171	183	180
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入							
項目	事業費								
報償費	104								
需用費	729								
役務費	175								
委託料	844								
原材料費	17								
補償補填及び賠償金	0								
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,897	5,032	1,988	1,958	1,870	2,102	
	事業費計(A)	千円	1,897	5,032	1,988	1,958	1,870	2,102	
	予算額(B)	千円	2,232	5,802	2,204	2,124	1,950	-	
執行率(A)/(B)	%	85.0%	86.7%	90.2%	92.2%	95.9%	-		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.55 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.77 0.05 0.00	0.66 0.05 0.00	0.61 0.00 0.01	
	正規職員分	千円	4,950	9,450	9,450	6,930	5,940	5,490	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	175	15	
④総事業費(A)+(C)	千円	4,950	9,450	9,450	7,105	6,115	5,505		
④総事業費(A)+(C)	千円	6,847	14,482	11,438	9,063	7,985	7,607		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 災害対策基本法第48条に「災害予防責任者(市長)は、法令または防災計画の定めるところにより、それぞれ又は他の災害予防責任者と共同して、防災訓練を行わなければならない」と定められている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、訓練内容を見直し、より実践的な訓練が必要となっている。また、マンホールトイレなど避難所に新たに整備された備蓄品の取扱いを周知する必要があるが生じている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ より専門的・実践的な訓練を求める意見が多い。また、高齢者や障害者でも気軽に参加できる開かれた訓練が求められている。

事務事業名	防災訓練推進事業(総合防災訓練の実施)	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 避難所開設・運営訓練の充実を行う。市職員の訓練効果を高める。住民参加者を増加させる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 避難所運営訓練として、住民参加者に避難所受付訓練や避難所情報伝達訓練を実施した。また、職員による避難所業務引継訓練を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民、地域、関係機関との連携が図られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 震災に対する対策は市が中心となって行っていくべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 更なる関係機関との連携の拡大を図っていくことが必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関とは、より地域防災計画に基づいた実践的な訓練実施のための協議を重ねる必要がある。また、市民がもっと参加しやすいような周知・仕組みづくりを検討する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市職員向けの訓練を連携して行うことも検討する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 災害対策基本法第48条に規定されているため、廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実動訓練の重要性と、実施に要する仮設物などの費用を鑑みて計画しており、実動訓練のさらなる拡大が望まれるなか、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 準備内容を臨時職員に依頼すること等は可能だが、計画や調整が訓練事業の主であり、業務量を減らすことは難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 毎年会場を変更して実施している。対象が市内全域であるため偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	参加機関は年々増加し、関係機関との連携を目的とする訓練の成果は上がっている。各機関で役割、意欲、要望が異なるため、訓練準備時期のみではなく、日頃から個別協議を重ねる必要がある。市民参加を増大させるため、例年の内容に縛られず、地域の実情に合わせた訓練を企画する必要がある。今年度は避難所運営訓練のうち情報伝達訓練が実施できたため、訓練内容を検証し、31年度以降の訓練企画に反映していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 関係機関が災害時に実施する業務に応じた訓練を盛り込む。避難所開設・運営訓練の充実を行う。市職員の訓練効果を高める。住民参加者を増加させる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 関係機関との個別協議の実施。職員の訓練参加者の増加。学校や地域サークルなど、自治会以外の団体への周知の実施。																							
(5)今後の事業の方向性 今後もより実践的な訓練を実施するため、関係機関と協議をしながら総合防災訓練を実施していく。また、広く地域と連携し、訓練に参加しやすい仕組みづくりを行う。																								

事務事業名	防災訓練推進事業(地域防災訓練の推進)		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	地域防災力の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策				
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地域防災計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民、地域の防災行動力、防災意識の向上を目的に、自治会連合会の支部単位で学校、保護者、地域が連携した訓練を実施する。企画・運営を地域住民が中心となつて行う。市は起震車を運行することで、防災訓練に参加した市民に地震体験をしてもらい、地震が来た時の対応を学んでもらう。	②平成30年度の実績(事業活動)	11支部12会場で実施。6,917人参加。 市民防災組織や事業所が主催する各種防災訓練に対して、起震車を出向させた。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
市民 地域 児童・生徒 保護者 学校	ア	地域防災訓練開催回数(実施会場数)	回	12	13	12	12	12	12
	イ	起震車の訓練への出向数	回	32	37	42	40	41	40
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 発災時に住民等が連携して、避難誘導、救出救助、避難所開設等を行い被害を最小限に留めるとともに、避難行動要支援者の支援を行うことができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	地域防災訓練参加者数	人	6,685	7,058	7,112	7,028	6,917	7,000
	イ	起震車体験人数	人	4,804	5,478	5,456	5,989	4,945	5,600
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
	イ	市民防災組織の組織率	%	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	70.0

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
燃料費・軽油	41		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
修繕料・物品	646		その他	千円	244	0	0	0	262	256												
起震車運行委託費	1,296		一般財源	千円	384	250	350	1,325	1,720	1,800												
		事業費計(A)	千円	628	250	350	1,325	1,982	2,056													
		予算額(B)	千円	642	278	396	1,592	1,995	-													
		執行率(A)/(B)	%	97.8%	89.9%	88.4%	83.2%	99.3%	-													
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00	0.36	0.00	0.00	0.27	0.10	0.00	0.22	0.10	0.00	0.29	0.00	0.10
			正規職員分	千円	2,160	3,240	3,240	2,430	1,980	2,610												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	350	350	150												
			人件費計(C)	千円	2,160	3,240	3,240	2,780	2,330	2,760												
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,788	3,490	3,590	4,105	4,312	4,816													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	自治会連合会の支部単位での防災訓練は以前から行われていたが、学校、保護者、地域が連携した訓練を市内各支部で実施するようになったのは平成21年度からとなる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年度に比べ、地域防災訓練参加者数が微減している。東日本大震災後の24年度は1万人を超えていたことから見ると減少傾向にあり、防災意識の低下が危惧される。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	土曜日に学校と共催することについて、自治会役員や会員の参加が難しいことや、地域住民の体験訓練の時間を確保することが困難なため調整が必要との意見がある。起震車運行依頼が、自治会のほか民間企業や学校からも来るようになった。

事務事業名	防災訓練推進事業(地域防災訓練の推進)	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 避難所に整備したマンホールトイレ・スタンドパイプなどの資機材を活用した訓練を取り入れる。また、避難所開設・運営訓練など、他事業での成果の検証を行える内容を盛り込む。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 避難所開設・運営の要素を取り入れたメニューを実施するよう、企画及び実施支援を行った結果として、地域の訓練内容に、マンホールトイレ・スタンドパイプなどの資機材を活用した訓練を取り入れる支部があった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害発生時に共助の取り組みにより、被害を最小限に留めることは重要であり、地域単位で防災訓練を実施することは災害時の共助の取り組みの強化につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会連合会が主催し自主的に企画立案を行っている。市は自治会連合会への補助金のほか、消防署とともに訓練の支援を行っている。地域の防災力の向上は市が取り組むべき業務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 共助を推進するためには一人ひとりの意識が重要であり、市民を対象とすることは適切である。また、保護者や児童・生徒など学校関係者を対象とすることで、より広い対象の訓練参加につながっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難行動要支援者支援事業や避難所運営支援事業など、他事業での成果を訓練を通して検証していくことが地域の防災力の向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 学校や自治会のみならず、地域の各種団体や防災関係機関との協力を得ることが成果の向上につながる。避難行動要支援者対策事業や避難所運営支援事業などと連携し、成果を上げる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市内全域において、毎年繰り返し訓練を実施することは、地域の防災力の維持・向上には必要であり廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 起震車運行経費負担金は昭島市との協定において取り決められているものであり、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 訓練内容に避難所運営などの要素を取り入れるためにも、職員の打ち合わせ会議への出席、訓練当日の参加は必要である。起震車の運行を外部委託し、正規職員の業務量を縮小した。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域の自治会連合会の各支部で訓練を開催するとともに、自治連未加盟団体及び自治会未加盟者も参加対象としている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域の防災力の向上のためには、毎年地域内で実際に避難所となる学校で訓練を実施することは重要である。マンホールトイレやスタンドパイプなどの資機材を活用した避難所開設運営訓練を取り入れる支部が多くなってきた。起震車は、運行依頼が増大する中、平成29年度より運行委託を行い、正規職員の業務量を縮小した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 避難所開設・運営訓練など、他事業での成果の検証を行える内容を盛り込む。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事前の地域防災訓練打ち合わせ会議のほか、避難所運営支援事業などの展開に合わせて、新たな課題や訓練の必要性を地域に説明していく。																							
(5)今後の事業の方向性 今まで行ってきた各種防災体験訓練や、避難所に整備したマンホールトイレ・スタンドパイプなどの資機材を活用した訓練、避難行動要支援者対策事業や避難所運営支援事業と連携した訓練等を、各地域事情を調整し支援を行っていく。																								

Table with 4 main rows: 事務事業名 (市民防災組織支援事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (防災対策の推進), 基本事業名 (地域防災力の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 防災課, 担当者名, 轟 誠悟, 係名, 防災係, 連絡先, 2535, 予算科目, 会計 1, 款 9, 項 1, 目 5, 事業番号 3.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要 (災害時には、行政(公助)だけでは対応することが困難であり、地域と連携(共助)することが重要であるため、防災活動等に自主的に取り組む市民の組織化や、既に結成された組織の活動を支援する。また、結成組織に対し補助金の交付や訓練を行うことにより防災力の向上を図る。), ②平成30年度の実績(事業活動) (補助金の交付、普通救命講習会を実施。1名に対し、市民防災組織を通じて、防災士資格取得補助を実施。可搬ポンプを貸与している市民消防隊に対し、合同で可搬ポンプ訓練を実施。スタンドパイプの貸与組織には訓練を実施。市民消防隊連絡会を開催し、出初式に備え打合せを実施。市民防災組織結成を促進するために結成説明会を実施した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民、自治会(市民防災組織)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (市民防災組織の結成促進及び活動支援を通して、市民の「共助の意識」を高め、より多くの市民が災害時に適切に行動できるようにする。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (災害による被害を最小限度に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。), ⑥活動指標 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度見込み. Rows: ア 市民防災組織数, イ 普通救命講習会, ウ 訓練(市民消防隊、スタンドパイプ)), ⑦対象数の推移 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度見込み. Rows: ア 市民(1月1日現在), イ 自治会数), ⑧成果指標 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度見込み. Rows: ア 市民防災組織の組織率, イ 普通救命講習会受講者数, ウ 防災士資格取得補助申請数), ⑨上位成果指標 (Table with columns: 単位, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 31年度目標値. Rows: ア 防災対策を行っている市民の割合, イ 市民防災組織の組織率).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (Table with columns: 千円単位四捨五入事業費, 項目, 需用費(消耗品費) 475, 需用費(修繕料) 253, 役務費 35, 負担金補助及び交付金(防火防災協会補助金を除く) 3,869), ②財源内訳 (Table with columns: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (Table with columns: 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C) (7,585, 9,157, 9,770, 8,738, 7,311, 9,054).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (災害時には、市民による自主的な初期消火や救助活動が必要になる。個人個人が行動するのではなく、組織化し、団結することで共助の意識の高揚を図ることが出来る。災害対策基本法に基づき昭和56年度より実施している。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (東日本大震災後、市民の防災意識が高まり、熊本地震により関心も高まった。昭和56年度当初の12組織から平成31年3月31日現在、137組織になった。小規模なグループでの組織結成と世帯数による交付額の決定について、平成19年度に補助金支給要綱を見直した。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (自治会に加入していないマンション等において、防災組織の結成方法について問い合わせがあり、管理組合とは別個に活動する組織が出てきている。)

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金除く)	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 結成説明会は平成30年度以降も継続し実施し、結成を呼び掛ける。結成組織の活性化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成31年3月26日に結成説明会を実施した。説明会終了後に個別に疑問点などに答える時間を設け組織結成を促した。また、市民消防隊同士の連携を図るため、連絡会を開催した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年度は8組織が結成され平成31年3月31日末現在で、137組織、結成率は約78%となった。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害対策基本法に基づき、共助の意識高揚を図ることで公助だけでは不足する部分を補い合い、連携体制を強化して災害に強いまちを作るために実施しており、行政が主導して実施すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民防災組織を中心に防災対策を実施していく必要があり、今後も新規に防災組織の増加を図るとともに、既存の組織の活動について、継続的に有益性を保って行われるよう支援していく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会組織への加入率が低下し、地域活動の基盤となる自治会の弱体化が進んでいる。自治会加入を条件としない市民防災組織が活発に活動することにより災害時の対応がスムーズに行えるようになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の実情に通暁している地元自治会が拠点となって、防災活動を行うことによりきめの細かい災害対応が可能になる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業は、災害対策基本法に基づいて行っており、行政が事業を実施する必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民防災組織への補助金の交付、新規結成団体に防災物品等を支給するための事業であり、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民防災組織への事務連絡等の郵送準備作業は、臨時職員で対応しているが、市民防災組織との情報交換、訓練実施等は、正規職員が対応せざるを得ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民防災組織全体に、公平、公正に対応しており、一部の団体に偏ったサービス提供は行っていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度市民防災組織の新規結成は8組織であり、防災士の資格取得者は1名であった。組織率の目標値70%を達成したが、更に結成組織を増やすため結成説明会を実施。結成後のフォローアップについても、継続して行う必要がある。可搬式ポンプは、経過年数から順次更新が急務。防災士資格を取得した人数は、20名を超えているため、各組織のリーダーとなるべくスキルアップの方策も講じたい。更には連絡会の設置を検討する。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 結成説明会は、平成31年度以降も継続して実施し、結成を呼び掛ける。結成組織の活性化を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地震や記録的な大雨など、自然災害が各地で発生している昨今、継続的な呼びかけや訓練を行い、防災意識の向上を図る。市民消防隊の高齢化に歯止めをかけるため、防災組織内の若年層への勧誘を促していく。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、市民及び自治会に防災の「共助の意識」の高揚を図り、市民防災組織の結成を促進するとともに、既存の市民防災組織の活動充実、強化を図れるよう講習会や訓練を行う。																							

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金)		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	地域防災力の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地域防災計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川・国立防火防災協会補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川消防署内の市民に対して防災知識の普及及び防災意識の高揚を図り、消防機関に協力し災害の未然防止と被害の軽減に努める立川・国立防火防災協会に対して補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川・国立防火防災協会による防災技術体験会を市民に広く周知するため、平成30年度も市民消防隊可搬ポンプ訓練と同時開催とした。会場は、東京都多摩広域防災倉庫が改修工事のため、市役所庁舎北側広場に変更した。秋(11月)・春(3月)の火災予防運動において啓発チラシを作成し、市民に配布した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川・国立防火防災協会	ア 補助した団体	組織	1	1	1	1	1	1
	イ 防災技術体験会実施数	回	1	0	1	1	1	1
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 当協会は、立川消防署と連携して、防火・防災に関する専門的な立場で活動し、市民への防火・防災知識の周知を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 防災技術体験会参加者数	人	179	0	300	224	200	
	イ 火災による死者数(年統計)	人	1	1	2	2	0	
⑨上位成果指標	ウ 火災による傷者数(年統計)	人	19	13	6	13	22	
	ア 防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
	イ 市民防災組織の組織率	%	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	70.0

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	694		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
立川・国立防火防災協会補助金			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	678	681	682	689	694	698	
			事業費計(A)	千円	678	681	682	689	694	698	
			予算額(B)	千円	679	681	683	689	695	-	
			執行率(A)/(B)	%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.01 0.01 0.00	0.01 0.01 0.00	0.01 0.00 0.01	0.00 0.00 0.01
			正規職員分	千円	180	180	180	90	90	90	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	35	35	15		
		人件費計(C)	千円	180	180	180	125	125	105		
		④総事業費(A)+(C)	千円	858	861	862	814	819	803		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 以前は防火防災協会の前身の災害防止協会に補助金交付。交付開始時期は不明。立川・国立防火防災協会の防災指導部会は昭和46年から存在している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成30年に大阪北部地震や北海道胆振東部地震が発生したほか、西日本で起こった記録的な大雨など自然災害が各地で発生している状況である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助の金額の現状維持。

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金)	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民が多く集まる防災関連行事等を通じて、立川・国立防火防災協会の取り組みを市民に広く周知していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 総合防災訓練、地域防災訓練、立川消防フェア及び立川駅南口防災フェアなど防災関連行事開催時にチラシ配布を行った。また、多摩モノまつりなどの機会もとらえ広報を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業を進めることにより、市民の防火・防災意識の向上につながり、市地域防災計画の目的とも合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民、自治会が自ら、自分たちのまちは自分たちで守るとの自助・共助の視点を持ち、取り組む防災活動に対しての補助金支給は妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川消防署は立川市と国立市を管轄していることから、両市の人口割から積算される補助金が財源となっており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 当協会が防火防災に関する専門的な立場である立川消防署と連携して、減災につながる活動をして実践してもらうことが最も有効な手段である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後も防災訓練のほか、市民が多く集まる防災関連行事等、その他の事業との連携を図る。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 当協会の指導部会のメンバーは自治会連合会の各支部長であり、地域と直結した組織である。このため、事業を廃止した場合、地域の防災力の低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 幾度か補助金の見直しを行っており削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の執行手続きや内容の精査等が必要であるため、12月末までは再任用職員により対応した。また、事務局を立川消防署が行っているため市の事務量は多くない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治連未加入組織や自治会未加入市民、自治会不在の地域への対応が課題である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川・国立防火防災協会の取り組みのひとつである防災技術体験会を、今年度も市民防災組織支援事業における訓練と同時開催することで、多くの市民に周知することが出来た。しかしながら、防災技術体験会1週間前の日曜日が降雨のため、地域での行事が変更(延期)され、参加者数が伸びなかった。今後も、その他事業との連携や、自治会に入っていない市民への対応等について、引き続き検討が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 市民が多く集まる防災関連行事等を通じて、立川・国立防火防災協会の取り組みを市民に広く周知するため、防災技術体験会開催日程についても早めに調整したい。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 立川・国立防火防災協会の取り組みを、市民に広く周知する方法や、他事業と連携を検討する必要がある。																					
(5) 今後の事業の方向性 本市と国立市、立川消防署とがこれまで以上に連携し、市民・地域の防災力向上のために防災訓練のほか、市民が多く集まる防災行事等と立川・国立防火防災協会と連携し、市民・地域の防火防災力の向上を図る。																						

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備		所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全		所属課	防災課			担当者名	轟 誠悟					
施策名	防災対策の推進		係名	防災係			連絡先	2535					
基本事業名	地域防災力の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法第49条、都市公園法等施行令第5条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		公園内の防災倉庫設置基準										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市市民防災組織防災備蓄倉庫設置要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 一次避難所である小中学校等から500m以上に位置する地域について、一定規模以上の公園等へ地域型防災備蓄倉庫を設置し、救助用資機材等を配備する。市民防災組織から要望を受け、順次、公園等に倉庫を設置する。一次避難所で屋内にある備蓄倉庫を、学校等の要望に基づき屋外に移設する。	②平成30年度の実績(事業活動)	西砂第二公園に地域型防災備蓄倉庫を設置し、救助用資機材等の配備を行った。また、要望に基づく3箇所の市民防災組織倉庫の設置、JR高架下の防災備蓄倉庫の活用、多摩広域防災倉庫の活用を行った。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 被災者 市民防災組織 防災備蓄倉庫	ア	単年度地域型防災備蓄倉庫設置数	箇所	1	0	0	0	1	0	
		イ	単年度市民防災組織備蓄倉庫設置数	箇所	2	5	1	5	3	3
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害時の早急な救助活動の実施及び被災者支援が出来るよう、必要な資機材や備蓄品を収納するための倉庫が整備されている。	ア	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		イ	市民防災組織数	箇所	116	121	125	129	137	140
		ウ	市民防災組織備蓄倉庫設置要望数	箇所	9	6	9	3	1	3
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域での防災活動が充実し、市民と連携した防災体制の強化につながる。	ア	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		イ	地域型防災備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	9	9	9	9	10	10
		ウ	市民防災組織備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	7	12	13	18	21	24
	ア	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		イ	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
		ウ	市民防災組織の組織率	%	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	78

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	420	財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
委託料	254		その他	千円	0	0	0	0	0	0
土地借上料	450	一般財源	事業費計(A)	千円	2,285	12,255	836	2,811	4,474	1,949
防災備蓄倉庫設置工事	1,245		予算額(B)	千円	8,895	18,448	836	2,967	4,739	-
防災備蓄倉庫設置工事(繰越)	2,106	執行率(A)/(B)	%	25.7%	66.4%	100.0%	94.7%	94.4%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09	0.13	0.13	0.06	0.15	0.00
			正規職員分	千円	810	1,170	1,170	540	540	990
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	525	525	150
		人件費計(C)	千円	810	1,170	1,170	1,065	1,065	1,140	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,095	13,425	2,006	3,876	5,539	3,089	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 地域型防災倉庫については、地域防災計画に基づき、平成19年度以降に市内に10基配備することを目標として設置を開始した。市民防災組織備蓄倉庫については、要望が多いことから、平成21年度に基準及び要綱を制定し、平成22年度から設置を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市民防災組織は、年々、増加しているが、集会施設を持たない組織も多く、倉庫設置要望が増加することが予想される。また、建設業の労務単価や材料費が上がっていることから、事業執行の際に入札不調が多く発生し、執行に支障をきたしている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民防災組織備蓄倉庫の公園等への設置要望は多く、市民や市議会議員から進捗や対応状況等の照会も多い。

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民防災組織の要望に応じて、順次防災倉庫を設置していく。また、今後は既設倉庫の老朽化に伴い、修繕が発生することが考えられるので、市民防災組織に対し、適切な管理を呼び掛けていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 今年度に関しては、修繕が必要な不具合は見受けられなかったが、新規設置の防災備蓄倉庫に関しては、落葉による雨漏りや、いたずらなどによる修繕が発生しづらい位置に設置した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 防災活動の拠点となる備蓄倉庫を整備することで、市民防災組織等の活動を支援し、災害時の共助や自助の向上につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市民防災組織の結成促進と活動を支援するために市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域における防災活動の拠点となることを想定した設備のため、対象を自治会等ではなく、市民防災組織に限定していることは適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 公園等に設置するため制約があり、調整に時間がかかっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地元自治会の要望に基づき、備蓄倉庫を設置するためには市が主体となって事業を進める必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 市民防災組織が保有する防災備蓄品の保管場所を市が確保し、支援していくことが地域の防災力を高めることにつながるため、事業の廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 設置する倉庫の材質や規模を検討し、仕様等について、調整を行ったが、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 市民防災組織との交渉、倉庫の設置は、正規職員が対応しており、削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 防災備蓄倉庫の設置が可能な公園の数が限定され、予算上の制約もあり、市民防災組織全体が恩恵を受けることはできない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民防災組織の防災備蓄倉庫を3基設置した。市民防災組織の要望にできるだけ沿うように設置する公園の選定や、位置の協議を数度にわたり行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 地域型防災備蓄倉庫の設置計画が完了し、今後は既設倉庫の老朽化に伴う修繕が発生することが見込まれるため、適切な管理を行う。また、各市民防災組織に対しても適切な管理を呼び掛けていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民防災倉庫に関しては、市民防災組織において適切な使用・管理が行われているかの確認を行い、不適切な使用による修繕の発生を防ぐとともに、現状把握をし、修繕計画を立てる。																					
(5)今後の事業の方向性 地域型防災倉庫の維持・管理について、関係各課と連携していく。市民防災備蓄倉庫については、要望を正確に把握し、計画的な設置を心がける。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (避難行動要支援者対策事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (防災対策の推進), 基本事業名 (地域防災力の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed descriptions and data tables for each category.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes columns for 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 複数回説明会を開催し、本事業の必要性を理解してもらい、自治会への名簿提供を促進する。また、名簿登載者に対しても本事業の重要性を理解していただき、未同意者名簿への登載者数を減らす。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 計2回の地域説明会を開催した結果、6自治会から協定締結を希望(検討中含む。)するとの回答を得た(令和元年6月10日現在)。名簿に登載されていた方に対し、登載継続可否を確認した上で、名簿の精査を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域防災計画、地域福祉計画において避難行動要支援者支援体制の構築を進めることとしている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域コミュニティの機能が弱まりつつあるため、市が中心となって地域支援体制の仕組みを構築していく必要がある。要支援者の支援について、自治会等の支援者と連携を図り進めていく。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害対策基本法の改正により避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられたことから、庁内検討委員会において、名簿登載対象者をより支援が必要な人とした。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自治会等への名簿提供を進めるためには団体としての同意が必要であるため、説明会などを通じて理解を求めていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 孤立死を防ぐ観点から、平常時の見守り体制との連携を図る必要がある。また、名簿提供済み自治会に対しては、要支援者対応訓練を実施することで、地域支援体制の強化につながる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 災害時における要配慮者の被害を減少させるためには、避難行動要支援者の支援は継続して行っていく必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平時の適正な名簿管理、災害時の効果的な要支援者対応を行うには、支援システムが必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 個人情報の取り扱いが大部分であり、保守等のシステム関連以外での外部委託は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難行動要支援者は、支援者に事前提供する同意者名簿または災害時に必要に応じて支援者に提供される未同意者名簿のいずれかに登録されている。いずれの名簿に登録するかは、本人の選択による。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度においては、平成29年度に引き続き、避難行動要支援者名簿情報の精査のため、名簿への登録継続の要否を確認した。その結果、名簿登録者数(同意者)については3,981名となり、名簿精査作業前の平成28年5月(5,720名)と比較し1,739名減少(令和元年6月10日現在)し、真に支援が必要な方への支援が行き届きやすい体制となった。支援者拡大のための制度周知と支援体制の実効性の向上が今後の課題である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 複数回説明会を開催し、本事業の必要性を理解してもらい、自治会への名簿提供を促進する。また、名簿登載者に対しても本制度を更に周知し、郵送書類未返信者からの回答率を向上させ、未同意者名簿への登載者数を減らす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 未同意者名簿の登載者へ書類を郵送し、同意・未同意の意思確認を推進する。地域包括支援センターと協働し、同意者名簿を活用した個別訪問調査をモデル的に実施し、制度の周知及び回答率の向上に取り組む。																						
(5)今後の事業の方向性 平成31年度から事業の主管課が福祉総務課となり、連携して事業に取り組む。地域支援体制の構築及び災害対応力の強化を図るため、自治会への名簿提供活動、対応訓練、システム管理等の活動について福祉総務課を支援しつつ継続的に実施する。過去2年間で全件調査は終了したが、名簿の精度向上のため、平成31年度は未同意者名簿登載者へ継続して調査を行うとともに、避難支援プランの作成及び協定締結済み自治会に対する発災時の未同意者名簿の提供体制など、福祉保健部により対策を図る。																							

事務事業名	避難所運営支援事業		所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全		所属課	防災課			担当者名	轟 誠悟					
施策名	防災対策の推進		係名	防災係			連絡先	2535					
基本事業名	地域防災力の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域防災計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平成19年度より実施した防災モデル地区推進事業にて作成した避難所運営マニュアルをもとに、避難所運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援していく。また、平成31年度からは年度内3地区ごとに地域版防災マップを更新する。	②平成30年度の実績(事業活動) 高松町・砂川・西砂の3地区を対象に、避難所運営連絡会を地区ごとに年4回開催し、避難所運営組織の見直しや、施設利用方法の再検討などマニュアルの修正を行うとともに、次年度の防災訓練においてマニュアルの検証を行うよう、行動計画を作成した。	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、地域、避難所運営組織	⑦対象数の推移	ア	支援した地区数	地区		3	6	9	12	3
		イ	支援した組織数	組織		8	15	22	30	8
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 避難所運営組織が地域における支援者とともに、各一次避難所で自立した運営ができています。	⑧成果指標	ア	自立活動している地区割合	%		25	50	75	100	25
		イ	自立活動している運営組織割合	%		27	50	73	100	27
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑨上位成果指標	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入															
項目	事業費																
需用費	41																
郵便料	47																
避難所運営支援委託料	4,136																
要約筆記者派遣委託料	0																
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
			財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0							
				地方債	千円	0	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0	0							
				一般財源	千円	3,897	3,964	4,070	4,225	2,740							
				事業費計(A)	千円	0	3,897	3,964	4,070	4,225	2,740						
				予算額(B)	千円		3,967	4,009	4,115	4,276	-						
				執行率(A)/(B)	%		98.2%	98.9%	98.9%	98.8%	-						
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.77	0.00	0.00	0.77	0.10	0.17	0.92	0.10	0.20	0.92	0.00	0.30
				正規職員分	千円	0	6,930	6,930	7,380	8,280	8,280						
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	605	650	450						
				人件費計(C)	千円	0	6,930	6,930	7,985	8,930	8,730						
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	10,827	10,894	12,055	13,155	11,470							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 防災モデル地区推進事業により、すべての地区において避難所運営組織と避難所運営マニュアルが作成されたが、これらの組織の維持や活動の継続が課題となっている。避難所運営組織を維持するには支援が必要となるため本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 事業を実施している地区において、避難所運営に対する関心が高まり、平時から避難所運営を検討する必要性が認識されてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 参加者からは、避難所運営組織が機能し、毎年避難所運営訓練などを行い、継続して避難所についての検討を行っていく必要があるとの意見が出ている。

事務事業名	避難所運営支援事業	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 29年度以前に支援を実施した地区は30年度以降も訓練等の実施支援を行う。30年度には新たに3地区(高松町、砂川、西砂)において、避難所運営連絡会を実施していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 30年度に新たに3地区に対して、避難所運営連絡会の開催などの支援を行うとともに、27年度から29年度に実施した地区のうち2地区については訓練内容の検討や、訓練実施後の検証に対して職員が支援を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難所運営組織が自立するよう支援することは、地域防災力の推進や防災活動体制の推進に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難所運営については、行政と地域で協力して運営していくものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難所を主に運営する自治会や学校、その他関係者などで実施しており、対象は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難所運営マニュアルをもとに地域ごとの避難所運営体制を見直すことで、地域特性に合った体制を構築することができるため適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難所運営体制の検討を通じて、防災訓練推進事業や市民防災組織支援事業などと連携していくことが考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 日ごろから避難所運営について検討しておくことで、避難生活の環境の向上や早期の生活再建につながるが、過去の災害の教訓として挙げられている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 避難所運営についての知見が豊富な業者に委託することでより詳細な検討ができるため、今の事業費を削減することはできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 避難所運営体制の検討には職員の支援が不可欠であり、地域と一緒に事業を行っていく必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域の避難所を対象としており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高松町・砂川・西砂の3地区を対象に、避難所運営連絡会を地区ごとに年4回開催し、避難所運営組織の見直しや、施設利用方法の再検討などマニュアルの修正を行った。また、次年度以降に地域防災訓練を中心にした避難所運営訓練の企画、マニュアルの検証を行い、継続的な避難所運営の取り組みが出来るよう行動計画を作成した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 支援を実施した全12地区について、31年度以降も訓練等の実施支援を行う。31年度は、対象地区が2回り目となり、3地区(富士見町、柴崎町、羽衣町)において、避難所運営連絡会を実施するほか、地域版防災マップを更新する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 31年度対象の3地区に対して、避難所運営連絡会の開催などの支援を行うとともに、他の9地区についても訓練内容の検討や、訓練実施後の検証などに対して、地域事情を考慮しつつ職員による支援を行っていく。																					
(5)今後の事業の方向性 市内の各一次避難所で避難所運営体制の検討を行い、避難所運営マニュアルの見直し、修正を行っていく。また、避難所運営訓練等を通じてマニュアルの検証を行い、マニュアルの修正を継続して行っていく。																						

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業			所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全			所属課	防災課			担当者名	轟 誠悟					
施策名	防災対策の推進			係名	防災係			連絡先	2535					
基本事業名	地域防災力の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市地域防災計画											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 災害時における立川駅周辺の帰宅困難者対策を、交通機関、防災機関、ライフライン機関、駅周辺事業者などの参加による協議会を立ち上げ、対策案を検討するとともに、その対策を実施していく。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、事務分掌の検討等を行った。帰宅困難者対策訓練をJR立川駅及びアィム他で実施した。平成28年度より実動訓練を行い、平成30年度は訓練内容を拡充し、立川駅南口でも一時滞在施設の開設、誘導訓練を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 帰宅困難者 立川駅周辺の滞留者	ア	協議会の開催	回	2	1	1	1	1	3
	イ	帰宅困難者対策訓練の実施	回	1	1	1	1	1	1
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市や交通機関、駅前事業者などで体制を構築し、帰宅困難者に対応できる状態とする。一時滞在施設の受け入れ可能人数が、確保できる状態とする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内想定帰宅困難者	人	56,375	56,375	56,375	56,375	56,375	56,375
	イ	立川駅周辺想定滞留者	人	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一時滞在施設	施設	21	21	22	24	24	25
	イ	受入可能人数	人	9,090	9,090	9,190	9,339	9,223	9,400
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	2,436												
なし			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	2,437											
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	4,873											
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	—												
			執行率(A)/(B)	%								—											
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00
			正規職員分	千円	2,250	2,880	2,880	3,870	4,500	4,500													
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0														
		人件費計(C)	千円	2,250	2,880	2,880	3,870	4,500	4,500														
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,880	2,880	3,870	4,500	9,373														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国や都が、帰宅困難者対策の検討を開始し、立川市でも平成23年度に協議会を発足させた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東日本大震災により、都内に352万人の帰宅困難者が発生し、東京都では、帰宅困難者対策条例が、平成25年4月から施行された。「むやみに移動を開始しない」という基本原則から、企業等は、待機に必要な水、食料等を備蓄し一斉帰宅の抑制を図ることになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	東日本大震災を経験したこと、東京都帰宅困難者対策条例が施行されることなどにより、市民・事業者の関心は高まっている。

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 帰宅困難者対策訓練の充実を図る。マニュアルの作成のため、立川駅前滞留者対策推進協議会委員に対して、帰宅困難者対策関連のフォーラムや他自治体の訓練視察の参加を呼び掛ける。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 協議会にて事務分掌の検討を行い、帰宅困難者対策訓練を実施した。また、訓練内容では平成29年度の内容に加え、立川駅南口に臨時案内所の設置、一時滞在施設として柴崎学習館を使用し、訓練を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市は、立川駅を中心として商業施設等が集積しており、市民のみならず来街者の安全を確保する施策を進めていく必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が、全体的な対応策を取りまとめるが、民間事業者等の協力を得た中で施策を進めて行く。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川駅前滞留者対策推進協議会は、当初2年間の協議会として発足しているが、市を取り巻く環境の変化に対応していくため、今後も毎年協議会を開催する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都帰宅困難者対策条例及び一時滞在施設等の確保の取り組みを、市内の事業者にも周知することが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 今後、発生が予測されている首都直下地震等の発生時に帰宅困難者に対する的確な対応ができない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) —
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」の見直し、マニュアルの作成や一時滞在施設等の確保のため、調整及び協定締結等の準備により全体業務量は変わらないため削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害時駅周辺に滞留する人すべてが対象である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成23年度に立川駅前滞留者対策推進協議会が発足し、平成25年8月「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」をまとめた。平成25年度から情報伝達訓練を実施。平成28年度から実働訓練で、帰宅困難者の誘導訓練や一時滞在施設の開設訓練を行っており、毎年訓練内容の拡充を図っている。東京都帰宅困難者対策条例及び一時滞在施設の確保の取り組みを、市内の事業者にもさらに周知することが必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 立川駅前滞留者対策推進協議会を3回開催し、「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」の見直しを行い、より実効性の高い計画とする。また、計画に基づき帰宅困難者対策訓練を実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 帰宅困難者対策訓練については訓練内容を拡充する。一時滞在施設等としての協定締結や訓練参加など、民間施設への協力要請を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 市民、事業者等へ周知していくとともに、対応計画が実効性のあるものにするため、より実践的な訓練を実施していく。一時滞在施設等確保のため、民間施設へ協力を要請していく。今後も協議会を継続し、駅周辺大規模開発、大型商業施設の出店など変化する立川駅周辺の状況を見ながら対応計画の修正、マニュアルの作成を行っていく。なお、帰宅困難者用の備蓄品及びその備蓄するスペースの確保に努めていく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for disaster medical response project.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for project overview. Includes sections for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Contains numerical data for various metrics.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include 項目, 千円単位, 26-31年度決算/計画. Rows show budget items like disaster medical coordinator compensation and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	災害医療対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 震災時の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される必要があるため、この事業は継続していくべきものとする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現在の市の救護所は中学校に設定することが決まっているが、東京都の方針により、発災後72時間までは病院前に設置することが求められており、この設置場所の変更が課題となっている。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 施策の目的である、災害による被害を最小限に抑えるために実施する事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 大規模災害時の市民の生命を守る災害医療体制の整備は、市が行うべきものとして十分妥当性がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象と意図の設定は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 成果向上のためには、日頃から市と災害医療、災害薬事コーディネーターで情報を共有し、連携を密にすることが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 立川市地域防災計画において、災害医療コーディネーターが、災害時に市の医療救護に関する指揮を行うことと定められているが、災害薬事コーディネーターの役割等が明記されていない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 市の災害時の医療救護体制の準備や実際の災害発生時に推進に大きく寄与する事業であり、廃止・休止した場合、市民への影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 震災等の大規模災害時の発生に備えていく上で、本事業はこれ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 災害医療、災害薬事コーディネーターが関係会議や防災訓練に出席するための最低限の費用であり、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 平常時や大規模災害時において、市の災害医療体制の整備に対する助言や医学的な助言や調整を行うものであり適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	薬剤師会から震災等発災時、医薬品等の確保調整が生ずることからコーディネーター設置要望を受け、立川市災害薬事コーディネーター設置要綱を制定した。 災害医療コーディネーターと今回から災害薬事コーディネーターが立川市総合防災訓練に参加し、市の災害医療体制の整備に対する助言を行いました。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 震災時の大規模な災害が発生した場合に、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供される必要があるため、この事業は継続していくべきものとする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現在の市の救護所は中学校に設定することが決まっているが、東京都の方針により、発災後72時間までは病院前に設置することが求められており、この設置場所については、立川市医師会及び防災課と協議する必要がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターそれぞれの役割分担の明確化及び連携強化を図るとともに二次医療圏における基幹病院でもある災害医療センターの薬事業務との調整をどの様に行うかについて検討する必要がある。 また、医師会が中心となって独自訓練を行っており、市との連携支援について、検討の必要性がある。																							

事務事業名	民間住宅耐震化推進		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		担当者名	坂下 勇						
施策名	防災対策の推進		係名	住宅相談係		連絡先	2562						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成20 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市耐震改修促進計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市木造住宅簡易耐震診断及び耐震診断助成										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震診断・耐震改修工事に対する助成制度の普及・啓発、耐震診断の助成を行い、耐震性の向上を目指す。	②平成30年度の実績(事業活動) ・広報、ホームページ掲載による啓発 ・シルバー人材センターへの業務委託(木造住宅簡易耐震診断・戸別訪問・電話による啓発を含むアドバイザー派遣) ・木造住宅簡易耐震診断及び耐震診断助成	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 昭和56年5月31日以前に建築の工事に着手された木造住宅	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	昭和56年以前の耐震化対象木造住宅数	棟	10,411	10,129	9,785	9,474	9,188	8,905
		イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事の施工につなげ、耐震化率を向上させる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	耐震診断実施件数	件	4	12	14	7	8	20
		イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	63.4	80.0
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	466	735	855	524	627	1,776
項目		都支支出金		千円	138	135	137	111	166	391	
需用費	27	地方債		千円	0	0	0	0	0		
役務費	11	その他		千円	0	0	0	0	0		
シルバー人材センター委託料	668	一般財源		千円	378	720	811	488	618	1,430	
耐震診断補助金	705	事業費計(A)		千円	982	1,590	1,803	1,123	1,411	3,597	
		予算額(B)		千円	4,209	4,209	3,876	3,872	3,868	-	
		執行率(A)/(B)		%	23.3%	37.8%	46.5%	29.0%	36.5%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.20 0.20 0.00	0.15 0.95 0.00	0.15 0.30 0.00	0.20 0.20 0.00	0.05 0.30 0.00	0.05 0.30 0.00	
		正規職員分		千円	1,800	1,350	1,350	1,800	450	450	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	700	3,325	1,050	700	1,050	1,050		
		人件費計(C)	千円	2,500	4,675	2,400	2,500	1,500	1,500		
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,482	6,265	4,203	3,623	2,911	5,097		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川市耐震改修促進計画の策定に伴い制度を創設した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成23年3月11日の東日本大震災後、近年頻発して発生している平成28年の熊本、平成30年の大阪、北海道における大地震により、市民の防災意識がより高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会より簡易耐震改修や非木造住宅への助成の要望があるとともに、都の区市町村に対する補助事業の拡充も求められている。

事務事業名	民間住宅耐震化推進	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 普及・啓発の継続と相談体制の整備を行う。また、対象を非木造住宅まで広げるか検討を継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関連団体への周知を行うなど普及・啓発を継続し、他市の状況など情報収集と検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市耐震改修促進計画に基づく耐震化推進事業で、令和2年度に耐震化率を95%とする目標設定がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害に強いまちづくりを促進するために、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標年度である令和2年度までに耐震化率を95%とするためには、非木造住宅の耐震化への支援も検討する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 建て替えにより耐震化が図れることから、建物の滅失に対する助成制度や、建築士会等関連団体との連携による相談体制の整備を検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業である防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、成果に期待できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 首都直下地震等の発生が危惧される中、耐震改修促進計画に基づく災害に強いまちづくりを促進するために、住宅の耐震化を強化する必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同一種別である国庫支出金の防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、人件費が抑えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 係全体の業務量見直しにより、担当職員を嘱託化しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報、ホームページ、総合防災訓練会場等で助成制度の周知を図り、利用機会の公平を図っていると同時に、まちづくりの観点から、地域全体の安全性を高める効果がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市耐震改修促進計画で木造・非木造住宅を問わず、令和2年度末までに耐震化率を95%とすることを目標としている。耐震化には多額の費用負担が生じるため、制度利用が少ない状況にあるが、災害に強いまちづくりを進めるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など、耐震化の促進に努める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 普及・啓発の継続と相談体制の整備を行う。また、対象を非木造住宅まで広げるか検討を継続する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 関連団体との連携 財源の確保																						

(5)今後の事業の方向性

立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを進めるため、旧耐震基準により建設された民間木造住宅の耐震性の向上を目指し、耐震診断、耐震改修工事に対する助成制度の普及・啓発に努め、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施するとともに、建築士会等の関連団体と連携し、適切な相談体制の整備を図るほか、老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の可能性について研究する。

事務事業名	民間住宅耐震化推進(耐震改修補助金)		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		担当者名	坂下 勇						
施策名	防災対策の推進		係名	住宅相談係		連絡先	2562						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市耐震改修促進計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震改修工事に対する助成を行い、耐震性の向上を目指す。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページ掲載による啓発 ・シルバー人材センターへの業務委託(木造住宅簡易耐震診断・戸別訪問・電話による啓発を含むアドバイザー派遣) ・木造住宅耐震改修工事助成 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 昭和56年5月31日以前に建築の工事に着手された木造住宅	ア	戸別訪問件数	件	498	503	417	470	826	1,000
	イ	アドバイザー派遣	件	50	34	22	34	21	50
	ウ	簡易耐震診断実施件数	件	36	28	32	13	13	50
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 木造住宅の耐震改修工事を促進し、耐震化率を向上させる。	ア	耐震診断実施件数	件	4	12	14	7	8	20
	イ	耐震改修工事実施件数	件	1	1	7	2	2	7
	ウ	補強設計及び工事監理実施件数	件	1	1	7	2	2	7
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	昭和56年以前の耐震化対象木造住宅数	棟	10,411	10,129	9,785	9,474	9,188	8,905
	イ								
⑧成果指標	ア	耐震改修工事実施件数	件	1	1	7	2	2	7
	イ	補強設計及び工事監理実施件数	件	1	1	7	2	2	7
	ウ								
⑨上位成果指標	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	63.4	80.0
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	405	326	1,607	618	735	2,700	
項目	耐震改修補助金		1,800	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	495	400	3,865	879	1,065	3,300
				事業費計(A)	千円	900	726	5,472	1,497	1,800	6,000
				予算額(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	-
				執行率(A)/(B)	%	15.0%	12.1%	91.2%	25.0%	30.0%	-
				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.10 0.00	0.15 0.10 0.00	0.15 0.30 0.00	0.20 0.20 0.00	0.05 0.30 0.00	0.05 0.30 0.00
				正規職員分	千円	900	1,350	1,350	1,800	450	450
			再任用・嘱託・臨時等	千円	350	350	1,050	700	1,050	1,050	
			人件費計(C)	千円	1,250	1,700	2,400	2,500	1,500	1,500	
			④総事業費(A)+(C)	千円	2,150	2,426	7,872	3,997	3,300	7,500	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市耐震改修促進計画の策定に伴い制度を創設した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成23年3月11日の東日本大震災後、近年頻発して発生している平成28年の熊本、平成30年の大阪、北海道における大地震により、市民の防災意識がより高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会より簡易耐震改修や非木造住宅への助成の要望があるとともに、都の区市町村に対する補助事業の拡充も求められている。

事務事業名	民間住宅耐震化推進(耐震改修補助金)	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 普及・啓発の継続と相談体制の整備を行う。また、対象を非木造住宅まで広げるか検討を継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関連団体への周知を行うなど普及・啓発を継続し、他市の状況など情報収集と検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市耐震改修促進計画に基づく耐震化推進事業で、令和2年度に耐震化率を95%とする目標設定がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害に強いまちづくりを促進するために、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 目標年度である令和2年度までに耐震化率を95%とするためには、非木造住宅の耐震化への支援も検討する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 建て替えにより耐震化が図れることから、建物の滅失に対する助成制度や、建築士会等関連団体との連携による相談体制の整備を検討する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業である防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、成果に期待できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 首都直下地震等の発生が危惧される中、耐震改修促進計画に基づく災害に強いまちづくりを促進するために、住宅の耐震化を強化する必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同一種別である国庫支出金の防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、人件費が抑えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 係全体の業務量見直しにより、担当職員を嘱託化しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報、ホームページ、総合防災訓練会場等で助成制度の周知を図り、利用機会の公平を図っていると同時に、まちづくりの観点から、地域全体の安全性を高める効果がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	立川市耐震改修促進計画で木造・非木造住宅を問わず、令和2年度末までに耐震化率を95%とすることを目標としている。耐震化には多額の費用負担が生じるため、制度利用が少ない状況にあるが、災害に強いまちづくりを進めるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発を行い、耐震改修工事につなげ、耐震化の促進に努める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 普及・啓発の継続と相談体制の整備を行う。また、対象を非木造住宅まで広げるか検討を継続する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 関連団体との連携 財源の確保																						

(5)今後の事業の方向性

立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを進めるため、旧耐震基準により建設された民間木造住宅の耐震性の向上を目指し、耐震診断、耐震改修工事に対する助成制度の普及・啓発に努め、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施するとともに、建築士会等の関連団体と連携し、適切な相談体制の整備を図るほか、老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の可能性について研究する。

事務事業名	常備消防委託		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	消防組織法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域防災計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 火災や水害、地震等の災害に対応するため、消防組織法により市町村は消防本部を設置することとなっており、立川市では広域消防本部である東京消防庁に委託して消防事務を実施している。	②平成30年度の実績(事業活動)	常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施している。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	火災発生件数(年統計)	件	64	60	44	79	65	60
	イ	救急出動件数(年統計)	件	10,978	10,816	11,253	11,832	12,113	12,000
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の生命、身体及び財産を水火災又は地震等の災害から守るため常備消防の態勢が整っている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	消防署の火災・救急出動率	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	532,414	367,392	503,691	417,773	451,972	214,450
常備消防委託料	1,813,383		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
三多摩地区消防運営協議会負担額	5		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,350,014	1,518,233	1,329,455	1,406,773	1,361,416	1,598,938
			事業費計(A)	千円	1,882,428	1,885,625	1,833,146	1,824,546	1,813,388	1,813,388
			予算額(B)	千円	1,882,428	1,885,625	1,833,146	1,824,546	1,813,388	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
			正規職員分	千円	90	180	180	180	180	180
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	90	180	180	180	180	180	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,882,518	1,885,805	1,833,326	1,824,726	1,813,568	1,813,568	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和35年、立川市を含む16市で委託が始まり、現在都内の全市町村(島嶼部を除く)のうち、稲城市以外は全て東京消防庁へ消防事務を委託している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	都市構造や生活環境は急速に変化しており、これらに伴って発生する災害は複雑多様化し、消防活動等に新たな課題が生じている。震災に対する取り組みの強化が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市長及び市議会議長が年2回、東京都三多摩地区消防運営協議会に出席している。市議会からは、栄町地域に出張所の増設を求める意見が出ている。

事務事業名	常備消防委託	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化について、東京都三多摩地区消防運営協議会で都に要望を引き続き行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京消防庁より派遣職員を受け入れることにより、今まで以上に連携の強化を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画前期基本計画の中に、基本方針として「消防署や消防団との連携を進め、地域防災力の強化を図ります。」と記載されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消防組織法により、消防の責任は市町村が負うこととされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市民の生命や財産を守るという、現在の対象及び意図を見直す余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 毎年行っている都知事への要請行動について、より具体的な内容の要請を行うために、東京都三多摩地区消防運営協議会の情報共有及び連携を強化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が単独で消防本部を設置して運営するよりも効率的、有効的である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 常備消防委託を廃止した場合、消防の専門業務を全て市で行うことになり、コストが大幅に増大する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成9年に東京都と消防事務委託の経費の負担について合意書を取り交わした内容となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員の業務は委託費の支払いとなり、常備消防はすべて委託である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 委託料については、各市町村の人口を基に負担額の割合が決められているので受益者負担は公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	専門的な知識、技術、装備、施設等が必要な消防事務を広域的に委託することにより、目的妥当性、有効性、効率性、公平性のすべてにおいて適切な業務となっている。今後は、他市における常備消防のあり方を研究していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化について、東京都三多摩地区消防運営協議会で都に引き続き要望を行う。また、消防署との連携強化を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 東京消防庁より派遣職員の受け入れを継続し、更なる常備消防との連携強化を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 市が単独で消防本部を設置して運営するよりも効率的、有効的であるため、今後も東京都への消防事務委託を継続していく。東京消防庁と当市との連携を強化するために、平成24年度から東京消防庁職員を受け入れており、専門的な知見の活用を図っていく。																							

Table with project details: 事務事業名 (消火栓の設置), 所属部 (市民生活部), 課長名 (青木 勇), 政策名 (環境・安全), 所属課 (防災課), 担当者名 (轟 誠悟), 施策名 (防災対策の推進), 係名 (防災係), 連絡先 (2535), 基本事業名 (防災活動体制の推進), 予算科目 (会計 1 款 9 項 1 目 4 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 昭和41 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (消防法第20条, 消防水利の基準第2条, 立川市地域防災計画, 水道法第24条)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for fire hydrant installation and maintenance.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes sub-totals for activity costs and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和23年7月より発令された消防法第20条により...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成21年度から、東京都水道局多摩水道改革推進本部が行う消火栓の移設・撤去及び新設、補修にかかる設置負担金、維持補修費を補償している。平成22年度から管路の耐震継手化10か年事業により、水槽管敷設替工事に伴う消火栓に関する経費を支出している。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (年2回の開催予防運動において、市消防団が行う消火栓の点検の際に、消火栓の鉄蓋が開かない、開きづらい、雨水や泥が溜まっている等の不具合が発見された場合には、報告を受け、東京都水道局多摩水道改革推進本部に修復を依頼している。)

事務事業名	消火栓の設置	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 消火栓を震災時にも活用するためには、水道施設の耐震化が必要であるため、多摩水道改革推進本部と協議の上、年次計画により事業を進めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 多摩水道改革推進本部に対し、適正な予算積算を担当者に要望した。 修繕等を行う際に、角型消火栓蓋を丸型消火栓蓋に改修した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域に有効な水利が確保されており、火災に強い街づくりに貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消防法で消防に必要な水利施設は、当該市町村が設置、維持、管理するものとされている。また、水道法24条により設置及び補修に係る負担金、維持補修費は市が補償することとなっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域の消火栓が適切な状態で維持することができており、成果を挙げることができている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 充足率は、97.9%と高く、市内全域に有効な水利を確保できている。不足する地域は、人家がない農地等や自衛隊の敷地(私設消火栓が敷設されている)となっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域に有効な水利を確保するためにより拡充していく必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 常に有効な水利が確保されている状態を保つため、消火栓の維持管理は継続しなければならない。廃止・休止すれば、火災への対応力を著しく低下させることになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 水道施設の耐震化が急務となっており削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消火栓の枠塗装の補修のため、職員が分担して消火栓を1件ずつ点検している。塗装業者に点検を含めて委託できれば、人件費を削減できる可能性がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域に設置して消火栓に対して維持管理を行っており、適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	消火栓は火災発生時の水利として、有効かつ必要であり、設置及び維持管理を継続する必要がある。水道施設の耐震化が急務となっているため東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、計画的に管理していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 消火栓を震災時にも活用するために水道施設の耐震化が必要であるため、多摩水道改革推進本部と協議の上、年次計画を作成する。都内において劣化による事故が頻発しているため、計画的に修繕を行っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 多摩水道改革本部及び立川消防署との連絡体制・協力体制を強化し、不良箇所を洗い出している緊急的な修繕や、水道局の改修計画等を考慮した計画的な修繕を行っていく。																						
(5)今後の事業の方向性 水道施設の耐震化に伴う経費を含め、東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、年次計画の作成及び予算措置を行っていく。																							

事務事業名	耐震性防火貯水槽		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	消防法第20条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		消防水利の基準										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域防災計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 災害発生時に確実な消火活動を行えるよう有効な消防水利を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	防火貯水槽修繕・維持管理を実施した。また、民有地を借用して防火貯水槽を設置している13件の借用地代の支払いを行った。開発等まちづくり指導要綱に基づき、防火貯水槽の設置に関する開発指導検査を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 消防署 市消防団 市民消防隊 耐震性防火貯水槽	ア	修繕件数	件	7	7	7	7	2	0
	イ	借用地代支払い件数	件	14	14	14	14	13	13
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 火災が発生した際に確実な消火活動が行えるよう、常に有効な消防水利が確保されている状態にする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	耐震性防火貯水槽	基	739	758	757	756	769	800
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	民間の開発による防火貯水槽の新規設置件数	個	12	20	20	8	11	7
	イ	充足メッシュ	メッシュ	426	428	435	435	438	438
	ウ	充足率(充足メッシュ/総メッシュ数)	%	89.9	90.3	91.8	91.8	92.4	92.4
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																	
項目	事業費																		
修繕費	216	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
郵便料	3		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
委託料	21		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
土地借上料	436		その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	701	758	751	2,359	675	745									
		事業費計(A)	千円	701	758	751	2,359	675	745										
		予算額(B)	千円	913	827	778	2,878	742	-										
		執行率(A)/(B)	%	76.8%	91.7%	96.5%	82.0%	91.0%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.02	0.05	0.00	0.02	0.05	0.00	0.06	0.00	0.05
			正規職員分	千円	450	450	450	180	180	540									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	175	75									
		人件費計(C)	千円	450	450	450	355	355	615										
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,151	1,208	1,201	2,714	1,030	1,360										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和23年7月より発令された消防法第20条により消火活動に必要な消防水利の整備、維持及び管理は、当該自治体が行うことになったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	立川市地域防災計画によれば、多摩直下地震における火災被害は、出火件数18件、焼失棟数は、2,881棟と想定されている。防火貯水槽の充足率は、92.2%であり、さらなる向上が必要である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	水利及び水利標識の老朽化が見られ、震災時に使えるように修繕の依頼が寄せられている。

事務事業名	耐震性防火貯水槽	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 充足率の向上を図るとともに、既存の防火貯水槽の現状を立川消防署・消防団と協力して調査していく必要がある。特に老朽化により、漏水等の不具合が生じている防火貯水槽について速やかに対応する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 立川消防署で実施している水利点検の情報を共有し、劣化した防火貯水槽標識の修繕を行った。また、消防署と調整会議において、意見交換を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 震災時の有効な水利確保は、火災延焼拡大を阻止し、災害に強いまちを作っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくり指導要綱等により、市が設置に関与していくことで、有効な水利が確保される。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後もまちづくり指導要綱のもと、設置を進め、市内メッシュが充足するように努める。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 不足メッシュ地域における開発等について、充足されるよう事業者と協議を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくり指導要綱に規定することにより開発事業に伴う防火貯水槽の設置が期待できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) メッシュの充足が進まなくなる。また、既存の貯水槽の維持管理ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 土地借上料や修繕料が事業費の主なものであり、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 要綱により、事業審査、協議、完了検査までが業務であり、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市全域における設置の指導のため、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	震災時において、水利を確保するために必要な事業である。老朽化等により、修繕が今後多くなることが考えられるので、順次、補修することにより市内全域のメッシュカバー率が下がらないように対応する。また、市が土地を借り上げ防火貯水槽を設置している物件に関し、土地所有者より土地の返還を求められるケースが増加しており、その防火貯水槽が撤去困難であるものが多いため、同様の物件の調査等が必要となってくる。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

(3) 改革・改善案 充足率の向上を図るとともに、既存の防火貯水槽の現状を立川消防署・消防団と協力して調査していく。また、借地に設置している市管理の防火貯水槽が撤去困難であるものが多いため、物件の調査等が必要となってくる。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 不足メッシュ区域の把握、消防署で実施している水利点検の情報共有と不具合の改善を行い、立川消防署と水利に関する意見交換会に出席する。市管理の防火貯水槽設置箇所の周辺状況の変化の有無を確認するため、現地調査を実施する。
--	--

(5) 今後の事業の方向性

不足メッシュの解消を行う。
まちづくり指導要綱における設置については、継続して指導し、設置していくこととする。
老朽化した防火貯水槽については、近隣メッシュによるカバー等の対応を図ることで、水利を確保する。
市が借地に設置している防火貯水槽に関して、原状回復の上で返還を求められる事例が増加しており、その対応に関して検討が必要。

事務事業名	防災対策の推進(防災会議・国民保護協議会)		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法第16条、立川市防災会議条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		国民保護法第39条、立川市国民保護協議会条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域防災計画、立川市国民保護計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 防災会議、国民保護協議会を開催し、市及び各機関の防災事業の報告、地域防災計画・国民保護計画の変更を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成30年10月及び平成31年2月に国民保護協議会を開催し、国民保護計画の変更の諮問に対する答申を受け、都と協議の上、計画変更を行った。また、平成31年2月開催の防災会議において、市及び各機関の防災事業の報告を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、事業者、防災関係機関	ア	防災会議開催数	回	1	2	1	2	1	1
	イ	国民保護協議会開催数	回	0	0	0	0	2	0
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市地域防災計画、立川市国民保護計画を策定及び変更され、市民の生命、身体及び財産が守られる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	委員の出席率	%	75.6	80.5	85.4	90.2	85.0	100
	イ	地域防災計画の改定	回	0	1	0	1	0	0
	ウ	国民保護計画の改定	回	0	0	0	0	1	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
防災会議等委員報酬	205		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	50		その他	千円	0	0	0	0	0	0
国民保護計画変更委託料	1,264		一般財源	千円	170	6,379	112	199	1,518	129
		事業費計(A)	千円	170	6,379	112	199	1,518	129	
		予算額(B)	千円	302	6,425	140	267	1,945	-	
		執行率(A)/(B)	%	56.3%	99.3%	80.0%	74.5%	78.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
		正規職員分	千円	360	360	360	1,170	1,260	1,260	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	360	360	360	1,170	1,260	1,260	
		④総事業費(A)+(C)	千円	530	6,739	472	1,369	2,778	1,389	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	災害対策基本法第16条により、防災会議を設置することになっている。また、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(以下国民保護法という。)第39条により国民保護協議会を設置することになっている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	熊本地震の検証を受けて、平成30年4月に地域防災計画を修正した。平成27年3月に都の国民保護計画が変更されたため、平成31年3月に市の国民保護計画を変更した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	東日本大震災後、防災についての市民、議会の関心が高まった。熊本地震の検証を踏まえ、地域防災計画に反映するよう議会から意見があった。

事務事業名	防災対策の推進(防災会議・国民保護協議会)	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都の国民保護計画変更を受けて、市の計画変更を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国民保護協議会を開催し、国民保護計画の変更の諮問に対する答申を受け、都と協議の上、計画変更を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 防災会議で定める計画や国民保護協議会に諮問し答申を受け決定する計画は、災害時等の被害軽減に向け事前に準備する事項等であり、市民、事業者、行政の連携協働の仕組みづくりの基本となる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害対策基本法、国民保護法に定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域防災計画、国民保護計画等、防災及び国民保護に関する重要事項を審議するため、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域防災計画及び国民保護計画の実効性や防災機関の連携については、総合防災訓練や図上訓練において検証する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害対策基本法、国民保護法により組織し、その業務が定められているため統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 防災会議は、防災計画決定機関であり廃止はできない。また、国民保護協議会は国民保護計画の諮問機関であり廃止できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 特に議題のない場合には、国民保護協議会の開催は行っていないが、開催する場合は、防災会議と委員が同じであるため同日に開催している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に委託できる部分は委託しており、これ以上の業務量の削減は不可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民、事業者等広く対象としており、受益者に偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は国民保護協議会を2回開催し、庁内及び各機関の意見照会を行い、国民保護計画の変更を行った。また、防災会議を1回開催し、防災事業の報告を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 地域防災計画の実効性や防災関係機関の連携のため、訓練等において検証を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 総合防災訓練や図上防災訓練において、計画の実効性や防災関係機関の連携を図る。																						
(5) 今後の事業の方向性 防災会議、国民保護協議会は、災害対策基本法、国民保護法により組織、その業務が定められている。防災会議は、防災事業の報告や防災に関する議題検討のため、年1回以上の開催をする。また、国民保護協議会は必要に応じ開催する。																							

事務事業名	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地域防災計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 大規模な地震災害発生時におけるシミュレーション(ロールプレイング)方式の図上防災訓練を実施することにより、市職員の危機管理能力や災害対応力の向上を図るとともに、対応マニュアル、庁内情報ルート、情報伝票様式等の改善に向けた問題点の洗い出しを行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成31年1月23日に訓練を実施し、78名の市職員の参加を得た。訓練によって得られた問題点を受けて、災害時初動対応マニュアルの修正、庁内情報ルートや、情報伝票様式の検証を行うことができた。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 職員 ※平成30年度:市民生活部、財務部、福祉保健部、行政管理部、教育部、総合政策部、まちづくり部	ア	図上防災訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 大規模災害発生時、職員一人ひとりが自分の任務を理解し、確実に遂行できる。また、それらを結集して、組織としての対応が迅速・的確に行える。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	職員数	人	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市職員参加者数	人	70	65	91	77	78	85
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画										
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0										
委託料	1,166		都支支出金	千円	0	0	0	0	0										
			地方債	千円	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	1,075	1,242	1,188	1,188	1,166	1,320									
		事業費計(A)	千円	1,075	1,242	1,188	1,188	1,166	1,320										
		予算額(B)	千円	1,200	1,296	1,200	1,383	1,383	-										
		執行率(A)/(B)	%	89.6%	95.8%	99.0%	85.9%	84.3%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,710	1,980	1,980	2,520	3,420	3,420									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	1,710	1,980	1,980	2,520	3,420	3,420										
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,785	3,222	3,168	3,708	4,586	4,740										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成15年度に都の図上訓練に参加する形で実施し、17年度に市単独で初めて実施した。23年度からはコンサルタントに委託をして、準備や当日の運営、評価を実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	首都直下地震はいつ襲ってきてもおかしくないと言われており、震災時における災害対策本部、各班の機能強化が急務である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	訓練参加者からは「実災害をイメージして役割が理解できた」という意見が出ている一方、不参加の職員に周知することが難しいという意見が出ている。また、各課が通常業務に追われ、防災対策を進める時間が限られている。

事務事業名	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 情報伝票の見直しや本部連絡員の役割等の周知を事前に行うことにより、本部指揮所班と他班との情報伝達体制の効率化を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 3枚複写の情報伝票について、参加者の意見を伺った上で修正を行った。また、災害時初動対応マニュアルの様式等を活用し、改善すべき点の修正を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域防災計画に、発災後の速やかな災害対策本部の設置や応急対策の実施について記載されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政の災害時の対応訓練であり、妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 訓練に参加していない部署がないよう、対象部署を変更するなどの工夫を行うなど、今後さらなる拡大を行う必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 訓練回数の増加、参加者数の増加、対象の拡大等により向上も期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 訓練によって得られた問題点を地域防災計画や各種対応マニュアルに反映させることによって、より実効性の高いものにする。また、実動訓練と組み合わせることによって、さらに大きな効果も期待できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 現行の計画やマニュアルに基づき訓練を行わなくては、その実効性を検証し、修正等を行うことができない。また、災害対応力の維持・向上を図る上でも継続的な訓練が必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 訓練実施業務支援の外部委託は必要である。外部委託により、災害時における他自治体の対応方法やその問題点等を踏まえた訓練を企画できるため、より有益な成果が得られる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の組織体制や立川市の地域特性を考慮した訓練想定や状況付与の詳細部分については、市の職員がかかわる必要があり、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 訓練対象をさらに広げることも可能である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今回は災害時初動対応マニュアル、特に様式の検証を行った。課題等が見つかった点について、修正を行い、より実効性のあるマニュアルとなった。しかし、本部指揮所班と各班の情報連携という点では課題が見つかり、情報の流れについて周知していくことの必要性を感じた。今後も繰り返し訓練を実施し、習熟を図る。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 情報伝票の見直しや、本部指揮所班と他班との情報伝達体制の効率化を行う。また、訓練対象部署について検討を行い、庁内全体の防災対策の推進を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 訓練準備について早期に開始し、訓練参加者への早めの打診、訓練内容のさらなる工夫をするなど多様な検討を行う。訓練に際して各種マニュアルの検討を行う。																							
(5)今後の事業の方向性 平成23、24年度は災害対策本部員を対象とした訓練を行い、25、26、27、28、29、30年度は部署を変えて一般職員を対象とした訓練を行った。今後も訓練を行っていない部署や分野がでないよう、課長級や係長級を含めた一般職員向けの幅広い訓練となるよう企画・実施していく。また、各種マニュアルの検証、修正、周知を行い、全職員の防災力向上を図る。																								

Table with 4 main columns: 事務事業名 (防災情報網整備事業), 所属部 (市民生活部), 課長名 (青木 勇), 政策名 (環境・安全), 所属課 (防災課), 担当者名 (轟 誠悟), 施策名 (防災対策の推進), 係名 (防災係), 連絡先 (2535), 基本事業名 (防災活動体制の推進), 予算科目 (会計 1 款 9 項 1 目 5 事業番号 4), 事業期間 (単年度繰返 昭和57 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, 複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (災害対策基本法第42条, 51条, 立川市防災会議条例第2条, 立川市地域防災計画, 電波法)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (災害発生及び災害が発生する恐れがあるときに迅速かつ確実に情報収集を行い、市民等への確に情報伝達を行うために、機器の保守・訓練等を実施する。), ②平成30年度の実績(事業活動) (固定系防災行政無線保守点検・子局スピーカ方向調整・試験放送を実施した。地域系防災行政無線保守点検・関係機関と月1回定期通信訓練を実施した。災害用防災ライブカメラ保守点検・訓練での活用等を図った。NerveNetの整備により、災害時における内閣府との連絡体制を強化した。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民、市職員、防災関係機関), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (災害発生時においても情報入手・提供が的確に取れる体制を維持する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。), ⑥活動指標 (地域系デジタル整備局数, 固定系デジタル整備局数), ⑦対象数の推移 (市民(1月1日現在), 防災関係機関(地域系設置局)), ⑧成果指標 (固定系放送回数, 地域系通信訓練実施回数, 文字放送回数), ⑨上位成果指標 (防災対策を行っている市民の割合)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (需用費 1,329, 役務費 1,296, 委託料 15,062, 使用料及び賃借料 4,731, 工事請負費 1,620, 無線移設等委託料(繰越) 1,042), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金 12,000, 都支出金 0, 地方債 11,800, その他 0, 一般財源 22,010; 事業費計(A) 45,810, 予算額(B) 46,881, 執行率(A)/(B) 97.7%; 職員数(正規|嘱託|臨時) 0.91|0.00|0.00, 正規職員分 8,190, 再任用・嘱託・臨時等 0, 人件費計(C) 8,190; ④総事業費(A)+(C) 54,000)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (災害時市民への情報伝達手段として固定系無線を整備するとともに、情報収集手段として地域系無線の整備を行う。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (固定系無線の音声子局を71局から79局へ増設した。ジェイコム多摩と再送信に関する協定を締結し、難聴地域解消に努めてきた。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (固定系無線について、うるさい・聞こえないなど放送音量についての苦情が寄せられている。)

事務事業名	防災情報網整備事業	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新しくなった東京都防災無線等の情報受発信訓練を平常時から行い、機器の操作技術向上に取り組む。市民に対して、より確実な情報伝達を行うため、情報伝達手段の多重化をはかる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 帰宅困難者対策における情報伝達手段として、地域BWAが活用できないかの検討を行い、立川市役所本庁舎、窓口サービスセンター、女性総合センターでの電波状況を確認した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 災害時に的確な対応を行うための災害情報等の収集・提供手段、初動体制を的確におこなうために本事業は位置づけられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 災害対応は、市が行う事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域系無線の通信訓練の強化により各機関の操作技術が向上し、災害時の情報収集がより確実となる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 様々な情報提供媒体の活用を検討する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 代替事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 情報収集及び情報伝達手段の喪失により災害時著しい情報不足に陥る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業費の削減は、情報収集の体制縮小を伴うため削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 無線事業者の選任には、正規職員が必要となるため外部委託は不可。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域系・固定系とも市内全域対象として整備している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東日本大震災では、電話・携帯が繋がらない状態であったが無線は通常通り使用ができ、市の被害状況や帰宅困難者対策の唯一の通信手段としてその威力を発揮した。また、固定系無線は災害対応として計画停電の周知に頻繁に活用された。無線機器は災害発生時の役割が今後さらに高まることから、事業の継続を強く進めたい。また市民からの声については、随時現地調査等の対応を図っている。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 帰宅困難者対策における情報伝達手段が不足しているため、整備が必要となる。また、地域BWAと呼ばれる2.5GHz帯の電波を利用した無線システムについて、活用方法等を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 窓口サービスセンターに地域型防災行政無線の半固定局を設置し、帰宅困難者対策における情報伝達手段を充実させる。また、地域BWAを帰宅困難者対策の情報伝達手段として活用していくため、整備及び運用の計画を立てる。																						
(5) 今後の事業の方向性 災害時に確実に情報の受発信機能が発揮できるよう情報機器の維持・管理を行っていく。																							

事務事業名	避難所機能の整備		所属部	市民生活部			課長名	青木 勇					
政策名	環境・安全		所属課	防災課			担当者名	青木 勇					
施策名	防災対策の推進		係名	防災係			連絡先	2535					
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法第49条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域防災計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 災害時に避難所となる小中学校に、想定避難者約45,000人の1日分の食料等備蓄品を配備している。災害時の想定帰宅困難者約17,000人の3日分の食料等備蓄品を購入・配備している。拠点救護所となる中学校に備蓄している医薬品等の点検を行っている。各避難所の給水タンク等の点検も行っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	避難者及び帰宅困難者向けの食料等の物資の購入、入替などを行った。ペットボトル水を配備した。市内給水タンク等の点検を行った。マスク等の衛生用品の新規購入を行った。					
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	市民、各一次避難所等					
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	いつ起こるか分からない災害に対して、いつでも使用できる状態に管理する。						
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	災害による被害を最小限に抑える。						
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 備蓄食料数(一次避難所)	食	144,580	144,900	144,900	144,900	144,900	144,900
イ 備蓄食料数(帰宅困難者対策)	食	41,400	49,100	56,800	58,200	58,200	58,200
ウ 備蓄飲料水量	t	830	850	845	880	900	900
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 一次避難所数	か所	30	30	30	30	29	29
イ 想定避難者数	人	45,198	45,198	45,198	45,198	45,198	45,198
ウ 想定立川駅周辺滞留者数	人	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239	17,239
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 備蓄食料買い替え数	食	57,060	46,790	51,060	46,790	57,060	51,060
イ 1日3食とした場合の1日分の充足率(一次避難所)	%	107	107	107	107	107	107
ウ 給水タンク・防災井戸点検数	か所	36	36	36	36	35	35
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 防災対策を行っている市民の割合	%	54.4	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	159	11,734
需用費	11,116		都支支出金	千円	3,200	0	0	0	0	0
役務費	169		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
委託料	15,415		その他	千円	0	0	0	0	0	0
備品購入費	319		一般財源	千円	19,165	26,991	21,611	44,005	26,976	44,193
役務費(繰越)	117		事業費計(A)	千円	22,365	26,991	21,611	44,005	27,135	55,927
			予算額(B)	千円	25,464	30,242	24,298	46,390	28,966	-
		執行率(A)/(B)	%	87.8%	89.3%	88.9%	94.9%	93.7%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,800	3,150	3,150	1,530	1,530	2,250
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	1,800	3,150	3,150	1,530	1,530	2,250	
		④総事業費(A)+(C)	千円	24,165	30,141	24,761	45,535	28,665	58,177	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	災害対策基本法第49条に「災害予防責任者(市長)は、(中略)災害応急対策又は災害復旧に必要な物資及び資材を備蓄し、整備し、若しくは点検(中略)しなければならない」と定められている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東日本大震災や熊本地震以降、備蓄品に対する問い合わせが増えている。避難者だけでなく、帰宅困難者に対する備蓄も行うようになった。災害対策基本法の改正により、避難所の良好な生活環境への配慮が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	以前より備蓄品の内容についての要望が増えてきている。議会からは、アレルギー食等の要望が出ている。

事務事業名	避難所機能の整備	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 避難所の備蓄品の見直し、ニーズにあった備蓄品の検討を行う。特に生活環境を向上させる備蓄品の整備を行う。各一次避難所の備蓄品の老朽化対応を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 各一次避難所に間仕切り、マンホールトイレ用LEDライトを配備した。約20年前に配備を行ったオムツ等の交換を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 備蓄食料や医薬品については、毎年買い替えや点検を行っているが、夜間照明等については十分に対応できていない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難所運営として、災害時に対応するため必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 近年は地震だけでなく集中豪雨などの災害も増えており、今まで以上に現地の経験や体験を踏まえた備蓄品の内容の見直しが必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 経験や体験に基づいた備蓄品の見直し、災害協定による生活用品等の確保を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 備蓄している食料は想定避難者数の一日分のみであり、二日目以降は東京都の備蓄品、民間事業者との協定や広域支援で賄うこととしている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 避難所としての機能が担保できなくなり、災害時に市民を守ることができない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 交換や点検などは継続的に行っていくものであり、削減することは不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに委託可能な業務については委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 避難所は市内全域にあり、各避難所を定期的に管理しており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	マンホールトイレ用LEDライトや間仕切り等の備蓄品を増やしているが、防災備蓄倉庫にスペースの余裕がない。そうした中で、東日本大震災や熊本地震の経験や体験の情報より、震災時に必要な備蓄品について精査する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 一次避難所30か所に、明かり対策としてLED投光器の配備を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各一次避難所にLED投光器を新たに配備する。またオムツ等の交換を引き続き行う。また東日本大震災や熊本地震の経験や体験をもとに、震災時に何が本当に必要なのかを検討する。																					
(5)今後の事業の方向性 備蓄食料の交換や医薬品の点検と同時に、震災時に必要な備蓄品の精査を行っていく。また、老朽化した備蓄品の交換を適宜実施していく。																						

事務事業名	地域配備消火器		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和47 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市地域防災計画										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市消火器設置要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 平常火災及び地震発生時、同時多発的に発生が予想される火災に対し、市民による初期消火が迅速に実施することができ、延焼拡大が防止できるように地域に消火器を配備する。確実に使用できるように保守点検を行い、故障品及び製造年度の古い消火器については、交換を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	地域配備消火器の維持管理業務、地域配備消火器の全体の保守点検、火災に使用された消火器の詰替えを行った。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
市民 地域配備消火器	ア	地域配備型消火器交換件数	本	165	161	161	161	41	150
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 火災発生時に市民が迅速な初期消火を行い、延焼・拡大を防ぐようになっている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な消火器の配備、管理を行うことで、迅速な初期消火につながり、災害による被害が最小となる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	火災利用した地域配備消火器	本	5	4	2	5	1	
	イ	火災使用した民間消火器	本	9	4	12	27	7	
	ウ	地域配備型消火器総数		1,447	1,457	1,457	1,413	1,375	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品 地域配備消火器詰替	359		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
地域配備消火器移設手数料	48		その他	千円	0	0	0	0	0	0
地域配備消火器保守委託料	1,571		一般財源	千円	2,296	2,089	2,072	2,003	1,977	2,213
		事業費計(A)	千円	2,296	2,089	2,072	2,003	1,977	2,213	
		予算額(B)	千円	2,302	2,185	2,185	2,173	2,173	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.7%	95.6%	94.8%	92.2%	91.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.14 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.02 0.10 0.00	0.02 0.10 0.00	0.02 0.00 0.10
			正規職員分	千円	1,260	1,080	1,080	180	180	180
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	350	350	150
			人件費計(C)	千円	1,260	1,080	1,080	530	530	330
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,556	3,169	3,152	2,533	2,507	2,543	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	初期消火は、火災に対し非常に有効である。市民が初期消火に当たり、消火器を利用し、延焼拡大を防止するために、地域に消火器を配備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地域配備消火器は、製造年の古いものを交換する等保守点検管理業務を主としている。平成23年1月、消火器の技術上の規格を定める省令の一部改正があり、現在設置している平成22年度以前の消火器を令和3年末までに新型式に変更していく。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	自治会が、消火器の設置状況を見直し、設置可能な場所を選定し、市で設置した例や、地域の防災訓練で、地区内を回って、消火器の位置を確認するなど、地域でも消火器の必要性を再確認する動きが見られた。

事務事業名	地域配備消火器	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 支部訓練、地域の防災訓練においても消火器訓練を実施。この時に市民に消火器の有効性や、操作性を理解してもらい、自助の一環として、自宅での配備及び市の地域配備消火器の設置についても周知を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報紙や防災組織の結成説明会(3/26実施)で、地域配備消火器の新規設置の案内を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消火器の配備及び適切な管理により、平常、火災及び震災発生時に同時多発的な火災に対して、市民の協力により初期の段階で、防止することが可能であり、災害の被害軽減に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の安全は、行政が主体的に取り組むべきものである。火災の初期消火は、延焼拡大の防止に有効であり、地域の安全に寄与するものであるため、市が体制づくりをする必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域に配備しているため市民を対象とすることは、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 消火器の設置箇所の多くは、公共物ではなく私有地の屏等が多く解体や建替え等で、撤去の依頼が多数ある。広報紙等で、消火器の新設や移設について、地域住民に呼びかける必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) まちづくり指導要綱への消火器の設置義務を追加するなど、宅地開発地域が消火器のない空白地域となるリスクを軽減する。訓練等で、火災時市民が積極的に消火器を使用できるように働きかける。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域配備消火器の整備を行わなければ、火災対応で最も重要な初期消火が行えない可能性が高くなり、地域の安全を害する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成23年1月の省令改正により、令和3年末までに現在設置している多くの地域配備消火器を交換しなければならないため、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 移設、撤去、交換、詰替え等の維持管理業務は、案件が発生するたびに個別に対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域に配備しているが、かつて、自治会単位の要望により、設置した経緯があり、地域によって偏りが多少ある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市内全域に一定の配備は完了しているが、近年の建物建て替えに伴い撤去依頼が多くなっている。総数の減少を防ぐために広報紙等で事業の周知を図り、設置を働きかける必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 各種訓練において、消火器による初期消火の重要性を再認識してもらうことを念頭に、地域配備消火器の新規設置についても、協力を依頼していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 消防署・消防団と連携し、地域配備消火器の手薄な地域を洗い出し、空白の解消を図る。																					
(5)今後の事業の方向性 地域配備消火器は、年々総数が減少しているため、市民へ設置の呼びかけを今まで以上に、適正に消火器が配備されている状態を保つ必要がある。また、開発指導と関連して、新たに宅地が開発された地域には、自動的に消火器が配備されるような仕組みづくりをする必要がある。																						

事務事業名	被災者の支援事業		所属部	市民生活部		課長名	青木 勇						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		担当者名	轟 誠悟						
施策名	防災対策の推進		係名	防災係		連絡先	2535						
基本事業名	防災活動体制の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	8
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成元 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	災害対策基本法第8条第2項第14号及び17号										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市災害被災者等援護条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域防災計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自然災害等により生じた被害を受けた場合に、被災状況により、被災者にホテル、旅館の空室(一人一泊8千円7泊限度)を斡旋し宿泊費を助成する。被災者に弔慰金・見舞金を被災の状況により支給する。火災を除く災害に関しては、申請する者へ罹災証明を発行する。	②平成30年度の実績(事業活動)	火災等の現況調査を行い、宿泊先手配を2件、災害見舞金の支給を4件行った。平成30年9月30日の台風24号において災害対策本部が設置され、市内各所で強風による被害が多数発生したため、立川市地域防災計画における災害対策本部事務分掌に則り、現地調査班が被災状況の確認を行い、罹災証明の発行を行った。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 災害により被災した市民	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 火災等で住居に困窮している市民が一時的にホテル等に宿泊すること、また災害見舞金等の支給や罹災証明の発行で生活の再建を支援する。	⑦対象数の推移	ア	件	4	6	2	3	2	1
		イ	件	5	4	62	22	5	3
		ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑧成果指標	ア	人	8	14	4	5	5	2
		イ	円	344,000	744,000	147,240	202,340	136,000	112,000
		ウ	円	50,000	80,000	700,000	320,000	50,000	30,000
	⑨上位成果指標	ア	%	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	80.0
		イ							
		ウ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	56		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	2,657		その他	千円	0	0	0	0	0	0
扶助費(災害見舞金)	50		一般財源	千円	458	887	2,350	888	2,899	2,847
扶助費(被災者宿泊費)	136	事業費計(A)	千円	458	887	2,350	888	2,899	2,847	
		予算額(B)	千円	658	1,058	2,350	898	2,957	-	
		執行率(A)/(B)	%	69.6%	83.8%	100.0%	98.9%	98.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.05
			正規職員分	千円	900	900	900	2,700	2,700	2,700
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	75
		人件費計(C)	千円	900	900	900	2,700	2,700	2,775	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,358	1,787	3,250	3,588	5,599	5,622	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市の施設の有効活用を図る観点から、羽衣町にある地域防災センターを、火災等の被災市民の一時的な宿泊場所や防災関連資材の倉庫として平成元年から供用を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 火災等の被災市民の一時的な宿泊場所として羽衣町地域防災センターを使用していたが利用の減少に伴い廃止。平成22年度からは、ホテル旅館組合と協定を締結し、火災等で住居に困窮している市民に対しホテル、旅館の空室を提供し宿泊費の助成を行っている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 被災者に対して一時的な宿泊場所の提供や見舞金の支給だけでなく、被災したときの作業や、メンタル面についての対応要望がある。仮住まいへ移った際の布団や身の回りの物などの支援要望がある。

事務事業名	被災者の支援事業	所属部	市民生活部	所属課	防災課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 被災者生活再建支援システムについて、平成30年4月からの導入が決定したが、庁内への周知が十分でなく、実災害時に円滑に運用できる状態ではない。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 災害対策本部設置時における現地調査班(課税課・収納課・保険年金課)を対象とし、被災者生活再建支援業務の説明会(災害時における市の体制の説明や被災者生活再建支援システムの操作説明など)を開催した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか?意図していることが結果に結びついているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被災者に対する対応が図られている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか?税金を投入して実施すべき事業か?市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 災害対策基本法により、行政による被災者の保護を必要としている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例に基づいた内容で、被災者に対する支援ができています。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか? 成果を向上させるより有効な手段はないか?(成果が向上しない場合は、原因は何か?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 被災者が発生したときに対応するものである。大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行についてシステム導入を行うことが有効となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の類似事業はないため。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか?(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 火災等で生活に困窮する市民に対し、住居の提供や支援は必要であり廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例で事例ごとに対応するものであり、削減を考えるものではない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか?成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか? <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 支給等には職員における現場検証が必要であり、現状の対応は変更できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例に基づく市の支援措置に適合して実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	火災により住む場所を失った市民に対して、速やかに宿泊施設を提供でき、一週間という期間に新たな住宅の確保や生活の立て直しが図れ、被災者保護に役立っている。また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うことが、早期の復興支援に繋がる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 大規模災害時の被災者生活再建支援業務の円滑な運用に向けて、職員に対する災害時における市の体制の周知及びシステム利用方法に関する研修・訓練等を行う必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 罹災証明書発行窓口の開設などの実働的な訓練を行った上で、課題・検討事項を洗い出し、最終的に被災者生活再建支援業務マニュアルの作成を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、被災者に対する一時宿泊施設の斡旋や支援を維持するとともに、安心できるような対応も検討したい。また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、職員への災害時の市の体制に関する意識付けやシステムの円滑な利用に向けた取り組みを行う。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections for ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Target), ④意図 (Intent), ⑤結果 (Results), ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Target Number Trends), ⑧成果指標 (Outcome Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher Outcome Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount), ②事業費 (Project Costs), ③人件費 (Personnel Costs), and ④総事業費 (Total Project Costs). Rows list items like '耐震診断補助金' and '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国や都の助成制度に沿った事業を展開していくが、所有者等への戸別訪問など、啓発・周知を行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報、ホームページへの掲載及び事業者へ情報提供と啓発の実施。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都条例及び市要綱に基づく事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大地震による建築物倒壊を防止し緊急輸送道路の閉塞を予防する趣旨であり、事業対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国及び東京都の補助制度を活用して耐震化の促進及び補助制度の周知を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業である防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、成果に期待できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 直下型地震に備え災害に強いまちづくりを実施するものであり、法や都条例に基づく事業である。国や東京都、他団体と歩調を合わせて取り組んでおり、廃止は困難である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同一種別である国庫支出金の防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、人件費が抑えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 係全体の業務量見直しにより、担当職員を嘱託化しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益は対象建築物の所有者及び地域全体に及ぶ。補助制度の設計は、国及び東京都によりなされており、立川市はこれに沿った助成制度を構築している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であり、事業目的、手段については妥当である。耐震診断、補強設計、耐震改修(建替え・除却含む)と段階を追って助成制度が設けられているが、最終的には建築物所有者等の意向が重要である。今後も制度の周知とさらなる所有者等への働きかけを進めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国や都の助成制度に沿った事業を展開していくが、所有者等への戸別訪問など、啓発・周知を行っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 財源の確保及び制度の周知が課題。国や東京都の助成制度の充実と継続を求めていく。																						
(5)今後の事業の方向性 財源である国や都の施策を踏まえ耐震診断の補助事業については、特定緊急輸送道路沿道建築物は平成28年度で終了し、緊急輸送道路2、3次路線の沿道建築物は令和2年度までとなっている。これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。																							

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・特定緊急輸送道路)			所属部	市民生活部			課長名	西上 大助					
政策名	環境・安全			所属課	住宅課			担当者名	坂下 勇					
施策名	防災対策の推進			係名	住宅相談係			連絡先	2562					
基本事業名	防災活動体制の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="radio"/>
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律												
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ	根拠法令等	東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例											
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業	立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計、耐震改修に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修助成 ・事前相談 ・広報、ホームページでの普及・啓発及び郵送による助成制度の案内並びに通知 ・法に基づく耐震診断結果報告公表の実施 								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 敷地が特定緊急輸送道路に接しており、昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	⑥活動指標								
	ア	戸別訪問の実施	件	14	0	10	19	1	20
	イ	助成制度の案内配布	件	14	0	7	19	41	20
	ウ	耐震診断実施数(特定緊急輸送道路)	件	11	8	8	0	0	0
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 補強設計、耐震改修の費用の助成を行うことにより耐震改修を促進する。	⑦対象数の推移								
	ア	対象建築物	棟	96	80	77	77	77	77
	イ								
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。	⑧成果指標								
	ア	耐震改修実施数	件	4	5	3	4	4	11
	イ	耐震補強設計実施数	件	4	2	0	4	6	8
	ウ								
②事業のコスト	⑨上位成果指標								
	ア	防災対策を行っている市民の割合	%	54.5	63.2	62.4	65.0	63.4	80.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費																		
項目		30,723																		
耐震改修等補助金(特定緊急輸送道路)																				
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35,905	177,674	11,243	23,654	12,161	197,907											
		都支出金	千円	35,905	142,348	8,426	25,507	12,284	197,907											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	18,316	63,226	8,439	14,613	6,278	98,959											
		事業費計(A)	千円	90,126	383,248	28,108	63,774	30,723	494,773											
		予算額(B)	千円	422,930	706,847	643,289	703,741	444,400	-											
	執行率(A)/(B)	%	21.3%	54.2%	4.4%	9.1%	6.9%	-												
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.20	0.00	0.30	0.25	0.00	0.25	0.10	0.00	0.20	0.05	0.00	0.10	0.05	0.00	0.10	0.05	0.00
	正規職員分	千円	1,800	2,700	2,250	1,800	900	900												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	700	875	350	175	175	175												
	人件費計(C)	千円	2,500	3,575	2,600	1,975	1,075	1,075												
④総事業費(A)+(C)	千円	92,626	386,823	30,708	65,749	31,798	495,848													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都が平成23年4月1日施行した「東京における緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を推進する条例」により、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が義務化、耐震改修等が努力義務化されたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成25年11月に建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、耐震診断が法的義務付けとなり、耐震改修等についても国の直接補助制度が追加された。近年頻発して発生している大地震により、対象建築物の所有者等の防災意識がより高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会から、耐震診断、耐震改修等の促進と制度の普及・啓発が望まれている。

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・特定緊急輸送道路)	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	---------------------------------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国や都の助成制度に沿った事業を展開していくが、所有者等への戸別訪問など、啓発・周知を行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報、ホームページへの掲載及び助成制度の案内配布並びに戸別訪問などの啓発、事業者へ情報提供の実施。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都条例及び市要綱に基づく事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大地震による建築物倒壊を防止し緊急輸送道路の閉塞を予防する趣旨であり、事業対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国及び東京都の補助制度を活用して耐震化の促進及び補助制度の周知を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業である防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、成果に期待できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 直下型地震に備え災害に強いまちづくりを実施するものであり、法や都条例に基づく事業である。国や東京都、他団体と歩調を合わせて取り組んでおり、廃止は困難である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同一種別である国庫支出金の防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、人件費が抑えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 係全体の業務量見直しにより、担当職員を嘱託化しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益は対象建築物の所有者及び地域全体に及ぶ。補助制度の設計は、国及び東京都によりなされており、立川市はこれに沿った助成制度を構築している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であり、事業目的、手段については妥当である。耐震診断、補強設計、耐震改修(建替え・除却含む)と段階を追って助成制度が設けられているが、最終的には建築物所有者等の意向が重要である。今後も制度の周知とさらなる所有者等への働きかけを進めていく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国や都の助成制度に沿った事業を展開していくが、所有者等への戸別訪問など、啓発・周知を行っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 財源の確保及び制度の周知が課題。国や東京都の助成制度の充実と継続を求めていく。																						
(5)今後の事業の方向性 財源である国や都の施策を踏まえ特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の補助事業については、令和4年度末までに着手するものが対象となっているが、引き続き次年度以降も継続していく。これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections for ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Past Performance), ③対象 (Targets), ④意図 (Intentions), ⑤結果 (Results), ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Target Trends), ⑧成果指標 (Outcome Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher-level Outcome Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount) and ②事業費 (Project Costs) with sub-categories like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation and targets), and ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・緊急輸送道路2.3次路線)	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	---	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国や都の助成制度に沿った事業を展開していくが、所有者等への戸別訪問など、啓発・周知を行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報、ホームページへの掲載及び事業者へ情報提供と啓発の実施。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都条例及び市要綱に基づく事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大地震による建築物倒壊を防止し緊急輸送道路の閉塞を予防する趣旨であり、事業対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国及び東京都の補助制度を活用して耐震化の促進及び補助制度の周知を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業である防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、成果に期待できる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 直下型地震に備え災害に強いまちづくりを実施するものであり、法や都条例に基づく事業である。国や東京都、他団体と歩調を合わせて取り組んでおり、廃止は困難である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 同一種別である国庫支出金の防災課所管のブロック塀等撤去工事等助成事業を統合することで、人件費が抑えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 係全体の業務量見直しにより、担当職員を嘱託化しており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益は対象建築物の所有者及び地域全体に及ぶ。補助制度の設計は、国及び東京都によりなされており、立川市はこれに沿った助成制度を構築している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であり、事業目的、手段については妥当である。耐震診断、補強設計、耐震改修(建替え・除却含む)と段階を追って助成制度が設けられているが、最終的には建築物所有者等の意向が重要である。今後も制度の周知とさらなる所有者等への働きかけを進めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国や都の助成制度に沿った事業を展開していくが、所有者等への戸別訪問など、啓発・周知を行っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 財源の確保及び制度の周知が課題。国や東京都の助成制度の充実と継続を求めていく。																						
(5)今後の事業の方向性 財源である国や都の施策を踏まえ一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助事業については、令和2年度末までに着手するものが対象となっている。これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。																							

Table with project details: 事務事業名 (安全・安心のまちづくり推進事業), 所属部 (市民生活部), 課長名 (大石 明生), 政策名 (環境・安全), 所属課 (生活安全課), 担当者名 (宮崎 隆一), 施策名 (防犯対策の推進), 係名 (生活安全係), 連絡先 (2547), 基本事業名 (防犯意識の向上), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 14 事業番号 1), 事業期間 (平成15 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 5 main rows: ①事業概要 (Safety and peace promotion), ②平成30年度の実績 (Activities like poster creation), ③対象 (Citizens and organizations), ④意図 (Improving safety and peace), ⑤結果 (Improvement of sense of security). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (Project fees: 90, 4,371, 3, 530, 248, 10, 1,316). ②事業費 (Source: National, Local, Other). ③人件費 (Staff: Regular, Part-time, etc.). ④総事業費 (Total: 8,558).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental and opinion table. ①事務事業を開始したきっかけ (Urbanization and safety concerns). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Safety measures for citizens). ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Input from police and citizens).

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 関係機関、特に警察と特殊詐欺の被害抑制のため協力、連携を強める	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度も500台の特殊詐欺防止の自動通話録音機を購入し、警察と協力し高齢者宅への設置や民生委員の会合と高齢者のイベントに出向き自動通話録音機のPRを行った	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の生活環境改善に関する諸問題に対して、関係機関や関係団体等と市施策を検討し、連携・協力することで円滑に事業を実施できる
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の生活環境改善のため条例に基づき関係機関等と連携・協力して実施している
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の生活環境改善のため条例に基づき関係機関等と連携・協力して実施しており対象は妥当である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 引き続き、関係機関・関係団体等との協力で得られた情報を全庁的に共有し、市民生活の安全・安心を推進する事務事業を効果的に進める
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関等との情報共有や連携した安全安心まちづくりの取り組みを検討するため本事業は欠かせない
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 関係機関等の代表者が参加する生活環境安全確保会議を廃止した場合、必要な情報共有や連携がなされず安全安心まちづくりの推進に支障をきたす可能性がある
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例等に基づくものであり、事業費の削減は難しい
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 条例等に基づくものであり、現状では特殊詐欺等の被害が増加しており難しい
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	安全・安心のまちづくりは、関係機関等との情報共有や連携・協力関係のもと実施することが重要かつ効果的である。本事業により、安全安心を推進する施策についての総合的な検討や協議等に努めている

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 関係機関、特に警察と特殊詐欺の被害抑制のため、協力、連携を強める	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特殊詐欺防止のため、電話機に接続する自動通話録音機を警察と協力し、高齢者宅に設置していく 高齢者関係のイベント等での特殊詐欺防止の啓発を警察と協力し行う																					

(5) 今後の事業の方向性

引き続き、関係機関等と連携・協力して生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、情報共有や連携・協力関係を強化していくことで市民生活の安全安心を推進する
また、振り込め詐欺被害の拡大・未然防止に向けた対応を図るため、公共施設へ自動通話録音機設置のポスター貼付や高齢者の集いなどでPRをするなどの啓発を行い、自動通話録音機の配布を更に進める

Table with 4 main rows: 事務事業名 (地域安全・安心推進事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (防犯対策の推進), 基本事業名 (防犯意識の向上). Includes fields for 所属部 (市民生活部), 課長名 (大石 明生), 所属課 (生活安全課), 担当者名 (宮崎 隆一), 係名 (生活安全係), 連絡先 (2547), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 14 事業番号 3), 事業期間 (平成17年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes ①事業概要 (Project description), ②平成30年度の実績 (Achievements: 青色防犯パトロール, キッズパトロール, あいあいパトロール), ③対象 (Target: 市民, 地域), ④意図 (Intent: 防犯意識向上), ⑤結果 (Results: 体感治安向上). Includes a table for ⑥活動指標 (Activity Indicators) and ⑦対象数の推移 (Target Number Trends).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY30 settlement amount) including 需用費 (134), 郵便料 (6), 防犯パトロール車リース料 (172), 防犯パトロール事業等交付金 (709). ②事業費 (Project Costs) including 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源. ③人件費 (Personnel Costs) including 正規職員分 (4,050), 再任用・嘱託・臨時等 (700). ④総事業費 (Total Project Costs) 5,714.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions. ①事務事業を開始したきっかけ (Reason for starting: 犯罪増加, 地域安全確保). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Surrounding situation: 防犯パトロール活動の増加). ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions: 防犯活動の支援が求められる).

事務事業名	地域の安全・安心推進事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 あいあいパトロール隊員の賠償責任補償について検討	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 あいあいパトロール隊長の意見交換会で、パトロール時を含め事故には注意するよう依頼をした	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 青色防犯パトロールや地域と行政が連携したパトロール活動等は、犯罪発生の未然防止と地域の防犯力を向上させるものであり安全・安心な生活環境づくりを推進している
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の安全安心の取り組みを推進するためには、あいあいパトロール隊の活動をはじめとする地域防犯ボランティア団体への支援が必要である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域において、安全で快適な生活環境づくりと市民一人ひとりの防犯意識の向上が重要であり対象は妥当であるが、特に児童・生徒の安全を軸として事業展開している
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域のパトロール活動の支援や青色防犯パトロール活動等で、見せる防犯活動に努めるとともに、広報紙やメール等により防犯情報を提供し、さらなる防犯意識の向上と犯罪抑止効果を高める
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域の犯罪抑止と防犯対策を推進するのは本事業のみである
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市内の犯罪抑止と防犯啓発のための活動が停滞し市民の安全・安心が損なわれる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) パトロール活動や防犯啓発活動のための事業費は適正である
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 庁内各課の協力や地域団体との連携により事業を推進している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内全域の市民等を対象とする

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	多くの人の目に見える防犯活動の実施により、防犯意識と犯罪抑止効果の確保及び、さらなる向上を図っている

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 あいあいパトロール隊員の賠償責任補償についての検討	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 各団体で名簿登録されているパトロール隊員の活動実態を全て把握することができないため、賠償責任補償保険への加入が難しいことが課題																						

(5) 今後の事業の方向性

地域住民の防犯意識の向上のため、引き続き、防犯活動に取り組む地域団体への支援を行う必要がある。また、あらゆる機会を利用した防犯情報の発信とともに、市職員青色防犯パトロール等、「見せるパトロール活動」を継続することで犯罪抑止効果の向上を図る

事務事業名	地域の安全・安心推進事業(見守りメール配信)		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生								
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		担当者名	宮崎 隆一								
施策名	防犯対策の推進		係名	生活安全係		連絡先	2547								
基本事業名	防犯意識の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	14	事業番号	3		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		市長公約		○		主要施策		○	
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		立川市メール配信事業実施要綱												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		根拠法令等												
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域、子どもの安全を確保するために、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供により、地域の犯罪抑止と防犯意識の向上を図る	②平成30年度の実績(事業活動)							見守りメール配信(不審者・防犯情報)						
	⑥活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 不審者情報配信件数							件	19	13	10	15	7	
	イ 防犯情報配信件数							件	80	64	84	71	27	
	ウ 防災情報配信件数							件	37	20	20	21	29	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、登録者	⑦対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日現在)							人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	イ 登録者数(3月31日現在)							人	22,910	25,134	27,413	29,427	31,309	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の犯罪抑止と防犯意識の向上	⑧成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 安全で安心した生活が送れていると感ずる市民割合							%	82.9	84.1	86.8	86.2	85.8	
	イ 登録者数(3月31日現在)							人	22,910	25,134	27,413	29,427	31,309	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 体感治安の向上	⑨上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 安全で安心した生活が送れていると感ずる市民割合							%	82.9	84.1	86.8	86.2	85.8	
							イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費															
項目																	
メール配信システム業務委託料	583																
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
				都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
				一般財源	千円	583	583	583	583	583	583	583	589				
			事業費計(A)	千円	583	583	583	583	583	583	583	589					
			予算額(B)	千円	584	584	584	584	584	584	584	-					
			執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	-					
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
				正規職員分	千円	1,530	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350				
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
			人件費計(C)	千円	1,530	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350					
			④総事業費(A)+(C)	千円	2,113	1,933	1,933	1,933	1,933	1,933	1,933	1,939					

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	子どもに対する犯罪が増加傾向にあり、子どもの安全、地域の犯罪抑止のため、不審者・防犯情報を迅速にメールで配信することとした
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市内刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、振り込め詐欺等、防犯情報は多様化している
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	迅速な情報提供が求められている 近隣市の情報の提供が求められている

事務事業名	地域の安全・安心推進事業(見守りメール配信)	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 よりの確で迅速な情報の発信	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市民の安全安心に係る緊急情報の提供について、警察と継続して協議した	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---------------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 速やかな情報提供を行うことによる犯罪抑止や、地域の安全・安心な環境づくりの推進及び防犯意識の向上に寄与している
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 小中学校、教育委員会や子ども関連施設、警察と連携し情報発信しており、市が行う必要がある
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 直接情報が必要な人に届いており、対象や意図は妥当である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 登録者が増え、多くの方と情報の共有をすることが効果的となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) メールでの地域の安全安心に係る情報発信事業はこの事業のみである
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 犯罪抑止には防犯や不審者などの迅速な情報提供が必要であり、この事業に代わる迅速な情報提供手段は他にない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) システムの維持に必要な最低限の事業費であり、これ以上の削減はできない
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 迅速かつ正確な情報を提供するためには正規職員の業務量は減らせない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内在住・在勤者を対象としている

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	防犯情報の提供を増やすことで、犯罪抑止と防犯意識の向上を図る

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 よりの確で迅速な情報の発信	(4)改革・改善に対する課題・解決策 的確かつ迅速に発信するための元情報の入手にあたり、課題がある。																						

(5)今後の事業の方向性
迅速な情報提供と登録者増を図る

Table with project details: 事務事業名 (立川駅周辺の安全・安心推進事業), 所属部 (市民生活部), 課長名 (大石 明生), 政策名 (環境・安全), 所属課 (生活安全課), 担当者名 (宮崎 隆一), 施策名 (防犯対策の推進), 係名 (生活安全係), 連絡先 (2547), 基本事業名 (立川駅周辺地域の安全の向上), 予算科目 (会計 1 款 2 項 1 目 14 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 平成17 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 市長公約 (○), 主要施策 (○), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会の環境改善のための取り組みを支援し、指導員等の安全安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等のパトロール活動を実施することで駅周辺の環境浄化を図る), ②平成30年度の実績(事業活動) (指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員・市民指導員等のパトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行った。指導員によるパトロール時間を一部変更し現状に対応した。また、周知のためのキャンペーンや店舗への訪問も実施した。立川駅周辺の防犯カメラを更新し、維持管理を行っている), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民 立川駅周辺来街者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (立川駅周辺が、治安に不安がないような環境となり、安全で安心して快適に過ごせる), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (体感治安の向上 条例禁止行為等迷惑行為の減少). Includes activity targets (⑥活動指標), number of targets (⑦対象数の推移), and achievement targets (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (都市化に伴う治安や生活環境悪化により、行政、市民等が役割分担して安全で安心して生活できるまちづくりの推進に係る基本施策を総合的に協議・検討することが求められたことから開始された), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (市内刑法犯認知件数は平成16年をピークに減少しているが、駅周辺での客引き等迷惑行為者の業態が広がっており、平成27年度には条例を改正した。引き続き体感治安の向上のための取り組みが求められている), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (立川駅周辺については各種防犯活動の結果、一定の成果があると評価されているが、依然として迷惑行為は行われており、規制強化や庁内連携による取組みの実施等、さらなる体感治安の向上に努めるよう求められている).

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 駅周辺の体感治安を向上させるためには、犯罪が起きにくい、まちの雰囲気を作る必要がある	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地元から市に移管された防犯カメラの更新、維持管理 指導員によるパトロール時間変更	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本事業である立川駅周辺地域の安全の向上に直結した事業である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境改善・治安確保のためには、関係機関、地域団体、事業者等と連携した市の積極的な取り組みが求められる
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 駅周辺の体感治安向上が重要であり対象は妥当である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 更なる駅周辺の体感治安向上のため、継続的な事業の取り組みが必要である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内犯罪発生数のおおよそ半数が駅周辺である。駅周辺に特化して環境改善、防犯対策を講じるのは当該事業以外ない
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 駅周辺の治安悪化を招き、来街者、市民等の安全安心を損なうこととなる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 多摩地域随一の繁華街を抱える駅周辺対策の事業費として適正である
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に委託警備員や市職員、市民団体、市民指導員等のボランティアによるパトロール活動等の工夫をしている
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	駅周辺の体感治安向上のためには、行政、関係機関、地域団体等が連携し、継続的にパトロール活動を実施する必要がある

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 駅周辺の体感治安を向上させるためには、犯罪が起きにくい、まちの雰囲気を作る必要がある	(4)改革・改善に対する課題・解決策 パトロールの運用方法について、状況に応じて適切に見直しを図る。また、パトロール活動以外の駅周辺の環境改善に結びつく方策について検討することが課題である																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」の環境改善のための取り組みを支援するとともに、関係機関、地域団体等と連携した各種パトロール活動等を実施する。また、市及び地域の防犯活動強化を図る必要がある。立川駅周辺の防犯カメラの維持管理を継続する。																							

Table with project details: 交通安全対策支援(交通安全啓発活動), 所属部 まちづくり部, 課長名 浅見 知明, 政策名 環境・安全, 所属課 交通対策課, 担当者名 加藤 暁子, 施策名 交通安全の推進, 係名 交通企画係, 連絡先 内線 2279, 基本事業名 交通安全意識の向上, 予算科目 会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 2, 事業期間 単年度繰返 昭和46 年度～, 実施形態 直営 補助・助成, 事業区分 任意実施事業

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (交通安全を減少させることを目的に...), ②平成30年度の実績(事業活動) (高齢者講習会...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (歩行者、運転者...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (交通ルールの遵守...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (交通安全に対する意識啓発が促進され...)

(2) 事業のコスト

Table with cost breakdown: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和45年に施行された「交通安全対策基本法」に基づき...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? (高齢者ドライバーの操作誤りによる交通事故がクローズアップ...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (自転車利用者の交通ルール遵守やマナー、自転車の走行空間の整備に関する意見等)

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全啓発活動)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 交通事故の減少に向け、各種団体等と連携しながら、機会あるごとに啓発等に努めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 小学校の自転車交通安全教室用信号機等を未配備の9校へ支給	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が交通事故に遭わないよう、交通安全に対する意識啓発を促進している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通安全啓発活動は非営利的性格を有するものであり、立川警察署、交通安全協会、自治会など、関係機関・団体が一体となり推進する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第10次交通安全計画で掲げた重点課題(高齢者、歩行者の交通安全の確保、自転車の安全利用の推進)に対応する事業活動を実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の交通事故件数は3年連続で前年を上回っており、交通事故の減少には、関係機関・団体が連携し、継続的な取り組みが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関・団体と役割分担のうえ、連携した事業活動を実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 関係機関・団体との連携、一体となった交通安全啓発活動への影響が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成30年度に委託料を減額しており、さらなる削減は事業への影響が懸念される。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務の一部は外部委託しており、さらなる削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第10次交通安全計画で掲げた重点課題への対応を中心とした事業活動を実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	交通安全啓発活動の実施により、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。警察など関係機関・団体との連携による交通事故の減少に向けた事業や、教育現場との連携による小中学生を対象とする交通安全教育を実施した。なお、交通事故件数は、平成28年以降は連続して前年よりも増加しており、事故減少に向けたさらなる工夫、取り組みが必要。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 交通事故の減少に向け、各種団体等と連携しながら、機会あるごとに啓発等に努めていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 交通ルールやマナーの向上のため、引き続き、関係団体と連携し、継続的な交通安全を呼びかける。小学校の自転車交通安全教室用信号機等の全校配備を契機に、さらなる活用方策の検討について関係団体等に呼びかける。																					
(5)今後の事業の方向性 交通事故減少に向け、関係機関・団体等と連携した各種事業を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上を図る。																						

事務事業名	交通安全の推進(交通安全対策事業補助金)		所属部	まちづくり部		課長名	浅見 知明						
政策名	環境・安全		所属課	交通対策課		担当者名	加藤 暁子						
施策名	交通安全の推進		係名	交通企画係		連絡先	内線 2279						
基本事業名	交通安全意識の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市交通安全対策事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川国立地区交通安全協会による交通安全教室や講習会等の開催、地域行事での交通整理、キャンペーンや市民のつどいで啓発等の活動を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動) ・交通安全講習会の開催(8月27日から9月12日までの9回) ・春の全国交通安全運動啓発キャンペーン実施(4月7日) ・交通安全市民のつどい実施(9月8日) ・その他、各小学校の自転車教室での指導や、地域行事開催時の交通整理等の活動	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川国立地区交通安全協会	⑦対象数の推移	ア	交通安全市民のつどい	回	1	1	1	1	1	1
		イ	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン	回	1	1	1	1	1	1
		ウ	交通安全講習会	回	18	17	18	18	9	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通ボランティアとして交通道徳の高揚を図り、交通事故を未然に防止するための活動がしやすい環境を支援する。	⑧成果指標	ア	交通安全講習会	人	739	753	750	741	374	
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。	⑨上位成果指標	ア	市内での交通事故発生件数(各年1～12月)	件	672	611	637	721	727	699
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費							
項目	交通安全対策事業補助金	5,201							
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201
	事業費計(A)	千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201
予算額(B)	千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,260	1,800	1,800	1,800	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,260	1,800	1,800	1,800	
④総事業費(A)+(C)		千円	7,001	7,001	6,461	7,001	7,001	7,001	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和62年、立川市交通安全対策事業補助金交付要綱施行。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 補助金額は、平成11年度までは「人口×@30円」、12年度から14年度は同@26円、以後は「事業費」補助で事業計画に基づく額にするなど見直しを図ってきた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助金の使途として、活動用の制服購入を認めてほしいとの要望があり、平成28年度からの実施を承認した。

事務事業名	交通安全の推進(交通安全対策事業補助金)	所属部	まちづくり部	所属課	交通対策課
-------	----------------------	-----	--------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後も交通事故の防止に向け、各種団体等と連携しながら、様々な機会をとらえ、様々な手法により啓発等に努めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 交通安全協会と市が綿密に連絡をとり、交通安全講習会について新たに市の施設に案内を掲示するなど地域への周知に努め、啓発活動の推進を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民が交通事故に遭わないよう、交通安全に対する意識啓発の促進のため、交通安全に関する講習会やイベント、地域での活動が実施されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通安全啓発活動はボランティアにより実施されている。また、会費収入のみでは不足する活動費に市が補助することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第10次交通安全計画で掲げた重点課題(高齢者、歩行者の交通安全の確保、自転車の安全利用の推進)に対応する事業活動を実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の交通事故件数は3年連続で前年を上回っており、交通事故の減少には、関係機関・団体が連携し、効果的な取り組みが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 関係機関・団体と役割分担のうえ、連携した事業活動を実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 関係機関・団体との連携、一体となった交通安全啓発活動への影響が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) これまで補助金額の見直しを図ってきており、さらなる削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務は主に補助金交付、連絡調整に関する事務であり、さらなる削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第10次交通安全計画で掲げた重点課題への対応を中心とした事業活動を実施している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	交通安全協会主催の交通安全教室の実施などによる啓発活動を行い、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。なお、交通事故件数は、平成28年以降は連続して前年よりも増加しており、事故件数減少に向けたさらなる工夫、取り組みが必要。 活動指標、成果指標の交通安全講習会は、年度末に行う講習会が統一地方選挙実施の影響で次年度に変更となったため、30年度実績値が減。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 交通事故の減少に向け、各種団体等と連携しながら、様々な機会をとらえ、様々な手法により啓発等に努めていく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川国立地区交通安全協会及び立川警察署等の関係団体との連携を強化することで交通安全啓発活動の推進を図る。																							
(5)今後の事業の方向性 交通安全意識の高揚やマナーの向上には、事業を継続的に実施することが不可欠である。補助事業の継続により、交通安全教室等、効果的な交通事故防止に向けた取り組みを支援していく。																								

事務事業名	交通安全施設管理運営		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	道路課		担当者名	中村 泰三						
施策名	交通安全の推進		係名	施設係		連絡先	2396						
基本事業名	交通安全環境の充実		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> ※複数選択可	市長公約	主要施策		<input type="checkbox"/>				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	交通安全対策基本法 道路法 第9次立川市交通安全計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 道路を利用する人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図るため、交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	保守管理委託(エレベーター・エスカレーター)、点検委託(道路反射鏡・道路標識)、交通安全施設維持補修工事等							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市道を利用する人や車両	ア	街路灯の管理数	基	11,473	11,612	11,780	11,915	12,060	12,212
	イ	道路反射鏡の管理数	基	2,039	2,046	2,062	2,074	2,087	2,098
	ウ	駐車場状況表示板の管理	基	3	3	3	-	-	-
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ	市道を利用する車両	台	-	-	-	-	-	-
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生を抑制する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内での交通事故発生件数	件	672	611	637	721	727	695
	イ	交通事故前年度比	%	85	91	104	113	101	96
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	市内での交通事故発生件数	件	672	611	637	721	727	695

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
需用費(街路灯電気料等)	141,471		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
委託料(エレベーター保守点検委託等)	19,481		その他	千円	1,233	1,177	272	10	10	10	
工事請負費(交通安全施設維持補修工事等)	31,584		一般財源	千円	184,933	169,336	166,596	216,419	194,850	169,640	
その他(庁用車リース料等)	2,324		事業費計(A)	千円	186,166	170,513	166,868	216,429	194,860	169,650	
			予算額(B)	千円	188,990	191,321	217,720	242,241	200,537	-	
			執行率(A)/(B)	%	98.5%	89.1%	76.6%	89.3%	97.2%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.01 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00
			正規職員分	千円	18,090	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	18,090	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000		
		④総事業費(A)+(C)	千円	204,256	188,513	184,868	234,429	212,860	187,650		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	交通安全施設は、耐用年数の超過と劣化により多くの施設が更新時期を迎えている。また、管理数も年々増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	通学路の危険箇所の改善や経年劣化に伴い街路灯の照度が劣化しており、照度アップの要望がある。

事務事業名	交通安全施設管理運営	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	------------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 街路灯の新設や更新時に効率的な器具を選定し、電気料の削減に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 交通安全施設の計画的な改修を進めた。また、街路灯については、ESCO事業(LED化)として平成31年度導入予定とし調査、検討を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安全で快適な交通環境が維持することができ、交通安全に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が自ら行う業務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市道を利用する人や車等が安全・快適に通行するためにより一層の対応が求められているため、計画的に進める。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？ 成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 交通安全施設の劣化への対応や増加する施設の適正な管理など着実に実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止をした場合は、道路の機能を維持することができず、人や車等の安全・快適な交通環境に支障がでる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の経年劣化により維持管理費が増大している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 管理する数が増加していくため、削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？ 受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 道路管理者が自ら行う業務であるため、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	経年劣化による街路灯、道路反射鏡、防護柵の修繕が増加している。街路灯については電気料の削減等を図るため、ESCO事業(LED化)へ移行する方向性の確認及び平成31年度導入予定とし調査、検討を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 街路灯の新設や更新時に効率的な器具を選定し、電気料の削減に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、交通安全施設の計画的な改修を進めるとともに、ESCO事業(LED化)の導入を進め電気料の削減に努める。																						
(5) 今後の事業の方向性 交通事故を未然に防ぐためには交通安全施設の適正な維持管理が不可欠であり、より一層の対応が求められており、迅速な対応に努める。																							

事務事業名	交通安全施設設置		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	道路課		担当者名	中村 泰三						
施策名	交通安全の推進		係名	施設係		連絡先	2396						
基本事業名	交通安全環境の充実		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	平成18 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	交通安全対策基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		道路法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		第9次立川市交通安全計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>道路交通の安全を図るため、街路灯や防護柵などを設置する。また、都市劣化対応として、経年劣化の進んだ街路灯、道路反射鏡の設置替えを行う。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	街路灯等設置工事 道路反射鏡設置工事 防護柵等設置工事							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	街路灯設置数	基	35	47	35	25	31	31
		街路灯設置替数	基	211	273	158	198	6	-
	イ	道路反射鏡設置数	基	22	5	11	9	9	10
	ウ	道路反射鏡設置替数	基	38	29	25	22	25	24
	防護柵取替数	m	548	501	558	444	502	450	
③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
市道を利用する人や車両	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	
	イ	市道を利用する車両	台	-	-	-	-	-	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
経年劣化の進んだ交通安全施設の設置替えや施設の充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。	ア	市内での交通事故発生件数	件	672	611	637	721	727	695
	イ	交通事故前年度比	%	85	91	104	113	101	96
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生抑制をする。	ア	市内での交通事故発生件数	件	672	611	637	721	727	695
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	36,000
項目	事業費		都支支出金	千円	36,335	28,390	8,851	22,140	12,589	68,400
街路灯等設置工事	5,050		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
道路反射鏡設置工事	7,865		その他	千円	0	0	0	0	0	0
防護柵等設置工事	8,964		一般財源	千円	11,321	19,026	44,912	24,507	20,630	161,007
立川駅北ロゼンキエスカレーター設置 詳細設計委託	11,340		事業費計(A)	千円	47,656	47,416	53,763	46,647	33,219	265,407
			予算額(B)	千円	60,040	59,299	70,983	59,399	38,792	-
			執行率(A)/(B)	%	79.4%	80.0%	75.7%	78.5%	85.6%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.70 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00
			正規職員分	千円	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300	
		④総事業費(A)+(C)	千円	62,956	62,716	69,063	61,947	48,519	280,707	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	交通安全施設の設置要望が多く、維持管理が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	自治会管理の防犯灯を市管理の街路灯へ設置替え、および街路灯・道路反射鏡・その他交通安全施設の施設の新設および要望が増えている。

事務事業名	交通安全施設設置	所属部	まちづくり部	所属課	道路課
-------	----------	-----	--------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 交通安全施設の経年劣化に伴い維持管理が増加しており、計画的な設置替えを行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 交通安全施設の設置替計画に基づき進めている。また、街路灯については、ESCO事業(LED化)として平成31年度導入予定とし調査、検討を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)交通安全施設を設置することにより交通安全に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)道路管理者が自ら行う業務であるため、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)市道を利用する人や車等が安全・快適に通行するために、より一層の対応が求められているため計画的に進める。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)交通安全施設の計画的な工事を実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)廃止・休止をした場合は、道路の機能を維持することができず、人や車等の安全・快適な交通環境に支障がでる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)施設の経年劣化により維持管理費が増大している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)交通安全施設に対する要望が多く、削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)道路管理者が自ら行う業務であるため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	街路灯・道路反射鏡・その他交通安全施設の新設及び充実の要望が増えている。また、自治会管理の防犯灯を市へ移管する要望も増えており、安全施設が増加している。街路灯については、ESCO事業(LED化)へ移行する方向性の確認及び平成31年度導入予定とし調査、検討を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 交通安全施設の経年劣化に伴い維持管理が増加しており、引き続き、計画的な設置替えを行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 交通安全施設の老朽化がさらに進行するため、予算増が必要と考えるが難しい状況であるため、予算規模に応じた対応を図るとともに、ESCO事業(LED化)の導入を進め電気料、維持管理費の削減に努める。																					
(5)今後の事業の方向性 道路反射鏡・防護柵等の経年劣化が進んでいることから、今後も計画的な設置替えを進める。街路灯についてはESCO事業導入で市内全域のLED化を1ヵ年で実施を進める。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (交通災害共済事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (交通安全の推進), 基本事業名 (交通災害共済等への加入促進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (概要), ②平成30年度の実績 (実績), ③対象 (対象), ④意図 (意図), ⑤結果 (結果). Includes activity indicators (活動指標), target indicators (対象数の推移), and result indicators (成果指標, 上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (Cost breakdown) and ②事業費 (Personnel costs). Includes rows for 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (Start of project), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Current situation), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests).

事務事業名	交通災害共済事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 加入者の増加	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市広報、ホームページ、地元紙への加入申込の記事掲載を行いPRを行った。加入者の便宜を図るため、臨時窓口の開設及び出張受付を行った。特別加入の周知を図るため、学校、保育園等でのPRを行った	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 誰もが不慮の交通事故に遭遇する可能性があり、交通災害被災者の救済制度は交通安全対策を強化するものである
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安価な会費で加入できる市民の互助制度であり、市民生活の安定化を図るため市が実施すべきである
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 申請により市民全員が加入できるため、対象は妥当である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 引き続き、多様な広報媒体による制度周知の他、出張受付等加入促進活動に努める
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安価な会費で不慮の交通事故時に経済的負担を軽減できる共済制度は本事業のみである
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 民間保険等に加入できない市民が、交通災害の被災により経済的負担を強いられることになる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 加入者数の増加を図ることで、事業運営の財政基盤が安定し、結果としての共済事業費削減に繋がるように努める
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都39市町村で構成する組合事務を執行しており単独見直しは困難である また、個人情報を取り扱うため慎重な対応が求められる
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者等、一般公費加入制度があるが、交通災害共済会費負担金規則に基づき適正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	不慮の交通事故に際し、経済的負担を軽減することで市民生活の安定化を図ることを目的に、市民であれば誰もが加入できる公的な交通災害被災者のための救済制度は、交通安全対策上、必要不可欠である。交通事故で受傷した場合、見舞金が支給され安定した生計の一助となることから制度の周知徹底による加入促進に努めた。加入者の増加により制度の安定的な運営が図れることとなる

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 加入者数の増加	(4)改革・改善に対する課題・解決策 制度の周知を行っていく 民間保険の普及・加入により、交通災害共済への加入者数が増加しないのが課題																					
(5)今後の事業の方向性 本制度は、加入者数が増えることで安定した運営が図れるとともに、加入者にとっても安定した生計の一助とすることができるため、広く周知に努める																						

事務事業名	消費生活事務		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		担当者名	村田 明子						
施策名	消費生活の向上		係名	消費生活センター係		連絡先	4871						
基本事業名	啓発活動の推進		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和63 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	消費者安全法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 消耗品の購入、管理、通信運搬費の執行により、消費生活センター係の事業を円滑に進める。家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動) ○消耗品の購入、管理、通信運搬費を執行し、各種事業を実施した。(消費生活講座事業、消費者団体活動支援事業、リサイクル活動支援事業、消費生活情報提供事業、消費生活相談事業、公衆浴場対策補助金事業) ○家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査を行った。	⑥活動指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	事業数	事業	6	8	9	9	8	8
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 消費生活センター係で行う事業	⑦対象数の推移	⑧成果指標						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	事業数	事業	6	8	9	9	8	8
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各事業が円滑に実施される	⑨上位成果指標	⑩総事業費						
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	消費生活相談解決率	%	94	92	92	93	97	93
	イ							
	消費生活相談件数	件	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1,750

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入														
項目	事業費															
消耗品費	138															
修繕料	0															
郵便料	56															
②事業費			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			都支支出金	千円	303	72	109	109	60							
			地方債	千円	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	116	92	92	109	134	96						
			事業費計(A)	千円	419	164	201	218	194	96						
			予算額(B)	千円	466	182	225	226	223	-						
			執行率(A)/(B)	%	89.9%	90.1%	89.3%	96.5%	87.0%	-						
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	0.30	0.00	0.25	0.30	0.00	0.25	0.30	0.00	0.25	0.30	0.00
			正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050						
			人件費計(C)	千円	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300						
			④総事業費(A)+(C)	千円	3,719	3,464	3,501	3,518	3,494	3,396						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 消費生活センター係の事業を円滑にするため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成21年度に事業の所管が生活安全課に変更となり、担当事業・人員に変更があった。また、平成21年9月に消費者庁が設置され、平成24年度には、家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に基づく立入検査が東京都より移管された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ より効率的で円滑な消費生活事務が求められている。

事務事業名	消費生活事務	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 在庫管理し、必要な事務用品を確保する	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 定期的に在庫を確認し、事務用品の管理を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 各事業を円滑に進めるために必要である <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 消費生活センターの事業運営に必要である <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 効率的な消費生活センターの運営に必要な事務である <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 各法律や規定に沿った運営を行っており、事業内容の変更は難しい <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 他に類時事業は行われていない <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある (説明) 消費生活センター事業が遂行できない <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 必要最低限の経費で実施している <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる (説明) 最少の人件費で実施している <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり (説明) 消費生活センター係が行う事業は、広く市民を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 適切である

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	より効率的で円滑な消費生活センター業務を行う

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 効率的で円滑な消費生活センター業務のため消耗品等の管理等を行う	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 効率的で円滑な消費生活センター業務のため必要な消耗品等の予算計上を行う																						
(5) 今後の事業の方向性 より効率的で円滑な消費生活業務を目指す																							

Table with 4 columns: 事務事業名 (消費生活講座事業), 所属部 (市民生活部), 課長名 (大石 明生), 政策名 (環境・安全), 所属課 (生活安全課), 担当者名 (村田 明子), 施策名 (消費生活の向上), 係名 (消費生活センター係), 連絡先 (4871), 基本事業名 (啓発活動の推進), 予算科目 (会計 1 款 7 項 1 目 3 事業番号 2), 事業期間 (単年度繰返 平成4 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 市長公約, 主要施策, 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (消費者基本法, 消費者教育推進法, 立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要領)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要 (自ら考え行動する消費者を育成・支援するため...), ②平成30年度の実績(事業活動) (登録団体共催講座及び講師派遣講座の実施), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (消費者(市民)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (消費者が商品の購入やサービスの提供を受ける際...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (消費生活に関する正しい知識の取得...), ⑥活動指標 (講座参加人数), ⑦対象数の推移 (消費者(市民)), ⑧成果指標 (講座実施回数, 講座参加人数), ⑨上位成果指標 (消費生活相談解決率, 消費生活相談件数)

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ (「消費者基本法」が施行され、地方公共団体は消費者の自立支援のため...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (消費者の利益の擁護や推進などに関する行政事務を一体的に行うため消費者庁が設置され...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (保育の準備のある講座の要望がある)

事務事業名	消費生活講座事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 社会状況に応じた内容の講座を実施し、消費者へ必要な知識や情報を提供する。また、受講者の満足度を向上させるために、質問しやすい環境をつくる目的で講座の定員の最適化を図り、より質の高い運営を目指す	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 講座受講時のアンケート結果を、消費者団体へフィードバックし、ニーズにあった内容の講座を企画、実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者が暮らしの課題を幅広い視野から捉え、実践的な暮らしの知恵を伝えることができるように講座を実施
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「消費者基本法」により、地方公共団体は国の施策に準じ、社会的、経済的状况に応じた消費者施策を講ずるよう努めなければならないとされている
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妥当である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 講座内容の工夫により、より幅広い年代に向けた啓発、学習機会の提供、講座満足度の向上を図ることができる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似講座の精査は可能だが、事業の目的から、統合は難しい
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業を廃止又は休止した場合、消費者(市民)への情報の提供、啓発及び学習の機会を奪うことになる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最低限の経費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く消費者(市民)を対象としている

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	社会環境の変化や、食に対する不安感、消費者被害の巧妙化など、暮らしを取り巻く様々な問題に対処する能力が消費者にも求められている。また、高齢者の被害防止には福祉関係者など見守る側への啓発も必要となっており、市が消費者(市民)や関係者に対し、必要な知識や情報を講座や見学会を通じて提供することは大変重要である

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 社会状況に応じた内容の講座を実施し、消費者(市民)へ必要な知識や情報を提供する。消費者(市民)の特性に配慮した講座の企画・実施を図る	(4)改革・改善に対する課題・解決策 消費者(市民)ニーズ及び特性(年代等)を把握するため、アンケート等を活用し講座を企画・実施する。講師として消費者教育を担う消費者団体の支援育成を図ることが必要																						
(5)今後の事業の方向性 「消費者教育推進法」による消費者教育の拠点としての消費生活センターと消費者教育の担い手である消費者団体との連携をより深め、自ら考え行動する消費者の育成に貢献していく																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (消費者団体活動支援事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (消費生活の向上), 基本事業名 (啓発活動の推進). Includes fields for 所属部 (市民生活部), 課長名 (大石 明生), 所属課 (生活安全課), 担当者名 (村田 明子), 係名 (消費生活センター係), 連絡先 (4871), 予算科目 (会計 1 款 7 項 1 目 3 事業番号 3), 事業期間 (平成13 年度～), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (消費者団体活動としての「くらしフェスタ立川」を企画・実施することにより、自ら考え行動する消費者を育成する。また、消費者団体が活発に活動できるよう、支援を行う), ②平成30年度の実績(事業活動) (「第17回くらしフェスタ立川」の開催、立川市消費者団体連絡会定例会開催、全国消費者フォーラムへの消費者団体連絡会の参加支援等), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (消費者団体), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (団体活動を支援することにより、団体の活性化を図り、また市民に向けた多様な消費生活に関する啓発活動を推進する), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。). Includes activity indicators (参加団体数, 参加団体数) and result indicators (消費生活相談解決率, 消費生活相談件数).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を推進し、消費者団体の自立を支援するために開始した), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (消費者の利益の擁護や推進などに関する行政事務を一体的に行うため消費者庁が設置され、消費者行政の充実と施策強化が図られている。また、地方消費者行政推進交付金等による、地方公共団体への財政的支援が行われている), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (消費者団体の育成と会員増のための支援が求められている).

事務事業名	消費者団体活動支援事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 消費者団体の懇談会を開催し、各団体の情報交換や交流の機会を創出する。市民への各消費者団体の紹介などを積極的に行い、消費者団体が活性化するように支援する	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「くらしフェスタ立川」の企画・実施を行い、団体間の交流が図られた。消費者団体懇談会での活動報告や意見交換により、団体相互間の情報共有がなされた。広報1/25号で消費者団体紹介記事を掲載した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者団体活動を通じて、暮らしの課題を幅広い視野から捉え、実践的な暮らしの知恵を習得し、自立した消費者となることができる。このためには、消費者団体活動の積極的な支援が必要である
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「消費者基本法」により、地方公共団体は国の施策に準じ、社会的、経済的状况に応じた施策を講ずるように努めなければならない
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者団体活動支援事業のため、対象は消費者団体である。また、消費者団体が活発に活動できるように支援することが目的であるため、意図についても適切である
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育成・支援により消費者団体活動が活性化することで、より消費者行政に寄与する
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者団体と協働し、団体活動の支援として行っている事業である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 消費者団体については、構成員の高齢化、少数化などにより、行政の育成・支援がなくなれば活動に大きな支障が出ることとなり、団体活動が困難となる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消費者団体の活動を維持、推進し活性化することで消費者行政の一端が担えている。活動が困難になった場合は他課との連携や協働事業を活用する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 登録要件を満たせば消費者団体としてどの団体でも登録することができ、「くらしフェスタ立川」は、参加団体を広く公募している。消費生活事業では、消費者団体の自立支援が不可欠である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	消費者行政の充実には、消費者団体の自立と育成が必要となる。消費者団体の増加、各団体への新規加入の推進が課題である

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 くらしフェスタ立川の来場者増加のため周知啓発を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ホームページの他、地方消費者行政推進交付金等を活用した啓発を進める。																						

(5)今後の事業の方向性

消費者団体が自立し、消費者行政の一翼を担うための継続的な支援が必要である

Table with project details: 事務事業名 (リサイクル活動支援事業), 所属部 (市民生活部), 課長名 (大石 明生), 政策名 (環境・安全), 所属課 (生活安全課), 担当者名 (村田 明子), 施策名 (消費生活の向上), 係名 (消費生活センター係), 連絡先 (4871), 基本事業名 (啓発活動の推進), 予算科目 (会計 1 款 7 項 1 目 3 事業番号 4), 事業期間 (単年度繰返 平成3 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 5 columns: ①事業概要 (隔月におもちゃの病院を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。また、家庭等で不用となった品の交換情報をホームページや掲示板等で随時提供し、再利用することにより物を大切にする意識を高める), ②平成30年度の実績(事業活動) (不用品交換情報 応募12件 おもちゃの病院の開催(4月・6月・8月・12月・2月) 受付件数 208件), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (消費者(市民)), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (不用品交換情報やおもちゃを修理し再利用することにより、物を大切にする意識の高揚を図る), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る). Includes ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標 tables.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費): おもちゃの病院従事者謝礼 (80), 駐車場借上料 (11). ②事業費: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B). ③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C). ④総事業費(A)+(C): 2,868.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Feedback and environment table. ①事務事業を開始したきっかけ (不用品交換情報は、毎月1回広報に掲載していたが、平成4年より市役所ロビーに不用品交換情報板を常設した。また、おもちゃの病院については平成3年度より広報でボランティアを募集し開始した). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (物を大切にする心を育むことや再利用することは環境問題を考える契機となる). ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (不用品交換情報については、「譲ってほしい情報」の取扱い要望がある。おもちゃの病院については、女性総合センター以外での開催要望がある).

事務事業名	リサイクル活動支援事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 おもちゃの病院への来場促進のための周知を図る。また、不用品交換情報については、ごみ減量や環境部門と連携を図る	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 年間を通じて女性総合センターで開催することとし、ホームページにおもちゃの病院の開催日を掲載した。消費者特集号の広報紙を作成し、おもちゃの病院と不用品交換情報を掲載し、全戸配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業の実施により、消費者が環境に配慮し自ら考え行動する契機となり、また資源を節約し物を大切にすることを育むことになる
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)の環境配慮行動への実践を促すため、市民の意識啓発を図る必要があるため
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妥当である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) おもちゃの病院については、修理件数も増加傾向であり会場も女性総合センターであることが認知されてきている。おもちゃのIT化、高度化で修理に時間を要することもあり回数も適正である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) ごみ減量や環境部門との連携が考えられる
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止をした場合、消費者(市民)の観点で物を大切にすることを大切にしたりごみ減量の意識啓発が低下する。ただし、不用品交換情報については有効な活用方法の検討が課題になっている
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最低限の経費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)を対象としている

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	消費者(市民)の環境配慮行動への実践を促すため、不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通じて意識啓発を図っている。消費者特集号の広報紙を作成し、おもちゃの病院と不用品交換情報を掲載し、全戸配布したことで問い合わせが増加した。より充実した事業とするため、ごみ減量や環境部門と連携を図る
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 おもちゃの病院の周知啓発。不用品交換情報については、ごみ減量や環境部門との連携を図る	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 ホームページ等の積極的な活用を行い、周知に努める ごみ減量や環境部門と連携を図る																							
(5) 今後の事業の方向性 不用品交換情報については、利用者増に向けて事業内容の検討が必要。おもちゃの病院については、女性総合センターでの開催として周知を進め利用者の増加を図る																								

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed activity descriptions and performance metrics.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes breakdown of expenses and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes qualitative feedback and environmental changes.

事務事業名	消費生活相談事業(啓発事業)	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 相談解決のための知識の向上と関係機関との連携強化	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 関係機関等の研修へ消費生活相談員を講師として派遣	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者被害の未然防止のため、消費者(市民)へ消費生活相談の啓発を行い、相談の掘り起しを図る
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者被害は深刻化しており、消費生活相談の周知啓発は不可欠である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)の安全・安心を確保するために適切である
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 周知啓発媒体について、ホームページ等の更なる活用が必要
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)の安全・安心を確保するために適切である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 消費者被害の未然防止の啓発や消費生活相談の掘り起しに支障が生じ、消費者(市民)の安全・安心の確保ができない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に発行部数等について見直しをしており、最小限の経費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)が対象であるため偏りはない

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	消費者(市民)の安全・安心の確保には、消費生活相談が不可欠であり、消費者被害の掘り起しと被害防止・解決に努めてきた。更なる消費生活相談の周知啓発は必要であるが、市外在住者の対応に苦慮する場面もあるため、相談が必要な在住、在勤者への効果的な周知方法が課題である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 消費者被害の未然防止や消費生活相談の掘り起しのため、庁内の連携、関係機関との連携を図る	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ホームページ、広報紙等の活用により、消費者被害の未然防止や相談の掘り起しに繋げる																						
(5)今後の事業の方向性 関係機関との連携による消費者被害の未然防止や相談の掘り起しを図り、「消費者行政活性化交付金」を活用した周知啓発を進める																							

事務事業名	消費生活情報提供事業		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		担当者名	村田 明子	
施策名	消費生活の向上		係名	消費生活センター係		連絡先	4871	
基本事業名	啓発活動の推進		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成13 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	消費者基本法					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ							
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 消費生活向上のために、消費生活の視点で課題や問題を発信する	②平成30年度の実績(事業活動)	広報たちかわ1月25日号に、消費者団体と共同編集した「くらしフェスタ立川」の案内を掲載							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 消費者(市民)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 消費者(市民)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消費生活の向上についての情報発信と事業の拠点としての消費生活センターを周知する	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 配布部数	部	87,765	88,535	89,758	91,088	92,057	
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 消費生活相談解決率	%	94	92	92	93	97	93
		イ 消費生活相談件数	件	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1750

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0							
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-							
		執行率(A)/(B)	%						-								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,250	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)	千円	2,250	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350								
④総事業費(A)+(C)	千円	2,250	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	自立した消費者の育成を目的に、消費者に様々な消費者情報を提供するため、消費生活情報誌「しんぷる」を発行していたが、平成13年度より女性問題情報誌「ウィズ」と統合
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	情報取得手段の多様化が進んでおり、市民は様々な媒体で情報に接することができる環境となってきた
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	消費生活情報の発信について、ホームページの活用等が求められている

事務事業名	消費生活情報提供事業	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 消費者団体との連携により市広報を作成することで、経費及び業務量の削減を図った	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報たちかわ1/25号に、消費者団体と共催した消費生活講座の様子を掲載し、情報提供した	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費生活の向上のため、新しい消費生活情報を消費者(市民)へ発信する
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費生活向上のために有益な情報発信ツールとなる
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費生活事業は全市民が対象となる
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)への周知向上のため検討し、市広報を利用した
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 年1回発行していた「情報誌アイム(消費者号)」を市広報と統合して発行することにより、経費削減を図った
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 消費者情報の発信ができなくなり、消費者(市民)への啓発活動が制限される
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消費者団体との協働と市広報の利用により、経費削減をすでに行った
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消費者団体との協働と市広報の利用により、業務量削減をすでに行った
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報たちかわに掲載することで、消費者(市民)全体を対象としている

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	消費生活を後退することなく向上させるため、情報発信できる手段を検討し、市民団体との連携と市広報の利用により、経費及び事務の軽減を図った

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 情報提供の手段が多様化しているので、市広報以外のツールについて活用を考える	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ホームページやツイッター等のツールを活用し、最新情報を発信できるよう検討する																						

(5)今後の事業の方向性

情報取得手段の多様化に対応するため、市民目録での情報提供は消費者団体との連携が必要である

事務事業名	消費生活相談事業(消費生活相談)		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		担当者名	村田 明子						
施策名	消費生活の向上		係名	消費生活センター係		連絡先	4871						
基本事業名	消費生活相談の推進		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	5
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>			
	昭和62 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	消費者基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		消費者安全法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 消費生活相談を実施し、消費者(市民)への助言及びあっせん、情報提供による、消費者被害の未然防止と解決に向けた支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	消費生活相談を実施した。昼休憩時間(12時～13時)も相談受付時間とし、より相談しやすい環境整備に努めた。								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 消費者(市民)	⑦対象数の推移	ア	消費生活相談件数	件	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	
		イ	相談解決件数	件	1,524	1,420	1,312	1,272	1,750	
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 消費生活相談により消費者被害の回復を図る。	⑧成果指標	ア	消費生活相談解決率	%	94	92	92	93	97	
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発を図る。	⑨上位成果指標	ア	消費生活相談解決率	%	94	92	92	93	97	93
		イ	消費生活相談件数	件	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1750
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0							
需用費	130		地方債	千円	0	0	0	0	0							
インターネット通信費	109		その他	千円	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	248	243	242	238	239	217						
			事業費計(A)	千円	248	243	242	238	239	217						
			予算額(B)	千円	251	244	244	244	244	-						
		執行率(A)/(B)	%	98.8%	99.6%	99.2%	97.5%	98.0%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.39	2.70	0.00	0.39	2.70	0.00	0.39	2.70	0.00	0.39	2.70	0.00
			正規職員分	千円	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	9,450	9,450	9,450	9,450	9,450	9,450						
		人件費計(C)	千円	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960							
		④総事業費(A)+(C)	千円	13,208	13,203	13,202	13,198	13,199	13,177							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	消費者保護法(現・消費者基本法)の制定により
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	平成16年に消費者保護法から消費者基本法に改正。消費者保護から「消費者権利の尊重」「消費者自立支援」へと理念が定められ、行政、事業者の責務を明らかにした。平成26年に消費者安全法が改正、消費生活相談事務の重要性、相談員職の法定化等が示された
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	庁内や関係機関との連携強化が求められている

事務事業名	消費生活相談事業(消費生活相談)	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 相談解決のための知識の向上と関係機関との連携強化	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 研修への参加と法的機関等の関係機関との連携強化	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談機能の強化により消費者(市民)の権利保護と被害防止を図る
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談情報は国民生活センターと直結したシステムに入力しているため、個人情報等の保護が必須となる。複雑多岐にわたる相談を解決するには、専門知識を有した相談員による相談窓口は必要である
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)を対象としており、若年層から高齢者まで幅広く消費生活相談を受けているため、縮小は難しい。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 複雑・多様化した消費生活相談に対応するため、研修や法的機関との連携が必要
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費生活に関する専門知識を有した相談窓口は必要不可欠である
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 消費者(市民)の権利保護と消費者被害の未然防止、消費者被害回復を図ることができない
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消費生活相談の水準を維持することは、消費者(市民)の権利保護と消費者被害の未然防止に不可欠である
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者(市民)が対象であるため偏りはない

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	消費者(市民)の安全・安心の確保には、消費生活相談が不可欠であり、消費者被害の掘り起しと被害防止・解決のため、昼休憩時間(12時～13時)も相談受付時間とし、より相談しやすい環境整備に努めた。消費者(市民)の権利保護と被害防止を図るため、相談機能の強化は引き続き必要であるが、市外在住者の対応に苦慮する場面もあるため、相談が必要な在在、在勤者への効果的な周知方法が課題である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 消費生活相談の掘り起しや被害防止のため、関係機関との連携を図る	(4)改革・改善に対する課題・解決策 福祉部門との連携や法的機関との連携を強化し、相談の掘り起しと消費生活相談窓口への誘導を推進する																						
(5)今後の事業の方向性 悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加しており、東京都消費生活総合センター、法的機関等との連携強化を図るとともに、消費生活相談の掘り起しのため、庁内他部署等とも連携を図っていく																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (消費生活相談事業), 政策名 (環境・安全), 施策名 (消費生活の向上), 基本事業名 (消費生活相談の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table for (1) with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象の推移, ④意図, ⑤結果. Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table for (2) showing costs. Left side: ①平成30年度決算額の内訳 (消費生活相談員法律相談委託料, 消費生活相談員研修負担金). Right side: ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for (3) with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (消費者保護法), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (平成16年改正), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (消費生活相談の充実強化).

事務事業名	消費生活相談事業(機能強化)	所属部	市民生活部	所属課	生活安全課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 相談解決のための知識の向上と関係機関との連携強化	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 相談員研修への参加と法的機関等の関係機関との連携強化。 昼休憩時間(12時～13時)も相談受付時間とし、より相談しやすい環境整備に努めた	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談機能の強化により消費者(市民)の安全確保及び救済と被害防止を図る
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者安全法の改正により、相談員の職が法律上明確に位置づけられた。また、相談員の質の向上に努めることが行政に求められている
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者被害に対応するため、消費生活相談員の相談対応力や資質の向上は不可欠
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 複雑・多様化した消費生活相談に対応するため、研修や法的機関との連携が必要
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費者安全法の改正により、消費生活に関する専門知識を有した相談員の職が明確に位置づけられた
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 消費生活相談解決率の低下から、消費者(市民)の消費者被害回復等に影響が生じる
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 消費生活相談の水準を維持向上させることは、消費者(市民)の権利保護と消費者被害の未然防止に不可欠
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消費生活相談員の質の向上は、消費者(市民)全体に対して必要である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	消費者(市民)の安全・安心の確保には、消費生活相談が不可欠であり、消費生活相談員の相談対応力や資質の向上により、複雑化、多様化する消費者被害の救済につながる。 29年度より時間外手当が認められたため、相談員の処遇が改善され、配置の適正化が図られた。昼休憩時間(12時～13時)も相談受付時間とし、より相談しやすい環境整備に努めた

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 消費生活相談員研修参加の推進及び法的機関との連携	(4)改革・改善に対する課題・解決策 研修に参加できる体制の維持																						

(5)今後の事業の方向性

消費生活相談の重要性の啓発のため関係機関との連携及び消費生活相談員の相談対応力や資質の向上が求められる

